# 【表紙】

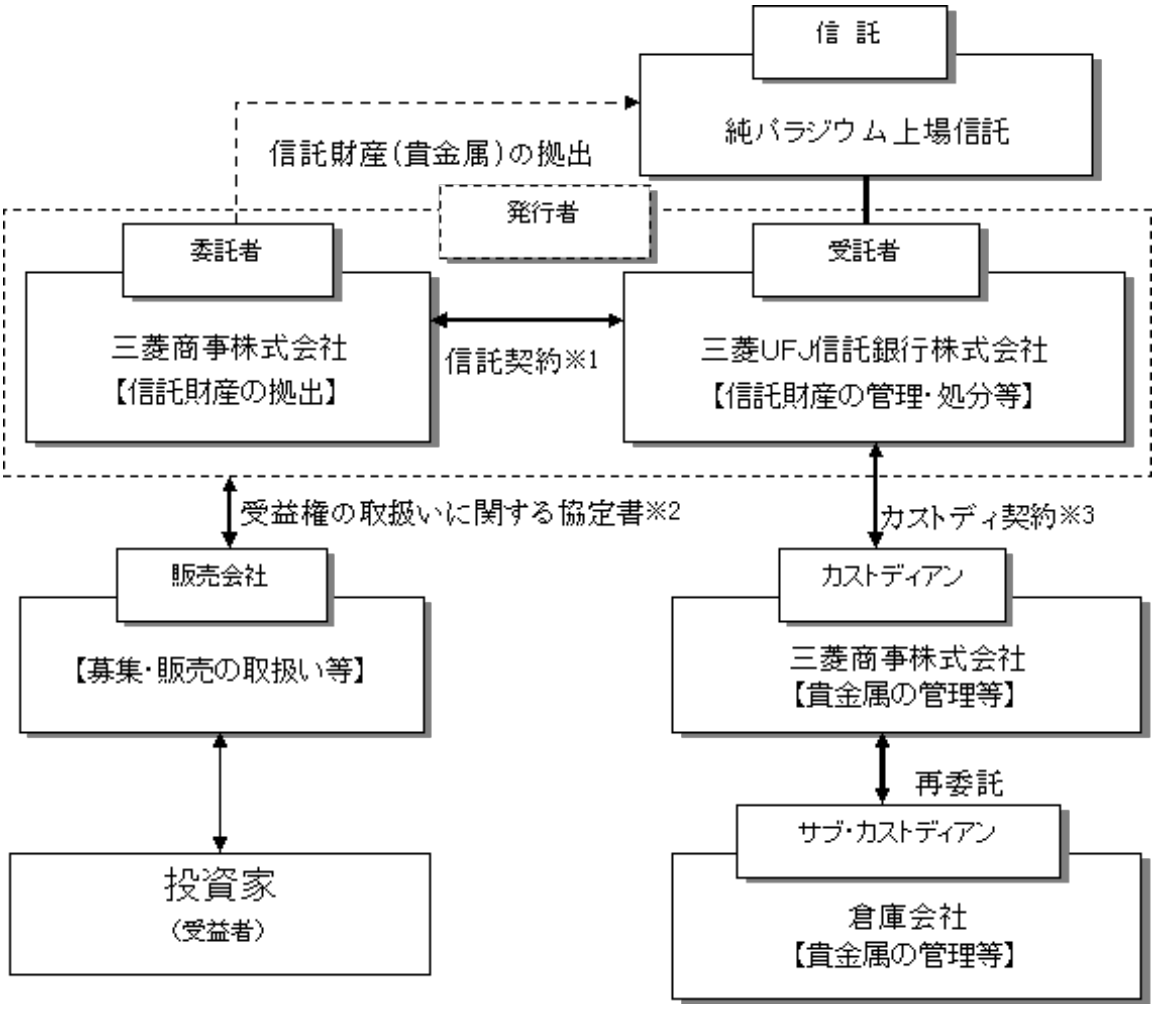
| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年10月19日 |
| 【計算期間】 | 第３期中(自　平成24年１月21日　至　平成24年７月20日) |
| 【発行者名】 | 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社<br>(以下「受託者」といいます。) |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長　若 林 辰 雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部<br>海外営業推進室 グループマネージャー　百 本 達 也 |
| 【連絡場所】 | 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 |
| 【電話番号】 | 03(3212)1211(大代表) |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>東京都中央区日本橋兜町２番１号 |

## １ 【信託財産を構成する資産の状況】

### (1) 【信託の仕組み】

純パラジウム上場信託(現物国内保管型)(以下「本信託」といいます。)においては、委託者(下記「※４ 信託財産の関係法人」に記載する委託者をいいます。以下同じです。)と受託者との間で本信託の受益権(以下「本受益権」といいます。)を発行する旨を定めた信託契約が締結され、受託者は、当該信託契約に基づき、委託者が当初の信託設定日(平成22年６月30日)及び追加信託により拠出したパラジウムの地金(以下「パラジウム地金」といいます。)を管理及び処分します。

(スキーム図)




※１ 信託契約(委託者と受託者との契約)
本信託の信託財産の管理処分に関する事項、委託者、受託者及び受益者の権利義務関係並びに本受益権の取扱方法等が定められています。

※２ 受益権の取扱いに関する協定書(発行者と販売会社との契約)
本受益権の販売等の取扱いに関する方法等が定められています。

※３ カストディ契約(受託者とカストディアンとの契約)
信託財産のうちパラジウム地金の管理に関する方法等が定められています。

※４ 信託財産の関係法人

委託者：三菱商事株式会社

信託の設定(追加信託を含みます。)を行います。また、受託者とともに、本受益権の発行者です。

受託者：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

信託財産の管理及び処分、並びに受益者の管理を行います。また、委託者とともに、本受益権の発行者です。受託者は、信託財産を構成するパラジウム地金の管理業務をカストディアンに委託します。また、証券管理事務及び受益者管理事務を第三者に委託することができます。

カストディアン：三菱商事株式会社

受託者より委託を受けて、信託財産を構成するパラジウム地金の管理業務を行います。カストディアンは、受託者の同意を得て第三者(以下「サブ・カストディアン」といいます。)に対し同業務を再委託します。

(2) 【信託財産を構成する資産の運用(管理)の概況】

該当事項はありません。

(3) 【損失及び延滞の状況】

該当事項はありません。

(4) 【収益状況の推移】

該当事項はありません。

## 2 【投資リスク】

### (1) リスクの特性

#### ① パラジウム地金の価格変動リスク

・本信託は、信託財産のほとんどをパラジウム地金で保有しますので、パラジウム地金の価格変動の影響を受けます。

・本信託は、パラジウム地金の東京工業品取引所における採用先物価格(以下に定義されます。)及び採用フォワードレート(以下に定義されます。)を使用して指標価格(②において定義されます。)を算出しますので、東京工業品取引所の採用先物価格の変動の影響、採用フォワードレートの変化の影響を受けます。

本書において以下の用語は、以下の意味を有します。

(a) 採用先物価格

指標価格を算出する日において、東京工業品取引所の公表するパラジウムの標準取引における採用限月(東京工業品取引所におけるパラジウムの標準取引の前営業日の取組高が最も多い限月をいいます。)の帳入値段(東京工業品取引所業務規程第36条で規定する帳入値段をいいます。)をいいます。但し、当該帳入値段が東京工業品取引所により公表されない場合又は当該帳入値段の公表時刻等が変更された場合には、東京工業品取引所が公表する同様の価格をいいます。

(b) 採用フォワードレート

２以上の指定貴金属業者(パラジウムのデリバティブ商品取扱業務を行う国内外の大手貴金属業者のうち受託者が指定する者をいいます。以下同じです。)の提示したパラジウムに係るフォワードレート(先物のパラジウム価格と現物のパラジウム価格との値差を現物のパラジウム価格を基準として年率換算し、百分率で表したものをいいます。なお、フォワードレートは、金利の動向及び現物と先物のパラジウムの需給により変動します。以下同じです。)の仲値の平均値(小数点第３位を四捨五入します。)をいいます。但し、フォワードレートを提示することができる指定貴金属業者が２以上いない場合その他のやむを得ない事由がある場合には、受託者がその裁量により自らが適切と判断するフォワードレートをいいます。

#### ② 為替リスク

・本信託の指標価格は、一般的に為替相場の変動の影響を受けます。また、本信託は、為替ヘッジを行いませんので、一口あたりの純資産額(取引所開示)(以下に定義されます。)は、為替相場の変動の影響を受けます。

※ 本書において「指標価格」とは、パラジウム地金の現在価値を算出するために、東京工業品取引所におけるパラジウム１グラムあたりの採用先物価格を、当該採用先物価格が同取引所で公表された日と同日付の採用フォワードレートで同日における現在価値に引き直した価格に基づくパラジウム地金の標準純度質量(以下に定義されます。)10グラムあたりの理論価格として、受託者がそのホームページ上で毎営業日に公表するものをいいます。上記理論価格の算出の過程で円と外貨の換算を行う場合には、採用外貨換算為替レート(以下に定義されます。)を用います。

本書において以下の用語は、以下の意味を有します。

(a) 標準純度質量

標準パラジウム地金(パラジウムの純度が99.95%以上であるものをいいます。以下同じです。)の質量をいいます。

(b) 採用外貨換算為替レート

採用フォワードレートを算出する時点における受託者がその裁量により自らが適切と判断する円と外貨の為替レートをいいます。但し、当該時点のレートを用いることができない場合には、受託者がその裁量により自らが適切と判断するレートをいいます。

※ 本書において「一口あたりの純資産額(取引所開示)」とは、純資産総額(取引所開示)(本受益権(但し、振替受益権として振替口座簿に記載又は記録されているものに限ります。)の表章するパラジウム地金を指標価格により評価した結果を用いて算出される純資産総額として、本受益権が上場されている金融商品取引所の上場規則等に基づき毎営業日(本受益権が上場されている金融商品取引所が休業日としている日以外の日をいいます。以下同じです。)に開示されるものをいいます。以下同じです。)を、本受益権(但し、振替受益権として振替口座簿に記載又は記録されているものに限ります。)の総受益権口数で除した数(小数点第３位を四捨五入します。)として、当該金融商品取引所の上場規則等に基づき毎営業日に開示されるものをいいます。一口あたりの純資産額(取引所開示)については、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

＜照会先＞
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
電話番号 0120-232-711
受付時間 営業日の午前９時～午後５時
ホームページ http://kikinzoku.tr.mufg.jp/

③ 信用リスク

・本信託は、パラジウム地金のみを保有するため、信用リスクは基本的にはありません。但し、消費税等の相当額の授受又は信託報酬等の支払い等のために一時的に本信託が金銭を保有する場合、当該金銭を受託者の銀行勘定に貸し付けることとなるため、その範囲で受託者の信用リスクを負担することになります。

④ 指標価格と一口あたりの純資産額(取引所開示)の乖離要因

・本信託は、パラジウム地金を高水準の割合で保有することで、指標価格に連動することを企図していますが、次のような要因があるため、結果として指標価格と一致した推移をすることをお約束するものではありません。
・消費税等の相当額の授受又は信託報酬等の支払い等のために一時的に金銭を保有する可能性があり、本信託の信託財産はすべてがパラジウム地金のみとはならないこと。
・信託報酬等のコスト負担があること。
・信託設定(追加信託を含みます。)時に受託者が消費税等の相当額につき本信託に貸付けを行った場合においては当該消費税等の相当額が本信託に還付されるまでの間の借入金の金利負担があること。

⑤ 一口あたりの純資産額(取引所開示)と金融商品取引市場での売買価格の乖離

・本受益権は、金融商品取引市場において、一口あたりの純資産額(取引所開示)より高い価格で取引されることもあれば、低い価格で取引をされることもあります。また、受託者が算出して公表する一口あたりの純資産額(取引所開示)は、算出日当日の貴金属取引の結果を基に算出するものですので、実際に金融商品取引市場で売買する時点での一口あたりの本受益権の価値を表章したものではありません。

⑥ パラジウム地金に係る流動性リスク

・取引相手がいないため、パラジウム地金を売却できない場合があります。

・天災地変、商品市場、為替市場、輸出入手続若しくは税制等政府規制の影響、取引量が多いことによる影響、又は政治、経済、軍事若しくは通貨等に係る非常事態の発生その他やむを得ない事情により、パラジウム地金の売却が困難又は適正な価格での売却が困難である場合があります。

⑦ 受益権に係る流動性リスク

・本受益権は金融商品取引所に上場されていますが、活発な取引市場が形成されることは保証されていません。本受益権を売却(又は購入)しようとする際に、需要(又は供給)がないため、希望する時期に希望する価格で売却(又は購入)することができないリスクがあります。

⑧ 一定の関係者への依存リスク

・本信託は、委託者による信託財産(貴金属)の拠出、カストディアンその他本信託の重要な関係者に対する業務の委託等を基本的なスキームとしています。したがって、本受益権の取引市場における流動性は、委託者による追加信託の有無及び程度に影響を受けるほか、本信託は、カストディアンその他本信託の重要な関係者の辞任、解任又は解散等が生じた場合において、当該カストディアンその他本信託の重要な関係者である者が本信託又は本受益権の上場維持のために行っているすべての業務及び地位を承継又は代替する後任者が速やかに選任されないときは、本信託の終了、上場廃止を含む重大な影響を受ける可能性があります(したがって、例えば、一部の業務及び地位を承継又は代替する後任候補者がいるに過ぎない場合には、かかる重大な影響を受ける可能性があります。)。

⑨ その他の留意点

(パラジウム地金の店頭小売価格や海外公表価格との違い)

・本信託の指標価格は、東京工業品取引所の採用先物価格を基に算出する現物価格であり、日本におけるパラジウム地金の店頭小売・買取価格や海外で公表される取引価格とは異なります。

(信託設定、転換の中止、延長)

・本信託は、天災地変、商品市場、為替市場、輸出入手続若しくは税制等政府規制の影響、取引量による売買、輸送若しくは保管への影響、又は政治、経済、軍事若しくは通貨等に係る非常事態の発生その他やむを得ない事情がある場合は、受託者の判断により、信託設定(追加信託を含みます。)、本受益権の転換請求の受付又は転換手続の中止若しくは中断又は転換手続の延長等を行うことがあります。

(パラジウム地金の紛失、盗難、詐欺等)

・本信託は、パラジウム地金を保有するため、当該パラジウム地金の全部又は一部が紛失、損傷、盗難又は毀損するリスクがあります。また、詐欺等によりパラジウム地金の全部又は一部が贋物であるリスクがあります。この場合において、受託者及びカストディアンが自己に課せられた善管注意義務を果たし、管理の失当がないと認められる場合は、本信託の原状回復が行われず、損失が発生する可能性があります。

・本信託では、天災(地震、火災等)や、戦争、テロ行為及びそれらに付随して発生する行為により、パラジウム地金の全部又は一部が、紛失、損傷、盗難又は毀損するリスクがあります。この場合、本信託の原状回復が行われず、損失が発生する可能性があります。

・本信託では、受託者は、保有するパラジウム地金について、パラジウム地金の保管業務を行うにあたり一般的に適切と認められる保険を受託者が合理的と判断する範囲で維持しますが、付保の範囲や条件が十分でない可能性があり、その場合、本信託の原状回復が行われず、損失が発生する可能性があります。

・本信託で保有するパラジウム地金が、紛失、損傷、盗難又は毀損し、ある当事者が本信託に対する責任を負う場合、当該責任を負う当事者は、本信託の請求に応じるに足る財源を有していない可能性があり、その場合、本信託の原状回復が行われず、損失が発生する可能性があります。

(訴訟費用)

・本信託では、受託者は、自己に課せられた善管注意義務を果たしたにもかかわらず信託財産の紛失や盗難、詐欺等が発生した場合、信託財産に対して訴訟等の法的手段を提起された場合等には、受益者の権利を守るために訴訟等の法的手段を行い、又は遂行する可能性があり、その場合、弁護士費用その他の訴訟等の法的手段に関する費用を本信託が負担する可能性があります。

(配当・分配金)

・本信託では、原則として配当・収益金の分配は行いません。

(市場リスク・システムリスク等)

・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクやシステム上のリスクが生じる可能性があります。

(上場廃止)

・本信託は、信託法第163条第１号から第８号までに掲げる事由又は以下の事由のいずれかが発生したときに、速やかに終了します。

  ・本受益権のすべてのこれが上場されている金融商品取引所での上場が廃止されたとき

  ・受託者の辞任、解任又は解散後、新受託者が選任されず、かかる事態が解消されないことが合理的に見込まれるとき

・カストディアンその他本信託の重要な関係者の辞任、解任又は解散後、当該カストディアンその他本信託の重要な関係者である者が本信託又は本受益権の上場維持のために行っているすべての業務及び地位を承継又は代替する後任者が速やかに選任されないとき
・受託者が監督官庁より本信託に係る業務停止命令又は免許取消しを受けたときであって業務を引き継ぐ新受託者が速やかに選任されないとき
・株式会社証券保管振替機構が本受益権を振替受益権として取り扱うことを中止し又は取りやめたとき
・本信託が、法人税法第２条第29号ハに定める特定受益証券発行信託に該当しなくなったとき

したがって、例えば、カストディアンその他本信託の重要な関係者の辞任、解任又は解散等が生じた場合において、当該カストディアンその他本信託の重要な関係者である者が本信託又は本受益権の上場維持のために行っているすべての業務及び地位を承継又は代替する後任者が速やかに選任されないときは、本信託が終了し、上場廃止となる可能性があります。また、以下の事由が生じた場合、受託者の判断で、本受益権の上場を廃止することにより、本信託は終了する可能性があります。

・採用先物価格が廃止された後、代替物を定めることができず、かかる事態が解消されないことが合理的に見込まれるとき
・純資産総額(取引所開示)が２億円(平成25年７月21日以降は20億円)を下回ったとき
・受託者が、本信託を終了することが受益者に有利であると判断したとき
・受託者が、本信託の継続が困難であると判断したとき
・委託者その他の重要な関係者について、東京工業品取引所での取引停止その他信託財産の取扱いが困難となる事由が発生したとき

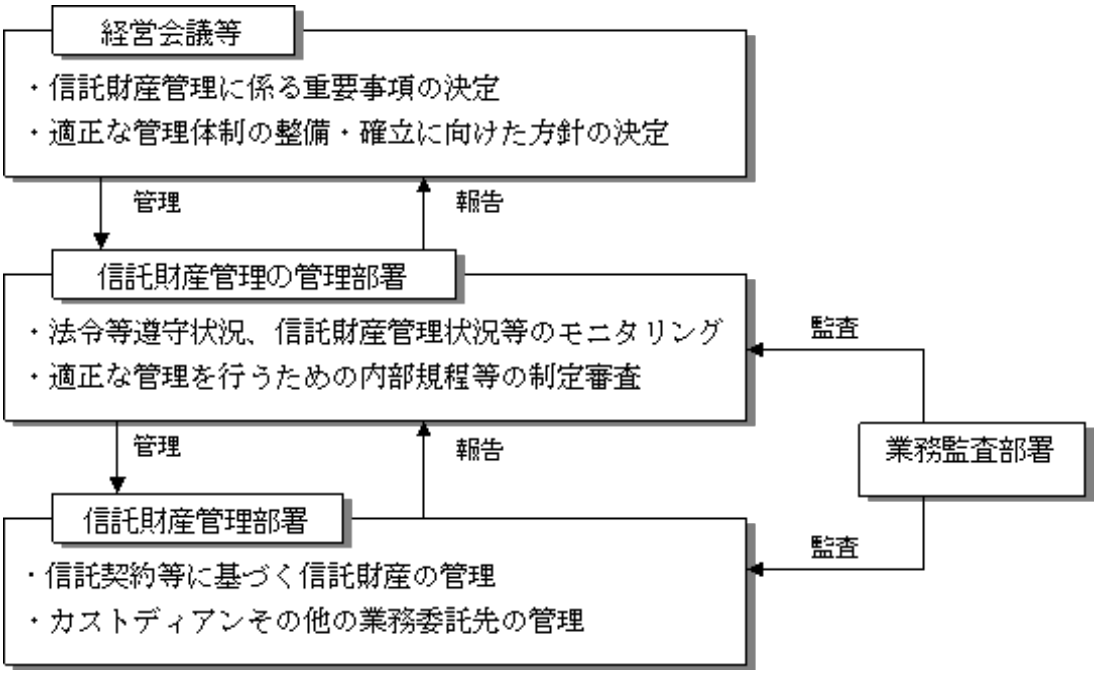
(その他)

・本信託に適用される法令・税・会計基準等は、今後変更される可能性があります。会計の取扱いや税の取扱いが変更となることで、本信託の税負担が増大し、又は本信託の維持が困難になる可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

本信託では、受託者は、信託財産の管理を行いますが、信託報酬等の支払い等に必要な限度での売却以外の場合には信託財産を売却しません。また、追加信託により信託財産としてのパラジウム地金の質量が増加することはありますが、受託者が信託財産として新たにパラジウム地金を購入することはありません。

当信託の信託財産の管理体制は以下のとおりです。また、定期的に外部監査を実施します。




※上記の管理体制等は、今後、変更される場合があります。

## ３ 【信託財産の経理状況】

### １ 中間財務諸表の作成方法について

本信託財産の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

### ２ 監査証明について

本信託財産は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当中間計算期間(平成24年１月21日から平成24年７月20日まで)の中間財務諸表について新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1)【中間貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前計算期間末<br>(平成24年１月20日現在) | 当中間計算期間末<br>(平成24年７月20日現在) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 未収消費税等 | 10,339 | 1,396 |
| 流動資産合計 | 10,339 | 1,396 |
| 固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | (※1) 604,096 | (※1) 628,226 |
| 固定資産合計 | 604,096 | 628,226 |
| 資産合計 | 614,436 | 629,623 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 1,241 | 1,189 |
| 仮受金 | 10,339 | 1,340 |
| 流動負債合計 | 11,581 | 2,529 |
| 負債合計 | 11,581 | 2,529 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | (※2)，(※3) 609,650 | (※2)，(※3) 636,492 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | (※3) △6,795 | (※3) △9,398 |
| 利益剰余金合計 | △6,795 | △9,398 |
| 元本等合計 | 602,855 | 627,094 |
| 純資産合計 | 602,855 | 627,094 |
| 負債純資産合計 | 614,436 | 629,623 |

(2)【中間損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間計算期間<br>(自 平成23年１月21日<br>至 平成23年７月20日) | 当中間計算期間<br>(自 平成24年１月21日<br>至 平成24年７月20日) |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| その他の事業収益 | (※1) 474 | (※1) 55 |
| 営業収益合計 | 474 | 55 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 1,779 | 1,565 |
| その他費用 | 1,095 | 968 |
| その他の事業費用 | (※2) ― | (※2) 125 |
| 営業費用合計 | 2,874 | 2,659 |
| 営業損失（△） | △2,400 | △2,603 |
| 経常損失（△） | △2,400 | △2,603 |
| 税引前中間純損失（△） | △2,400 | △2,603 |
| 中間純損失（△） | △2,400 | △2,603 |

【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|---|---|
| １ 投資その他の資産の評価基準及び評価方法 | 移動平均法による原価法により評価を行っております。 |
| ２ その他 | 本信託における消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |

(追加情報)

| 当中間計算期間<br>自 平成24年１月21日<br>至 平成24年７月20日 |
|---|
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)<br>当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日)を適用しております。 |

(中間貸借対照表に関する注記)

前計算期間末(平成24年１月20日)

※１ 投資その他の資産は、信託約款第７条に定める本信託の信託財産であるパラジウム地金であります。
※２ 元本は、「財務諸表等規則」第61条に定める資本金であります。
※３ 元本及び利益剰余金の変動
当計算期間(自 平成23年１月21日 至 平成24年１月20日)

(単位：千円)

| | 元本等 | | | 元本等合計 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 元本 | 利益剰余金<br>その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 402,869 | △2,050 | △2,050 | 400,819 | 400,819 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 設定 | 206,780 | ― | ― | 206,780 | 206,780 |
| 転換 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 当期純損失(△) | ― | △4,744 | △4,744 | △4,744 | △4,744 |
| 当期変動額合計 | 206,780 | △4,744 | △4,744 | 202,035 | 202,035 |
| 当期末残高 | 609,650 | △6,795 | △6,795 | 602,855 | 602,855 |

当中間計算期間末(平成24年７月20日)

※１　投資その他の資産は、信託約款第７条に定める本信託の信託財産であるパラジウム地金であります。
※２　元本は、「中間財務諸表等規則」第33条に定める資本金であります。
※３　元本及び利益剰余金の変動
当中間計算期間(自　平成24年１月21日　至　平成24年７月20日)

(単位：千円)

| | 元本等 | | | 元本等合計 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 元本 | 利益剰余金<br>その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 609,650 | △6,795 | △6,795 | 602,855 | 602,855 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 設定 | 26,842 | ― | ― | 26,842 | 26,842 |
| 転換 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 中間純損失(△) | ― | △2,603 | △2,603 | △2,603 | △2,603 |
| 当中間期変動額合計 | 26,842 | △2,603 | △2,603 | 24,239 | 24,239 |
| 当中間期末残高 | 636,492 | △9,398 | △9,398 | 627,094 | 627,094 |

(中間損益計算書に関する注記)

| 前中間計算期間<br>自　平成23年１月21日<br>至　平成23年７月20日 | 当中間計算期間<br>自　平成24年１月21日<br>至　平成24年７月20日 |
|---|---|
| ※１　その他の事業収益とは、委託者への信託財産の売却による利益であります。<br>※２　その他の事業費用とは、委託者への信託財産の売却による損失であります。 | 同左 |

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の時価等に関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額の時価との差額

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

| | 前計算期間末<br>(平成24年１月20日) | | |
|---|---|---|---|
| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| ① 未収消費税等 | 10,339 | 10,339 | ― |
| 資産計 | 10,339 | 10,339 | ― |
| ② 仮受金 | 10,339 | 10,339 | ― |
| 負債計 | 10,339 | 10,339 | ― |

(単位：千円)

| | 当中間計算期間末<br>(平成24年７月20日) | | |
|---|---|---|---|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| ① 未収消費税等 | 1,396 | 1,396 | ― |
| 資産計 | 1,396 | 1,396 | ― |
| ② 仮受金 | 1,340 | 1,340 | ― |
| 負債計 | 1,340 | 1,340 | ― |

(2) 時価の算定方法

| 前計算期間末<br>(平成24年１月20日) | 当中間計算期間末<br>(平成24年７月20日) |
|---|---|
| ① 未収消費税等<br>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に拠っております。<br>② 仮受金<br>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に拠っております。 | 同左 |

（１口当たり情報に関する注記）

(単位：円)

| 前計算期間末<br>(平成24年１月20日) | | 当中間計算期間末<br>(平成24年７月20日) | |
|---|---|---|---|
| １口当たり純資産額 | 15,842.93 | １口当たり純資産額 | 15,724.53 |

(単位：円)

| 前中間計算期間<br>自　平成23年１月21日<br>至　平成23年７月20日 | | 当中間計算期間<br>自　平成24年１月21日<br>至　平成24年７月20日 | |
|---|---|---|---|
| １口当たり中間純損失(△) | △67.30 | １口当たり中間純損失(△) | △68.24 |

## ４ 【受託者、委託者及び関係法人の情報】

### (1) 【受託者の状況】

#### ① 【受託者の概況】

### １ 主要な経営指標等の推移

#### (1) 当連結会計年度の前４連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| | | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日) | (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日) | (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日) | (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日) | (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) |
| 連結経常収益 | 百万円 | 720,326 | 658,496 | 556,032 | 569,227 | 611,257 |
| うち連結信託報酬 | 百万円 | 127,299 | 104,434 | 91,693 | 89,848 | 86,997 |
| 連結経常利益 | 百万円 | 183,664 | 58,907 | 59,874 | 112,185 | 127,273 |
| 連結当期純利益 | 百万円 | 118,049 | 19,102 | 66,325 | 76,227 | 80,488 |
| 連結包括利益 | 百万円 | ――――― | ――――― | ――――― | 10,045 | 196,118 |
| 連結純資産額 | 百万円 | 1,394,324 | 1,177,705 | 1,449,384 | 1,413,486 | 1,595,779 |
| 連結総資産額 | 百万円 | 20,701,464 | 22,027,339 | 22,707,238 | 25,280,070 | 26,897,506 |
| １株当たり純資産額 | 円 | 410.30 | 315.28 | 395.81 | 385.07 | 432.95 |
| １株当たり当期純利益金額 | 円 | 35.90 | 5.76 | 19.68 | 22.62 | 23.88 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | 円 | 35.03 | 5.66 | 19.67 | 22.51 | 23.69 |
| 自己資本比率 | % | 6.65 | 4.82 | 5.87 | 5.13 | 5.42 |
| 連結自己資本比率(国際統一基準) | % | 13.13 | 12.70 | 16.02 | 15.93 | 15.74 |
| 連結自己資本利益率 | % | 7.74 | 1.58 | 5.53 | 5.79 | 5.84 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | 1,465,082 | 1,457,571 | 1,148,575 | 2,325,768 | 1,343,844 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | △944,652 | △1,492,475 | △1,330,046 | △1,592,050 | △1,469,649 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | △212,811 | 29,447 | 68,085 | △95,643 | 25,294 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 百万円 | 726,950 | 694,777 | 576,972 | 1,195,376 | 1,091,122 |
| 従業員数<br>[外、平均臨時従業員数] | 人 | 10,832<br>[4,208] | 11,048<br>[4,137] | 11,173<br>[3,505] | 11,175<br>[3,019] | 11,463<br>[2,743] |
| 合算信託財産額 | 百万円 | 152,290,179 | 118,985,311 | 128,533,887 | 131,305,602 | 135,842,375 |

(注) １．当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２．「１株当たり純資産額」、「１株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」(以下、「１株当たり情報」という)の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。
また、これら１株当たり情報の算定上の基礎は、「④ 経理の状況」中、１「(1) 連結財務諸表」の「１株当たり情報」に記載しております。
３．自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
４．連結自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国際統一基準を採用しております。
５．連結株価収益率につきましては、株式が非上場であるため、記載しておりません。
６．合算信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額(職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を含む)を合算しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社です。

(2) 当社の当事業年度の前４事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | | 第３期 | 第４期 | 第５期 | 第６期 | 第７期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成20年３月 | 平成21年３月 | 平成22年３月 | 平成23年３月 | 平成24年３月 |
| 経常収益 | 百万円 | 664,325 | 613,997 | 514,784 | 530,530 | 527,651 |
| うち信託報酬 | 百万円 | 113,866 | 91,796 | 79,700 | 76,539 | 73,129 |
| 経常利益 | 百万円 | 172,720 | 50,858 | 53,230 | 104,685 | 110,104 |
| 当期純利益 | 百万円 | 114,144 | 16,894 | 67,250 | 75,490 | 75,860 |
| 資本金 | 百万円 | 324,279 | 324,279 | 324,279 | 324,279 | 324,279 |
| 発行済株式総数 | 千株 | 普通株式 3,277,389<br>第一回優先株式 1<br>第二回優先株式 33,700 | 普通株式 3,369,441<br>第一回優先株式 1<br>第二回優先株式 ― | 普通株式 3,369,441<br>第一回優先株式 1 | 普通株式 3,369,441<br>第一回優先株式 1 | 普通株式 3,369,441<br>第一回優先株式 1 |
| 純資産額 | 百万円 | 1,337,016 | 1,031,297 | 1,301,432 | 1,268,506 | 1,430,563 |
| 総資産額 | 百万円 | 20,135,186 | 21,465,272 | 22,250,732 | 24,832,564 | 26,337,570 |
| 預金残高 | 百万円 | 12,219,516 | 12,966,594 | 12,512,053 | 12,433,196 | 11,976,591 |
| 貸出金残高 | 百万円 | 9,778,877 | 10,472,280 | 10,257,717 | 10,589,116 | 10,520,913 |
| 有価証券残高 | 百万円 | 7,071,844 | 8,156,605 | 9,497,383 | 10,687,782 | 12,694,953 |
| １株当たり純資産額 | 円 | 397.60 | 306.07 | 386.24 | 376.47 | 424.56 |
| １株当たり配当額<br>(うち１株当たり<br>中間配当額) | 円<br>(円) | 普通株式 19.83<br>第一回優先株式 5.30<br>第二回優先株式 11.50<br>(普通株式 5.24)<br>(第一回優先株式 2.65)<br>(第二回優先株式 5.75) | 普通株式 4.29<br>第一回優先株式 5.30<br>第二回優先株式 ―<br>(普通株式 ―)<br>(第一回優先株式 ―)<br>(第二回優先株式 ―) | 普通株式 10.98<br>第一回優先株式 5.30<br>(普通株式 2.64)<br>(第一回優先株式 2.65) | 普通株式 8.17<br>第一回優先株式 5.30<br>(普通株式 4.09)<br>(第一回優先株式 2.65) | 普通株式 8.01<br>第一回優先株式 5.30<br>(普通株式 4.05)<br>(第一回優先株式 2.65) |
| １株当たり<br>当期純利益金額 | 円 | 34.70 | 5.10 | 19.95 | 22.40 | 22.51 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり<br>当期純利益金額 | 円 | 33.87 | 5.01 | 19.95 | 22.40 | 22.51 |
| 自己資本比率 | % | 6.64 | 4.80 | 5.84 | 5.10 | 5.43 |
| 単体自己資本比率<br>(国際統一基準) | % | 12.87 | 12.49 | 16.10 | 16.01 | 15.76 |
| 自己資本利益率 | % | 7.69 | 1.44 | 5.76 | 5.87 | 5.62 |
| 配当性向 | % | 57.13 | 85.56 | 55.01 | 36.46 | 35.57 |
| 従業員数<br>[外、平均臨時従業員数] | 人 | 6,989<br>[2,094] | 7,069<br>[2,040] | 7,144<br>[1,974] | 7,090<br>[1,712] | 6,999<br>[1,505] |
| 信託財産額<br>(含 職務分担型共同<br>受託財産) | 百万円 | 60,500,687<br>(116,976,588) | 49,383,521<br>(101,872,694) | 49,971,208<br>(105,260,668) | 52,106,531<br>(108,147,478) | 53,574,320<br>(112,952,408) |
| 信託勘定貸出金残高<br>(含 職務分担型共同<br>受託財産) | 百万円 | 258,808<br>(258,808) | 199,784<br>(199,784) | 155,335<br>(155,335) | 147,345<br>(147,345) | 147,366<br>(147,366) |
| 信託勘定有価証券残高<br>(含 職務分担型共同<br>受託財産) | 百万円 | 9,084,085<br>(56,653,850) | 496,016<br>(45,726,861) | 219,007<br>(48,250,717) | 149,853<br>(48,559,568) | 176,483<br>(48,875,266) |

(注) １．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２．第７期中間配当についての取締役会決議は平成23年11月14日に行いました。

３．「１株当たり純資産額」、「１株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」(以下「１株当たり情報」という)の算定に当たっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。
また、これら１株当たり情報の算定上の基礎は、「④ 経理の状況」中、２「(1) 財務諸表」の「１株当たり情報」に記載しております。
４．自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
５．単体自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国際統一基準を採用しております。
６．株価収益率につきましては、株式が非上場であるため記載しておりません。
７．信託財産額、信託勘定貸出金残高及び信託勘定有価証券残高には、( )内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(「職務分担型共同受託財産」)を含んだ金額を記載しております。

次へ

## 2 沿革

| | |
|---|---|
| 昭和２年３月10日 | 三菱信託株式会社が、信託業法に基づき、資本金3,000万円(内払込資本金750万円)をもって三菱系の信託会社として設立される。 |
| 昭和23年８月２日 | 三菱信託株式会社は、普通銀行業務を併営することとし、商号を朝日信託銀行株式会社に改称。 |
| 昭和24年５月16日 | 朝日信託銀行株式会社は、東京証券取引所に普通株式を上場。 |
| 昭和27年６月１日 | 朝日信託銀行株式会社は、商号を三菱信託銀行株式会社に改称。 |
| 昭和34年11月２日 | 東洋信託銀行株式会社が、株式会社三和銀行、株式会社神戸銀行および野村證券株式会社の提携のもと設立される。 |
| 昭和35年４月１日 | 東洋信託銀行株式会社は、株式会社三和銀行および株式会社神戸銀行から信託業務を、野村證券株式会社から証券代行業務を譲り受ける。 |
| 昭和36年10月２日 | 三菱信託銀行株式会社は、大阪証券取引所に普通株式を上場。 |
| 昭和61年３月14日 | 三菱信託銀行株式会社は、Mitsubishi Trust International Limited(三菱トラストインターナショナル株式会社)(連結子会社)を資本金１千万英ポンド(100%出資)にて設立。 |
| 昭和61年３月19日 | 三菱信託銀行株式会社は、Mitsubishi Trust & Banking Corporation(U.S.A.)(米国三菱信託銀行株式会社)(連結子会社)を資本金10百万米ドル(100%出資)にて設立。 |
| 昭和62年２月20日 | 三菱信託銀行株式会社は、菱信住宅販売株式会社を資本金１億円にて設立。 |
| 昭和63年６月14日 | 日本信託銀行株式会社は、日信住宅販売株式会社を資本金１億円にて設立。 |
| 平成元年６月６日 | 三菱信託銀行株式会社は、ロンドン証券取引所に普通株式を上場。 |
| 平成５年９月16日 | 三菱信託銀行株式会社は、三菱信証券株式会社(連結子会社)を資本金150億円(100%出資)にて設立。 |
| 平成10年３月30日 | 三菱信託銀行株式会社は、「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に基づき、第１回無担保コーラブル変動利付永久社債(劣後特約付)500億円を発行。 |
| 平成11年３月30日 | 三菱信託銀行株式会社は、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、第２回無担保コーラブル変動利付永久社債(劣後特約付)1,000億円を発行。 |
| 平成11年３月31日 | 三菱信託銀行株式会社は、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、第一回第一種優先株式2,000億円を発行。 |
| 平成11年７月１日 | 三菱信証券株式会社(連結子会社)から東京三菱証券株式会社への営業譲渡により両証券が統合。 |
| 平成11年10月１日 | 東洋信託銀行株式会社は、三和信託銀行株式会社と、東洋信託銀行株式会社を存続会社として合併。 |
| 平成11年10月18日 | 三菱信託銀行株式会社は、三菱信証券株式会社(連結子会社)を清算。 |
| 平成12年４月19日 | 三菱信託銀行株式会社、株式会社東京三菱銀行、日本信託銀行株式会社および東京信託銀行株式会社の四行間で、「株式移転及び合併等に関する覚書」を締結。 |
| 平成12年12月22日 | 三菱信託銀行株式会社は、株式会社整理回収機構が保有する第１回無担保コーラブル変動利付永久社債(劣後特約付)500億円および第２回無担保コーラブル変動利付永久社債(劣後特約付)1,000億円の買入消却を実施。 |
| 平成13年１月24日 | 株式会社整理回収機構が保有する第一回第一種優先株式2,000億円について、同機構が全株式を第三者に売却。 |
| 平成13年３月23日 | 三菱信託銀行株式会社は、ロンドン証券取引所での普通株式の上場を廃止。 |
| 平成13年３月27日 | 三菱信託銀行株式会社は、東京証券取引所市場第一部および大阪証券取引所市場第一部での普通株式の上場を廃止。 |
| 平成13年４月２日 | 三菱信託銀行株式会社、株式会社東京三菱銀行および日本信託銀行株式会社の三行が共同で、株式移転により、持株会社「株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ」を設立。 |
| | 東洋信託銀行株式会社、株式会社三和銀行および株式会社東海銀行の三行が共同で、株式移転により、持株会社「株式会社ＵＦＪホールディングス」を設立。 |

| | |
|---|---|
| 平成13年７月１日 | 東洋信託銀行株式会社は、東海信託銀行株式会社と、東洋信託銀行株式会社を存続会社として合併。 |
| 平成13年10月１日 | 三菱信託銀行株式会社は、日本信託銀行株式会社および東京信託銀行株式会社と、三菱信託銀行株式会社を存続会社として合併。 |
| | 菱信住宅販売株式会社から日信住宅販売株式会社への営業譲渡により両社が統合し、三菱信不動産販売株式会社に商号変更。 |
| 平成14年１月15日 | 東洋信託銀行株式会社は、商号をＵＦＪ信託銀行株式会社に改称。 |
| 平成17年２月18日 | 三菱信託銀行株式会社を含むＭＴＦＧグループ４社とＵＦＪ信託銀行株式会社を含むＵＦＪグループ４社の８社間で、両グループの統合全体およびグループ各社間の統合に関して、商号や合併比率等を定めた統合契約書を締結。 |
| 平成17年４月20日 | 三菱信託銀行株式会社とＵＦＪ信託銀行株式会社は「合併契約書」を締結。 |
| 平成17年10月１日 | 三菱信託銀行株式会社とＵＦＪ信託銀行株式会社は、三菱信託銀行株式会社を存続会社として合併し、商号を三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社に改称。 |
| | 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループが、株式会社ＵＦＪホールディングスと合併し、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループに商号変更。 |
| | ＵＦＪ信託銀行株式会社との合併に伴い、持分法適用関連会社であった日本マスタートラスト信託銀行株式会社を当社の連結子会社化。 |
| | 三菱信不動産販売株式会社がＵＦＪ住宅販売株式会社と合併し、三菱ＵＦＪ不動産販売株式会社に商号変更。 |
| | Mitsubishi Trust International Limited(三菱トラストインターナショナル株式会社)がMitsubishi UFJ Trust International Limited(三菱ＵＦＪトラストインターナショナル株式会社)に名称変更。 |
| | Mitsubishi Trust & Banking Corporation(U.S.A.)(米国三菱信託銀行株式会社)がUFJ Trust Company of New Yorkと合併し、Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)(米国三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社)に名称変更。 |
| 平成17年10月３日 | 合併に伴い、第一回第三種優先株式１千株および第二回第三種優先株式200,000千株をＵＦＪ信託銀行株式会社の優先株主に対し割当交付。 |
| 平成18年３月15日 | 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから、エム・ユー投資顧問株式会社の全株式を取得し、同社を当社の連結子会社化。 |
| 平成19年４月２日 | 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行から、Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ(Luxembourg)S.A.の株式を取得し、同社を当社の連結子会社化するとともに、同社がMitsubishi UFJ Global Custody S.A.(三菱ＵＦＪグローバルカストディ)に名称変更。 |
| 平成23年４月１日 | 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから、三菱ＵＦＪ投信株式会社の株式を追加取得し、持分法適用関連会社であった同社を当社の連結子会社化。 |

## ３ 事業の内容

当社グループは、親会社である株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループの下、当社、子会社29社(うち連結子会社29社)および関連会社12社(うち持分法適用関連会社12社)で構成され、信託銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの中核である当社は、金銭信託・年金信託等の信託業務、預金・貸付・内国為替等の銀行業務および不動産売買の媒介・証券代行等その他併営業務等を行っておりますが、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、「リテール部門」「法人部門」「受託財産部門」「不動産部門」「証券代行部門」「市場国際部門」および「その他」を事業の区分としております。

各部門および主要な関係会社の位置付けならびに事業系統図は次のとおりであります。なお、事業の区分は「④ 経理の状況 １(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントと同一であります。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供
法人部門　　：法人に対する金融サービスの提供
受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金、投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供
不動産部門　：不動産売買・賃貸の媒介・管理、不動産鑑定評価などのサービスの提供
証券代行部門：株式名簿管理事務、株式上場の支援などのサービスの提供
市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理
その他　　：上記各部門に属さない管理業務等

（平成24年３月31日 現在）
○：連結子会社　◇：持分法適用関連会社

## 4 関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(又は被所有)割合(%) | 当社との関係内容 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 役員の兼任等(人) | 資金援助 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 | 業務提携 |
| (親会社) | | | | | | | | | |
| 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ | 東京都千代田区 | 百万円 2,138,487 | 銀行持株会社 | 100 | (4) 4 | — | 経営管理 預金取引 金銭貸借 業務委託 | — | — |
| (連結子会社) | | | | | | | | | |
| エム・ユー・トラスト総合管理株式会社 | 東京都港区 | 百万円 50 | 不動産管理業務 | 100 | (1) 12 | — | 預金取引 業務委託 | 当社より建物の一部賃借 | — |
| 三菱ＵＦＪトラストビジネス株式会社 | 東京都港区 | 百万円 100 | 事務受託業務および人材派遣業務 | 100 | (1) 9 | — | 預金取引 業務委託 | 当社より建物の一部賃借 | — |
| 三菱ＵＦＪ代行ビジネス株式会社 | 東京都江東区 | 百万円 100 | 事務受託業務 | 100 (50) | (1) 7 | — | 預金取引 業務委託 | 当社より建物の一部賃借 | — |
| 菱信データ株式会社 | 東京都港区 | 百万円 10 | 電子計算機へのデータ入力管理・保管業務 | 100 | (1) 9 | — | 預金取引 業務委託 | 当社より建物の一部賃借 | — |
| 三菱ＵＦＪトラストシステム株式会社 | 東京都港区 | 百万円 100 | コンピュータ・システムの開発・運用管理業務 | 100 | (1) 7 | — | 預金取引 業務委託 | 当社より建物の一部賃借 | — |
| 株式会社三菱ＵＦＪトラスト投資工学研究所 | 東京都港区 | 百万円 480 | 資産運用・リスク管理モデルの研究開発業務 | 100 | (1) 8 | — | 預金取引 業務委託 | — | — |
| エム・ユー・トラスト・アップルプランニング株式会社 | 東京都豊島区 | 百万円 100 | 研修受託業務および経営相談業務 | 100 | (1) 11 | — | 預金取引 業務委託 | 当社より建物の一部賃借 | — |
| 三菱ＵＦＪトラスト保証株式会社 | 東京都千代田区 | 百万円 248 | ローン保証業務 | 100 | (1) 12 | — | 預金取引 ローン保証 | 当社より建物の一部賃借 | — |
| 菱信ディーシーカード株式会社 | 東京都渋谷区 | 百万円 50 | クレジットカード業務 | 90 (50) | (1) 7 | — | 預金取引 ローン保証 業務委託 | 当社より建物の一部賃借 | — |
| エム・ユー・トラスト流動化サービス株式会社 | 東京都中央区 | 百万円 100 | 金融業務 | 100 (50) | (1) 6 | — | 預金取引 | 当社より建物の一部賃借 | — |
| 三菱ＵＦＪ不動産販売株式会社 | 東京都千代田区 | 百万円 300 | 不動産仲介業務 | 100 (95) | (1) 7 | — | 預金取引 | 当社より建物の一部賃借 | — |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区 | 百万円 10,000 | 信託業務および銀行業務 | 46.5 | (1) 7 | — | 預金取引 信託取引 業務委託 | — | — |
| エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社 | 東京都港区 | 百万円 100 | コンピュータ・システムの開発・運用管理業務 | 100 | (1) 6 | — | 預金取引 金銭貸借 業務委託 | 当社より建物の一部賃借 | — |
| エム・ユー投資顧問株式会社 | 東京都中央区 | 百万円 2,526 | 投資顧問業務 | 100 | (1) 6 | — | 預金取引 業務委託 | — | — |
| 三菱ＵＦＪグローバルカストディ・ジャパン株式会社 | 東京都千代田区 | 百万円 30 | グローバルカストディ業務等の媒介業務 | 100 (100) | (1) 6 | — | 預金取引 | 当社より建物の一部賃借 | — |
| 日本シェアホルダーサービス株式会社 | 東京都千代田区 | 百万円 100 | 証券代行業務に関する調査・分析および情報提供業務 | 50 | (—) 5 | — | 預金取引 業務委託 | — | — |
| 三菱ＵＦＪ投信株式会社 | 東京都千代田区 | 百万円 2,000 | 投資信託委託業務 | 50.00 | (1) 5 | — | 預金取引 業務委託 | 当社より建物の一部賃借 | — |
| Mitsubishi UFJ Trust International Limited | 英国ロンドン市 | 千ポンド 40,000 | 証券業務 | 100 | (2) 5 | — | 預金取引 金銭貸借 | 当社より建物の一部賃借 | — |
| Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation (U.S.A.) | 米国ニューヨーク市 | 千米ドル 10,000 | 信託業務および銀行業務 | 100 | (—) 4 | — | 預金取引 コルレス 業務委託 | — | — |
| MTBC Finance(Aruba)A.E.C. | オランダ領アルーバオランジェスタド | 千米ドル 10 | 金融業務 | 100 | (—) 1 | — | 預金取引 | — | — |
| Mitsubishi UFJ Baillie Gifford Asset Management Limited | 英国エジンバラ市 | 千ポンド 500 | 投資顧問業務 | 51 | (1) 3 | — | 業務委託 | — | — |

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(又は被所有)割合(%) | 当社との関係内容 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 役員の兼任等(人) | 資金援助 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 | 業務提携 |
| Winglet L.P. | 米国<br>ニューヨーク市 | 千米ドル<br>6,135 | 金融業務 | 100 | — | — | 金銭貸借 | — | — |
| Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. | ルクセンブルグ大公国<br>ルクセンブルグ市 | 千米ドル<br>37,117 | 信託業務および銀行業務 | 70<br>(3) | (2)<br>4 | — | 預金取引<br>業務委託<br>有価証券貸借 | — | — |
| MUGC Lux Management S.A. | ルクセンブルグ大公国<br>ルクセンブルグ市 | 千ユーロ<br>375 | 投資信託管理業務 | 100<br>(100) | (—)<br>2 | — | — | — | — |
| MUTB Preferred Capital Limited | ケイマン諸島<br>グランドケイマン | 百万円<br>100,004 | 金融業務 | 100 | (—)<br>2 | — | 預金取引<br>金銭貸借 | — | — |
| Mitsubishi UFJ Investment Services(HK) Limited | 中華人民共和国<br>香港特別行政区 | 千香港ドル<br>10,000 | 投資顧問業務 | 100<br>(100) | (—)<br>1 | — | — | — | — |
| Mitsubishi UFJ Asset Management(UK) Limited | 英国<br>ロンドン市 | 千ポンド<br>2,000 | 投資顧問業務 | 80<br>(30) | (1)<br>4 | — | 業務委託 | — | — |
| BTMU Unit Management S.A. | ルクセンブルグ大公国<br>ルクセンブルグ市 | 千ユーロ<br>125 | 投資信託管理業務 | 100<br>(100) | (—)<br>2 | — | — | — | — |
| LUX J1 FUND | ルクセンブルグ大公国<br>ルクセンブルグ市 | 百万円<br>8,155 | 外国籍投資信託 | 100 | — | — | — | — | — |
| (持分法適用関連会社) | | | | | | | | | |
| 三菱ＵＦＪ個人財務アドバイザーズ株式会社 | 東京都<br>中央区 | 百万円<br>1,300 | 個人財産形成相談業務 | 34.53 | (—)<br>3 | — | 預金取引<br>業務委託 | — | — |
| 三菱アセット・ブレインズ株式会社 | 東京都<br>千代田区 | 百万円<br>480 | 投資信託調査評価業務 | 25 | (—)<br>1 | — | 預金取引<br>業務委託 | — | — |
| 日本確定拠出年金コンサルティング株式会社 | 東京都<br>千代田区 | 百万円<br>4,000 | 確定拠出年金運営管理業務 | 38.75 | (—)<br>3 | — | 預金取引<br>業務委託 | — | — |
| アバディーン投信投資顧問株式会社 | 東京都<br>港区 | 百万円<br>2,480 | 投資信託委託業務<br>投資顧問業務 | — | — | — | — | — | — |
| ＡＭＰキャピタル・インベスターズ株式会社 | 東京都<br>千代田区 | 百万円<br>50 | 投資助言業務 | — | — | — | — | — | — |
| BC Capital Partners L.P. | 米国<br>ラスベガス市 | 千米ドル<br>41,404 | 金融業務 | 50<br>(50) | — | — | — | — | — |
| Aberdeen Asset Management PLC | 英国<br>アバディーン市 | 千ポンド<br>114,858 | 持株会社 | 17.62 | (—)<br>1 | — | — | — | 運用商品提供等 |
| Aberdeen Asset Managers Limited | 英国<br>アバディーン市 | 千ポンド<br>19,879 | 資産運用業務 | — | — | — | 業務委託 | — | — |
| Aberdeen Asset Management Asia Limited | シンガポール共和国<br>シンガポール市 | 千シンガポールドル<br>146,975 | 資産運用業務 | — | — | — | — | — | — |
| 申万菱信基金管理有限公司 | 中華人民共和国<br>上海市 | 千人民元<br>150,000 | 資産運用業務 | 33 | (—)<br>3 | — | — | — | — |
| MU Japan Fund PLC | アイルランド<br>ダブリン市 | 百万円<br>7,268 | 外国籍証券投資法人 | 20<br>(20) | (—)<br>2 | — | — | — | — |
| AMP Capital Holdings Limited | オーストラリア<br>シドニー市 | 千オーストラリアドル<br>102,880 | 持株会社 | 15 | (—)<br>1 | — | — | — | 運用商品提供等 |

(注) １．上記関係会社のうち、MUTB Preferred Capital Limitedは、特定子会社に該当します。
２．上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループであります。
３．「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
４．「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当社の役員(内書き)であります。
５．三菱ＵＦＪ投信株式会社は、株式の追加取得により、平成23年４月１日付で、当社の持分法適用関連会社から連結子会社に変更となりました。
６．Mitsubishi UFJ Investment Services(HK) Limitedは、同社の親会社である三菱ＵＦＪ投信株式会社の連結子会社化により、平成23年４月１日付で、当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。
７．Mitsubishi UFJ Asset Management(UK) Limitedは、同社の親会社である三菱ＵＦＪ投信株式会社の連結子会社化により、平成23年４月１日付で、当社の連結子会社となりました。なお、同社の連結子会社化により、同社の子会社であるBTMU Unit Management S.A.は、同日付で、当社の連結子会社となりました。
８．LUX J1 FUNDは、平成23年８月３日付で、新規に設立しました。
９．申万菱信基金管理有限公司は、議決権の取得および取締役派遣により、平成23年４月６日付で、当社の持分法適用関連会社となりました。
10. MU Japan Fund PLCは、出資構成の変動に伴い、当社の持分法適用非連結子会社から持分法適用関連会社となりました。
11. AMP Capital Holdings Limitedは、株式取得および取締役派遣により、平成24年３月１日付で、当社の持分法適用関連会社となりました。なお、同社の持分法適用関連会社化に伴い、同社の子会社であるＡＭＰキャピタル・インベスターズ株式会社は、同日付で、当社の持分法適用関連会社となりました。
12. 菱託企業管理諮詢(上海)有限公司は、会社清算のため、当連結会計年度より連結子会社から除外しました。
13. Aberdeen Fund Management Limitedは、平成24年３月１日付でAberdeen Asset Managers Limitedと合併したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しました。

## 5 従業員の状況

### (1) 連結会社における従業員数

平成24年３月31日現在

| セグメントの名称 | リテール部門 | 法人部門 | 受託財産部門 | 不動産部門 | 証券代行部門 | 市場国際部門 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 従業員数(人) | 3,149<br>(993) | 712<br>(124) | 2,682<br>(417) | 1,251<br>(182) | 754<br>(304) | 670<br>(17) | 2,245<br>(706) | 11,463<br>(2,743) |

(注) １．従業員数は、海外の現地採用者512人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託749人を含み、その他の嘱託および臨時従業員3,030人を含んでおりません。
２．従業員数は、執行役員63人を含んでおりません。
３．臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当社の従業員数

平成24年３月31日現在

| セグメントの名称 | リテール部門 | 法人部門 | 受託財産部門 | 不動産部門 | 証券代行部門 | 市場国際部門 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 従業員数(人) | 3,098<br>(981) | 712<br>(124) | 1,052<br>(178) | 586<br>(103) | 290<br>(28) | 548<br>(17) | 713<br>(74) | 6,999<br>(1,505) |

| 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---|---|---|
| 40.8 | 15.8 | 8,173 |

(注) １．従業員数は、海外の現地採用者214人および勤務の実態が従業員と近い形態である営業等嘱託749人を含み、その他の嘱託および臨時従業員1,471人を含んでおりません。
２．従業員数は、執行役員30人を含んでおりません。
３．臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
４．平均年齢、平均勤続年数および平均年間給与は、執行役員、受入出向者および海外現地採用者を除いて算出しております。
５．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
６．当社の従業員組合は、三菱ＵＦＪ信託銀行従業員組合と称し、組合員数は5,910名であります。
労使間においては特記すべき事項はありません。

② 【事業の状況】

## １ 業績等の概要

〔業績〕

(金融経済環境)

当連結会計年度の金融経済環境でありますが、海外先進国では、欧州債務問題の深刻化に伴ってユーロ圏景気が大きく落ち込み、米国経済においても構造調整圧力が残る中で、年度後半からみられ始めた景気の持ち直しは緩やかなペースに止まりました。また、アジアなどの新興国では、欧州景気の失速により牽引役の一つであった輸出が鈍り、経済全体に減速感が強まりました。一方、わが国経済は、東日本大震災の影響でマイナス成長からのスタートとなりましたが、夏場には震災で毀損した資本ストックの復旧やサプライチェーンの修復などを受けて一旦回復を示しました。その後、海外経済の減速や円高の影響が表面化し、年末にかけて再びマイナス成長に陥りましたが、足元では被災地域を中心に復旧・復興需要の顕在化、それにあわせた景気全般の再回復が窺われるようになっております。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は、米国や英国で低く据え置かれ、ユーロ圏では年度前半に小幅引き上げられた後、年度後半には利下げと大規模な資金供給が実施されました。また、新興国でも利下げに転じるところが多くみられました。わが国では、日本銀行が、実質ゼロ金利政策を維持しながら、平成23年度中３度にわたって資産買入等基金の増額を実施し、２月には「中長期的な物価安定の目途」を導入して当面は消費者物価の前年比上昇率でプラス１％を目指して金融政策運営を行うことを明らかにしました。こうしたなか、短期市場金利は低水準のまま推移し、長期市場金利も一時的な上昇はありましたが、全般的には低位安定基調となりました。円相場は、欧州債務問題の深刻化や海外景気の失速懸念などを背景として円高基調が続きましたが、年度末にかけてはやや円安方向に揺り戻しました。株価についても、多くのマイナス材料が重なって低迷状態にありましたが、円高修正の動きなどと歩調を合わせ、年度末にかけて持ち直しました。

(経営方針)

当社および当社グループ各社は、当社が採択したＭＵＦＧグループが共有する「ＭＵＦＧグループ経営ビジョン」、および当社の全役職員が共有すべき基本的・普遍的な価値観(姿勢)を表すものとして制定した「経営ビジョン」に基づき、経営に当たっております。

＜ＭＵＦＧグループ経営ビジョン＞

私たちの使命

・いかなる時代にあっても決して揺らぐことなく、常に世界から信頼される存在であること。
・時代の潮流をとらえ、真摯にお客さまと向き合い、その期待を超えるクオリティで応え続けること。
・長期的な視点で、お客さまと末永い関係を築き、共に持続的な成長を実現すること。
・そして、日本と世界の健全な発展を支える責任を胸に、社会の確かな礎となること。

それが、私たちの使命です。

中長期的に目指す姿

世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ
－Be the world's most trusted financial group－

１．お客さまの期待を超えるクオリティを、グループ全員の力で
２．お客さま・社会を支え続ける、揺るぎない存在に
３．世界に選ばれる、アジアを代表する金融グループへ

共有すべき価値観

１．「信頼・信用」(Integrity and Responsibility)

２．「プロフェッショナリズムとチームワーク」(Professionalism and Teamwork)

３．「成長と挑戦」(Challenge Ourselves to Grow)

＜経営ビジョン＞

信託業務の新たな発展に貢献し、
信託銀行として最高のサービスを提供する。

当社および当社グループ各社は、ＭＵＦＧグループの中核企業の一つとして、専門性を一層発揮し、より質の高い、競争力のある商品やサービスの開発ならびに新たな市場やチャネルの開拓によるお客さまへの商品提供機会の拡大に注力していく所存であります。

(当連結会計年度の業績)

当連結会計年度の業績につきましては、次のとおりとなりました。

資産の部につきましては、債券を中心に有価証券が増加したこと等により当連結会計年度中１兆6,174億円増加して、26兆8,975億円となりました。負債の部につきましては、譲渡性預金の増加等により１兆4,351億円増加して、25兆3,017億円となりました。純資産の部につきましては、純利益の積み上げ及び金利低下等によるその他有価証券評価差額金の増加を主因として1,822億円増加して、１兆5,957億円となりました。

また、信託財産総額につきましては、有価証券の信託や金銭債権の信託の受託残高の増加等により４兆5,367億円増加して、135兆8,423億円となりました。

損益の状況につきましては、当社の本業の期間損益を示す連結実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前連結会計年度比71億円増加して1,639億円となりました。

セグメント別では、リテール部門が69億円(前連結会計年度比＋０億円)、法人部門が578億円(同△８億円)、受託財産部門が389億円(同＋75億円)、不動産部門が88億円(同＋15億円)、証券代行部門が183億円(同＋０億円)、市場国際部門が556億円(同△７億円)となりました。

また、株式等関係損益は、株価下落に伴う株式等償却の発生を主因として146億円の損失となり、与信関係費用総額は、97億円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,328億円となり、これに法人税等合計・少数株主損益を加味した当期純利益は42億円増加の804億円となりました。

国際統一基準による連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.19ポイント低下して、15.74%となりました。

〔キャッシュ・フロー〕

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動においては前連結会計年度比収入が9,819億円減少して１兆3,438億円の収入となる一方、投資活動においては支出が1,224億円減少して１兆4,696億円の支出となりました。また、財務活動におけるキャッシュ・フローは収入が1,209億円増加して252億円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比1,042億円減少して１兆911億円となりました。

(1) 国内・海外別収支

信託報酬は、前連結会計年度比28億円減少して869億円となりました。資金運用収支は、国内では６億円増加して1,450億円、海外では85億円減少して160億円となり、相殺消去を控除した結果、合計で88億円減少の1,542億円となりました。また、役務取引等収支は、国内では184億円増加して1,195億円、海外では20億円増加して92億円となり、相殺消去を控除した結果、合計で204億円増加の1,337億円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 信託報酬 | 前連結会計年度 | 96,296 | ― | 6,447 | 89,848 |
| | 当連結会計年度 | 93,732 | ― | 6,735 | 86,997 |
| 資金運用収支 | 前連結会計年度 | 144,461 | 24,664 | 6,059 | 163,066 |
| | 当連結会計年度 | 145,096 | 16,070 | 6,902 | 154,264 |
| うち資金運用収益 | 前連結会計年度 | 210,202 | 35,982 | 12,568 | 233,615 |
| | 当連結会計年度 | 201,535 | 37,364 | 10,939 | 227,960 |
| うち資金調達費用 | 前連結会計年度 | 65,740 | 11,318 | 6,509 | 70,549 |
| | 当連結会計年度 | 56,439 | 21,293 | 4,037 | 73,696 |
| 役務取引等収支 | 前連結会計年度 | 101,138 | 7,234 | △4,925 | 113,298 |
| | 当連結会計年度 | 119,541 | 9,248 | △4,981 | 133,771 |
| うち役務取引等収益 | 前連結会計年度 | 123,590 | 11,117 | 8,362 | 126,345 |
| | 当連結会計年度 | 172,656 | 14,452 | 15,199 | 171,909 |
| うち役務取引等費用 | 前連結会計年度 | 22,451 | 3,882 | 13,287 | 13,046 |
| | 当連結会計年度 | 53,115 | 5,203 | 20,181 | 38,138 |
| 特定取引収支 | 前連結会計年度 | 7,213 | 2,961 | ― | 10,175 |
| | 当連結会計年度 | 18,018 | 2,819 | ― | 20,838 |
| うち特定取引収益 | 前連結会計年度 | 7,441 | 2,939 | ― | 10,380 |
| | 当連結会計年度 | 18,018 | 2,819 | ― | 20,838 |
| うち特定取引費用 | 前連結会計年度 | 227 | △22 | ― | 205 |
| | 当連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |
| その他業務収支 | 前連結会計年度 | 2,321 | 5,342 | ― | 7,663 |
| | 当連結会計年度 | △8,110 | 11,269 | △0 | 3,158 |
| うちその他業務収益 | 前連結会計年度 | 70,634 | 21,478 | ― | 92,113 |
| | 当連結会計年度 | 55,378 | 23,779 | ― | 79,158 |
| うちその他業務費用 | 前連結会計年度 | 68,313 | 16,136 | ― | 84,449 |
| | 当連結会計年度 | 63,489 | 12,510 | 0 | 75,999 |

(注) 1．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。
2．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。
3．「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度16百万円、当連結会計年度７百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・海外別資金運用／調達の状況

資金運用勘定の平均残高は、国内・海外合計で有価証券を中心に前連結会計年度比１兆9,440億円増加して23兆3,714億円となり、利回りは0.11ポイント低下して0.97%となりました。一方、資金調達勘定の平均残高は、借用金及び譲渡性預金を中心に２兆527億円増加して23兆615億円となり、利回りは0.01ポイント低下して0.31%となりました。

① 国内

| 種類 | 期別 | 平均残高 | 利息 | 利回り |
|---|---|---|---|---|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | (%) |
| 資金運用勘定 | 前連結会計年度 | 19,142,881 | 210,202 | 1.09 |
| | 当連結会計年度 | 20,407,856 | 201,535 | 0.98 |
| うち貸出金 | 前連結会計年度 | 9,743,445 | 106,809 | 1.09 |
| | 当連結会計年度 | 9,867,061 | 97,649 | 0.98 |
| うち有価証券 | 前連結会計年度 | 8,161,643 | 89,627 | 1.09 |
| | 当連結会計年度 | 9,524,406 | 99,424 | 1.04 |
| うちコールローン及び買入手形 | 前連結会計年度 | 148,645 | 293 | 0.19 |
| | 当連結会計年度 | 135,419 | 341 | 0.25 |
| うち買現先勘定 | 前連結会計年度 | 110 | 0 | 0.54 |
| | 当連結会計年度 | — | — | — |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 前連結会計年度 | 384,305 | 441 | 0.11 |
| | 当連結会計年度 | 137,298 | 155 | 0.11 |
| うち預け金 | 前連結会計年度 | 664,427 | 1,326 | 0.19 |
| | 当連結会計年度 | 713,908 | 1,512 | 0.21 |
| 資金調達勘定 | 前連結会計年度 | 18,811,352 | 65,740 | 0.34 |
| | 当連結会計年度 | 20,172,271 | 56,439 | 0.27 |
| うち預金 | 前連結会計年度 | 11,893,292 | 41,191 | 0.34 |
| | 当連結会計年度 | 11,617,596 | 29,694 | 0.25 |
| うち譲渡性預金 | 前連結会計年度 | 1,901,239 | 3,461 | 0.18 |
| | 当連結会計年度 | 2,334,763 | 2,948 | 0.12 |
| うちコールマネー及び売渡手形 | 前連結会計年度 | 166,814 | 723 | 0.43 |
| | 当連結会計年度 | 235,599 | 1,073 | 0.45 |
| うち売現先勘定 | 前連結会計年度 | 1,632,318 | 5,790 | 0.35 |
| | 当連結会計年度 | 2,212,744 | 8,222 | 0.37 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 前連結会計年度 | 211,796 | 168 | 0.07 |
| | 当連結会計年度 | 234,157 | 170 | 0.07 |
| うちコマーシャル・ペーパー | 前連結会計年度 | — | — | — |
| | 当連結会計年度 | — | — | — |
| うち借用金 | 前連結会計年度 | 1,308,678 | 6,029 | 0.46 |
| | 当連結会計年度 | 2,067,234 | 6,611 | 0.31 |

(注) １．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
２．平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、国内連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
３．平均残高及び利息は、当社と国内連結子会社を単純合算したものを表示しております。
４．「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度181,553百万円、当連結会計年度303,082百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度4,857百万円、当連結会計年度2,826百万円)及び利息(前連結会計年度16百万円、当連結会計年度７百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

② 海外

| 種類 | 期別 | 平均残高 | 利息 | 利回り |
|---|---|---|---|---|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | (%) |
| 資金運用勘定 | 前連結会計年度 | 2,973,508 | 35,573 | 1.19 |
| | 当連結会計年度 | 3,239,191 | 37,364 | 1.15 |
| うち貸出金 | 前連結会計年度 | 553,081 | 8,235 | 1.48 |
| | 当連結会計年度 | 750,157 | 10,445 | 1.39 |
| うち有価証券 | 前連結会計年度 | 1,491,986 | 26,651 | 1.78 |
| | 当連結会計年度 | 1,648,901 | 23,788 | 1.44 |
| うちコールローン及び買入手形 | 前連結会計年度 | — | — | — |
| | 当連結会計年度 | — | — | — |
| うち買現先勘定 | 前連結会計年度 | 470,909 | 2,233 | 0.47 |
| | 当連結会計年度 | — | — | — |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 前連結会計年度 | — | — | — |
| | 当連結会計年度 | — | — | — |
| うち預け金 | 前連結会計年度 | 453,936 | 1,748 | 0.38 |
| | 当連結会計年度 | 836,853 | 3,125 | 0.37 |
| 資金調達勘定 | 前連結会計年度 | 2,855,444 | 10,955 | 0.38 |
| | 当連結会計年度 | 3,098,202 | 21,293 | 0.68 |
| うち預金 | 前連結会計年度 | 569,627 | 1,635 | 0.28 |
| | 当連結会計年度 | 799,661 | 2,751 | 0.34 |
| うち譲渡性預金 | 前連結会計年度 | 547,486 | 2,332 | 0.42 |
| | 当連結会計年度 | 804,509 | 4,046 | 0.50 |
| うちコールマネー及び売渡手形 | 前連結会計年度 | — | — | — |
| | 当連結会計年度 | — | — | — |
| うち売現先勘定 | 前連結会計年度 | 1,596,891 | 6,001 | 0.37 |
| | 当連結会計年度 | 1,176,888 | 3,591 | 0.30 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 前連結会計年度 | — | — | — |
| | 当連結会計年度 | — | — | — |
| うちコマーシャル・ペーパー | 前連結会計年度 | — | — | — |
| | 当連結会計年度 | 12,026 | 53 | 0.44 |
| うち借用金 | 前連結会計年度 | 509 | 10 | 2.05 |
| | 当連結会計年度 | 291 | 10 | 3.66 |

(注) 1．「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2．平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3．平均残高及び利息は、当社と海外連結子会社を単純合算したものを表示しております。
4．「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度2,953百万円、当連結会計年度2,674百万円)を控除して表示しております。

### ③ 合計

| 種類 | 期別 | 平均残高(百万円) | | | 利息(百万円) | | | 利回り(%) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 小計 | 相殺消去額(△) | 合計 | 小計 | 相殺消去額(△) | 合計 | |
| 資金運用勘定 | 前連結会計年度 | 22,116,390 | 688,981 | 21,427,409 | 245,775 | 12,159 | 233,615 | 1.09 |
| | 当連結会計年度 | 23,647,048 | 275,570 | 23,371,477 | 238,900 | 10,939 | 227,960 | 0.97 |
| うち貸出金 | 前連結会計年度 | 10,296,526 | 116,335 | 10,180,191 | 115,044 | 3,871 | 111,173 | 1.09 |
| | 当連結会計年度 | 10,617,218 | 116,175 | 10,501,043 | 108,095 | 3,842 | 104,252 | 0.99 |
| うち有価証券 | 前連結会計年度 | 9,653,629 | 56,416 | 9,597,212 | 116,279 | 6,004 | 110,274 | 1.14 |
| | 当連結会計年度 | 11,173,307 | 79,341 | 11,093,966 | 123,213 | 6,898 | 116,314 | 1.04 |
| うちコールローン及び買入手形 | 前連結会計年度 | 148,645 | 27 | 148,618 | 293 | 0 | 293 | 0.19 |
| | 当連結会計年度 | 135,419 | 13 | 135,405 | 341 | 0 | 341 | 0.25 |
| うち買現先勘定 | 前連結会計年度 | 471,019 | 471,019 | — | 2,233 | 2,233 | — | — |
| | 当連結会計年度 | — | — | — | — | — | — | — |
| うち債券貸借取引支払保証金 | 前連結会計年度 | 384,305 | — | 384,305 | 441 | — | 441 | 0.11 |
| | 当連結会計年度 | 137,298 | — | 137,298 | 155 | — | 155 | 0.11 |
| うち預け金 | 前連結会計年度 | 1,118,363 | 45,246 | 1,073,116 | 3,074 | 49 | 3,025 | 0.28 |
| | 当連結会計年度 | 1,550,762 | 80,040 | 1,470,722 | 4,638 | 198 | 4,439 | 0.30 |
| 資金調達勘定 | 前連結会計年度 | 21,666,797 | 658,013 | 21,008,784 | 76,695 | 6,146 | 70,549 | 0.33 |
| | 当連結会計年度 | 23,270,473 | 208,898 | 23,061,575 | 77,733 | 4,037 | 73,696 | 0.31 |
| うち預金 | 前連結会計年度 | 12,462,919 | 45,871 | 12,417,048 | 42,826 | 48 | 42,778 | 0.34 |
| | 当連結会計年度 | 12,417,258 | 83,234 | 12,334,023 | 32,445 | 199 | 32,245 | 0.26 |
| うち譲渡性預金 | 前連結会計年度 | 2,448,725 | 740 | 2,447,984 | 5,793 | 0 | 5,793 | 0.23 |
| | 当連結会計年度 | 3,139,273 | 9,475 | 3,129,798 | 6,995 | 0 | 6,994 | 0.22 |
| うちコールマネー及び売渡手形 | 前連結会計年度 | 166,814 | 27 | 166,787 | 723 | 0 | 723 | 0.43 |
| | 当連結会計年度 | 235,599 | 13 | 235,585 | 1,073 | 0 | 1,073 | 0.45 |
| うち売現先勘定 | 前連結会計年度 | 3,229,210 | 495,038 | 2,734,171 | 11,791 | 2,225 | 9,566 | 0.34 |
| | 当連結会計年度 | 3,389,632 | — | 3,389,632 | 11,814 | — | 11,814 | 0.34 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 前連結会計年度 | 211,796 | — | 211,796 | 168 | — | 168 | 0.07 |
| | 当連結会計年度 | 234,157 | — | 234,157 | 170 | — | 170 | 0.07 |
| うちコマーシャル・ペーパー | 前連結会計年度 | — | — | — | — | — | — | — |
| | 当連結会計年度 | 12,026 | — | 12,026 | 53 | — | 53 | 0.44 |
| うち借用金 | 前連結会計年度 | 1,309,188 | 116,335 | 1,192,853 | 6,040 | 2,578 | 3,461 | 0.29 |
| | 当連結会計年度 | 2,067,525 | 116,175 | 1,951,350 | 6,621 | 2,451 | 4,169 | 0.21 |

(注) 1．平均残高は、当社については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

3．「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度183,142百万円、当連結会計年度300,957百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度4,857百万円、当連結会計年度2,826百万円)及び利息(前連結会計年度16百万円、当連結会計年度７百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内・海外合計で投資信託委託・投資顧問業務を中心に前連結会計年度比455億円増加して1,719億円となりました。一方、役務取引等費用は、国内・海外合計で250億円増加して381億円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 役務取引等収益 | 前連結会計年度 | 123,590 | 11,117 | 8,362 | 126,345 |
| | 当連結会計年度 | 172,656 | 14,452 | 15,199 | 171,909 |
| うち信託関連業務 | 前連結会計年度 | 75,135 | ― | 4,539 | 70,595 |
| | 当連結会計年度 | 76,335 | ― | 4,613 | 71,722 |
| うち預金・貸出業務 | 前連結会計年度 | 7,636 | 759 | 0 | 8,395 |
| | 当連結会計年度 | 7,862 | 556 | ― | 8,418 |
| うち為替業務 | 前連結会計年度 | 1,284 | 3 | 17 | 1,270 |
| | 当連結会計年度 | 1,278 | 1 | 17 | 1,262 |
| うち証券関連業務 | 前連結会計年度 | 21,776 | 461 | 548 | 21,690 |
| | 当連結会計年度 | 20,351 | 826 | 5,091 | 16,086 |
| うち投資信託委託・投資顧問業務 | 前連結会計年度 | 5,381 | 550 | 607 | 5,324 |
| | 当連結会計年度 | 53,063 | 2,001 | 1,143 | 53,920 |
| うち代理業務 | 前連結会計年度 | 159 | ― | ― | 159 |
| | 当連結会計年度 | 156 | ― | ― | 156 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 前連結会計年度 | 456 | ― | ― | 456 |
| | 当連結会計年度 | 440 | ― | ― | 440 |
| うち保証業務 | 前連結会計年度 | 1,737 | 5 | 51 | 1,690 |
| | 当連結会計年度 | 1,771 | 12 | 358 | 1,425 |
| 役務取引等費用 | 前連結会計年度 | 22,451 | 3,882 | 13,287 | 13,046 |
| | 当連結会計年度 | 53,115 | 5,203 | 20,181 | 38,138 |
| うち為替業務 | 前連結会計年度 | 548 | 952 | 17 | 1,483 |
| | 当連結会計年度 | 587 | 1,087 | 37 | 1,637 |

(注) 1．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

次へ

### (4) 国内・海外別特定取引の状況

#### ① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内・海外合計で特定金融派生商品収益を中心に前連結会計年度比104億円増加して208億円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 特定取引収益 | 前連結会計年度 | 7,441 | 2,939 | ― | 10,380 |
| | 当連結会計年度 | 18,018 | 2,819 | ― | 20,838 |
| うち商品有価証券収益 | 前連結会計年度 | 100 | 2,963 | ― | 3,064 |
| | 当連結会計年度 | 325 | 2,785 | ― | 3,111 |
| うち特定取引有価証券収益 | 前連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |
| | 当連結会計年度 | 672 | 13 | ― | 685 |
| うち特定金融派生商品収益 | 前連結会計年度 | 6,996 | △24 | ― | 6,971 |
| | 当連結会計年度 | 16,636 | 21 | ― | 16,657 |
| うちその他の特定取引収益 | 前連結会計年度 | 343 | ― | ― | 343 |
| | 当連結会計年度 | 383 | ― | ― | 383 |
| 特定取引費用 | 前連結会計年度 | 227 | △22 | ― | 205 |
| | 当連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |
| うち商品有価証券費用 | 前連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |
| | 当連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |
| うち特定取引有価証券費用 | 前連結会計年度 | 227 | △22 | ― | 205 |
| | 当連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |
| うち特定金融派生商品費用 | 前連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |
| | 当連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |
| うちその他の特定取引費用 | 前連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |
| | 当連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |

(注) 1．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は、国内・海外合計でその他の特定取引資産を中心に前連結会計年度末比646億円増加して3,833億円となりました。一方、特定取引負債は、国内・海外合計で特定金融派生商品が68億円減少して527億円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 特定取引資産 | 前連結会計年度 | 315,570 | 3,157 | ― | 318,728 |
| | 当連結会計年度 | 380,250 | 3,149 | ― | 383,399 |
| うち商品有価証券 | 前連結会計年度 | 6,947 | ― | ― | 6,947 |
| | 当連結会計年度 | 8,658 | ― | ― | 8,658 |
| うち商品有価証券派生商品 | 前連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |
| | 当連結会計年度 | 6 | ― | ― | 6 |
| うち特定取引有価証券 | 前連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |
| | 当連結会計年度 | 12,566 | ― | ― | 12,566 |
| うち特定取引有価証券派生商品 | 前連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |
| | 当連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |
| うち特定金融派生商品 | 前連結会計年度 | 52,155 | 3,157 | ― | 55,313 |
| | 当連結会計年度 | 50,952 | 3,149 | ― | 54,102 |
| うちその他の特定取引資産 | 前連結会計年度 | 256,466 | ― | ― | 256,466 |
| | 当連結会計年度 | 308,066 | ― | ― | 308,066 |
| 特定取引負債 | 前連結会計年度 | 56,404 | 3,140 | ― | 59,545 |
| | 当連結会計年度 | 49,602 | 3,138 | ― | 52,741 |
| うち売付商品債券 | 前連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |
| | 当連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |
| うち商品有価証券派生商品 | 前連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |
| | 当連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |
| うち特定取引売付債券 | 前連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |
| | 当連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |
| うち特定取引有価証券派生商品 | 前連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |
| | 当連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |
| うち特定金融派生商品 | 前連結会計年度 | 56,404 | 3,140 | ― | 59,545 |
| | 当連結会計年度 | 49,602 | 3,138 | ― | 52,741 |
| うちその他の特定取引負債 | 前連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |
| | 当連結会計年度 | ― | ― | ― | ― |

(注) 1．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。

次へ

(5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結会社毎の信託財産額を合算しております。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

| 資産 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 科目 | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 貸出金 | 147,345 | 0.11 | 147,366 | 0.11 |
| 有価証券 | 67,949,657 | 51.75 | 67,956,784 | 50.03 |
| 投資信託有価証券 | 15,493,113 | 11.80 | 15,728,085 | 11.58 |
| 投資信託外国投資 | 11,465,479 | 8.73 | 10,060,055 | 7.40 |
| 信託受益権 | 721,757 | 0.55 | 826,079 | 0.61 |
| 受託有価証券 | 4,330,249 | 3.30 | 6,136,829 | 4.52 |
| 金銭債権 | 12,030,012 | 9.16 | 14,285,095 | 10.51 |
| 有形固定資産 | 8,929,489 | 6.80 | 9,057,591 | 6.67 |
| 無形固定資産 | 131,400 | 0.10 | 135,933 | 0.10 |
| その他債権 | 3,672,483 | 2.80 | 5,609,357 | 4.13 |
| コールローン | 2,941,738 | 2.24 | 2,754,071 | 2.03 |
| 銀行勘定貸 | 1,459,108 | 1.11 | 1,416,725 | 1.04 |
| 現金預け金 | 2,033,768 | 1.55 | 1,728,399 | 1.27 |
| 合計 | 131,305,602 | 100.00 | 135,842,375 | 100.00 |

| 負債 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 科目 | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 金銭信託 | 23,275,916 | 17.73 | 23,979,110 | 17.65 |
| 年金信託 | 12,224,957 | 9.31 | 12,130,567 | 8.93 |
| 財産形成給付信託 | 13,516 | 0.01 | 13,094 | 0.01 |
| 投資信託 | 29,401,183 | 22.39 | 28,618,119 | 21.07 |
| 金銭信託以外の金銭の信託 | 2,006,413 | 1.53 | 2,096,421 | 1.54 |
| 有価証券の信託 | 5,027,145 | 3.83 | 7,703,902 | 5.67 |
| 金銭債権の信託 | 11,827,795 | 9.01 | 14,011,078 | 10.32 |
| 動産の信託 | 52,281 | 0.04 | 63,316 | 0.05 |
| 土地及びその定着物の信託 | 85,935 | 0.06 | 85,159 | 0.06 |
| 包括信託 | 47,390,458 | 36.09 | 47,141,603 | 34.70 |
| 合計 | 131,305,602 | 100.00 | 135,842,375 | 100.00 |

(注) 1．上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2．合算対象の連結子会社　前連結会計年度末　日本マスタートラスト信託銀行株式会社
当連結会計年度末　日本マスタートラスト信託銀行株式会社
3．共同信託他社管理財産　前連結会計年度末　1,975,965百万円
当連結会計年度末　1,322,534百万円

前へ　次へ

### ② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

| 業種別 | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | |
|---|---|---|---|---|
| | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 82 | 0.06 | 38 | 0.03 |
| 運輸業、郵便業 | 2,519 | 1.71 | 1,415 | 0.96 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 23,157 | 15.72 | 18,369 | 12.46 |
| 各種サービス業 | 1,596 | 1.08 | 1,412 | 0.96 |
| 地方公共団体 | 17,538 | 11.90 | 7,823 | 5.31 |
| その他 | 102,452 | 69.53 | 118,307 | 80.28 |
| 合計 | 147,345 | 100.00 | 147,366 | 100.00 |

### ③ 有価証券残高の状況

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) | |
|---|---|---|---|---|
| | 有価証券残高(百万円) | 構成比(%) | 有価証券残高(百万円) | 構成比(%) |
| 国債 | 14,202,781 | 20.90 | 15,543,498 | 22.87 |
| 地方債 | 3,178,545 | 4.68 | 3,456,209 | 5.09 |
| 短期社債 | 833,617 | 1.23 | 434,510 | 0.64 |
| 社債 | 9,353,856 | 13.77 | 8,851,744 | 13.02 |
| 株式 | 10,282,555 | 15.13 | 9,581,220 | 14.10 |
| その他の証券 | 30,098,300 | 44.29 | 30,089,601 | 44.28 |
| 合計 | 67,949,657 | 100.00 | 67,956,784 | 100.00 |

前へ　次へ

### ④ 元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

**金銭信託**

| 科目 | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 貸出金 | 113,533 | 93,829 |
| 有価証券 | 46,195 | 46,294 |
| その他 | 877,473 | 838,001 |
| 資産計 | 1,037,202 | 978,124 |
| 元本 | 1,033,111 | 974,326 |
| 債権償却準備金 | 341 | 282 |
| その他 | 3,749 | 3,515 |
| 負債計 | 1,037,202 | 978,124 |

（注）１．信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

２．リスク管理債権の状況

前連結会計年度末　貸出金113,533百万円のうち、破綻先債権額は90百万円、延滞債権額は27百万円、３ヵ月以上延滞債権額は102百万円、貸出条件緩和債権額は811百万円であります。また、これらの債権額の合計額は1,031百万円であります。

当連結会計年度末　貸出金93,829百万円のうち、破綻先債権額は81百万円、延滞債権額は28百万円、３ヵ月以上延滞債権額は164百万円、貸出条件緩和債権額は779百万円であります。また、これらの債権額の合計額は1,053百万円であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

２．危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

３．要管理債権
要管理債権とは、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

４．正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

| 債権の区分 | 平成23年３月31日 | 平成24年３月31日 |
|---|---|---|
| | 金額(億円) | 金額(億円) |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1 | 1 |
| 危険債権 | 0 | 0 |
| 要管理債権 | 7 | 8 |
| 正常債権 | 1,125 | 927 |

前へ　次へ

### (6) 銀行業務の状況

#### ① 国内・海外別預金残高の状況

##### ○ 預金の種類別残高(末残)

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 預金合計 | 前連結会計年度 | 11,894,059 | 645,472 | 61,415 | 12,478,116 |
| | 当連結会計年度 | 11,287,188 | 833,294 | 54,489 | 12,065,993 |
| うち流動性預金 | 前連結会計年度 | 2,449,880 | 81,811 | 11,087 | 2,520,604 |
| | 当連結会計年度 | 2,342,609 | 129,177 | 16,068 | 2,455,718 |
| うち定期性預金 | 前連結会計年度 | 9,193,724 | 563,657 | 50,327 | 9,707,054 |
| | 当連結会計年度 | 8,767,966 | 704,109 | 38,420 | 9,433,654 |
| うちその他 | 前連結会計年度 | 250,453 | 2 | ― | 250,456 |
| | 当連結会計年度 | 176,612 | 7 | ― | 176,619 |
| 譲渡性預金 | 前連結会計年度 | 2,209,270 | 724,666 | 750 | 2,933,186 |
| | 当連結会計年度 | 2,856,970 | 1,096,854 | 4,340 | 3,949,484 |
| 総合計 | 前連結会計年度 | 14,103,329 | 1,370,138 | 62,165 | 15,411,302 |
| | 当連結会計年度 | 14,144,158 | 1,930,148 | 58,829 | 16,015,477 |

(注) 1．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。
3．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金
4．定期性預金＝定期預金

② 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

| 業種別 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) |
| 国内<br>(除く特別国際金融取引勘定分) | 10,108,096 | 100.00 | 9,821,664 | 100.00 |
| 製造業 | 1,877,448 | 18.57 | 1,983,518 | 20.20 |
| 農業，林業 | 415 | 0.01 | 373 | 0.00 |
| 鉱業，採石業，砂利採取業 | 4,882 | 0.05 | 4,390 | 0.04 |
| 建設業 | 126,461 | 1.25 | 111,393 | 1.13 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 382,345 | 3.78 | 429,224 | 4.37 |
| 情報通信業 | 231,957 | 2.30 | 275,913 | 2.81 |
| 運輸業，郵便業 | 704,771 | 6.97 | 674,138 | 6.86 |
| 卸売業，小売業 | 765,290 | 7.57 | 844,425 | 8.60 |
| 金融業，保険業 | 1,712,388 | 16.94 | 1,542,522 | 15.71 |
| 不動産業，物品賃貸業 | 2,492,241 | 24.66 | 2,388,308 | 24.32 |
| 各種サービス業 | 403,527 | 3.99 | 336,657 | 3.43 |
| 地方公共団体 | 24,279 | 0.24 | 21,085 | 0.21 |
| その他 | 1,382,082 | 13.67 | 1,209,706 | 12.32 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 525,186 | 100.00 | 758,465 | 100.00 |
| 政府等 | — | — | — | — |
| 金融機関 | 241,425 | 45.97 | 329,802 | 43.48 |
| その他 | 283,760 | 54.03 | 428,663 | 56.52 |
| 合計 | 10,633,282 | — | 10,580,130 | — |

(注) 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

○ 外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度は該当ありません。

前へ　次へ

### ③ 国内・海外別有価証券の状況

#### ○ 有価証券残高(末残)

| 種類 | 期別 | 国内 | 海外 | 相殺消去額(△) | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 国債 | 前連結会計年度 | 4,589,803 | ― | ― | 4,589,803 |
| | 当連結会計年度 | 5,770,634 | ― | ― | 5,770,634 |
| 地方債 | 前連結会計年度 | 23,838 | ― | ― | 23,838 |
| | 当連結会計年度 | 3,805 | ― | ― | 3,805 |
| 社債 | 前連結会計年度 | 532,585 | ― | ― | 532,585 |
| | 当連結会計年度 | 435,864 | ― | ― | 435,864 |
| 株式 | 前連結会計年度 | 818,224 | 56 | 22,887 | 795,393 |
| | 当連結会計年度 | 813,386 | 68 | 48,353 | 765,101 |
| その他の証券 | 前連結会計年度 | 3,370,653 | 1,509,949 | 35,788 | 4,844,814 |
| | 当連結会計年度 | 3,853,530 | 1,980,293 | 48,670 | 5,785,153 |
| 合計 | 前連結会計年度 | 9,335,106 | 1,510,006 | 58,676 | 10,786,436 |
| | 当連結会計年度 | 10,877,222 | 1,980,361 | 97,023 | 12,760,559 |

(注) 1．「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。
2．連結会社間の相殺消去額については、上記「相殺消去額」欄に計上しております。
3．「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

前へ　次へ

(単体情報)
(参考)
当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

１．損益状況(単体)
(1) 損益の概要

| | 前事業年度<br>(百万円)(A) | 当事業年度<br>(百万円)(B) | 増減(百万円)<br>(B)-(A) |
|---|---|---|---|
| 業務粗利益 | 336,646 | 331,094 | △5,551 |
| うち信託報酬 | 76,539 | 73,129 | △3,409 |
| うち信託勘定不良債権処理額 | 0 | ― | △0 |
| 貸出金償却 | 0 | ― | △0 |
| 経費(除く臨時処理分) | 186,183 | 182,941 | △3,241 |
| 人件費 | 66,559 | 68,448 | 1,888 |
| 物件費 | 111,299 | 106,422 | △4,876 |
| うちのれん償却額 | 11 | 44 | 33 |
| 税金 | 8,324 | 8,070 | △254 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) | 150,473 | 148,196 | △2,276 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 150,462 | 148,152 | △2,309 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 1,196 | 3,352 | 2,156 |
| 業務純益 | 149,266 | 144,799 | △4,466 |
| 信託勘定償却前業務純益 | 149,266 | 144,799 | △4,466 |
| 信託勘定償却前業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) | 150,473 | 148,196 | △2,276 |
| うち債券関係損益 | 5,440 | 12,534 | 7,094 |
| 臨時損益 | △44,580 | △34,695 | 9,884 |
| 株式等関係損益 | △24,648 | △14,610 | 10,037 |
| 銀行勘定不良債権処理額 | 8,116 | 8,766 | 650 |
| 貸出金償却 | 2,671 | 664 | △2,007 |
| 個別貸倒引当金純繰入額 | 6,115 | 7,626 | 1,510 |
| その他の与信関係費用 | △670 | 476 | 1,147 |
| 償却債権取立益 | ― | 2,904 | 2,904 |
| その他臨時損益 | △11,815 | △14,222 | △2,406 |
| 経常利益 | 104,685 | 110,104 | 5,418 |
| 特別損益 | △2,700 | 3,443 | 6,144 |
| うち償却債権取立益 | 1,271 | ― | △1,271 |
| うち固定資産処分損益 | △2,080 | 4,700 | 6,781 |
| うち減損損失 | △454 | △1,256 | △802 |
| 税引前当期純利益 | 101,985 | 113,547 | 11,562 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,856 | 32,789 | 30,933 |
| 法人税等調整額 | 24,637 | 4,897 | △19,740 |
| 法人税等合計 | 26,494 | 37,687 | 11,192 |
| 当期純利益 | 75,490 | 75,860 | 369 |

(注) １．業務粗利益＝信託報酬＋(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支
２．業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
３．信託勘定償却前業務純益＝業務純益＋信託勘定不良債権処理額
４．「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。
５．臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
６．債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
７．株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 営業経費の内訳

| | 前事業年度<br>(百万円)(A) | 当事業年度<br>(百万円)(B) | 増減(百万円)<br>(B)－(A) |
|---|---|---|---|
| 給料・手当 | 60,575 | 60,664 | 88 |
| 退職給付費用 | 8,650 | 14,291 | 5,641 |
| 福利厚生費 | 12,478 | 13,118 | 639 |
| 減価償却費 | 29,940 | 30,874 | 933 |
| 土地建物機械賃借料 | 14,339 | 11,375 | △2,963 |
| 営繕費 | 1,328 | 1,235 | △92 |
| 消耗品費 | 1,165 | 1,104 | △61 |
| 給水光熱費 | 1,268 | 1,215 | △52 |
| 旅費 | 805 | 827 | 21 |
| 通信費 | 3,062 | 2,790 | △272 |
| 広告宣伝費 | 1,988 | 1,731 | △256 |
| 租税公課 | 8,384 | 8,103 | △280 |
| その他 | 57,404 | 55,270 | △2,134 |
| 計 | 201,391 | 202,603 | 1,211 |

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## 2．利鞘(国内業務部門)(単体)

| | 前事業年度<br>(%)(A) | 当事業年度<br>(%)(B) | 増減(%)<br>(B)－(A) |
|---|---|---|---|
| (1) 資金運用利回　① | 0.92 | 0.82 | △0.09 |
| 貸出金利回 | 1.11 | 1.00 | △0.10 |
| 有価証券利回 | 0.79 | 0.71 | △0.08 |
| (2) 資金調達利回　② | 0.33 | 0.25 | △0.07 |
| 預金等利回 | 0.31 | 0.23 | △0.08 |
| (3) 資金粗利鞘　①－② | 0.59 | 0.57 | △0.02 |

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

## 3．ROE(単体)

| | 前事業年度<br>(%)(A) | 当事業年度<br>(%)(B) | 増減(%)<br>(B)－(A) |
|---|---|---|---|
| 信託勘定償却前業務純益ベース<br>(一般貸倒引当金繰入前・<br>のれん償却前) | 11.71 | 10.98 | △0.72 |
| 信託勘定償却前業務純益ベース<br>(一般貸倒引当金繰入前) | 11.70 | 10.97 | △0.73 |
| 業務純益ベース | 11.61 | 10.72 | △0.88 |
| 当期純利益ベース | 5.87 | 5.62 | △0.25 |

(注)

$$\text{ROE}=\frac{(\text{利益}-\text{優先株式配当金総額})}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首発行済優先株式数}\times\text{発行価額})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{期末発行済優先株式数}\times\text{発行価額})\}\div 2}\times 100$$

前へ　次へ

## ４．預金・貸出金等の状況(単体)

### (1) 信託勘定

#### ① 元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

| | | | 前事業年度<br>(百万円)(A) | 当事業年度<br>(百万円)(B) | 増減(百万円)<br>(B)－(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| 元本 | 金銭信託 | 末残 | 1,033,111 | 974,326 | △58,784 |
| | | 平残 | 1,050,010 | 1,006,451 | △43,559 |
| | 貸付信託 | 末残 | ― | ― | ― |
| | | 平残 | 10,380 | ― | △10,380 |
| | 合計 | 末残 | 1,033,111 | 974,326 | △58,784 |
| | | 平残 | 1,060,390 | 1,006,451 | △53,939 |
| 貸出金 | 金銭信託 | 末残 | 113,533 | 93,829 | △19,704 |
| | | 平残 | 119,870 | 107,528 | △12,341 |
| | 貸付信託 | 末残 | ― | ― | ― |
| | | 平残 | ― | ― | ― |
| | 合計 | 末残 | 113,533 | 93,829 | △19,704 |
| | | 平残 | 119,870 | 107,528 | △12,341 |

#### ② 元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

| | 前事業年度<br>(百万円)(A) | 当事業年度<br>(百万円)(B) | 増減(百万円)<br>(B)－(A) |
|---|---|---|---|
| 個人 | 716,162 | 692,064 | △24,098 |
| 法人 | 316,946 | 282,261 | △34,684 |
| その他 | 2 | 0 | △2 |
| 合計 | 1,033,111 | 974,326 | △58,784 |

#### ③ 消費者ローン残高

| | 前事業年度<br>(百万円)(A) | 当事業年度<br>(百万円)(B) | 増減(百万円)<br>(B)－(A) |
|---|---|---|---|
| 消費者ローン残高 | 69,616 | 64,532 | △5,083 |
| うち住宅ローン残高 | 69,158 | 64,182 | △4,976 |
| うちその他ローン残高 | 457 | 350 | △107 |

#### ④ 中小企業等貸出金

| | | | 前事業年度<br>(A) | 当事業年度<br>(B) | 増減<br>(B)－(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| 中小企業等貸出金残高 | ① | 百万円 | 127,106 | 137,990 | 10,884 |
| 総貸出金残高 | ② | 百万円 | 147,345 | 147,366 | 20 |
| 中小企業等貸出金比率 | ①／② | % | 86.26 | 93.63 | 7.37 |
| 中小企業等貸出先件数 | ③ | 件 | 50,490 | 60,258 | 9,768 |
| 総貸出先件数 | ④ | 件 | 50,502 | 60,269 | 9,767 |
| 中小企業等貸出先件数比率 | ③／④ | % | 99.97 | 99.98 | 0.00 |

(注) 中小企業等とは、資本金３億円(ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

(2) 銀行勘定

① 預金・貸出金の残高

| | | 前事業年度<br>(百万円)(A) | 当事業年度<br>(百万円)(B) | 増減(百万円)<br>(B)－(A) |
|---|---|---|---|---|
| 預金 | 末残 | 12,433,196 | 11,976,591 | △456,605 |
| | 平残 | 12,344,772 | 12,282,191 | △62,581 |
| 貸出金 | 末残 | 10,589,116 | 10,520,913 | △68,202 |
| | 平残 | 10,138,247 | 10,449,177 | 310,929 |

② 個人・法人別預金残高(国内)

| | 前事業年度<br>(百万円)(A) | 当事業年度<br>(百万円)(B) | 増減(百万円)<br>(B)－(A) |
|---|---|---|---|
| 個人 | 8,570,804 | 8,511,764 | △59,040 |
| 法人その他 | 3,152,173 | 2,725,177 | △426,996 |
| 合計 | 11,722,978 | 11,236,941 | △486,036 |

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

③ 消費者ローン残高

| | 前事業年度<br>(百万円)(A) | 当事業年度<br>(百万円)(B) | 増減(百万円)<br>(B)－(A) |
|---|---|---|---|
| 消費者ローン残高 | 1,044,823 | 1,093,425 | 48,602 |
| うち住宅ローン残高 | 1,030,970 | 1,081,379 | 50,408 |
| うちその他ローン残高 | 13,852 | 12,046 | △1,806 |

④ 中小企業等貸出金

| | | | 前事業年度<br>(A) | 当事業年度<br>(B) | 増減<br>(B)－(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| 中小企業等貸出金残高 | ① | 百万円 | 4,534,807 | 4,501,360 | △33,447 |
| 総貸出金残高 | ② | 百万円 | 10,063,957 | 9,762,065 | △301,891 |
| 中小企業等貸出金比率 | ①／② | % | 45.05 | 46.11 | 1.06 |
| 中小企業等貸出先件数 | ③ | 件 | 80,315 | 79,344 | △971 |
| 総貸出先件数 | ④ | 件 | 81,430 | 80,424 | △1,006 |
| 中小企業等貸出先件数比率 | ③／④ | % | 98.63 | 98.65 | 0.02 |

(注) 1．貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2．中小企業等とは、資本金３億円(ただし、卸売業は１億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は５千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

前へ　次へ

## ５．債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

### ○支払承諾の残高内訳

| 種類 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 口数(件) | 金額(百万円) | 口数(件) | 金額(百万円) |
| 手形引受 | ― | ― | ― | ― |
| 信用状 | ― | ― | ― | ― |
| 保証 | 123 | 139,962 | 107 | 147,876 |
| 計 | 123 | 139,962 | 107 | 147,876 |

## ６．内国為替の状況(単体)

| 区分 | | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 口数(千口) | 金額(百万円) | 口数(千口) | 金額(百万円) |
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 6,855 | 29,706,084 | 7,756 | 33,459,324 |
| | 各地より受けた分 | 1,963 | 35,076,987 | 1,940 | 37,930,820 |
| 代金取立 | 各地へ向けた分 | 26 | 67,592 | 23 | 104,143 |
| | 各地より受けた分 | 52 | 184,433 | 50 | 176,686 |

## ７．外国為替の状況(単体)

| 区分 | | 前事業年度 | 当事業年度 |
|---|---|---|---|
| | | 金額(百万米ドル) | 金額(百万米ドル) |
| 仕向為替 | 売渡為替 | 553,010 | 1,138,153 |
| | 買入為替 | 181,919 | 356,505 |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 368,167 | 777,134 |
| | 取立為替 | 156 | 235 |
| 合計 | | 1,103,253 | 2,272,028 |

## ８．信託財産残高表(単体)

| 資産 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 科目 | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 貸出金 | 147,345 | 0.28 | 147,366 | 0.27 |
| 有価証券 | 149,853 | 0.29 | 176,483 | 0.33 |
| 信託受益権 | 30,096,162 | 57.76 | 29,410,399 | 54.90 |
| 受託有価証券 | 10,045 | 0.02 | 19,909 | 0.04 |
| 金銭債権 | 11,019,436 | 21.15 | 13,104,756 | 24.46 |
| 有形固定資産 | 8,929,489 | 17.14 | 9,057,591 | 16.91 |
| 無形固定資産 | 131,400 | 0.25 | 135,933 | 0.25 |
| その他債権 | 97,333 | 0.19 | 102,970 | 0.19 |
| 銀行勘定貸 | 1,153,993 | 2.21 | 1,062,395 | 1.98 |
| 現金預け金 | 371,470 | 0.71 | 356,515 | 0.67 |
| 合計 | 52,106,531 | 100.00 | 53,574,320 | 100.00 |

| 負債 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 科目 | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 金銭信託 | 1,233,872 | 2.37 | 1,116,049 | 2.08 |
| 年金信託 | 2,065 | 0.00 | 1,195 | 0.00 |
| 財産形成給付信託 | 13,516 | 0.03 | 13,094 | 0.02 |
| 投資信託 | 29,401,183 | 56.43 | 28,618,119 | 53.42 |
| 金銭信託以外の金銭の信託 | 139,776 | 0.27 | 180,763 | 0.34 |
| 有価証券の信託 | 10,079 | 0.02 | 19,951 | 0.04 |
| 金銭債権の信託 | 11,827,795 | 22.70 | 14,011,078 | 26.15 |
| 動産の信託 | 52,281 | 0.10 | 63,316 | 0.12 |
| 土地及びその定着物の信託 | 85,935 | 0.16 | 85,159 | 0.16 |
| 包括信託 | 9,340,026 | 17.92 | 9,465,590 | 17.67 |
| 合計 | 52,106,531 | 100.00 | 53,574,320 | 100.00 |

(注) １．上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
２．共同信託他社管理財産　前事業年度末58,061,674百万円、当事業年度末60,710,064百万円
３．元本補てん契約のある信託の貸出金　前事業年度末113,533百万円のうち、破綻先債権額は90百万円、延滞債権額は27百万円、３ヵ月以上延滞債権額は102百万円、貸出条件緩和債権額は811百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は1,031百万円であります。
４．元本補てん契約のある信託の貸出金　当事業年度末93,829百万円のうち、破綻先債権額は81百万円、延滞債権額は28百万円、３ヵ月以上延滞債権額は164百万円、貸出条件緩和債権額は779百万円であります。
また、これらの債権額の合計額は1,053百万円であります。

(参考)

前記(注)２．共同信託他社管理財産には、当社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という)が前事業年度末56,085,709百万円、当事業年度末59,387,529百万円含まれております。

前記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

信託財産残高表(職務分担型共同受託財産合算分)

| 資産 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 科目 | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 貸出金 | 147,345 | 0.14 | 147,366 | 0.13 |
| 有価証券 | 48,559,568 | 44.90 | 48,875,266 | 43.27 |
| 信託受益権 | 30,104,181 | 27.83 | 29,422,638 | 26.05 |
| 受託有価証券 | 1,157,840 | 1.07 | 3,113,032 | 2.76 |
| 金銭債権 | 11,411,248 | 10.55 | 13,638,583 | 12.07 |
| 有形固定資産 | 8,929,489 | 8.26 | 9,057,591 | 8.02 |
| 無形固定資産 | 131,400 | 0.12 | 135,933 | 0.12 |
| その他債権 | 2,790,990 | 2.58 | 4,356,505 | 3.86 |
| コールローン | 1,544,778 | 1.43 | 1,197,405 | 1.06 |
| 銀行勘定貸 | 1,459,085 | 1.35 | 1,416,693 | 1.25 |
| 現金預け金 | 1,911,548 | 1.77 | 1,591,392 | 1.41 |
| 合計 | 108,147,478 | 100.00 | 112,952,408 | 100.00 |

| 負債 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 科目 | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 金銭信託 | 17,122,381 | 15.83 | 17,900,801 | 15.85 |
| 年金信託 | 12,224,957 | 11.30 | 12,130,567 | 10.74 |
| 財産形成給付信託 | 13,516 | 0.01 | 13,094 | 0.01 |
| 投資信託 | 29,401,183 | 27.19 | 28,618,119 | 25.34 |
| 金銭信託以外の金銭の信託 | 2,006,413 | 1.86 | 2,096,421 | 1.86 |
| 有価証券の信託 | 1,302,122 | 1.20 | 4,102,251 | 3.63 |
| 金銭債権の信託 | 11,827,795 | 10.94 | 14,011,078 | 12.40 |
| 動産の信託 | 52,281 | 0.05 | 63,316 | 0.06 |
| 土地及びその定着物の信託 | 85,935 | 0.08 | 85,159 | 0.07 |
| 包括信託 | 34,110,892 | 31.54 | 33,931,596 | 30.04 |
| 合計 | 108,147,478 | 100.00 | 112,952,408 | 100.00 |

## ９．併営業務の状況

| | 前事業年度 | | | 当事業年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 不動産売買の媒介 | 234件 | | 386,801百万円 | 306件 | | 636,444百万円 |
| 財産に関する遺言の執行 | 引受 | 終了 | 期末現在 | 引受 | 終了 | 期末現在 |
| | 985件 | 848件 | 520件 | 1,020件 | 1,080件 | 460件 |
| 財産の取得及び処分の代理取扱 | 988件 | | 1,452百万円 | 471件 | | 4,650百万円 |
| 取得 | (470) | | (556) | (126) | | (111) |
| 処分 | (518) | | (896) | (345) | | (4,539) |
| 証券代行業務 | 引受 | 終了 | 期末現在 | 引受 | 終了 | 期末現在 |
| 委託会社数 | 354社 | 255社 | 3,084社 | 120社 | 176社 | 3,028社 |
| 管理株主数 | | | 23,039千名 | | | 23,086千名 |

前へ　次へ

(自己資本比率の状況)
(参考)
自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、平成23年３月31日は粗利益配分手法を、平成24年３月31日は先進的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

| 項目 | | 平成23年３月31日 | 平成24年３月31日 |
|---|---|---|---|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 基本的項目<br>(Tier１) | 資本金 | 324,279 | 324,279 |
| | うち非累積的永久優先株 | ― | ― |
| | 新株式申込証拠金 | ― | ― |
| | 資本剰余金 | 412,315 | 412,315 |
| | 利益剰余金 | 591,839 | 645,180 |
| | 自己株式(△) | ― | ― |
| | 自己株式申込証拠金 | ― | ― |
| | 社外流出予定額(△) | 13,747 | 13,342 |
| | その他有価証券の評価差損(△) | 6,210 | ― |
| | 為替換算調整勘定 | △15,748 | △21,674 |
| | 新株予約権 | ― | ― |
| | 連結子法人等の少数株主持分 | 115,847 | 136,590 |
| | うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券 | 100,000 | 100,000 |
| | 営業権相当額(△) | ― | ― |
| | のれん相当額(△) | 875 | 4,097 |
| | 企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△) | ― | ― |
| | 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△) | ― | ― |
| | 期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△) | 14,974 | 8,578 |
| | 繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額) | 1,392,725 | 1,470,672 |
| | 繰延税金資産の控除金額(△)(注１) | ― | ― |
| | 計 (A) | 1,392,725 | 1,470,672 |
| | うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注２) | 100,000 | 100,000 |

| 項目 | | | 平成23年３月31日 | 平成24年３月31日 |
|---|---|---|---|---|
| | | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 補完的項目(Tier２) | その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45% | | ― | 79,821 |
| | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額 | | △191 | △461 |
| | 一般貸倒引当金 | | 42 | 38 |
| | 適格引当金が期待損失額を上回る額 | | ― | ― |
| | 負債性資本調達手段等 | | 395,400 | 441,400 |
| | うち永久劣後債務(注３) | | 2,000 | 2,000 |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注４) | | 393,400 | 439,400 |
| | 計 | | 395,250 | 520,797 |
| | うち自己資本への算入額 | (B) | 395,250 | 520,797 |
| 準補完的項目(Tier３) | 短期劣後債務 | | ― | ― |
| | うち自己資本への算入額 | (C) | ― | ― |
| 控除項目 | 控除項目(注５) | (D) | 83,709 | 122,281 |
| 自己資本額 | (A)＋(B)＋(C)－(D) | (E) | 1,704,266 | 1,869,188 |
| リスク・アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | | 8,294,143 | 7,813,452 |
| | オフ・バランス取引等項目 | | 1,363,995 | 1,144,103 |
| | 信用リスク・アセットの額 | (F) | 9,658,139 | 8,957,555 |
| | マーケット・リスク相当額に係る額((H)／８%) | (G) | 317,542 | 714,774 |
| | (参考)マーケット・リスク相当額 | (H) | 25,403 | 57,181 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)／８%) | (I) | 717,856 | 645,676 |
| | (参考)オペレーショナル・リスク相当額 | (J) | 57,428 | 51,654 |
| | 旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 | (K) | ― | 1,553,601 |
| | 計((F)＋(G)＋(I)＋(K)) | (L) | 10,693,538 | 11,871,608 |
| 連結自己資本比率(国際統一基準)＝(E)／(L)×100(%) | | | 15.93 | 15.74 |
| (参考)Tier１比率＝(A)／(L)×100(%) | | | 13.02 | 12.38 |

(注) １．平成23年３月31日の「繰延税金資産の純額に相当する額」は13,502百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は278,545百万円であります。

平成24年３月31日の繰延税金資産は純額で負債となっていることから、「繰延税金資産の控除金額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は294,134百万円であります。

２．告示第５条第２項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

３．告示第６条第１項第４号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

４．告示第６条第１項第５号及び第６号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が５年を超えるものに限られております。

５．告示第８条第１項第１号から第６号に掲げるものであり、第１号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第２号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

前へ　次へ

**単体自己資本比率(国際統一基準)**

| 項目 | | 平成23年３月31日<br>金額(百万円) | 平成24年３月31日<br>金額(百万円) |
|---|---|---|---|
| 基本的項目<br>(Tier１) | 資本金 | 324,279 | 324,279 |
| | うち非累積的永久優先株 | ― | ― |
| | 新株式申込証拠金 | ― | ― |
| | 資本準備金 | 250,619 | 250,619 |
| | その他資本剰余金 | 161,695 | 161,695 |
| | 利益準備金 | 73,714 | 73,714 |
| | その他利益剰余金 | 474,837 | 523,603 |
| | その他 | 99,969 | 99,968 |
| | 自己株式(△) | ― | ― |
| | 自己株式申込証拠金 | ― | ― |
| | 社外流出予定額(△) | 13,747 | 13,342 |
| | その他有価証券の評価差損(△) | 7,698 | ― |
| | 新株予約権 | ― | ― |
| | 営業権相当額(△) | ― | ― |
| | のれん相当額(△) | 875 | 830 |
| | 企業結合により計上される<br>無形固定資産相当額(△) | ― | ― |
| | 証券化取引に伴い増加した<br>自己資本相当額(△) | ― | ― |
| | 期待損失額が適格引当金を上回る額の<br>50%相当額(△) | 15,395 | 8,832 |
| | 繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計<br>(上記各項目の合計額) | 1,347,398 | 1,410,875 |
| | 繰延税金資産の控除金額(△)(注１) | ― | ― |
| | 計　(A) | 1,347,398 | 1,410,875 |
| | うちステップ・アップ金利条項付の<br>優先出資証券(注２) | 100,000 | 100,000 |
| | うち海外特別目的会社の発行する<br>優先出資証券 | 100,000 | 100,000 |
| 補完的項目<br>(Tier２) | その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額<br>から帳簿価額の合計額を控除した額の45% | ― | 78,320 |
| | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の<br>差額の45%相当額 | △191 | △461 |
| | 一般貸倒引当金 | ― | ― |
| | 適格引当金が期待損失額を上回る額 | ― | ― |
| | 負債性資本調達手段等 | 395,400 | 441,400 |
| | うち永久劣後債務(注３) | 2,000 | 2,000 |
| | うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注４) | 393,400 | 439,400 |
| | 計 | 395,208 | 519,258 |
| | うち自己資本への算入額　(B) | 395,208 | 519,258 |

| 項目 | | | 平成23年３月31日 | 平成24年３月31日 |
|---|---|---|---|---|
| | | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 準補完的項目(Tier３) | 短期劣後債務 | | ― | ― |
| | うち自己資本への算入額 | (C) | ― | ― |
| 控除項目 | 控除項目(注５) | (D) | 35,762 | 30,165 |
| 自己資本額 | (A)＋(B)＋(C)－(D) | (E) | 1,706,844 | 1,899,968 |
| リスク・アセット等 | 資産(オン・バランス)項目 | | 8,388,095 | 8,007,677 |
| | オフ・バランス取引等項目 | | 1,357,112 | 1,171,826 |
| | 信用リスク・アセットの額 | (F) | 9,745,208 | 9,179,503 |
| | マーケット・リスク相当額に係る額((H)／８％) | (G) | 289,448 | 676,468 |
| | (参考)マーケット・リスク相当額 | (H) | 23,155 | 54,117 |
| | オペレーショナル・リスク相当額に係る額((J)／８％) | (I) | 624,702 | 414,713 |
| | (参考)オペレーショナル・リスク相当額 | (J) | 49,976 | 33,177 |
| | 旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 | (K) | ― | 1,777,719 |
| | 計((F)＋(G)＋(I)＋(K)) | (L) | 10,659,358 | 12,048,405 |
| 単体自己資本比率(国際統一基準)＝(E)／(L)×100(%) | | | 16.01 | 15.76 |
| (参考)Tier１比率＝(A)／(L)×100(%) | | | 12.64 | 11.71 |

（注）１．平成23年３月31日の「繰延税金資産に相当する額」は11,111百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は269,479百万円であります。

平成24年３月31日の「繰延税金資産に相当する額」の該当はありません。なお、「繰延税金資産の算入上限額」は282,175百万円であります。

２．告示第17条第２項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

３．告示第18条第１項第４号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

４．告示第18条第１項第５号及び第６号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が５年を超えるものに限られております。

５．告示第20条第１項第１号から第５号に掲げるものであり、第１号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

（※）連結自己資本比率(国際統一基準)及び単体自己資本比率(国際統一基準)における自己資本の基本的項目に算入しております海外特別目的会社の発行する優先出資証券の主要な性質は次のとおりであります。

| | [1] |
|---|---|
| ① 発行体 | MUTB Preferred Capital Limited |
| ② 発行証券の種類 | 非累積型・固定／変動配当・優先出資証券<br>(以下、「本優先出資証券」という)<br>本優先出資証券の所有者は、当社の発行する残余財産分配の順位が最も優先する優先株式と実質的に同順位の残余財産分配請求権を有する(配当優先権の詳細については後述の「⑦配当支払の内容」に記載)。 |
| ③ 償還期限 | 永久<br>ただし、平成31年１月以降の配当支払日に、発行体はその裁量により、本優先出資証券の全部又は一部を償還することができる(一定の場合には、当該配当支払日前においても、発行体の裁量で、本優先出資証券の全部を償還することができる)。本優先出資証券の償還は、監督当局の事前承認(その時点で必要であれば)を含め法的な必要条件に則して行われる。 |
| ④ 配当 | 非累積型・固定／変動配当<br>当初10年間は固定配当(ただし、平成31年１月以降の配当計算期間については、変動配当が適用されるとともに、ステップアップ配当が付与される。) |
| ⑤ 発行総額 | 1,000億円(１口当たり発行価額10,000,000円) |
| ⑥ 払込日 | 平成20年９月２日 |
| ⑦ 配当支払の内容 | 配当支払日<br>毎年１月25日と７月25日<br>当該日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。ただし、平成31年７月以降の配当支払日については、直後の営業日が翌月になる場合は、直前の営業日とする。<br>配当支払方針<br>以下の強制停止事由又は任意停止事由が発生しない限り、配当は各配当支払日に支払われる。<br>強制停止事由<br>清算事由、支払不能事由又は規制事由(注)が発生し、かつ継続している場合は、配当は支払われない。配当は、下記の配当制限又は分配制限が適用される場合、減額又は停止される。<br>任意停止事由<br>当社に発行済優先株式がなく、かつ直近の事業年度中のいずれの日の株主名簿に記載された株主に対しても普通株式にかかる配当を支払っていない場合は、配当は当社の選択により減額又は停止される。但し、当該減額又は支払停止は、あらゆる同順位証券への配当額が少なくとも同一の割合で減額されている場合にのみ有効となるものとする。<br>配当制限<br>当社がある事業年度中の株主名簿に記載された株主に対して、配当支払の順位が最優先の当社の優先株式に対する配当を全額又は一部支払わない場合には、当該事業年度終了直後の７月及びその直後の１月の配当支払日における本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで減額される。<br>分配制限<br>(1) 発行体が毎年７月の配当支払日に本優先出資証券に対して支払う配当は、直近に終了した当社の事業年度の末日時点における分配可能額から下記(a)及び(b)を控除した金額を限度とする。<br>(a) 直近に終了した当社の事業年度末日の株主名簿に記載された当社の全ての種類の優先株主に対して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当(ただし、中間配当がある場合は、その金額を除く)。<br>(b) 同順位証券の配当及びその他の分配金で、その支払の宣言が当社の当該事業年度末以降にされたもの。<br>(2) 発行体が毎年１月の配当支払日に本優先出資証券に対して支払う配当は、直前の７月の配当支払日に適用された上記(1)の分配制限の額が、(x)当該直前の７月の配当支払日に発行体が本優先出資証券について支払う旨宣言した配当の金額と(y)(当該１月の配当支払日の前日の時点において)当該直前の７月の配当支払日以降上記(1)の(b)に定める証券の所有者に対して支払う旨宣言された配当その他の分配金の金額の総額を超過する部分を限度とする。 |
| ⑧ 残余財産分配請求優先額 | １口当たり10,000,000円 |

(注) 清算事由、支払不能事由又は規制事由

清算事由：

(ⅰ)日本法に基づき当社の清算手続が開始された場合、又は(ⅱ)日本の管轄裁判所が、(a)破産法に基づき当社の破産手続開始の決定を行った場合、若しくは(b)会社更生法に基づき当社の事業の全部の廃止を内容とする更生計画案の作成を許可した場合

支払不能事由：

当社について、(ⅰ)破産法における支払不能が発生した場合、(ⅱ)当社の負債(基本的項目にかかる借入若しくは同様の債務を除く)が資産を超える状態が発生した場合、(ⅲ)日本における金融監督を行う行政機関が支払不能である旨判断し法令に基づく措置を行った場合

規制事由：

決算期末又は半期末において関係法令に基づき計算される当社の自己資本比率(国際統一基準)又は自己資本の内基本的項目の比率(国際統一基準)が当該法令の要求する最低限の比率を下回った場合

前へ　次へ

(資産の査定)
(参考)
資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第６条に基づき、当社の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第２条第３項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

２．危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

３．要管理債権
要管理債権とは、３ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

４．正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記１から３までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

| 債権の区分 | 平成23年３月31日 | 平成24年３月31日 |
|---|---|---|
| | 金額(億円) | 金額(億円) |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 38 | 36 |
| 危険債権 | 360 | 441 |
| 要管理債権 | 110 | 188 |
| 正常債権 | 107,188 | 106,478 |

前へ　次へ

## 2 生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 対処すべき課題

世界的な景況感については、欧州債務問題や金融規制強化の流れを受け不透明感が残るものの、アジアなどの新興国については引き続き高成長が見込まれております。また、国内の経済環境はデフレの継続等の影響はあるものの、震災復興の需要による緩やかな回復も見込まれます。

このような状況のもとで、当社グループは、「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を目指すMUＦＧグループの中核企業の一つとして、MUＦＧグループの連結事業戦略を通じて、信託銀行の機能を発揮することにより、総合金融グループとしてのシナジーを追求していく所存であります。

また、本年４月より、新たな３ヵ年の中期経営計画をスタートさせました。同経営計画では、「Best Trust Bank for You」を当社の目指す姿として掲げ、お客さま、社会、株主等の全てのステークホルダーから“Best”であるとの評価をいただける信託銀行を目指してまいります。

国内外のお客さまの多様かつグローバルなニーズに即した商品やサービスを開発・提供し、お客さまからの評価向上・支持拡大に努めていくとともに、新たな市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。また、生産性の向上への取り組みも継続してまいります。

併せて、各種法令・制度改正への厳格な対応など、コンプライアンスの徹底とリスク管理の一層の高度化を引き続き推進するとともに、信託銀行として求められる高度な企業倫理を果たすべく、コーポレートガバナンスや内部管理態勢の強化を図ってまいります。

さらに、ＣＳＲを重視した経営の実践により、企業活動を通じた社会問題や環境問題への取り組みを積極的に展開するとともに、持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上を目指していく所存であります。

## ４ 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項は、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

### １．保有株式に係るリスク

当社は市場性のある株式を大量に保有しております。株価が下落した場合には、保有株式に減損または評価損が発生もしくは拡大し、当社の財政状態および経営成績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

### ２．貸出業務に関するリスク

#### (1) 不良債権の状況

当社では、近年、不良債権残高は徐々に減少しておりましたが、一部貸出先の経営状況の変化により、平成23年度は増加しております。今後、国内外の景気の悪化、不動産価格および株価の下落、当社の貸出先の経営状況および世界の経済環境の変動等により、特に大口貸出先の業況変化に伴い、当社の不良債権および与信関係費用はさらに増加する可能性もあり、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼし、自己資本の減少に繋がる可能性があります。

#### (2) 貸倒引当金の状況

当社は、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値ならびに経済全体に関する前提および見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提および見積りと乖離し、貸倒引当金を大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることもあり得ます。また、経済状態全般の悪化により、設定した前提および見積りを変更せざるを得なくなり、また担保価値の下落、またはその他の予期せざる理由により、当社は貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなる恐れがあります。

#### (3) 業績不振企業の状況

当社の貸出先の中には業績不振の先が見られます。これらの企業の中には、法的手続きまたは「事業再生ＡＤＲ(裁判外紛争解決手続)」などに沿って行われる債権放棄を含めた任意整理により、再建を行っている企業もあります。

このことは、当社の不良債権問題に悪影響を与えてきました。景気の悪化や業界内の競争激化、他の債権者からの支援の打ち切りや縮小等により、再建が奏功しない場合には、これらの企業の倒産が新たに発生する恐れがあります。これらの企業の経営不振その他の問題が続いたり拡大する場合や当社による債権放棄を余儀なくされた場合には、当社の与信関係費用が増大し、当社の不良債権が増加する恐れがあります。

(4) 貸出先への対応

当社は、回収の効率・実効性その他の観点から、貸出先に債務不履行等が生じた場合においても、当社が債権者として有する法的な権利の全てを必ずしも実行しない場合があり得ます。

また、当社は、それが合理的と判断される場合には、貸出先に対して債権放棄または追加貸出や追加出資を行って支援をすることもあり得ます。かかる貸出先に対する支援を行った場合は、当社の貸出残高が大きく増加し、与信関係費用が増加する可能性や追加出資に係る株価下落リスクが発生する可能性もあります。

(5) 権利行使の困難性

当社は、不動産市場における流動性の欠如または価格の下落、有価証券の価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産もしくは有価証券を換金し、または貸出先の保有するこれらの資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。

(6) 不良債権問題等に影響し得る他の要因

① 将来、金利が上昇する局面では、日本国債等保有債券の価格下落、貸出スプレッドの変化、金利負担に耐えられなくなる貸出先の出現による不良債権の増加等により、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

② 将来、為替が大幅に変動する局面では、これに伴うコスト上昇、売上の減少、為替系デリバティブ(通貨オプション等)の評価損発生に伴う財務負担等による与信先の業績悪化、およびこのようなデリバティブ取引の決済負担に耐えられなくなる与信先の出現による不良債権の増加等により、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

③ 原油や鉄鋼等の原材料価格の高騰などによる仕入れや輸送などのコスト上昇を販売価格に十分に転嫁できない貸出先等を中心に不良債権が増加した場合、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 日本の金融機関(銀行、ノンバンク、証券会社および保険会社等を含みます。)の中には、資産内容の劣化およびその他の財務上の問題が引き続き存在している可能性があり、今後一層悪化する可能性やこれらの問題が新たに発生する可能性もあります。こうした日本の金融機関の財政的困難が継続、悪化または発生すると、それらの金融機関の流動性および支払能力に問題が生じる恐れもあり、以下の理由により当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

・問題の生じた金融機関が貸出先に対して財政支援を打ち切るまたは減少させる可能性があります。その結果、当該貸出先の破綻や、当該貸出先に対して貸出をしている当社の不良債権の増加を招く可能性があります。

・経営破綻に陥った金融機関に対する支援に当社が参加を要請される恐れがあります。

・当社は、一部の金融機関の株式を保有しております。

・政府が経営を支配する金融機関の資本増強や、収益拡大等のために、規制上、税務上、資金調達上またはその他の特典を当該金融機関に供与するような事態が生じた場合、当社は競争上の不利益を被る可能性があります。

・預金保険の基金が不十分であることが判明した場合、預金保険の保険料が引き上げられる恐れがあります。
・金融機関の破綻または政府による金融機関の経営権取得により、預金者の金融機関に対する信認が全般的に低下する恐れ、または金融機関を取巻く全般的環境に悪影響を及ぼす恐れがあります。
・銀行業に対する否定的・懐疑的なマスコミ報道(内容の真偽、当否を問いません。)により当社の風評、信任等が低下する恐れがあります。

３．市場業務に伴うリスク

当社は、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱う広範な市場業務を行っております。従いまして、当社の財政状態および経営成績は、かかる業務に伴うリスクに晒されております。かかるリスクとしては、特に、内外金利、為替レート、有価証券等の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合、当社の保有する大量の国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼす可能性があります。円高となった場合は、当社の外貨建て投資の財務諸表上の価値が減少し、売却損や評価損が発生する可能性があります。当社では、このような内外金利、為替レート、有価証券等の様々な市場の変動により損失が発生するリスクを市場リスクとして、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分して管理しております。これらのリスク計測には、過去の市場変動に基づきポートフォリオの市場価値が今後一定期間でどの程度減少し得るかを統計的に推計する手法を採用しており、この手法により計測した一般市場リスク量と個別リスク量の合算値を市場リスク量としております。ただし、このように計算された市場リスク量は、その性質上、実際のリスクを常に正確に反映できるわけではなく、またこのように示されたリスク量を上回るリスクが実現する可能性もあります。

４．為替リスク

当社の業務は為替レートの変動の影響を受けます。為替レートの変動により、外貨建取引の円貨換算額も変動することになります。さらに、当社の資産および負債の一部は外貨建であり、資産と負債の額が通貨毎に同額で為替レートによる変動の影響が相殺されない場合、または適切にヘッジされていない場合、当社の自己資本比率、財政状態および経営成績は、為替レートの変動により、悪影響を受ける可能性があります。

５．当社の格付低下等に伴う資金流動性等の悪化リスク

格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社の市場業務およびその他の業務は悪影響を受ける恐れがあります。当社の格付が引き下げられた場合、当社の市場業務では、取引において不利な条件を承諾せざるを得なくなったり、または一定の取引を行うことができなくなる恐れがあり、加えて当社の資本・資金調達にも悪影響を及ぼすことがあります。かかる事態が生じた場合には、当社の市場業務および他の業務の収益性に悪影響を与え、当社の財政状態および経営成績にも悪影響を与えます。

６．当社のビジネス戦略が奏功しないリスク

当社は、収益力増強のためにグローバルベースで様々なビジネス戦略を実施しておりますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、これら戦略が功を奏しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があり、また、ビジネス戦略自体を変更する可能性があります。

・既存の貸出についての利鞘拡大が進まないこと。
・当社が目指している手数料収入の増大が期待通りの結果をもたらさないこと。
・海外事業の拡大等が期待通りに進まないこと。
・効率化を図る戦略が、期待通りに進まないこと。
・当社の出資先が、財務上・業務上の困難に直面したり、戦略を変更したり、または当社を魅力的な提携先ではないと判断した結果、かかる出資先が当社との提携を望まず、または提携を解消すること。または、当社グループの財政状態の悪化等により、出資先との提携を解消せざるをえないこと。

７．業務範囲の拡大に伴うリスク

当社は、法令その他の条件の許す範囲内で、子会社および関連会社も含めた業務範囲をグローバルベースで大幅に拡大しております。当社がこのように業務範囲を拡大していけばいくほど、新しくかつ複雑なリスクに晒されます。当社は、拡大された業務範囲に関するリスクについては全く経験がないか、または限定的な経験しか有していないことがあります。変動の大きい業務であれば、利益も期待できる反面、損失が発生するリスクも伴います。当該業務に対して、適切な内部統制システムおよびリスク管理システムを構築すると共に、リスクに見合った自己資本を有していなければ、当社の財政状態および経営成績に悪影響を与えます。さらに業務範囲の拡大が予想どおりに進展しない場合、または熾烈な競争により当該業務の収益性が悪化した場合、当社の業務範囲拡大への取り組みが奏功しない恐れがあります。

８．新興市場国に対するエクスポージャーに係るリスク

当社は、支店や子会社のネットワークを通じてアジア、中南米、中東欧、中東等、新興市場地域でも活動を行っており、これらの国々に関係する様々な信用リスクおよび市場リスクに晒されております。具体的にはこれらの国の通貨がさらに下落した場合、当該国における当社の貸出先の信用に悪影響が及ぶ恐れがあります。当社の新興市場国の貸出先への貸付の多くは米ドル、ユーロまたはその他の外国通貨建てです。かかる貸出先は、現地通貨の為替変動に対してヘッジをしていないことが多いため、現地通貨が下落すれば、当社を含めた貸出人に債務を弁済することが困難となる恐れがあります。さらに、これらの国は、国内金利を引き上げて、自国通貨の価値を支えようとする場合もあります。そうなった場合、貸出先は国内の債務を弁済するためにさらに多くの経営資源を投入せざるを得なくなり、当社を含めた外国の貸出人に対して債務を弁済する能力に悪影響が及ぶ恐れがあります。さらに、かかる事態またはこれに関連して信用収縮が生じれば、経済に悪影響を与え、当該国の貸出先および銀行の信用がさらに悪化し、当社に損失を生じさせる恐れがあります。

また、各地域、国に固有または共通の要因により、様々なリスクが顕在化した場合には、当社はそれに応じた損失その他の悪影響が発生する恐れがあります。

９．消費者金融業務に係るリスク

当社は、消費者金融業者に対する貸出金および消費者金融業者の株式を保有しております。消費者金融業に関しては、「貸金業法」におけるいわゆるみなし弁済を厳格に解するものを含め、過払利息の返還請求をより容易にする一連の判例が出され、これらに伴い過払利息の返還を求める訴訟が引き続き発生しております。さらに、平成19年12月より改正「貸金業法」が段階的に施行され、平成22年６月にはみなし弁済制度の廃止や総量規制の導入等の改正が実施されました。同時に、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」の改正の施行により、消費貸借契約の上限金利が29.2%から20%に引き下げられました。このように、消費者金融業を取り巻く環境は依然として注視していかなければならない状況であり、消費者金融業を営む取引先が悪影響を受けた場合、当社の消費者金融業者に対する貸出金および当社が保有する消費者金融業者の株式の価値が毀損する可能性があります。

10．世界経済の悪化・金融危機の再発により損失を計上するリスク

世界経済において、欧州に端を発した財政危機とそれに伴う金融危機による影響が深刻化しつつあり、先行き不透明な状況が続いています。このような状況が継続すると、当社の一部の投資ポートフォリオや貸出に悪影響が出る恐れがあります。例えば、当社が保有する有価証券の市場価格が下落することにより損失が拡大する等の可能性があります。また、クレジット市場の環境変化が、当社の貸出先に財務上の問題や債務不履行を生じさせる要因となり、当社の不良債権および与信関係費用が増加する可能性があります。さらに、有価証券の市場価格下落や資本市場での信用収縮の動きにより、国内外の金融機関の信用力が低下、資本不足や資金繰り悪化から破綻に追い込まれるケースが増加する可能性もあります。かかる問題により、これらの金融機関との間の取引により当社が損失を被り、当社の財政状態および経営成績が悪影響を受ける可能性もあります。加えて、世界的な金融危機の再発が世界の債券・株式市場や外国為替相場の大幅な変動を招くことなどにより、市場の混乱が世界経済に長期的な影響を及ぼす場合には、当社への悪影響が深刻化する可能性があります。

各国政府や中央銀行は経済の安定促進のための様々な施策を実施または検討していますが、かかる新たに実施または検討されている施策にもかかわらず、日本および世界の金融市場や経済の状況が悪化する恐れがあります。また、日本および世界における経営環境は、当社の現在の予想よりも厳しくなる可能性もあり、その結果、当社の財政状態および経営成績が悪化する可能性があります。

加えて、当社の貸借対照表上の資産の大部分は、時価で計上する金融商品からなっています。一般的に、当社は市場価格を参照してこれらの金融商品の時価を定めています。時価で計上される金融商品の価値が下落した場合、対応する減損等が損益計算書上認識される可能性があります。世界金融危機・同時不況が再発すること等により、金融商品の市場価格が大きく下落し、または適切な価格を参照できない状況が発生する可能性があり、市場における大きな変動または市場における機能不全は、当社が保有する金融商品の時価に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、金融商品の時価に関する会計上の取り扱いについて、国際的な会計基準設定団体による見直しの議論が続いているところでもあるため、今後、制度・基準等が見直された場合には、当社が保有する金融商品の時価に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 外的要因(被災、テロ等を含む)により業務に支障が生じるリスク

当社では、テロ、地震・風水害・感染症の流行等の自然災害、通信・電力障害等の外部要因による災害等による被災、当社事務センター・システムセンター等の大規模障害等のリスクに対し必要な対策を講じるべく努力しておりますが、必ずしもあらゆる事態に対応できるとは限らず、想定外の事態が生じた場合には、当社の事業、財政状態および経営成績への悪影響を回避しきれない可能性があります。

なお、平成23年３月に発生いたしました東日本大震災に関連して、政府による計画停電や節電対応等の要請を踏まえた対策を継続してまいりますが、一連の対応において、当社の本支店やＡＴＭ、その他の施設の運営に一部影響が発生する可能性があります。また、景気の悪化、当社貸出先の経営状況の悪化、株価の下落等に伴う当社不良債権・与信関係費用の増加、保有金融商品の減損もしくは評価損等の発生により、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. システムに関するリスク

当社の事業において、情報通信システムは非常に重要な要素の一つであり、インターネットまたはＡＴＭを通じた顧客サービスはもとより、当社の業務・勘定等の根幹をなしております。テロ、地震・風水害・感染症の流行等の自然災害等の外的要因に加えて、人為的ミス、事故、停電、ハッキング、コンピュータウィルス、通信事業者等の第三者の役務提供の瑕疵等により、情報通信システムの不具合・故障等が生じる可能性があります。この場合、その程度によっては、業務の停止およびそれに伴う損害賠償の負担その他の損失が発生し、また、行政処分の対象となる可能性があるほか、当社の評判が低下し、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

13. 競争に伴うリスク

金融業界では、統合・再編等の進展に伴い、競争が激化してきております。今後も様々な合従連衡が行われ、競争環境は益々厳しさを増す可能性があります。平成24年４月には三井住友信託銀行株式会社が発足し、一層の競争激化をもたらす可能性があります。また、金融機関に対する規制の枠組み変更がグローバルに検討されており、これにより金融業界における競争環境が変化する可能性もあります。当社が、こうした競争的な事業環境において競争優位を得られない場合、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

14. 不公正・不適切な取引その他の行為が存在したとの指摘やこれらに伴う処分等を受けるリスク

当社は、現行の規制および規制に伴うコンプライアンス・リスク(日本および当社が事業を営むその他の地域における法令、政策、自主規制等の変更による影響を含みます。)のもとで事業を行っております。当社のコンプライアンス・リスク管理態勢およびプログラムは、全ての法令・規則に抵触することを完全に防止する効果を持たない可能性があります。

当社が適用ある法令および規則の全てを遵守できない場合、罰金、課徴金、懲戒、評価の低下、業務改善命令、業務停止命令、さらに極端な場合には業務についての許認可の取消しを受けることが考えられ、これにより当社の事業および経営成績が悪影響を受ける恐れがあります。また、規制に関する事項は、当社が将来、戦略的な活動を実施する場面で当局の許認可を取得する際に悪影響を及ぼす恐れがあります。

15. 規制変更のリスク

当社は、現時点の規制に従って、また、規制上のリスク(日本および当社が事業を営むその他の地域における法律、規則、会計基準、政策、実務慣行、解釈および財政政策の変更等の影響、ならびに国際的な金融規制を含みます。)を伴って、業務を遂行しております。将来における法律、規則、会計基準、政策、実務慣行、解釈、財政政策およびその他の政策の変更ならびにそれらによって発生する事態が、当社の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす恐れがあります。しかし、どのような影響が発生し得るかについて、その種類・内容・程度等を予測することは困難であり、当社がコントロールし得るものではありません。

16. テロ支援国家との取引に関するリスク

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ(以下、「ＭＵＦＧ」といいます。)の重要な子会社である株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行は、イラン・イスラム共和国(以下、「イラン」といいます。)等、米国国務省が「テロ支援国家」と指定している国における法主体またはこれらの国と関連する法主体との間の取引を実施しており、また、同行はイランに駐在員事務所を設置しております。

米国法は、米国人が当該国家と取引を行うことを、一般的に禁止または制限しております。さらに、米国政府および年金基金をはじめとする米国の機関投資家が、イラン等のテロ支援国家と事業を実施する者との間で取引や投資を行うことを規制する動きがあるものと認識しております。

このような動きによって、当社を含むＭＵＦＧグループ各社が、米国政府および年金基金をはじめとする機関投資家、あるいは規制の対象となる者を、顧客または投資家として獲得、維持できない結果となる可能性があります。加えて、社会的・政治的な状況に照らして、上記国家との関係が存在することによって、ＭＵＦＧグループの評判が低下することも考えられます。上記状況は、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国は、平成22年７月に制定された「包括イラン制裁法」、平成23年12月に制定された「国防授権法」などにより、イランとの取引に係る制限をさらに強化しています。日本においても、「外国為替及び外国貿易法」に基づき、イランの核活動等に寄与し得る銀行等に対する資産凍結等の措置がとられています。これを受けて、ＭＵＦＧグループでは、かかる規制に則った措置を講じております。しかし、かかる措置が米国における規制に十分対応できていないと米国政府に判断された場合には、米国政府による何らかの規制上の措置の対象となる可能性があります。

17. 自己資本比率に関するリスク

(1) 自己資本比率規制および悪化要因

当社には、平成19年３月期より、自己資本比率に関する新しいバーゼル合意(バーゼルⅡ)に基づく規制が適用されております。当社は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率および単体自己資本比率は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められる国際統一基準(８％以上の維持)が適用されます。

当社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

また、当社および当社の銀行子会社の一部には、米国を含む諸外国において、自己資本比率規制が適用されており、要求される水準を下回った場合には、現地当局から様々な命令を受けることになります。

当社の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

・債務者および株式・債券の発行体の信用力の悪化に際して生じ得るポートフォリオの変動による信用リスク・アセットおよび期待損失の増加。
・不良債権の処分および債務者の信用力の悪化に際して生じ得る与信関係費用の増加。
・有価証券ポートフォリオの価値の低下。
・自己資本比率の基準および算定方法の変更。
・繰延税金資産計上額の減額。
・当社の調達している劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることの困難。
・為替レートの不利益な変動。
・本項記載のその他の不利益な展開。

(2) 新規制

バーゼル銀行監督委員会は、先般の世界金融危機から得られた教訓に対処するための包括的な対応(バーゼルⅢ)の一部として、銀行の自己資本と流動性に係る国際的な基準を公表しました。かかる基準による新たな規制は、自己資本比率の最低水準の引き上げ、未達時には配当等の社外流出が抑制される資本保全バッファーの導入、定量的な流動性規制(最低水準)の導入などを内容とするものであり、平成25年から段階的に適用される予定です。

また、平成23年11月に金融安定理事会(ＦＳＢ)は、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループをグローバルにシステム上重要な金融機関(Ｇ－ＳＩＦＩｓ)の対象先として公表しました。Ｇ－ＳＩＦＩｓに対しては、より高い資本水準が求められ、平成28年から段階的に適用される予定です。Ｇ－ＳＩＦＩｓに該当する金融機関のリストは毎年更新され、適用開始時の金融機関は、平成26年11月までに特定される予定です。

(3) 繰延税金資産

上記の告示において、自己資本比率算定の基礎となる自己資本(以下、(3)および(4)において「自己資本」といいます。)の基本的項目に算入することができる繰延税金資産に制限を設けることが規定されております。繰延税金資産の基本的項目への算入額がかかる制限に抵触する場合には、当社の自己資本比率が低下する恐れがあります。

現時点の日本の会計基準では、ある一定の状況において、将来に実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。たとえ上記の告示により当社の自己資本に算入し得る繰延税金資産の額が影響を受けなくても、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて、当社が繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、当社の繰延税金資産は減額されます。また、法改正により税率が変更となる場合、当社の繰延税金資産は減額される可能性があります。これらの結果、当社の財政状態および経営成績が悪影響を受けるとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(4) 劣後債務

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目および準補完的項目として一定限度で自己資本の額に算入することができます。これらの既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、マーケットの状況によっては、同等の条件で劣後債務を借り換えることができない恐れがあります。かかる場合、当社の自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

18. 退職給付債務に係るリスク

当社の年金資産の時価・運用利回りが下落・低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動その他の要因も年金の未積立債務および年間積立額にマイナスの影響を与える可能性があります。

19. 情報漏洩に係るリスク

近年、企業における顧客情報漏洩事件が頻発しております。当社は、銀行法や金融商品取引法等に基づき、顧客情報を適切に取り扱うことが求められております。また、個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)に基づき、当社も個人情報取扱事業者として個人情報保護に係る義務等の遵守を求められております。このような状況下、内部者または外部者による不正なアクセスにより、顧客情報や当社機密情報が漏洩したり、その漏洩した情報が悪用されたりした場合、行政処分の対象となるほか、顧客の経済的・精神的損害に対する損害賠償等、直接的な損失が発生する可能性があります。加えて、かかる事件が報道され、当社のレピュテーショナル・リスクが顕在化し、顧客やマーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化することにより、当社の事業、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

20. 評判に関するリスク

当社の評判は、顧客、投資家、監督官庁、および社会との関係を維持する上で極めて重要です。当社の評判は、法令遵守違反、従業員の不正行為、潜在的な利益相反に対する不適切な処理、訴訟、システム障害、コントロールすることが困難または不可能な顧客や相手方の行動、ならびに顧客との取引における不適切な取引慣行および優越的地位の濫用等の様々な原因により損なわれる可能性があります。これらを避けることができず、または適切に対処することができなかった場合には、当社は、現在または将来の顧客および投資家を失うこととなり、当社の事業、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

21. 人材確保に係るリスク

当社は、有能な人材の確保・育成に努めておりますが、必要な人材を確保・育成できない場合には、当社の業務運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 経営上の重要な契約等

当社は、平成17年10月１日付で、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループとの間で、「経営管理契約」、「経営管理契約に関する覚書」および「経営管理手数料に関する覚書」を締結しております。

## 6 研究開発活動

該当ありません。

前へ　次へ

## 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 当連結会計年度において、わが国経済は、円高の影響を受けつつも前年度の東日本大震災による落ち込みから緩やかな回復傾向を辿りました。株価等の金融市況は、欧州債務問題の深刻化による影響から夏場以降急速に悪化しましたが、年度末にかけて回復の兆しを見せました。

このような経営環境のもと、連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は前連結会計年度比71億円増加して1,639億円となりました。

金融再生法開示債権比率(銀行勘定・信託勘定合計)につきましては、0.62%となりました。

連結自己資本比率につきましては、15.74%と十分な水準を維持しております。

(2) 中期経営計画の最終年度である当連結会計年度は、信託業務の拡充を一層進めるべく、以下の取り組みを実施致しました。

① 貴金属上場信託「金の果実」シリーズ上場に続く「上場信託ビジネス」展開の一環として、上場受益証券発行信託(ETN-JDR)の受託業務を、本邦で初めて開始

② 相続発生時の不安や将来の生活資金に対する不安の解決ニーズにお応えするため、「受取安心信託」「ずっと安心信託」の販売を開始

③ グローバルベースでの資産運用事業強化の一環として、豪州最大級の総合金融グループAMP Limitedの資産運用子会社AMP Capital Holdings Limitedと資本提携・業務提携

今後とも、当社グループの総合力強化と持続的な成長を図るべく、経営の効率化に努めるとともに強固な経営・財務基盤の構築を目指してまいります。

当連結会計年度における主な項目は、以下のとおりであります。

| | | 前連結会計年度<br>(A)<br>(億円) | 当連結会計年度<br>(B)<br>(億円) | 前連結<br>会計年度比<br>(B-A)<br>(億円) |
|---|---|---|---|---|
| 信託報酬 | ① | 898 | 869 | △28 |
| うち信託勘定償却 | ② | 0 | ― | △0 |
| 資金運用収益 | ③ | 2,336 | 2,279 | △56 |
| 資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後) | ④ | 705 | 736 | 31 |
| 役務取引等収益 | ⑤ | 1,263 | 1,719 | 455 |
| 役務取引等費用 | ⑥ | 130 | 381 | 250 |
| 特定取引収益 | ⑦ | 103 | 208 | 104 |
| 特定取引費用 | ⑧ | 2 | ― | △2 |
| その他業務収益 | ⑨ | 921 | 791 | △129 |
| その他業務費用 | ⑩ | 844 | 759 | △84 |
| 連結業務粗利益(信託勘定償却前)<br>(＝①＋②＋③－④＋⑤－⑥＋⑦－⑧＋⑨－⑩) | ⑪ | 3,840 | 3,990 | 149 |
| 営業経費(臨時費用控除後) | ⑫ | 2,273 | 2,351 | 77 |
| うちのれん償却額 | ⑬ | 0 | 2 | 2 |
| 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)<br>(＝⑪－⑫＋⑬) | | 1,567 | 1,641 | 74 |
| 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)<br>(＝⑪－⑫) | | 1,567 | 1,639 | 71 |
| その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額) | ⑭ | 11 | 33 | 21 |
| 連結業務純益(＝⑪－②－⑫－⑭) | | 1,555 | 1,605 | 50 |
| その他経常収益 | ⑮ | 169 | 243 | 74 |
| うち株式等売却益 | | 67 | 107 | 39 |
| うち償却債権取立益 | | ― | 27 | 27 |
| 資金調達費用(金銭の信託運用見合費用) | ⑯ | 0 | 0 | △0 |
| 営業経費(臨時費用) | ⑰ | 152 | 196 | 44 |
| その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後) | ⑱ | 450 | 380 | △69 |
| うち与信関係費用 | | 85 | 85 | 0 |
| うち株式等売却損 | | 95 | 67 | △27 |
| うち株式等償却 | | 216 | 186 | △30 |
| 臨時損益(＝⑮－⑯－⑰－⑱) | | △433 | △333 | 100 |
| 経常利益 | | 1,121 | 1,272 | 150 |
| 特別損益 | | △29 | 55 | 85 |
| うち償却債権取立益 | | 11 | ― | △11 |
| うち固定資産処分損益 | | △21 | 46 | 67 |
| うち減損損失 | | △4 | △13 | △8 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,092 | 1,328 | 236 |
| 法人税等合計 | | 283 | 450 | 167 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | | 808 | 877 | 68 |
| 少数株主利益 | | 46 | 72 | 26 |
| 当期純利益 | | 762 | 804 | 42 |

## １．経営成績の分析

### (1) 主な収支

連結業務粗利益(信託勘定償却前)は、役務取引等収支の増加を主因に前連結会計年度比149億円増加して3,990億円、連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前連結会計年度比71億円増加して1,639億円となりました。

| | | 前連結会計年度<br>(A)<br>(億円) | 当連結会計年度<br>(B)<br>(億円) | 前連結<br>会計年度比<br>(B-A)<br>(億円) |
|---|---|---|---|---|
| 信託報酬 | ① | 898 | 869 | △28 |
| うち信託勘定償却 | ② | 0 | ― | △0 |
| 資金運用収支 | ③ | 1,630 | 1,542 | △88 |
| 資金運用収益 | | 2,336 | 2,279 | △56 |
| 資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後) | | 705 | 736 | 31 |
| 役務取引等収支 | ④ | 1,132 | 1,337 | 204 |
| 役務取引等収益 | | 1,263 | 1,719 | 455 |
| 役務取引等費用 | | 130 | 381 | 250 |
| 特定取引収支 | ⑤ | 101 | 208 | 106 |
| 特定取引収益 | | 103 | 208 | 104 |
| 特定取引費用 | | 2 | ― | △2 |
| その他業務収支 | ⑥ | 76 | 31 | △45 |
| その他業務収益 | | 921 | 791 | △129 |
| その他業務費用 | | 844 | 759 | △84 |
| 連結業務粗利益(信託勘定償却前)<br>(＝①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥) | ⑦ | 3,840 | 3,990 | 149 |
| 営業経費(臨時費用控除後) | ⑧ | 2,273 | 2,351 | 77 |
| うちのれん償却額 | ⑨ | 0 | 2 | 2 |
| 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)<br>(＝⑦－⑧＋⑨) | | 1,567 | 1,641 | 74 |
| 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)<br>(＝⑦－⑧) | | 1,567 | 1,639 | 71 |

(2) 与信関係費用

与信関係費用総額は、前連結会計年度比11億円増加して97億円の費用となりました。

一般貸倒引当金繰入額は33億円、個別貸倒引当金繰入額は76億円、貸出金償却は９億円をそれぞれ計上しました。また、償却債権取立益は27億円を計上しました。

| | | 前連結会計年度<br>(A)<br>(億円) | 当連結会計年度<br>(B)<br>(億円) | 前連結<br>会計年度比<br>(B-A)<br>(億円) |
|---|---|---|---|---|
| 信託報酬のうち信託勘定償却 | ① | 0 | ― | △0 |
| その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入 | ② | 11 | 33 | 21 |
| その他経常費用のうち与信関係費用 | ③ | 85 | 85 | 0 |
| 貸出金償却 | | 29 | 9 | △20 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | | 62 | 76 | 14 |
| その他の与信関係費用 | | △6 | 0 | 6 |
| その他経常収益のうち与信関係費用 | ④ | ― | △5 | △5 |
| その他の与信関係費用 | | ― | △5 | △5 |
| その他経常収益のうち貸倒引当金戻入益 | ⑤ | ― | ― | ― |
| その他経常収益のうち偶発損失引当金戻入益<br>（与信関連） | ⑥ | ― | ― | ― |
| その他経常収益のうち償却債権取立益 | ⑦ | ― | 27 | 27 |
| 特別利益のうち償却債権取立益 | ⑧ | 11 | ― | △11 |
| 特別利益のうち貸倒引当金戻入益 | ⑨ | ― | ― | ― |
| 特別利益のうち偶発損失引当金戻入益(与信関連) | ⑩ | ― | ― | ― |
| 与信関係費用総額<br>(＝①＋②＋③－④－⑤－⑥－⑦－⑧－⑨－⑩) | | 85 | 97 | 11 |
| 連結業務純益<br>（一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前） | | 1,567 | 1,639 | 71 |
| 連結業務純益（与信関係費用総額控除後） | | 1,481 | 1,542 | 60 |

(3) 株式等関係損益

株式等関係損益は、前連結会計年度比97億円改善し146億円の損失となりました。

| | 前連結会計年度<br>(A)<br>(億円) | 当連結会計年度<br>(B)<br>(億円) | 前連結<br>会計年度比<br>(B-A)<br>(億円) |
|---|---|---|---|
| 株式等関係損益 | △244 | △146 | 97 |
| その他経常収益のうち株式等売却益 | 67 | 107 | 39 |
| その他経常費用のうち株式等売却損 | 95 | 67 | △27 |
| その他経常費用のうち株式等償却 | 216 | 186 | △30 |

## ２．財政状態の分析

### (1) 貸出金

貸出金は前連結会計年度比531億円減少し、10兆5,801億円となりました。

| | 前連結会計年度<br>(A)(億円) | 当連結会計年度<br>(B)(億円) | 前連結会計年度比<br>(B)－(A)(億円) |
|---|---|---|---|
| 貸出金残高(末残) | 106,332 | 105,801 | △531 |
| うち海外支店[単体] | 5,251 | 7,588 | 2,336 |
| うち住宅ローン[単体] | 10,309 | 10,813 | 504 |

リスク管理債権(除く信託勘定)は前連結会計年度比157億円増加し、672億円となりました。

債権区分別では、延滞債権額が77億円、貸出条件緩和債権額が82億円増加しました。

貸出金残高に対するリスク管理債権(除く信託勘定)の比率は、前連結会計年度比0.15ポイント増加して0.63%となりました。

○リスク管理債権の状況

部分直接償却後

未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

[連結]

| | | 前連結会計年度<br>(A)(億円) | 当連結会計年度<br>(B)(億円) | 前連結会計年度比<br>(B)－(A)(億円) |
|---|---|---|---|---|
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 18 | 19 | 1 |
| | 延滞債権額 | 385 | 463 | 77 |
| | ３ヵ月以上延滞債権額 | 5 | 1 | △4 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 104 | 187 | 82 |
| | 合計 | 514 | 672 | 157 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 貸出金残高(末残) | 106,332 | 105,801 | △531 |

| | | 前連結会計年度<br>(A)(%) | 当連結会計年度<br>(B)(%) | 前連結会計年度比<br>(B)－(A)(%) |
|---|---|---|---|---|
| 貸出金残高比率 | 破綻先債権額 | 0.01 | 0.01 | 0.00 |
| | 延滞債権額 | 0.36 | 0.43 | 0.07 |
| | ３ヵ月以上延滞債権額 | 0.00 | 0.00 | △0.00 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 0.09 | 0.17 | 0.07 |
| | 合計 | 0.48 | 0.63 | 0.15 |

○リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[連結]

| | 前連結会計年度<br>(A)(億円) | 当連結会計年度<br>(B)(億円) | 前連結会計年度比<br>(B)－(A)(億円) |
|---|---|---|---|
| 国内 | 514 | 672 | 158 |
| 海外 | 0 | 0 | △0 |
| アジア | ― | ― | ― |
| インドネシア | ― | ― | ― |
| タイ | ― | ― | ― |
| 香港 | ― | ― | ― |
| その他 | ― | ― | ― |
| アメリカ | 0 | ― | △0 |
| 海外その他 | 0 | 0 | △0 |
| 合計 | 514 | 672 | 157 |

(注) 「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しております。

業種別セグメント情報

[連結]

| | 前連結会計年度<br>(A)(億円) | 当連結会計年度<br>(B)(億円) | 前連結会計年度比<br>(B)－(A)(億円) |
|---|---|---|---|
| 国内 | 514 | 672 | 158 |
| 製造業 | 57 | 212 | 155 |
| 建設業 | 14 | 6 | △8 |
| 卸売業､小売業 | 34 | 30 | △3 |
| 金融業､保険業 | ― | 60 | 60 |
| 不動産業､物品賃貸業 | 248 | 198 | △50 |
| 各種サービス業 | 22 | 22 | 0 |
| その他 | 30 | 30 | 0 |
| 消費者 | 106 | 109 | 3 |
| 海外 | 0 | 0 | △0 |
| 金融機関 | ― | ― | ― |
| 商工業 | 0 | ― | △0 |
| その他 | 0 | 0 | △0 |
| 合計 | 514 | 672 | 157 |

(注) 「国内」・「海外」は債務者の所在地により区分しております。

## （ご参考）元本補てん契約のある信託の貸出金のリスク管理債権

### ○リスク管理債権の状況

[信託勘定]

直接償却(実施後)

延滞債権基準(延滞期間基準)

| | | 前連結会計年度<br>(A)(億円) | 当連結会計年度<br>(B)(億円) | 前連結会計年度比<br>(B)－(A)(億円) |
|---|---|---|---|---|
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 0 | 0 | △0 |
| | 延滞債権額 | 0 | 0 | 0 |
| | ３ヵ月以上延滞債権額 | 1 | 1 | 0 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 8 | 7 | △0 |
| | 合計 | 10 | 10 | 0 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 貸出金残高(末残) | 1,135 | 938 | △197 |

[連結・信託勘定合計]

| | | 前連結会計年度<br>(A)(億円) | 当連結会計年度<br>(B)(億円) | 前連結会計年度比<br>(B)－(A)(億円) |
|---|---|---|---|---|
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 18 | 20 | 1 |
| | 延滞債権額 | 385 | 463 | 77 |
| | ３ヵ月以上延滞債権額 | 7 | 3 | △3 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 112 | 195 | 82 |
| | 合計 | 524 | 682 | 158 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 貸出金残高(末残) | 107,468 | 106,739 | △728 |

| | | 前連結会計年度<br>(A)(%) | 当連結会計年度<br>(B)(%) | 前連結会計年度比<br>(B)－(A)(%) |
|---|---|---|---|---|
| 貸出金残高比率 | 破綻先債権額 | 0.01 | 0.01 | 0.00 |
| | 延滞債権額 | 0.35 | 0.43 | 0.07 |
| | ３ヵ月以上延滞債権額 | 0.00 | 0.00 | △0.00 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 0.10 | 0.18 | 0.07 |
| | 合計 | 0.48 | 0.63 | 0.15 |

○リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[信託勘定]

| | 前連結会計年度<br>(A)(億円) | 当連結会計年度<br>(B)(億円) | 前連結会計年度比<br>(B)－(A)(億円) |
|---|---|---|---|
| 国内 | 10 | 10 | 0 |

業種別セグメント情報

[信託勘定]

| | 前連結会計年度<br>(A)(億円) | 当連結会計年度<br>(B)(億円) | 前連結会計年度比<br>(B)－(A)(億円) |
|---|---|---|---|
| 国内 | 10 | 10 | 0 |
| 製造業 | ― | ― | ― |
| 建設業 | ― | ― | ― |
| 卸売業、小売業 | ― | ― | ― |
| 金融業、保険業 | ― | ― | ― |
| 不動産業、物品賃貸業 | 6 | 7 | 0 |
| 各種サービス業 | ― | ― | ― |
| その他 | ― | ― | ― |
| 消費者 | 3 | 2 | △0 |
| 合計 | 10 | 10 | 0 |

（ご参考）金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権および金融再生法開示区分毎の引当および保全状況は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は前事業年度比157億円増加して677億円となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が２億円減少、危険債権が80億円増加、要管理債権が78億円増加しました。この結果、開示債権比率は前事業年度比0.14ポイント増加し0.62%となっております。

一方、開示債権の保全状況は、開示債権合計677億円に対し、貸倒引当金による保全が217億円、担保・保証等による保全額が321億円で、開示債権全体での保全率は79.60%となっております。

債権区分別の保全率は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が100.00%、危険債権が73.46%、要管理債権が89.43%となっております。

金融再生法開示債権(銀行勘定・信託勘定合計)

| 債権区分 | 開示残高<br>(A)<br>(億円) | 貸倒引当金<br>(B)<br>(億円) | うち担保・保証等による保全額<br>(C)<br>(億円) | 保全率<br>[(B)+(C)]／(A)<br>(%) |
|---|---|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 38<br>(40) | 0<br>(0) | 37<br>(40) | 100.00<br>(100.00) |
| 危険債権 | 442<br>(361) | 159<br>(98) | 165<br>(201) | 73.46<br>(83.01) |
| 要管理債権 | 197<br>(118) | 57<br>(33) | 118<br>(73) | 89.43<br>(90.06) |
| 小計 | 677<br>(520) | 217<br>(132) | 321<br>(314) | 79.60<br>(85.93) |
| 正常債権 | 107,405<br>(108,313) | ― | ― | ― |
| 合計 | 108,083<br>(108,833) | ― | ― | ― |
| 開示債権比率(%) | 0.62<br>(0.47) | ― | ― | ― |

（注）上段は当事業年度の計数、下段(カッコ書き)は前事業年度の計数を掲載しています。

(2) 有価証券

有価証券は前連結会計年度比１兆9,741億円増加し、12兆7,605億円となりました。

| | 前連結会計年度<br>(A)(億円) | 当連結会計年度<br>(B)(億円) | 前連結会計年度比<br>(B)－(A)(億円) |
|---|---|---|---|
| 有価証券 | 107,864 | 127,605 | 19,741 |
| 国債 | 45,898 | 57,706 | 11,808 |
| 地方債 | 238 | 38 | △200 |
| 社債 | 5,325 | 4,358 | △967 |
| 株式 | 7,953 | 7,651 | △302 |
| その他の証券 | 48,448 | 57,851 | 9,403 |

(注) その他の証券には、外国債券および外国株式を含んでおります。

(3) 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は前連結会計年度比639億円減少し、△504億円となりました。
発生原因別では、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が増加しました。

| | 前連結会計年度<br>(A)(億円) | 当連結会計年度<br>(B)(億円) | 前連結会計年度比<br>(B)－(A)(億円) |
|---|---|---|---|
| 繰延税金資産の純額 | 135 | △504 | △639 |

発生原因別内訳

| | 前連結会計年度<br>(A)(億円) | 当連結会計年度<br>(B)(億円) | 前連結会計年度比<br>(B)－(A)(億円) |
|---|---|---|---|
| 繰延税金資産[単体] | 621 | 604 | △17 |
| 有価証券有税償却 | 595 | 445 | △150 |
| 貸倒引当金 | 246 | 247 | 0 |
| 繰延ヘッジ損益 | 63 | 192 | 128 |
| その他有価証券評価差額金 | 144 | 117 | △26 |
| 繰越欠損金 | 50 | ― | △50 |
| その他 | 517 | 439 | △77 |
| 評価性引当額 | △996 | △837 | 158 |
| 繰延税金負債[単体] | 510 | 1,132 | 621 |
| その他有価証券評価差額金 | 184 | 871 | 687 |
| 退職給付引当金 | 165 | 164 | △1 |
| その他 | 160 | 96 | △63 |
| 繰延税金資産の純額[単体] | 111 | △527 | △638 |

(4) 預金

預金は前連結会計年度比4,121億円減少し、12兆659億円となりました。

| | 前連結会計年度<br>(A)(億円) | 当連結会計年度<br>(B)(億円) | 前連結会計年度比<br>(B)－(A)(億円) |
|---|---|---|---|
| 預金 | 124,781 | 120,659 | △4,121 |
| うち海外支店[単体] | 5,612 | 7,035 | 1,423 |
| うち国内個人預金[単体] | 85,708 | 85,117 | △590 |
| うち国内法人預金その他[単体] | 31,521 | 27,251 | △4,269 |

(5) 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度比1,822億円増加し、１兆5,957億円となりました。

利益剰余金は、当期純利益が加算されたこと等により、前連結会計年度比533億円増加して6,451億円となりました。その他有価証券評価差額金は、金利低下に伴う債券価格の上昇等により、前連結会計年度比1,387億円増加し、1,398億円となりました。

| | 前連結会計年度<br>(A)(億円) | 当連結会計年度<br>(B)(億円) | 前連結会計年度比<br>(B)－(A)(億円) |
|---|---|---|---|
| 純資産の部合計 | 14,134 | 15,957 | 1,822 |
| うち資本金 | 3,242 | 3,242 | ― |
| うち資本剰余金 | 4,123 | 4,123 | ― |
| うち利益剰余金 | 5,918 | 6,451 | 533 |
| うちその他有価証券評価差額金 | 11 | 1,398 | 1,387 |
| うち少数株主持分 | 1,159 | 1,369 | 209 |

３．キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加等により、１兆3,438億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、国内外への債券投資等により、１兆4,696億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行等により、252億円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比1,042億円減少して１兆911億円となりました。

４．連結自己資本比率(国際統一基準)

自己資本額は、純利益の積み上げや金利低下に伴い有価証券の含み益が増加したこと等により、前連結会計年度比1,649億円増加して１兆8,691億円となりました。

リスク・アセット等は、オペレーショナル・リスク相当額の算出について、先進的計測手法への移行により、金融庁告示に定められたフロア調整額が計上されることを主因に、前連結会計年度比１兆1,780億円増加の11兆8,716億円となりました。

この結果、連結自己資本比率(国際統一基準)は、前連結会計年度比0.19ポイント低下し、15.74%となりました。また、Tier１比率は、前連結会計年度比0.63ポイント低下して12.38%となりました。

| | | 前連結会計年度<br>(A)(億円) | 当連結会計年度<br>(B)(億円) | 前連結会計年度比<br>(B)－(A)(億円) |
|---|---|---|---|---|
| 基本的項目(Tier１) | (A) | 13,927 | 14,706 | 779 |
| 補完的項目(Tier２) | (B) | 3,952 | 5,207 | 1,255 |
| 準補完的項目(Tier３) | (C) | ― | ― | ― |
| 控除項目 | (D) | 837 | 1,222 | 385 |
| 自己資本額<br>(A)＋(B)＋(C)－(D) | (E) | 17,042 | 18,691 | 1,649 |
| リスク・アセット等 | (F) | 106,935 | 118,716 | 11,780 |
| 連結自己資本比率<br>(国際統一基準)(%) | (E)÷(F) | 15.93 | 15.74 | △0.19 |
| Tier1比率(%) | (A)÷(F) | 13.02 | 12.38 | △0.63 |

（注）　自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

前へ

③ 【設備の状況】

## 1 設備投資等の概要

当社および連結子会社における設備投資につきましては、コスト削減を目的とした本店ビルと東京ビルの土地交換および本店ビルの建物一部取得等の設備投資、ならびに外国証券システム再構築等のシステム関連投資を実施し、当連結会計年度の投資総額は、ソフトウェア等の無形固定資産への投資を含め65,706百万円となりました。

また、当連結会計年度において、除却等があった主要な設備の内容は次のとおりであります。

| 会社名 | 店舗名<br>その他 | 所在地 | 設備の内容 | 交換時期 | 帳簿価額(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 当社 | 東京ビル | 東京都千代田区 | 店舗 | 平成23年４月28日 | 30,868 |

（注）上記設備は、当社が所有していた東京ビルの敷地と当社が賃借する本店ビルの敷地の一部を交換したものであります。

なお、当社グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

## 2 主要な設備の状況

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成24年３月31日現在)

| | 会社名 | 店舗名<br>その他 | 所在地 | 設備の内容 | 土地 | | 建物 | その他の有形固定資産 | 合計 | 従業員数(人) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 面積(㎡) | 帳簿価額(百万円) | | | | |
| 当社 | — | 本店<br>他12店 | 東京地区他 | 店舗・事務所 | 26,367<br>(107) | 60,589 | 28,018 | 6,435 | 95,042 | 4,544 |
| | — | 横浜駅西口支店<br>他14店 | 東京地区を除く関東地区 | 店舗 | 3,006 | 2,083 | 1,745 | 381 | 4,211 | 525 |
| | — | 札幌支店 | 北海道地区 | 店舗 | — | — | — | 35 | 35 | 75 |
| | — | 仙台支店 | 東北地区 | 店舗 | 1,088 | 1,322 | 229 | 50 | 1,602 | 68 |
| | — | 名古屋支店<br>他２店 | 愛知地区 | 店舗 | — | — | 417 | 102 | 520 | 230 |
| | — | 静岡支店<br>他４店 | 愛知地区を除く中部地区 | 店舗 | 487 | 628 | 643 | 94 | 1,366 | 163 |
| | — | 大阪支店<br>他４店 | 大阪地区 | 店舗 | 1,745 | 5,700 | 4,248 | 284 | 10,232 | 495 |
| | — | 京都支店<br>他５店 | 大阪地区を除く近畿地区 | 店舗 | 1,743 | 2,512 | 2,364 | 213 | 5,090 | 279 |
| | — | 広島支店<br>他１店 | 中国地区 | 店舗 | 416 | 742 | 436 | 56 | 1,235 | 89 |
| | — | 高松支店<br>他２店 | 四国地区 | 店舗 | 348 | 132 | 145 | 62 | 340 | 66 |
| | — | 福岡支店<br>他４店 | 九州地区 | 店舗 | 3,422 | 1,345 | 419 | 126 | 1,891 | 182 |
| | — | ニューヨーク支店<br>他１店 | 北米地区 | 店舗 | — | — | 248 | 87 | 335 | 98 |
| | — | ロンドン支店 | 欧州地区 | 店舗 | 1,440 | 12,266 | 1,980 | 120 | 14,367 | 96 |
| | — | 香港支店<br>他１店・１事務所 | アジア地区 | 店舗 | — | — | 96 | 42 | 138 | 89 |
| | — | 芳賀センター<br>他２センター | 栃木県<br>芳賀郡他 | システムセンター | 71,218 | 1,783 | 6,852 | 1,339 | 9,975 | — |
| | — | 上用賀アパート<br>他197ヵ所 | 東京都<br>世田谷区他 | 社宅・寮・厚生施設 | 70,214<br>(1,602) | 13,729 | 5,567 | 29 | 19,325 | — |
| | — | その他の施設 | 東京都<br>千代田区他 | その他 | 6,801 | 736 | 480 | 232 | 1,449 | — |
| 国内連結子会社 | 日本マスタートラスト信託銀行㈱<br>他16社 | 本社他 | 東京都<br>港区他 | 店舗・事務所 | 39,721 | 1,206 | 1,092 | 1,229 | 3,527 | 4,134 |
| 海外連結子会社 | 米国三菱UFJ信託銀行㈱<br>他11社 | 本社他 | 北米地区他 | 店舗・事務所 | — | — | 57 | 143 | 201 | 330 |

(注) １．土地の面積欄の( )内は、借地の面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物を含め13,748百万円であります。

２．土地、建物およびその他の有形固定資産は、貸借対照表の有形固定資産の内訳に準じております。その他の有形固定資産のうち、事務機械は4,726百万円であります。

３．当社の店舗外現金自動設備２ヵ所は、上記の主要な設備に含めて記載しております。

４．上記の主要な設備には、連結会社以外の者に賃貸している設備が含まれており、その内容は次のとおりであります。

| | 会社名 | 所在地 | 設備の内容 | 土地 | | 建物 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 面積(㎡) | 帳簿価額(百万円) | |
| 当社 | ― | 東京地区他 | 店舗他 | ― | ― | 1,050 |
| | ― | 東京地区を除く関東地区 | 店舗 | 709 | 327 | ― |
| | ― | 愛知地区を除く中部地区 | 店舗 | ― | ― | 56 |
| | ― | 大阪地区 | 店舗 | ― | ― | 75 |
| | ― | 大阪地区を除く近畿地区 | 店舗 | ― | ― | 744 |
| | ― | 中国地区 | 店舗 | ― | ― | 7 |
| | ― | 四国地区 | 店舗 | ― | ― | 60 |
| | ― | 九州地区 | 店舗 | ― | ― | 10 |
| | ― | 欧州地区 | 店舗 | ― | ― | 22 |
| | ― | 栃木県芳賀郡他 | システムセンター | ― | ― | 2,829 |
| | ― | 北海道地区 | 社宅・寮・厚生施設 | ― | ― | 67 |

５．上記の主要な設備のほか、ソフトウェアは67,445百万円、リース資産は792百万円であります。

６．当社グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

## ３ 設備の新設、除却等の計画

当社および連結子会社の設備投資については、老朽化対応を目的とする設備投資ならびに業務プロセスの標準化およびセキュリティ強化に向けたシステム投資等を行う予定であります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設等は次のとおりであります。

### (1) 新設・改修・更改

| 会社名 | 店舗名<br>その他 | 所在地 | 区分 | 設備の内容 | 投資予定金額<br>(百万円) | | 資金<br>調達方法 | 着手年月 | 完了<br>予定年月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 総額 | 既支払額 | | | |
| 当社 | 芳賀センター | 栃木県<br>芳賀郡 | 改修 | システムセンター | 3,047 | 2,557 | 自己資金 | 平成21年<br>12月 | 平成25年<br>３月 |
| 当社 | 港南センター他 | 東京都<br>港区他 | 更改 | 確定給付年金数理新システム構築 | 2,499 | 2,119 | 自己資金 | 平成21年<br>11月 | 平成24年<br>６月 |
| 当社 | 港南センター他 | 東京都<br>港区他 | 更改 | 年金サーバ更改 | 1,324 | 1,209 | 自己資金 | 平成21年<br>11月 | 平成24年<br>４月<br>(注２) |
| 当社 | 港南センター他 | 東京都<br>港区他 | 更改 | 業務インフラ再構築本部アジア拠点 | 2,484 | 1,963 | 自己資金 | 平成23年<br>２月 | 平成24年<br>12月 |
| 当社 | 港南センター他 | 東京都<br>港区他 | 新設・<br>改修 | IFRS会計・経理システム構築 | 2,808 | 745 | 自己資金 | 平成23年<br>４月 | 平成27年<br>４月 |

(注) １．上記設備計画の記載金額については、消費税および地方消費税を含んでおりません。
２．港南センター他の年金サーバ更改は、平成24年４月に完了しております。
３．当社グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

### (2) 売却

該当ありません。

④ 【経理の状況】

１．当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

２．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

３．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年４月１日 至平成24年３月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年４月１日 至平成24年３月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

４．当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、公益財団法人財務会計基準機構等に加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しており、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制の整備をしております。

次へ

# 1 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### ① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 2,060,667 | 1,919,234 |
| コールローン及び買入手形 | 65,400 | 68,100 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 222,291 | 31,642 |
| 買入金銭債権 | 28,444 | 24,302 |
| 特定取引資産 | 318,728 | 383,399 |
| 金銭の信託 | 2,290 | 5,368 |
| 有価証券 | ※1, ※7, ※14 10,786,436 | ※1, ※7, ※14 12,760,559 |
| 貸出金 | ※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 10,633,282 | ※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 10,580,130 |
| 外国為替 | 9,918 | 9,545 |
| その他資産 | 766,160 | 739,532 |
| 有形固定資産 | ※10, ※11 168,720 | ※10, ※11 173,448 |
| 建物 | 54,036 | 55,571 |
| 土地 | ※9 100,493 | ※9 104,778 |
| リース資産 | 113 | 118 |
| 建設仮勘定 | 1,207 | 1,913 |
| その他の有形固定資産 | 12,868 | 11,067 |
| 無形固定資産 | 86,813 | 87,677 |
| ソフトウエア | 71,482 | 67,445 |
| のれん | 875 | 4,097 |
| リース資産 | 772 | 674 |
| その他の無形固定資産 | 13,683 | 15,460 |
| 繰延税金資産 | 13,735 | 2,784 |
| 支払承諾見返 | 172,619 | 176,478 |
| 貸倒引当金 | △55,438 | △64,700 |
| 資産の部合計 | 25,280,070 | 26,897,506 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 12,478,116 | 12,065,993 |
| 譲渡性預金 | 2,933,186 | 3,949,484 |
| コールマネー及び売渡手形 | 418,379 | 238,420 |
| 売現先勘定 | ※7 3,184,471 | ※7 3,501,140 |
| 債券貸借取引受入担保金 | ※7 197,871 | ※7 426,520 |
| コマーシャル・ペーパー | ― | 135,463 |
| 特定取引負債 | 59,545 | 52,741 |
| 借用金 | ※7, ※12 2,236,005 | ※7, ※12 2,013,753 |
| 外国為替 | 963 | 14 |
| 短期社債 | 5,200 | ― |
| 社債 | ※13 288,800 | ※13 347,800 |
| 信託勘定借 | 1,459,108 | 1,416,725 |
| その他負債 | 398,932 | 892,930 |
| 賞与引当金 | 5,876 | 6,415 |
| 役員賞与引当金 | 85 | 82 |
| 退職給付引当金 | 3,423 | 3,767 |
| 役員退職慰労引当金 | 206 | 255 |
| 偶発損失引当金 | 16,987 | 15,045 |
| 繰延税金負債 | 233 | 53,246 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※9 6,570 | ※9 5,447 |
| 支払承諾 | 172,619 | 176,478 |
| 負債の部合計 | 23,866,583 | 25,301,727 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 324,279 | 324,279 |
| 資本剰余金 | 412,315 | 412,315 |
| 利益剰余金 | 591,839 | 645,180 |
| 株主資本合計 | 1,328,433 | 1,381,775 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,172 | 139,894 |
| 繰延ヘッジ損益 | △9,357 | △34,693 |
| 土地再評価差額金 | ※9 △6,997 | ※9 △6,473 |
| 為替換算調整勘定 | △15,748 | △21,674 |
| その他の包括利益累計額合計 | △30,930 | 77,053 |
| 少数株主持分 | 115,984 | 136,950 |
| 純資産の部合計 | 1,413,486 | 1,595,779 |
| 負債及び純資産の部合計 | 25,280,070 | 26,897,506 |

次へ

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 経常収益 | 569,227 | 611,257 |
| 信託報酬 | 89,848 | 86,997 |
| 資金運用収益 | 233,615 | 227,960 |
| 貸出金利息 | 111,173 | 104,252 |
| 有価証券利息配当金 | 110,274 | 116,314 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 293 | 341 |
| 債券貸借取引受入利息 | 441 | 155 |
| 預け金利息 | 3,025 | 4,439 |
| その他の受入利息 | 8,406 | 2,456 |
| 役務取引等収益 | 126,345 | 171,909 |
| 特定取引収益 | 10,380 | 20,838 |
| その他業務収益 | 92,113 | 79,158 |
| その他経常収益 | 16,924 | 24,392 |
| 償却債権取立益 | ― | 2,747 |
| その他の経常収益 | ※1 16,924 | ※1 21,645 |
| 経常費用 | 457,041 | 483,983 |
| 資金調達費用 | 70,565 | 73,703 |
| 預金利息 | 42,778 | 32,245 |
| 譲渡性預金利息 | 5,793 | 6,994 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 723 | 1,073 |
| 売現先利息 | 9,566 | 11,814 |
| 債券貸借取引支払利息 | 168 | 170 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | ― | 53 |
| 借用金利息 | 3,461 | 4,169 |
| 短期社債利息 | 12 | 0 |
| 社債利息 | 2,512 | 2,187 |
| その他の支払利息 | 5,547 | 14,994 |
| 役務取引等費用 | 13,046 | 38,138 |
| 特定取引費用 | 205 | ― |
| その他業務費用 | 84,449 | 75,999 |
| 営業経費 | 242,546 | 254,782 |
| その他経常費用 | 46,228 | 41,360 |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,403 | 10,949 |
| その他の経常費用 | ※2 38,824 | ※2 30,410 |
| 経常利益 | 112,185 | 127,273 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 特別利益 | 1,603 | 7,320 |
| 固定資産処分益 | 457 | 5,033 |
| 償却債権取立益 | 1,145 | ― |
| 負ののれん発生益 | ― | 2,286 |
| 特別損失 | 4,576 | 1,729 |
| 固定資産処分損 | 2,589 | 417 |
| 減損損失 | 461 | 1,312 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 1,525 | ― |
| 税金等調整前当期純利益 | 109,211 | 132,864 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,782 | 39,460 |
| 法人税等調整額 | 24,546 | 5,623 |
| 法人税等合計 | 28,329 | 45,084 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 80,882 | 87,779 |
| 少数株主利益 | 4,655 | 7,290 |
| 当期純利益 | 76,227 | 80,488 |

前へ　次へ

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 80,882 | 87,779 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △70,537 | 139,109 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,820 | △25,335 |
| 土地再評価差額金 | ― | 770 |
| 為替換算調整勘定 | △4,500 | △1,512 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 380 | △4,691 |
| その他の包括利益合計 | △70,837 | ※1 108,339 |
| 包括利益 | 10,045 | 196,118 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 5,711 | 188,719 |
| 少数株主に係る包括利益 | 4,333 | 7,399 |

前へ　次へ

③ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 324,279 | 324,279 |
| 当期末残高 | 324,279 | 324,279 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 412,315 | 412,315 |
| 当期末残高 | 412,315 | 412,315 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 557,358 | 591,839 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △41,882 | △27,393 |
| 当期純利益 | 76,227 | 80,488 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 134 | 246 |
| 当期変動額合計 | 34,480 | 53,341 |
| 当期末残高 | 591,839 | 645,180 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,293,953 | 1,328,433 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △41,882 | △27,393 |
| 当期純利益 | 76,227 | 80,488 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 134 | 246 |
| 当期変動額合計 | 34,480 | 53,341 |
| 当期末残高 | 1,328,433 | 1,381,775 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 71,945 | 1,172 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △70,773 | 138,722 |
| 当期変動額合計 | △70,773 | 138,722 |
| 当期末残高 | 1,172 | 139,894 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △13,196 | △9,357 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,838 | △25,335 |
| 当期変動額合計 | 3,838 | △25,335 |
| 当期末残高 | △9,357 | △34,693 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △6,862 | △6,997 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △134 | 523 |
| 当期変動額合計 | △134 | 523 |
| 当期末残高 | △6,997 | △6,473 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △12,167 | △15,748 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,581 | △5,926 |
| 当期変動額合計 | △3,581 | △5,926 |
| 当期末残高 | △15,748 | △21,674 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 39,719 | △30,930 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △70,650 | 107,984 |
| 当期変動額合計 | △70,650 | 107,984 |
| 当期末残高 | △30,930 | 77,053 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 115,711 | 115,984 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 272 | 20,966 |
| 当期変動額合計 | 272 | 20,966 |
| 当期末残高 | 115,984 | 136,950 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,449,384 | 1,413,486 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △41,882 | △27,393 |
| 当期純利益 | 76,227 | 80,488 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 134 | 246 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △70,378 | 128,950 |
| 当期変動額合計 | △35,897 | 182,292 |
| 当期末残高 | 1,413,486 | 1,595,779 |

前へ　次へ

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 109,211 | 132,864 |
| 減価償却費 | 37,132 | 38,581 |
| 減損損失 | 461 | 1,312 |
| のれん償却額 | 11 | 216 |
| 負ののれん発生益 | ― | △2,286 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △3,339 | △4,148 |
| 貸倒引当金の増減（△） | △12,055 | 9,262 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 226 | △6 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △3 | △2 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 213 | 238 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △20 | △27 |
| 偶発損失引当金の増減（△） | 60 | △2,138 |
| 資金運用収益 | △233,615 | △227,960 |
| 資金調達費用 | 70,565 | 73,703 |
| 有価証券関係損益（△） | 18,835 | 2,221 |
| 金銭の信託の運用損益（△は運用益） | 163 | △87 |
| 為替差損益（△は益） | 329,467 | 90,740 |
| 固定資産処分損益（△は益） | 2,132 | △4,616 |
| 特定取引資産の純増（△）減 | △46,826 | △64,699 |
| 特定取引負債の純増減（△） | △3,104 | △6,773 |
| 貸出金の純増（△）減 | △341,971 | 53,151 |
| 預金の純増減（△） | △104,314 | △403,770 |
| 譲渡性預金の純増減（△） | 1,122,666 | 1,016,399 |
| 借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△） | 903,195 | △222,158 |
| 預け金（現金同等物を除く）の純増（△）減 | △230,646 | 56,231 |
| コールローン等の純増（△）減 | 16,938 | 1,442 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増（△）減 | △175,415 | 190,649 |
| コールマネー等の純増減（△） | 833,928 | 136,709 |
| コマーシャル・ペーパーの純増減（△） | ― | 135,463 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減（△） | 1,016 | 228,649 |
| 外国為替（資産）の純増（△）減 | △4,132 | 372 |
| 外国為替（負債）の純増減（△） | 576 | △949 |
| 短期社債（負債）の純増減（△） | △15,200 | △5,200 |
| 信託勘定借の純増減（△） | △100,657 | △42,383 |
| 資金運用による収入 | 226,222 | 227,737 |
| 資金調達による支出 | △84,190 | △80,979 |
| その他 | 13,446 | 27,610 |
| 小計 | 2,330,980 | 1,355,370 |
| 法人税等の支払額 | △5,212 | △11,526 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,325,768 | 1,343,844 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △21,251,228 | △17,938,094 |
| 有価証券の売却による収入 | 14,130,410 | 14,340,271 |
| 有価証券の償還による収入 | 5,554,878 | 2,165,886 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △1,000 | △3,000 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 5,500 | 6 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △9,765 | △11,144 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 862 | 1,872 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △21,228 | △20,230 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 6 | ― |
| 子会社株式の取得による支出 | ― | △432 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ― | △4,722 |
| その他 | △485 | △62 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,592,050 | △1,469,649 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付社債の発行による収入 | 60,000 | 70,000 |
| 劣後特約付社債の償還による支出 | △109,700 | △11,000 |
| 配当金の支払額 | △41,882 | △27,393 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △4,061 | △6,311 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △95,643 | 25,294 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △16,839 | △3,743 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 621,235 | △104,253 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 576,972 | 1,195,376 |
| 吸収分割に伴う現金及び現金同等物の減少額 | △2,832 | ― |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,195,376 | ※1 1,091,122 |

前へ　次へ

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### １．連結の範囲に関する事項

| 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|
| (1) 連結子会社　29社<br>主要な会社名<br>日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>三菱ＵＦＪ投信株式会社<br>エム・ユー投資顧問株式会社<br>三菱ＵＦＪ不動産販売株式会社<br>Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corporation(U.S.A.)<br>Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.<br>Mitsubishi UFJ Trust International Limited<br>(連結の範囲の変更)<br>三菱ＵＦＪ投信株式会社他４社は、株式取得等により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。<br>菱託企業管理諮詢(上海)有限公司は、清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。<br><br>(2) 非連結子会社<br>該当ありません。<br><br>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称<br>株式会社ハイジア<br>(子会社としなかった理由)<br>土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、子会社として取り扱っておりません。 |

### ２．持分法の適用に関する事項

| 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|
| (1) 持分法適用の非連結子会社<br>該当ありません。<br><br>(2) 持分法適用の関連会社　12社<br>主要な会社名<br>Aberdeen Asset Management PLC<br>AMP Capital Holdings Limited<br>(持分法適用の範囲の変更)<br>AMP Capital Holdings Limited他３社は、株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。<br>三菱ＵＦＪ投信株式会社他２社は、株式取得により子会社となったこと等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。<br><br>(3) 持分法非適用の非連結子会社<br>該当ありません。<br><br>(4) 持分法非適用の関連会社<br>該当ありません。<br><br>(5) 他の会社等の議決権の百分の二十以上百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称<br>株式会社両国シティコア<br>(関連会社としなかった理由)<br>土地信託事業において受益者のために信託建物を管理する目的で設立された管理会社であり、傘下に入れる目的で設立されたものではないことから、関連会社として取り扱っておりません。 |

## ３．連結子会社の事業年度等に関する事項

| 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|
| (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。<br>12月末日　　10社<br>１月24日　　１社<br>３月末日　　18社<br>(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。<br>なお、連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 |

## ４．会計処理基準に関する事項

| 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|
| (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準<br>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。<br>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。 |
| (2) 有価証券の評価基準及び評価方法<br>(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。<br>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。<br>(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。 |
| (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法<br>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。 |
| (4) 減価償却の方法<br>① 有形固定資産(リース資産を除く)<br>有形固定資産は、主として定率法により償却しております。<br>また、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物　15年～50年<br>その他　４年～15年<br>② 無形固定資産(リース資産を除く)<br>無形固定資産は、定額法により償却しております。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として５年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。<br>③ リース資産<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産及び無形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 |
| (5) 繰延資産の処理方法<br>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 |

当連結会計年度
(自 平成23年４月１日
至 平成24年３月31日)

(6) 貸倒引当金の計上基準

当社及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,309百万円(前連結会計年度末は23,898百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(追加情報)

厚生年金基金の代行部分について、平成23年12月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は57,785百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(平成11年９月14日　日本公認会計士協会)第44-２項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は44,811百万円であります。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

当連結会計年度
(自 平成23年４月１日
至 平成24年３月31日)

(13) リース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年２月13日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年１月31日 日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

なお、平成14年度末の連結貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年２月15日 日本公認会計士協会)を適用して実施しておりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は24百万円(前連結会計年度末は51百万円)(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は３百万円(前連結会計年度末は71百万円)(同前)であります。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年７月29日 日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当連結会計年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

| 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|
| (15) のれんの償却方法及び償却期間<br>のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却しております。<br>なお、重要性が乏しい場合は、発生年度に一括して償却しております。 |
| (16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期性預け金と譲渡性預け金以外のものであります。 |
| (17) 消費税等の会計処理<br>当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。<br>なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。 |
| (18) 手形割引及び再割引の会計処理<br>手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。 |

## 追加情報

| 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
| --- |
| 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(平成21年12月４日　企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(同前)を適用しております。<br>なお、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年１月31日　日本公認会計士協会)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１．非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 株式 | 54,285百万円 | 83,014百万円 |
| 出資金 | 37百万円 | 8,892百万円 |

なお、上記に含まれる共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|
| 37百万円 | 25百万円 |

※２．消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 再貸付けに供している有価証券 | 421,177百万円 | 390,903百万円 |
| 当該連結会計年度末に処分をせずに所有している有価証券 | 103,806百万円 | 2,798百万円 |

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|
| 1,366百万円 | 1,871百万円 |

※３．貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 破綻先債権額 | 1,801百万円 | 1,999百万円 |
| 延滞債権額 | 38,548百万円 | 46,346百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※４．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| ３ヵ月以上延滞債権額 | 599百万円 | 150百万円 |

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※５．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 貸出条件緩和債権額 | 10,474百万円 | 18,722百万円 |

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※６．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 合計額 | 51,423百万円 | 67,218百万円 |

なお、上記３．から６．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※７．担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 有価証券 | 2,001,227百万円 | 1,826,617百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | | |
| 借用金 | 1,999,150百万円 | 1,774,420百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 有価証券 | 2,205,052百万円 | 2,220,260百万円 |
| 貸出金 | 1,139,236百万円 | 767,153百万円 |

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 有価証券 | 3,384,413百万円 | 3,949,698百万円 |
| 対応する債務 | | |
| 売現先勘定 | 3,184,471百万円 | 3,501,140百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 197,871百万円 | 426,520百万円 |

※８．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 融資未実行残高 | 5,864,596百万円 | 6,206,947百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※９．土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年３月31日、平成13年12月31日及び平成14年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日 政令第119号)第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第１号に定める「近隣の地価公示法第６条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| | 2,494百万円 | 3,543百万円 |

※10．有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 減価償却累計額 | 147,721百万円 | 152,655百万円 |

※11．有形固定資産の圧縮記帳額

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 圧縮記帳額 | 6,483百万円 | 16,396百万円 |
| (当該連結会計年度の圧縮記帳額) | (－百万円) | (10,016百万円) |

※12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 劣後特約付借入金 | 125,000百万円 | 125,000百万円 |

※13. 社債は全額、劣後特約付社債であります。

※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する保証債務の額

| 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|
| 11,588百万円 | 13,185百万円 |

15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 金銭信託 | 1,033,111百万円 | 974,326百万円 |

前へ　次へ

（連結損益計算書関係）

※１．その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株式等売却益 | 6,761百万円 | 10,758百万円 |
| 持分法投資利益 | 3,339百万円 | 4,148百万円 |
| 偶発損失引当金戻入益 | ―百万円 | 1,863百万円 |

※２．その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株式等償却 | 21,632百万円 | 18,631百万円 |
| 株式等売却損 | 9,560百万円 | 6,798百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | |
| 当期発生額 | 209,092百万円 |
| 組替調整額 | 1,696百万円 |
| 税効果調整前 | 210,788百万円 |
| 税効果額 | △71,679百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 139,109百万円 |
| 繰延ヘッジ損益： | |
| 当期発生額 | △73,411百万円 |
| 組替調整額 | 35,280百万円 |
| 税効果調整前 | △38,130百万円 |
| 税効果額 | 12,794百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △25,335百万円 |
| 土地再評価差額金： | |
| 当期発生額 | ―百万円 |
| 組替調整額 | ―百万円 |
| 税効果調整前 | ―百万円 |
| 税効果額 | 770百万円 |
| 土地再評価差額金 | 770百万円 |
| 為替換算調整勘定： | |
| 当期発生額 | △1,550百万円 |
| 組替調整額 | 63百万円 |
| 税効果調整前 | △1,487百万円 |
| 税効果額 | △25百万円 |
| 為替換算調整勘定 | △1,512百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | |
| 当期発生額 | △4,677百万円 |
| 組替調整額 | △14百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △4,691百万円 |
| その他の包括利益合計 | 108,339百万円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

Ⅰ 前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

| | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 3,369,441 | ― | ― | 3,369,441 | |
| 第一回第三種優先株式 | 1 | ― | ― | 1 | |
| 合計 | 3,369,442 | ― | ― | 3,369,442 | |

２．配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年６月28日定時株主総会 | 普通株式 | 28,101 | 8.34 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月28日 |
| | 第一回第三種優先株式 | 0 | 2.65 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月28日 |
| 平成22年11月15日取締役会 | 普通株式 | 13,781 | 4.09 | 平成22年９月30日 | 平成22年11月16日 |
| | 第一回第三種優先株式 | 0 | 2.65 | 平成22年９月30日 | 平成22年11月16日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月28日定時株主総会 | 普通株式 | 13,747 | 利益剰余金 | 4.08 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月28日 |
| | 第一回第三種優先株式 | 0 | 利益剰余金 | 2.65 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月28日 |

前へ　次へ

## Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

### １．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 3,369,441 | ― | ― | 3,369,441 | |
| 第一回第三種優先株式 | 1 | ― | ― | 1 | |
| 合計 | 3,369,442 | ― | ― | 3,369,442 | |

### ２．配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月28日定時株主総会 | 普通株式 | 13,747 | 4.08 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月28日 |
| | 第一回第三種優先株式 | 0 | 2.65 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月28日 |
| 平成23年11月14日取締役会 | 普通株式 | 13,646 | 4.05 | 平成23年９月30日 | 平成23年11月15日 |
| | 第一回第三種優先株式 | 0 | 2.65 | 平成23年９月30日 | 平成23年11月15日 |

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 配当の原資 | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月27日定時株主総会 | 普通株式 | 13,342 | 利益剰余金 | 3.96 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月27日 |
| | 第一回第三種優先株式 | 0 | 利益剰余金 | 2.65 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月27日 |

前へ　次へ

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

**※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係**

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 現金預け金勘定 | 2,060,667百万円 | 1,919,234百万円 |
| 定期性預け金 | △865,291百万円 | △820,111百万円 |
| 譲渡性預け金 | ―百万円 | △8,000百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,195,376百万円 | 1,091,122百万円 |

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、事務機械、自動車であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年３月31日)

(単位：百万円)

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|---|---|---|---|
| その他の有形固定資産 | 222 | 164 | 58 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：百万円)

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|---|---|---|---|
| その他の有形固定資産 | 123 | 101 | 21 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １年内 | 34 | 13 |
| １年超 | 23 | 8 |
| 合計 | 58 | 21 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 支払リース料 | 58 | 36 |
| 減価償却費相当額 | 58 | 36 |

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

該当ありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １年内 | 10,079 | 7,013 |
| １年超 | 11,761 | 3,486 |
| 合計 | 21,841 | 10,500 |

(貸手側)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １年内 | 90 | 78 |
| １年超 | 8 | 4 |
| 合計 | 98 | 82 |

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金業務、貸出業務をはじめ有価証券投資、その他の証券業務、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場からの資金調達やデリバティブ取引でのリスクヘッジを行う等、市場の状況や長短のバランスを調整して、金利・為替等の変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社は、貸出金をはじめ有価証券やデリバティブ取引等の様々な金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金等の債権について、債務者の財務状況の悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては特に、内外金利、為替レート、及び株価・債券価格の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合には、当社の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少し、円高となった場合には、当社の外貨建有価証券等の円換算価値が減少します。また、当社は市場性のある株式を保有しており、株価が下落した場合には、保有株式の時価が減少します。なお、当社は、トレーディングやALMの一環で、金利スワップ等のデリバティブ取引を行っており、為替や金利が大きく変動した場合には、デリバティブ取引の時価が大きく変動する可能性があります。ヘッジを目的としたデリバティブ取引において、金利リスク・ヘッジについては、固定金利の預金・貸出金・債券等、変動金利の預金・貸出金等及び固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、為替変動リスク・ヘッジについては、外貨建の金銭債権債務等をヘッジ対象としており、通貨スワップ取引及び為替予約をヘッジ手段として指定しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、一部において金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社では、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。

当社では、信用リスク管理規則に基づいて当社全体の信用リスク管理体制を整備しております。また、各グループ会社の信用リスク管理体制への指導等を通じて、グループ全体の信用リスクを管理しております。

当社では、個別案件の審査・与信管理にあたり、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による投融資審議会を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

以上の相互牽制機能、経営陣による審議に加え、監査部署が与信運営にかかる妥当性の検証を実施することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

(イ)リスク管理体制

当社では、フロントオフィス(取引部署)から独立した、バックオフィス(事務管理部署)及びミドルオフィス(市場リスク管理部署)を設置し、相互に牽制が働く体制としております。経営陣による管理体制につきましては、取締役会において市場リスク管理体制の枠組みを定めるとともに、ALM審議会において市場性業務に係る権限を設定しております。また、自己資本の範囲内において、市場リスク量に見合う経済資本を割り当て、経済資本をベースに市場リスク量の限度額を設けるとともに、損失限度額を設定することで、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるように運営しております。

(ロ)市場リスクマネジメント

当社では、市場リスクの状況やリスク限度額、損失限度額の運営状況について、それぞれ日次でリスク管理担当役員に報告するとともに、ストレステスト等を用いた複合的なリスクの分析を実施し、定期的にALM審議会等へ報告しております。

当社の各部門の運営においては、市場性資産・負債に係る金利・為替等の市場変動リスクに対して、有価証券取引やデリバティブ取引でのリスク・ヘッジを適宜実施する等、適切なリスク運営を行っております。また、特定取引勘定の対象取引及びその管理方法については、文書により明確化し、価格評価の方法及びその運用の適切性について、当該勘定を適切に運用していることを内部監査により定期的に確認しております。

(ハ)市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当社ではVaR・VaI等(＊１)を用いて市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク量は、トレーディング業務、バンキング業務共に同様の市場リスク計測モデルで算出しており、市場リスク計測モデルには主にヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10営業日、信頼水準99%、観測期間701営業日)(＊２)を採用しております。

（＊１）　当社では、市場リスク計測モデルによって、金利・株価・為替レート等の変動によって損失を被るリスクを表すVaR(バリュー・アット・リスク)及び社債等の信用スプレッドの変動によって損失を被るリスクを表すVaI(イディオシンクラティック・リスク)を計測しております。

（＊２）　ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして市場リスク量を算出する手法であります。この手法は市場変動の特性を直接的に反映させることが可能となること、オプション性のリスクを精緻に計測できること等が特徴であります。一方で、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(ニ)市場リスクに係る定量的情報

(ⅰ)トレーディング業務の市場リスク量

当社の平成24年３月末のトレーディング業務の連結ベースの市場リスク量は全体で９億円(平成23年３月末は22億円)であります。

(ⅱ)バンキング業務の市場リスク量

当社の平成24年３月末のバンキング業務(政策投資株式の市場リスクは除く)の連結ベースの市場リスク量は全体で597億円(平成23年３月末は816億円)であります。なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であるため、コア預金、貸出・預金のプリペイメントを適切に計測するための仮定を以下のように定めて管理を行っております。

契約上満期の定めのない預金については、商品毎の残高推移データを用いた統計的な分析結果、預金金利見通しや経営判断などを考慮し、その一部(いわゆるコア預金)について最長５年(平均約２年半)に満期を振り分け、金利リスクを認識しております。コア預金額や満期の振り分け方法については定期的に見直しを行っております。

一方、契約上満期の定めのある預金や貸出は、満期以前に返済もしくは解約されることがありますが、こうしたリスクについては、金利状況や返済・解約実績などを踏まえた統計的な分析から中途解約率を推計するなど、金利リスクへの反映を図っております。

(ⅲ)政策投資株式リスク

平成24年３月末時点の政策投資保有株式(公開銘柄)に対しては、TOPIXが１ポイント変化した場合、時価総額は当社全体で８億円(平成23年３月末は８億円)変動すると把握しております。

(ホ)バック・テスティング

当社では、トレーディング業務、バンキング業務の市場リスク量算出に使用する市場リスク計測モデルの正確性を検証するために、モデルが算出した保有期間１日のVaRと日次の仮想損益を比較するバック・テスティングを行っております。

バック・テスティングでは、このほかに、市場リスク計測モデルの使用する前提条件の妥当性に関する検証などを行い、使用している市場リスクモデルの特性を多角的に把握することで、その正確性の確保に努めております。

平成23年度の営業日を対象とした１年間のバック・テスティングの結果、実際の損失がVaRを超過した回数はトレーディング業務では０回(平成22年度は０回)、バンキング業務では０回(平成22年度は１回)であり、超過回数はともに４回以内に収まっているため、使用する計測モデルは、十分な精度により市場リスクを計測しているものと考えられます。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金ギャップの管理、コミットメントライン等の資金流動性を供給する商品の管理及び資金流動性維持のための支払準備資産の管理等を行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

具体的には、取締役会は、資金流動性リスク管理の枠組みを定めるとともに、資金流動性リスクに応じたステージ運営及び各ステージにおける管理を実施しております。資金流動性リスク管理部署は、他部門から独立して牽制機能が発揮できる体制とし、限度額遵守状況のモニタリング等を行い、ALM審議会や取締役会等に報告しております。資金繰り管理部署は、適切な資金繰り運営・管理を行い、資金流動性リスク管理部署に対し、定期的に資金繰り状況を報告するとともに、ALM審議会等にも定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注２)参照)。

前連結会計年度(平成23年３月31日)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---|---|---|---|
| (1) 現金預け金 | 2,060,667 | 2,060,667 | ― |
| (2) コールローン及び買入手形 | 65,400 | 65,400 | ― |
| (3) 債券貸借取引支払保証金 | 222,291 | 222,291 | ― |
| (4) 買入金銭債権 | 28,444 | 28,444 | ― |
| (5) 特定取引資産 | | | |
| 売買目的有価証券 | 263,414 | 263,414 | ― |
| (6) 金銭の信託 | 2,290 | 2,290 | ― |
| (7) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 1,806,770 | 1,816,290 | 9,520 |
| その他有価証券 | 8,849,040 | 8,849,040 | ― |
| (8) 貸出金 | 10,633,282 | | |
| 貸倒引当金(＊１) | △45,741 | | |
| | 10,587,541 | 10,660,966 | 73,425 |
| (9) 外国為替(＊１) | 9,918 | 9,918 | ― |
| 資産計 | 23,895,780 | 23,978,725 | 82,945 |
| (1) 預金 | 12,478,116 | 12,507,515 | 29,399 |
| (2) 譲渡性預金 | 2,933,186 | 2,933,228 | 42 |
| (3) コールマネー及び売渡手形 | 418,379 | 418,379 | ― |
| (4) 売現先勘定 | 3,184,471 | 3,184,471 | ― |
| (5) 債券貸借取引受入担保金 | 197,871 | 197,871 | ― |
| (6) コマーシャル・ペーパー | ― | ― | ― |
| (7) 借用金 | 2,236,005 | 2,245,985 | 9,979 |
| (8) 外国為替 | 963 | 963 | ― |
| (9) 短期社債 | 5,200 | 5,200 | ― |
| (10)社債 | 288,800 | 292,230 | 3,430 |
| (11)信託勘定借 | 1,459,108 | 1,459,108 | ― |
| 負債計 | 23,202,102 | 23,244,955 | 42,852 |
| デリバティブ取引(＊２) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 11,187 | 11,187 | ― |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (30,631) | (30,631) | ― |
| デリバティブ取引計 | (19,443) | (19,443) | ― |

（＊１） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除しておりません。

（＊２） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---|---|---|---|
| (1) 現金預け金(＊１) | 1,919,234 | 1,919,234 | ― |
| (2) コールローン及び買入手形(＊１) | 68,100 | 68,100 | ― |
| (3) 債券貸借取引支払保証金 | 31,642 | 31,642 | ― |
| (4) 買入金銭債権 | 24,302 | 24,302 | ― |
| (5) 特定取引資産 | | | |
| 売買目的有価証券 | 329,291 | 329,291 | ― |
| (6) 金銭の信託 | 5,368 | 5,368 | ― |
| (7) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 1,020,789 | 1,027,491 | 6,701 |
| その他有価証券 | 11,574,365 | 11,574,365 | ― |
| (8) 貸出金 | 10,580,130 | | |
| 貸倒引当金(＊１) | △55,249 | | |
| | 10,524,880 | 10,640,704 | 115,823 |
| (9) 外国為替(＊１) | 9,545 | 9,545 | ― |
| 資産計 | 25,507,519 | 25,630,045 | 122,525 |
| (1) 預金 | 12,065,993 | 12,089,507 | 23,514 |
| (2) 譲渡性預金 | 3,949,484 | 3,949,493 | 8 |
| (3) コールマネー及び売渡手形 | 238,420 | 238,420 | ― |
| (4) 売現先勘定 | 3,501,140 | 3,501,140 | ― |
| (5) 債券貸借取引受入担保金 | 426,520 | 426,520 | ― |
| (6) コマーシャル・ペーパー | 135,463 | 135,463 | ― |
| (7) 借用金 | 2,013,753 | 2,024,100 | 10,346 |
| (8) 外国為替 | 14 | 14 | ― |
| (9) 短期社債 | ― | ― | ― |
| (10)社債 | 347,800 | 349,187 | 1,387 |
| (11)信託勘定借 | 1,416,725 | 1,416,725 | ― |
| 負債計 | 24,095,315 | 24,130,573 | 35,257 |
| デリバティブ取引(＊２) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 18,436 | 18,436 | ― |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (117,560) | (117,560) | ― |
| デリバティブ取引計 | (99,124) | (99,124) | ― |

（＊１） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、貸倒引当金を控除しておりません。

（＊２） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　)で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（１年以内）の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は市場価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

私募債のうち、市場価格又は取引金融機関等から提示された価格のないものについては、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。

変動利付国債は、実務対応報告第25号「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（平成20年10月28日 企業会計基準委員会）に従い、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額による評価を行っております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積った将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮して割り引くことにより算定しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出債権を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、取引金融機関等より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、取引金融機関等から入手する価格によっております。

(8) 貸出金

法人向けの貸出金については、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額等を反映した見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、法人向けの貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。また、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップ又は為替予約等の時価を反映しております。

個人向けの住宅ローン等については、貸出金の種類及び期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される適用利率で割り引く方法等により時価を算定しております。

(9) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）及び輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金又は約定期間が短期間（１年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負　債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(１年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(１年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(１年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 借用金

借用金は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(１年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(１年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間(１年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10)社債

社債のうち、市場価格のあるものは、市場価格に基づいて算定した価額を時価としております。市場価格のないものは、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを当社の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。上記のうち金利スワップの特例処理の対象となるものについては、当該金利スワップの時価を反映しております。また、残存期間が短期間(１年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(11)信託勘定借

信託勘定借は、満期のない預り金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

| 区分 | 平成23年３月31日 | 平成24年３月31日 |
|---|---|---|
| ① 非上場株式(＊１)（＊３） | 62,846 | 61,145 |
| ② 組合出資金(＊２)（＊３） | 13,077 | 11,979 |
| ③ その他 | 377 | 372 |
| 合計 | 76,302 | 73,497 |

（＊１） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２） 組合出資金は、投資事業組合等であります。これらは時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしておりません。

（＊３） 前連結会計年度において、非上場株式259百万円、組合出資金1,310百万円の減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式1,433百万円、組合出資金614百万円の減損処理を行っております。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年３月31日)

| | １年以内(百万円) | １年超３年以内(百万円) | ３年超５年以内(百万円) | ５年超７年以内(百万円) | ７年超10年以内(百万円) | 10年超(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 買入金銭債権 | ― | 731 | 5,372 | 829 | 1,474 | 20,036 |
| 有価証券 | 2,121,141 | 2,731,109 | 2,672,391 | 592,261 | 1,066,235 | 580,708 |
| 満期保有目的の債券 | 774,608 | 842,073 | 190,063 | 24 | ― | ― |
| 国債 | 435,154 | 91,956 | 190,063 | 24 | ― | ― |
| 地方債 | 19,138 | 3,528 | ― | ― | ― | ― |
| 社債 | 85,138 | 46,449 | ― | ― | ― | ― |
| 外国債券 | 235,176 | 700,138 | ― | ― | ― | ― |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 1,346,532 | 1,889,036 | 2,482,327 | 592,236 | 1,066,235 | 580,708 |
| 国債 | 1,055,202 | 836,433 | 1,111,908 | 169,027 | 646,483 | 53,550 |
| 地方債 | 563 | ― | ― | ― | 560 | 47 |
| 社債 | 51,477 | 196,316 | 81,538 | 42,698 | 14,701 | 14,264 |
| 外国債券 | 235,994 | 835,717 | 1,154,555 | 360,849 | 344,191 | 512,846 |
| その他 | 3,294 | 20,568 | 134,325 | 19,661 | 60,299 | ― |
| 貸出金(＊２) | 4,578,980 | 2,446,355 | 1,773,972 | 560,329 | 287,103 | 946,190 |
| 合計 | 6,700,122 | 5,178,196 | 4,451,735 | 1,153,420 | 1,354,813 | 1,546,936 |

（＊１） 償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、金銭債権のうち、科目残高の全額が１年以内に償還される予定のものについては、記載を省略しております。

（＊２） 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない40,350百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

| | １年以内<br>(百万円) | １年超<br>３年以内<br>(百万円) | ３年超<br>５年以内<br>(百万円) | ５年超<br>７年以内<br>(百万円) | ７年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 預け金 | 819,611 | 8,500 | ― | ― | ― | ― |
| 買入金銭債権 | 362 | 1,310 | 139 | 1,376 | 4,725 | 16,387 |
| 有価証券 | 839,526 | 4,556,708 | 3,383,185 | 845,468 | 1,226,228 | 871,514 |
| 満期保有目的の債券 | 471,743 | 524,182 | 24,863 | ― | ― | ― |
| 国債 | 76,982 | 205,047 | 24,863 | ― | ― | ― |
| 地方債 | 3,530 | ― | ― | ― | ― | ― |
| 社債 | 43,518 | 2,939 | ― | ― | ― | ― |
| 外国債券 | 347,710 | 316,195 | ― | ― | ― | ― |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 367,783 | 4,032,526 | 3,358,321 | 845,468 | 1,226,228 | 871,514 |
| 国債 | 118,996 | 2,593,049 | 1,737,694 | 423,833 | 537,145 | 53,021 |
| 地方債 | ― | ― | ― | 228 | ― | 46 |
| 社債 | 82,857 | 111,365 | 85,489 | 71,257 | 22,443 | 15,992 |
| 外国債券 | 155,882 | 1,298,128 | 1,485,679 | 328,439 | 631,287 | 800,271 |
| その他 | 10,046 | 29,982 | 49,458 | 21,709 | 35,352 | 2,183 |
| 貸出金(＊２) | 3,953,510 | 2,835,286 | 1,673,850 | 712,163 | 325,858 | 1,031,115 |
| 合計 | 5,613,010 | 7,401,805 | 5,057,176 | 1,559,007 | 1,556,812 | 1,919,017 |

（＊１）　償還予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、金銭債権のうち、科目残高の全額が１年以内に償還される予定のものについては、記載を省略しております。

（＊２）　貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない48,345百万円は含めておりません。

（注４）預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年３月31日)

| | １年以内<br>（百万円） | １年超<br>３年以内<br>（百万円） | ３年超<br>５年以内<br>（百万円） | ５年超<br>７年以内<br>（百万円） | ７年超<br>10年以内<br>（百万円） | 10年超<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 預金(＊２) | 8,370,741 | 3,449,780 | 619,262 | 13,098 | 25,233 | ― |
| 譲渡性預金 | 2,912,376 | 20,810 | ― | ― | ― | ― |
| 借用金 | 2,002,319 | 11,124 | 34,562 | 40,000 | 146,000 | 2,000 |
| 社債(＊３) | ― | ― | 30,000 | 125,000 | 101,800 | 32,000 |
| 合計 | 13,285,437 | 3,481,714 | 683,824 | 178,098 | 273,033 | 34,000 |

（＊１）　返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が１年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

（＊２）　預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて記載しております。

（＊３）　社債のうち、償還期限の定めのない永久社債については、「10年超」に記載しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

| | １年以内<br>（百万円） | １年超<br>３年以内<br>（百万円） | ３年超<br>５年以内<br>（百万円） | ５年超<br>７年以内<br>（百万円） | ７年超<br>10年以内<br>（百万円） | 10年超<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 預金(＊２) | 7,950,179 | 3,437,182 | 637,848 | 11,844 | 28,938 | ― |
| 譲渡性預金 | 3,941,464 | 8,020 | ― | ― | ― | ― |
| 借用金 | 1,781,129 | 18,124 | 31,000 | 115,000 | 58,000 | 10,500 |
| 社債(＊３) | ― | 30,000 | ― | 155,800 | 130,000 | 32,000 |
| 合計 | 13,672,773 | 3,493,326 | 668,848 | 282,644 | 216,938 | 42,500 |

（＊１）　返済予定額については、連結貸借対照表計上額にて記載しております。なお、有利子負債のうち、科目残高の全額が１年以内に返済される予定のものについては、記載を省略しております。

（＊２）　預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて記載しております。

（＊３）　社債のうち、償還期限の定めのない永久社債については、「10年超」に記載しております。

前へ　次へ

（有価証券関係）

※１．連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

※２．「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

１．売買目的有価証券

（単位：百万円）

| | 平成23年３月31日 | 平成24年３月31日 |
|---|---|---|
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 16 | 90 |

２．満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年３月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---|---|---|---|---|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | 717,199 | 721,791 | 4,591 |
| | 地方債 | 22,666 | 22,845 | 178 |
| | 社債 | 131,588 | 132,900 | 1,312 |
| | その他 | 690,147 | 696,061 | 5,914 |
| | 外国債券 | 690,147 | 696,061 | 5,914 |
| | 小計 | 1,561,602 | 1,573,598 | 11,996 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — |
| | その他 | 245,168 | 242,691 | △2,476 |
| | 外国債券 | 245,168 | 242,691 | △2,476 |
| | 小計 | 245,168 | 242,691 | △2,476 |
| 合計 | | 1,806,770 | 1,816,290 | 9,520 |

当連結会計年度(平成24年３月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---|---|---|---|---|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | 306,894 | 309,686 | 2,791 |
| | 地方債 | 3,530 | 3,536 | 6 |
| | 社債 | 46,458 | 46,627 | 169 |
| | その他 | 590,588 | 594,495 | 3,906 |
| | 外国債券 | 590,588 | 594,495 | 3,906 |
| | 小計 | 947,472 | 954,345 | 6,873 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | — | — | — |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — |
| | その他 | 73,317 | 73,145 | △171 |
| | 外国債券 | 73,317 | 73,145 | △171 |
| | 小計 | 73,317 | 73,145 | △171 |
| 合計 | | 1,020,789 | 1,027,491 | 6,701 |

### ３．その他有価証券

前連結会計年度(平成23年３月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 430,079 | 272,703 | 157,375 |
| | 債券 | 2,235,675 | 2,218,608 | 17,066 |
| | 国債 | 1,963,839 | 1,949,816 | 14,022 |
| | 地方債 | 1,054 | 1,028 | 25 |
| | 社債 | 270,781 | 267,763 | 3,018 |
| | その他 | 1,290,589 | 1,256,663 | 33,925 |
| | 外国株式 | 787 | 562 | 224 |
| | 外国債券 | 1,150,756 | 1,124,270 | 26,486 |
| | その他 | 139,044 | 131,830 | 7,214 |
| | 小計 | 3,956,343 | 3,747,975 | 208,368 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 288,655 | 368,608 | △79,953 |
| | 債券 | 2,039,097 | 2,045,517 | △6,419 |
| | 国債 | 1,908,765 | 1,914,098 | △5,333 |
| | 地方債 | 117 | 119 | △2 |
| | 社債 | 130,215 | 131,299 | △1,084 |
| | その他 | 2,593,387 | 2,702,318 | △108,930 |
| | 外国株式 | ― | ― | ― |
| | 外国債券 | 2,293,398 | 2,342,350 | △48,951 |
| | その他 | 299,989 | 359,968 | △59,978 |
| | 小計 | 4,921,141 | 5,116,444 | △195,303 |
| 合計 | | 8,877,485 | 8,864,420 | 13,064 |

当連結会計年度(平成24年３月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 434,009 | 263,590 | 170,419 |
| | 債券 | 5,462,042 | 5,423,425 | 38,617 |
| | 国債 | 5,136,569 | 5,101,398 | 35,170 |
| | 地方債 | 275 | 253 | 21 |
| | 社債 | 325,198 | 321,772 | 3,425 |
| | その他 | 3,892,499 | 3,775,143 | 117,356 |
| | 外国株式 | 446 | 373 | 73 |
| | 外国債券 | 3,769,485 | 3,658,903 | 110,582 |
| | その他 | 122,566 | 115,865 | 6,701 |
| | 小計 | 9,788,552 | 9,462,159 | 326,392 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 269,254 | 331,778 | △62,524 |
| | 債券 | 391,378 | 392,487 | △1,108 |
| | 国債 | 327,170 | 327,265 | △95 |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 社債 | 64,208 | 65,221 | △1,013 |
| | その他 | 1,157,482 | 1,196,788 | △39,305 |
| | 外国株式 | 5,596 | 6,023 | △426 |
| | 外国債券 | 930,203 | 934,311 | △4,108 |
| | その他 | 221,682 | 256,453 | △34,770 |
| | 小計 | 1,818,115 | 1,921,053 | △102,938 |
| 合計 | | 11,606,667 | 11,383,213 | 223,454 |

### ４．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---|---|---|---|
| 株式 | 69,042 | 6,595 | 9,428 |
| 債券 | 6,922,099 | 28,662 | 10,299 |
| 国債 | 6,912,946 | 28,515 | 10,298 |
| 社債 | 9,153 | 147 | 0 |
| その他 | 7,152,113 | 59,962 | 40,809 |
| 外国株式 | 3,560 | 160 | 131 |
| 外国債券 | 7,142,130 | 59,713 | 40,558 |
| その他 | 6,423 | 88 | 118 |
| 合計 | 14,143,256 | 95,220 | 60,537 |

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---|---|---|---|
| 株式 | 34,239 | 9,422 | 6,652 |
| 債券 | 7,464,757 | 14,542 | 6,982 |
| 国債 | 7,337,370 | 14,313 | 6,958 |
| 地方債 | 359 | 10 | 0 |
| 社債 | 127,028 | 218 | 24 |
| その他 | 6,750,544 | 62,767 | 27,779 |
| 外国株式 | 1,993 | 96 | ― |
| 外国債券 | 6,719,492 | 61,390 | 27,544 |
| その他 | 29,058 | 1,280 | 235 |
| 合計 | 14,249,542 | 86,732 | 41,415 |

５．保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券7,856百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため、保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

６．減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、23,174百万円(うち、株式20,322百万円、債券19百万円、その他2,833百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものを含め、18,632百万円(うち、株式18,017百万円、その他614百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

| | |
|---|---|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

前へ　次へ

(金銭の信託関係)

１．運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成23年３月31日)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|---|---|---|
| 運用目的の金銭の信託 | 2,290 | ― |

当連結会計年度(平成24年３月31日)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|---|---|---|
| 運用目的の金銭の信託 | 5,368 | ― |

２．満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成23年３月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

該当ありません。

３．その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成23年３月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年３月31日)

| | 金額(百万円) |
|---|---|
| 評価差額 | 14,612 |
| その他有価証券 | 14,612 |
| (△)繰延税金負債 | 13,296 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 1,316 |
| (△)少数株主持分相当額 | 136 |
| (＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | △7 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,172 |

(注)　評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,547百万円(益)を含めております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

| | 金額(百万円) |
|---|---|
| 評価差額 | 225,401 |
| その他有価証券 | 225,401 |
| (△)繰延税金負債 | 84,976 |
| その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前) | 140,425 |
| (△)少数株主持分相当額 | 359 |
| (＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | △170 |
| その他有価証券評価差額金 | 139,894 |

(注)　評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,948百万円(益)及び時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額１百万円(損)を含めております。

前へ　次へ

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年３月31日)

| 区分 | 種類 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>１年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 3,811,385 | 3,066,036 | 68,326 | 68,326 |
| | 受取変動・支払固定 | 3,849,242 | 3,087,919 | △57,223 | △57,223 |
| | 受取変動・支払変動 | 324,186 | 321,706 | △24 | △24 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| | キャップ・フロアー | | | | |
| | 売建 | 72,529 | 52,749 | △758 | △603 |
| | 買建 | 72,892 | 53,237 | 565 | 450 |
| | 金利スワップション | | | | |
| | 売建 | 11,622 | ― | △8 | 1,842 |
| | 買建 | 12,248 | 50 | 13 | △9 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| | 合計 | ―――― | ―――― | 10,888 | 12,757 |

（注）１．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

| 区分 | 種類 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>１年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 3,513,574 | 2,988,923 | 63,854 | 63,854 |
| | 受取変動・支払固定 | 3,554,880 | 3,012,995 | △51,352 | △51,352 |
| | 受取変動・支払変動 | 319,126 | 317,951 | △17 | △17 |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| | キャップ・フロアー | | | | |
| | 売建 | 49,709 | 43,581 | △581 | △349 |
| | 買建 | 49,851 | 43,631 | 282 | 196 |
| | 金利スワップション | | | | |
| | 売建 | 600 | ― | △5 | 52 |
| | 買建 | 860 | ― | 7 | △15 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| | 合計 | ―――― | ―――― | 12,188 | 12,368 |

（注）１．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成23年３月31日)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち１年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| 店頭 | 通貨スワップ | 264,131 | 226,472 | 2,322 | 2,322 |
| | 為替予約 | | | | |
| | 売建 | 4,540,882 | 162,034 | △46,506 | △46,506 |
| | 買建 | 4,174,790 | 152,775 | 44,177 | 44,177 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 84,598 | 13,461 | △1,022 | 990 |
| | 買建 | 67,175 | 8,646 | 1,416 | △281 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| | 合計 | ―――― | ―――― | 386 | 701 |

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち１年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| 店頭 | 通貨スワップ | 251,971 | 245,025 | 2,272 | 2,272 |
| | 為替予約 | | | | |
| | 売建 | 4,712,033 | 123,741 | △29,848 | △29,848 |
| | 買建 | 4,822,364 | 118,876 | 34,081 | 34,081 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 110,118 | 6,375 | △1,893 | △122 |
| | 買建 | 107,244 | 6,419 | 1,899 | 169 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| | 合計 | ―――― | ―――― | 6,511 | 6,552 |

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成23年３月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

| 区分 | 種類 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>１年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 金融商品取引所 | 株式指数先物 | | | | |
| | 売建 | 6,201 | ― | △242 | △242 |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| | 株式指数オプション | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| 店頭 | 有価証券<br>店頭オプション | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| | 有価証券店頭指数等<br>スワップ | | | | |
| | 株価指数変化率受取・<br>短期変動金利支払 | ― | ― | ― | ― |
| | 短期変動金利受取・<br>株価指数変化率支払 | ― | ― | ― | ― |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| | 合計 | ―――― | ―――― | △242 | △242 |

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

２．時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成23年３月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

| 区分 | 種類 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>１年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 金融商品取引所 | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 2,846 | ― | 6 | 6 |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| | 債券先物オプション | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | 3,287 | ― | 12 | △0 |
| 店頭 | 債券店頭オプション | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| | 合計 | ―――― | ―――― | 18 | 5 |

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成23年３月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

該当ありません。

### (6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年３月31日)

| 区分 | 種類 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>１年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 店頭 | クレジット・デフォルト・<br>オプション | | | | |
| | 売建 | 20,000 | 20,000 | △15 | △15 |
| | 買建 | 11,000 | 7,000 | △72 | △72 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| | 合計 | ―――― | ―――― | △87 | △87 |

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値により算定しております。
３．「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

| 区分 | 種類 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等のうち<br>１年超のもの<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 店頭 | クレジット・デフォルト・<br>オプション | | | | |
| | 売建 | 14,000 | ― | △3 | △3 |
| | 買建 | 7,000 | ― | △35 | △35 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | ― | ― | ― | ― |
| | 買建 | ― | ― | ― | ― |
| | 合計 | ―――― | ―――― | △39 | △39 |

(注) １．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２．時価の算定
割引現在価値により算定しております。
３．「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## ２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年３月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち１年超のもの(百万円) | 時価(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債 | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | 2,496,600 | 1,956,600 | 5,364 |
| | 受取変動・支払固定 | | 1,205,061 | 1,103,920 | △26,538 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | 貸出金、譲渡性預金、借用金、社債 | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | 384,031 | 294,500 | (注)３． |
| | 受取変動・支払固定 | | 98,253 | 87,631 | |
| | 合計 | ――― | ――― | ――― | △21,173 |

(注) １．業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．時価の算定
割引現在価値により算定しております。
３．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、譲渡性預金、借用金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち１年超のもの(百万円) | 時価(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債 | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | 1,974,600 | 1,055,800 | 6,636 |
| | 受取変動・支払固定 | | 2,268,027 | 2,128,146 | △65,710 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | 貸出金、譲渡性預金、借用金、社債 | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | 406,884 | 364,500 | (注)３． |
| | 受取変動・支払固定 | | 112,992 | 97,117 | |
| | 合計 | ――― | ――― | ――― | △59,074 |

(注) １．業種別監査委員会報告第24号等に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．時価の算定
割引現在価値により算定しております。
３．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、譲渡性預金、借用金及び社債と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成23年３月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等 | 996,070 | 1,318 | △9,458 |
| 為替予約等の振当処理 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金 | 24,856 | 24,856 | (注)３. |
| | 合計 | ――― | ――― | ――― | △9,458 |

(注) １．業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．時価の算定
割引現在価値により算定しております。
３．為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建の貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等 | 1,211,172 | 141,349 | △58,486 |
| 為替予約等の振当処理 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金 | 25,106 | 25,106 | (注)３. |
| | 合計 | ――― | ――― | ――― | △58,486 |

(注) １．業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
２．時価の算定
割引現在価値により算定しております。
３．為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建の貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成23年３月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成23年３月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

該当ありません。

前へ　次へ

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、一部の国内連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度を有しておりますが、重要性に乏しいものであるため、当該年金制度に係る注記は省略しております。また、当社では、退職給付信託を設定しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年12月１日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。

２．退職給付債務に関する事項

| 区分 | | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|---|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 退職給付債務 | (A) | △429,225 | △438,439 |
| 年金資産 | (B) | 500,965 | 505,124 |
| 未積立退職給付債務 | (C)＝(A)＋(B) | 71,739 | 66,684 |
| 未認識数理計算上の差異 | (D) | 151,382 | 168,818 |
| 未認識過去勤務債務 | (E) | △21,933 | △30,283 |
| 連結貸借対照表計上額純額 | (F)＝(C)＋(D)＋(E) | 201,188 | 205,219 |
| 前払年金費用 | (G) | 204,612 | 208,986 |
| 退職給付引当金 | (F)－(G) | △3,423 | △3,767 |

(注) １．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
２．年金資産には退職給付信託による資産が含まれております。
３．臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
４．一部を除く連結子会社の退職給付制度は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
５．厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は57,785百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(平成11年９月14日 日本公認会計士協会)第44－２項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は44,811百万円であります。

３．退職給付費用に関する事項

| 区分 | 前連結会計年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 勤務費用 | 7,246 | 7,502 |
| 利息費用 | 8,318 | 7,998 |
| 期待運用収益 | △20,501 | △19,084 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △4,198 | △4,630 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 18,724 | 23,611 |
| その他(臨時に支払った割増退職金等) | 773 | 998 |
| 退職給付費用 | 10,363 | 16,394 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

### ４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

| 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|
| 1.5%～1.9% | 1.4%～1.6% |

(2) 期待運用収益率

| 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|
| 3.9%～4.1% | 1.5%～5.8% |

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年～12年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年～12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)

前へ　次へ

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| 有価証券償却有税分 | 57,671百万円 | 44,610百万円 |
| 貸倒引当金 | 25,622百万円 | 25,461百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,365百万円 | 19,211百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 14,416百万円 | 11,779百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 6,221百万円 | 575百万円 |
| その他 | 54,637百万円 | 47,936百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 164,936百万円 | 149,575百万円 |
| 評価性引当額 | △99,004百万円 | △85,246百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 65,932百万円 | 64,328百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △19,446百万円 | △88,363百万円 |
| 退職給付引当金 | △16,575百万円 | △16,402百万円 |
| その他 | △16,407百万円 | △10,025百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △52,430百万円 | △114,790百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 13,502百万円 | △50,461百万円 |

2．連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 40.68% | 40.68% |
| （調整） | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △4.35% | △4.20% |
| 評価性引当額の減少 | △8.13% | △1.96% |
| その他 | △2.25% | △0.57% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 25.93% | 33.93% |

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.68%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は205百万円減少し、繰延税金負債は9,618百万円減少し、その他有価証券評価差額金は11,982百万円増加し、繰延ヘッジ損益は2,716百万円減少し、法人税等調整額は129百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は770百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(共通支配下の取引等関係)

１．結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称　　三菱ＵＦＪ投信株式会社

事業の内容　　投資信託委託業務

(2) 企業結合日

平成23年４月１日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の年金等ホールセール向け受託財産事業のノウハウやリソースを活用し、商品開発や運用基盤における三菱ＵＦＪ投信株式会社とのより一体的な戦略展開を図るべく、平成23年４月１日付で株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから同社の株式を譲り受け、連結子会社としました。

２．実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日　企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日　企業会計基準委員会)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

前へ　次へ

(セグメント情報等)

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客特性・業務特性に応じて事業部門を設置しており、各事業部門は対象の顧客・業務について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、顧客・事業別のセグメントから構成されており、「リテール部門」「法人部門」「受託財産部門」「不動産部門」「証券代行部門」「市場国際部門」及び「その他」を報告セグメントとしております。

リテール部門：個人に対する金融サービスの提供

法人部門　　：法人に対する金融サービスの提供

受託財産部門：企業年金、公的年金、公的資金、投資信託などの各種資金に関する資金運用・管理サービスの提供

不動産部門　：不動産売買・賃貸の媒介・管理、不動産鑑定評価などのサービスの提供

証券代行部門：株主名簿管理事務、株式上場の支援などのサービスの提供

市場国際部門：海外支店・子会社ネットワークを通じての金融サービスの提供及び国内外の有価証券投資などの市場運用業務・資金繰りの管理

その他　　：上記各部門に属さない管理業務等

２．報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数のセグメントに跨る収益・費用の計上方法は、市場実勢価格をベースとした社内管理会計基準に基づいております。

３．報告セグメントごとの連結業務粗利益及び連結実質業務純益の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

(単位：百万円)

| | リテール部門 | 法人部門 | 受託財産部門 | 不動産部門 | 証券代行部門 | 市場国際部門 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 連結業務粗利益 | 78,041 | 77,699 | 90,601 | 20,629 | 37,327 | 71,718 | 8,034 | 384,052 |
| 単体 | 68,530 | 77,559 | 59,518 | 17,882 | 33,333 | 68,364 | 11,458 | 336,646 |
| 金利収支 | 34,963 | 54,420 | ― | ― | ― | 64,452 | 10,402 | 164,238 |
| 非金利収支 | 33,567 | 23,138 | 59,518 | 17,882 | 33,333 | 3,912 | 1,055 | 172,407 |
| 子会社等 | 9,511 | 140 | 31,083 | 2,746 | 3,994 | 3,354 | △3,423 | 47,406 |
| 経費 | 71,148 | 18,996 | 59,248 | 13,302 | 18,975 | 15,318 | 30,349 | 227,338 |
| 連結実質業務純益 | 6,892 | 58,703 | 31,352 | 7,327 | 18,351 | 56,400 | △22,314 | 156,713 |

(注) １．一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
２．連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
３．連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
４．当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：百万円)

| | | | リテール部門 | 法人部門 | 受託財産部門 | 不動産部門 | 証券代行部門 | 市場国際部門 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 連結業務粗利益 | | | 73,522 | 76,120 | 108,107 | 21,394 | 36,604 | 71,232 | 12,048 | 399,030 |
| | 単体 | | 63,685 | 76,004 | 55,738 | 18,396 | 32,631 | 68,164 | 16,474 | 331,094 |
| | | 金利収支 | 28,446 | 52,913 | ― | ― | ― | 59,003 | 15,807 | 156,171 |
| | | 非金利収支 | 35,238 | 23,090 | 55,738 | 18,396 | 32,631 | 9,160 | 666 | 174,923 |
| | 子会社等 | | 9,837 | 115 | 52,369 | 2,997 | 3,973 | 3,068 | △4,425 | 67,935 |
| 経費 | | | 66,611 | 18,257 | 69,197 | 12,553 | 18,224 | 15,610 | 34,666 | 235,120 |
| 連結実質業務純益 | | | 6,910 | 57,862 | 38,910 | 8,841 | 18,380 | 55,622 | △22,618 | 163,909 |

(注) １．一般企業の売上高に代えて、連結業務粗利益を記載しております。
２．連結業務粗利益は、信託勘定償却前であります。
３．連結実質業務純益は、一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前であります。
４．当社は、内部管理上、資産(又は負債)をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 連結実質業務純益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 156,713 | 163,909 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | △1,188 | △3,314 |
| 信託勘定償却 | △0 | ― |
| 与信関係費用 | △8,542 | △9,137 |
| 貸倒引当金戻入益 | ― | ― |
| 偶発損失引当金戻入益(与信関連) | ― | ― |
| 償却債権取立益 | ― | 2,747 |
| 株式等関係損益 | △24,431 | △14,671 |
| 持分法投資損益 | 3,339 | 4,148 |
| その他臨時損益 | △13,704 | △16,409 |
| 連結損益計算書の経常利益 | 112,185 | 127,273 |

(注)　差異調整につきましては連結実質業務純益と連結損益計算書の経常利益計上額との差異について記載しております。

関連情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

| 日本 | 米国 | 欧州 | アジア | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 506,264 | 21,692 | 36,415 | 4,852 | 1 | 569,227 |

(注) １．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と同様であるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

| 日本 | 米国 | 欧州 | アジア | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 537,315 | 21,968 | 46,272 | 5,701 | 0 | 611,257 |

(注) １．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．経常収益は、当社の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は461百万円であります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は1,312百万円であります。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

| | リテール部門 | 法人部門 | 受託財産部門 | 不動産部門 | 証券代行部門 | 市場国際部門 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | ― | ― | ― | ― | 11 | ― | ― | 11 |
| 当期末残高 | ― | ― | ― | ― | 875 | ― | ― | 875 |

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

| | リテール部門 | 法人部門 | 受託財産部門 | 不動産部門 | 証券代行部門 | 市場国際部門 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | ― | ― | 171 | ― | 44 | ― | ― | 216 |
| 当期末残高 | ― | ― | 3,267 | ― | 830 | ― | ― | 4,097 |

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。当該負ののれん発生益は2,286百万円であります。

## 関連当事者情報

### １．関連当事者との取引

#### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 同一の親会社を持つ会社 | Mitsubishi UFJ Securities (USA),Inc. | 米国ニューヨーク州ニューヨーク市 | 百万米ドル 69 | 証券業務 | ――― | 金銭貸借関係 | 売現先 | 144,321 (注１) | 売現先勘定 | 271,948 |
| | | | | | | | 売現先利息 | 374 (注２) | その他負債 | 11 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) １．取引金額は平均残高を記載しております。
２．約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

記載すべき重要なものはありません。

#### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

記載すべき重要なものはありません。

### ２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

#### (1) 親会社情報

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

#### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

記載すべき重要なものはありません。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 385円07銭 | 432円95銭 |
| １株当たり当期純利益金額 | 22円62銭 | 23円88銭 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益金額 | 22円51銭 | 23円69銭 |

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益 | 百万円 | 76,227 | 80,488 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | 0 | 0 |
| うち優先配当額 | 百万円 | 0 | 0 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 76,227 | 80,488 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 3,369,441 | 3,369,441 |
| | | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益調整額 | 百万円 | △358 | △652 |
| うち優先配当額 | 百万円 | 0 | 0 |
| うち持分法適用関連会社の潜在株式による調整額 | 百万円 | △358 | △652 |
| 普通株式増加数 | 千株 | 2 | 2 |
| うち優先株式の転換 | 千株 | 2 | 2 |

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度<br>(平成23年３月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|---|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 1,413,486 | 1,595,779 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 115,985 | 136,951 |
| うち優先株式の発行金額 | 百万円 | 1 | 1 |
| うち優先配当額 | 百万円 | 0 | 0 |
| うち少数株主持分 | 百万円 | 115,984 | 136,950 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 1,297,501 | 1,458,827 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 千株 | 3,369,441 | 3,369,441 |

前へ　次へ

⑤ 連結附属明細表

社債明細表

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 利率<br>(%) | 担保 | 償還期限 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 当　社 | 短期社債 | 平成23年<br>１月13日 | 5,200<br>[5,200] | ― | ― | なし | 平成23年<br>４月 |
| | 無担保社債<br>(劣後特約付) | 平成16年<br>６月17日～<br>平成23年<br>11月11日 | 238,000 | 308,000 | 1.52～<br>2.52 | なし | 平成26年<br>６月～<br>平成37年<br>10月 |
| | ユーロ円建社債<br>(劣後特約付) | 平成13年<br>４月26日～<br>平成22年<br>４月27日 | 48,800 | 37,800 | 0.92～<br>2.61 | なし | 平成28年<br>４月～<br>平成42年<br>４月 |
| | ユーロ円建<br>永久社債<br>(劣後特約付) | 平成17年<br>５月26日 | 2,000 | 2,000 | 1.93 | なし | ― |
| 合計 | | ― | 294,000 | 347,800 | ― | ― | ― |

(注) １．「利率」欄には、それぞれの社債において連結会社の各決算日現在で適用されている表面利率を記載しております。

２．「当期首残高」欄の［ ］書きは１年以内に償還が予定されている金額であります。

３．連結会社の各決算日後５年内における償還予定額は以下のとおりであります。

| | １年以内 | １年超２年以内 | ２年超３年以内 | ３年超４年以内 | ４年超５年以内 |
|---|---|---|---|---|---|
| 金額(百万円) | ― | ― | 30,000 | ― | ― |

借入金等明細表

| 区分 | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率(%) | 返済期限 |
|---|---|---|---|---|
| 借用金 | 2,236,005 | 2,013,753 | 0.31 | ― |
| 借入金 | 2,236,005 | 2,013,753 | 0.31 | 平成23年１月～<br>平成44年３月 |
| リース債務 | 841 | 750 | ― | 平成23年１月～<br>平成31年３月 |

(注) １．「平均利率」は、連結会社の各決算日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率は記載しておりません。

２．連結会社の各決算日後５年以内における借入金及びリース債務の返済額は次のとおりであります。

| | １年以内 | １年超２年以内 | ２年超３年以内 | ３年超４年以内 | ４年超５年以内 |
|---|---|---|---|---|---|
| 借入金(百万円) | 1,781,129 | 4,062 | 14,062 | 15,000 | 16,000 |
| リース債務<br>(百万円) | 132 | 115 | 105 | 100 | 97 |

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借用金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

| | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率(%) | 返済期限 |
|---|---|---|---|---|
| コマーシャル・<br>ペーパー | ― | 135,463 | 0.37 | ― |

**資産除去債務明細表**

**当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。**

**(2) その他**

**該当ありません。**

前へ　次へ

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### ① 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 1,813,494 | 1,581,341 |
| 現金 | 37,998 | 280,125 |
| 預け金 | 1,775,495 | 1,301,215 |
| コールローン | 65,400 | 68,100 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 222,291 | ― |
| 買入金銭債権 | 28,443 | 24,302 |
| 特定取引資産 | 318,728 | 383,399 |
| 商品有価証券 | 6,947 | 8,658 |
| 商品有価証券派生商品 | ― | 6 |
| 特定取引有価証券 | ― | 12,566 |
| 特定金融派生商品 | 55,313 | 54,102 |
| その他の特定取引資産 | 256,466 | 308,066 |
| 金銭の信託 | 2,290 | 5,368 |
| 有価証券 | ※1, ※7 10,687,782 | ※1, ※7 12,694,953 |
| 国債 | 4,454,550 | 5,651,404 |
| 地方債 | 23,838 | 3,805 |
| 社債 | ※14 532,585 | ※14 435,864 |
| 株式 | 811,234 | 804,465 |
| その他の証券 | 4,865,573 | 5,799,413 |
| 貸出金 | ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 10,589,116 | ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 10,520,913 |
| 割引手形 | ※2 1,366 | ※2 1,871 |
| 手形貸付 | 519,988 | 502,585 |
| 証書貸付 | 8,340,389 | 8,350,747 |
| 当座貸越 | 1,727,370 | 1,665,709 |
| 外国為替 | 9,918 | 9,545 |
| 外国他店預け | 4,140 | 3,795 |
| 取立外国為替 | 5,777 | 5,749 |
| その他資産 | 767,285 | 734,102 |
| 前払費用 | 520 | 457 |
| 未収収益 | 89,511 | 93,412 |
| 先物取引差入証拠金 | 16,621 | 8,137 |
| 金融派生商品 | 159,008 | 137,512 |
| その他の資産 | 501,624 | 494,583 |
| 有形固定資産 | ※10, ※11 166,259 | ※10, ※11 169,559 |
| 建物 | 53,091 | 54,305 |
| 土地 | ※9 100,492 | ※9 103,572 |
| リース資産 | 72 | 73 |
| 建設仮勘定 | 1,207 | 1,913 |
| その他の有形固定資産 | 11,394 | 9,694 |
| 無形固定資産 | 64,917 | 62,039 |
| ソフトウエア | 55,685 | 48,589 |
| のれん | 875 | 830 |
| その他の無形固定資産 | 8,357 | 12,619 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | 11,111 | ― |
| 支払承諾見返 | 139,962 | 147,876 |
| 貸倒引当金 | △54,436 | △63,931 |
| 資産の部合計 | 24,832,564 | 26,337,570 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 12,433,196 | 11,976,591 |
| 当座預金 | 146,241 | 152,896 |
| 普通預金 | 2,197,539 | 2,089,548 |
| 通知預金 | 89,439 | 91,338 |
| 定期預金 | 9,754,307 | 9,468,518 |
| その他の預金 | 245,669 | 174,290 |
| 譲渡性預金 | 2,931,733 | 3,953,824 |
| コールマネー | 418,379 | 238,420 |
| 売現先勘定 | ※7 3,184,471 | ※7 3,501,140 |
| 債券貸借取引受入担保金 | ※7 197,871 | ※7 426,520 |
| コマーシャル・ペーパー | ― | 135,463 |
| 特定取引負債 | 59,545 | 52,741 |
| 特定金融派生商品 | 59,545 | 52,741 |
| 借用金 | ※7 2,340,455 | ※7 2,118,606 |
| 借入金 | ※12 2,340,455 | ※12 2,118,606 |
| 外国為替 | 1,107 | 211 |
| 外国他店預り | 152 | 203 |
| 外国他店借 | 923 | 8 |
| 未払外国為替 | 32 | ― |
| 短期社債 | 5,200 | ― |
| 社債 | ※13 288,800 | ※13 347,800 |
| 信託勘定借 | 1,153,993 | 1,062,395 |
| その他負債 | 381,320 | 867,958 |
| 未払法人税等 | 528 | 27,316 |
| 未払費用 | 45,360 | 38,525 |
| 前受収益 | 6,012 | 6,566 |
| 先物取引差金勘定 | ― | 6 |
| 金融派生商品 | 174,255 | 237,953 |
| リース債務 | 72 | 73 |
| 資産除去債務 | 2,170 | 2,057 |
| 有価証券約定未払金 | 132,841 | 519,491 |
| その他の負債 | 20,078 | 35,967 |
| 賞与引当金 | 4,321 | 4,325 |
| 役員賞与引当金 | 85 | 82 |
| 偶発損失引当金 | 17,042 | 14,830 |
| 繰延税金負債 | ― | 52,769 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※9 6,570 | ※9 5,447 |
| 支払承諾 | 139,962 | 147,876 |
| 負債の部合計 | 23,564,058 | 24,907,007 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 324,279 | 324,279 |
| 資本剰余金 | 412,315 | 412,315 |
| 資本準備金 | 250,619 | 250,619 |
| その他資本剰余金 | 161,695 | 161,695 |
| 利益剰余金 | 548,371 | 597,084 |
| 利益準備金 | 73,714 | 73,714 |
| その他利益剰余金 | 474,657 | 523,370 |
| 退職慰労基金 | 710 | 710 |
| 別途積立金 | 138,495 | 138,495 |
| 繰越利益剰余金 | 335,452 | 384,165 |
| 株主資本合計 | 1,284,965 | 1,333,678 |
| その他有価証券評価差額金 | △179 | 138,050 |
| 繰延ヘッジ損益 | △9,282 | △34,692 |
| 土地再評価差額金 | ※9 △6,997 | ※9 △6,473 |
| 評価・換算差額等合計 | △16,459 | 96,884 |
| 純資産の部合計 | 1,268,506 | 1,430,563 |
| 負債及び純資産の部合計 | 24,832,564 | 26,337,570 |

前へ　次へ

## ② 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 経常収益 | 530,530 | 527,651 |
| 信託報酬 | 76,539 | 73,129 |
| 資金運用収益 | 238,248 | 233,174 |
| 貸出金利息 | 111,236 | 104,304 |
| 有価証券利息配当金 | 115,604 | 122,215 |
| コールローン利息 | 272 | 315 |
| 買現先利息 | 0 | ― |
| 債券貸借取引受入利息 | 391 | 127 |
| 預け金利息 | 2,341 | 3,756 |
| 金利スワップ受入利息 | 7,740 | ― |
| その他の受入利息 | 660 | 2,454 |
| 役務取引等収益 | 102,820 | 103,440 |
| 受入為替手数料 | 1,107 | 1,084 |
| その他の役務収益 | 101,713 | 102,355 |
| 特定取引収益 | 7,416 | 18,052 |
| 商品有価証券収益 | 100 | 325 |
| 特定取引有価証券収益 | ― | 685 |
| 特定金融派生商品収益 | 6,971 | 16,657 |
| その他の特定取引収益 | 343 | 383 |
| その他業務収益 | 91,478 | 78,750 |
| 外国為替売買益 | 2,907 | 2,725 |
| 国債等債券売却益 | 88,303 | 75,965 |
| 国債等債券償還益 | 19 | ― |
| その他の業務収益 | 249 | 59 |
| その他経常収益 | 14,027 | 21,103 |
| 償却債権取立益 | ― | 2,904 |
| 株式等売却益 | 6,758 | 11,137 |
| 金銭の信託運用益 | ― | 87 |
| その他の経常収益 | ※1 7,269 | ※1 6,974 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 経常費用 | 425,844 | 417,547 |
| 資金調達費用 | 74,025 | 77,010 |
| 預金利息 | 42,679 | 32,084 |
| 譲渡性預金利息 | 5,789 | 6,988 |
| コールマネー利息 | 722 | 1,072 |
| 売現先利息 | 9,713 | 11,814 |
| 債券貸借取引支払利息 | 168 | 170 |
| コマーシャル・ペーパー利息 | ― | 53 |
| 借用金利息 | 5,844 | 6,433 |
| 短期社債利息 | 12 | 0 |
| 社債利息 | 3,778 | 3,571 |
| 金利スワップ支払利息 | ― | 6,647 |
| その他の支払利息 | 5,317 | 8,172 |
| 役務取引等費用 | 21,193 | 22,557 |
| 支払為替手数料 | 482 | 491 |
| その他の役務費用 | 20,710 | 22,066 |
| 特定取引費用 | 205 | ― |
| 特定取引有価証券費用 | 205 | ― |
| その他業務費用 | 84,449 | 75,892 |
| 国債等債券売却損 | 50,977 | 34,617 |
| 国債等債券償還損 | 30,362 | 28,813 |
| 国債等債券償却 | 1,542 | 0 |
| 金融派生商品費用 | 1,567 | 12,462 |
| 営業経費 | 201,391 | 202,603 |
| その他経常費用 | 44,579 | 39,483 |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,311 | 10,979 |
| 貸出金償却 | 2,671 | 664 |
| 株式等売却損 | 9,557 | 6,732 |
| 株式等償却 | 21,848 | 19,015 |
| 金銭の信託運用損 | 163 | 0 |
| その他の経常費用 | 3,026 | 2,091 |
| 経常利益 | 104,685 | 110,104 |
| 特別利益 | 1,727 | 5,033 |
| 固定資産処分益 | 456 | 5,033 |
| 償却債権取立益 | 1,271 | ― |
| 特別損失 | 4,428 | 1,590 |
| 固定資産処分損 | 2,537 | 333 |
| 減損損失 | 454 | 1,256 |
| その他の特別損失 | ※2 1,436 | ※2 ― |
| 税引前当期純利益 | 101,985 | 113,547 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,856 | 32,789 |
| 法人税等調整額 | 24,637 | 4,897 |
| 法人税等合計 | 26,494 | 37,687 |
| 当期純利益 | 75,490 | 75,860 |

前へ　次へ

### ③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 324,279 | 324,279 |
| 当期末残高 | 324,279 | 324,279 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 250,619 | 250,619 |
| 当期末残高 | 250,619 | 250,619 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 161,695 | 161,695 |
| 当期末残高 | 161,695 | 161,695 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 412,315 | 412,315 |
| 当期末残高 | 412,315 | 412,315 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 73,714 | 73,714 |
| 当期末残高 | 73,714 | 73,714 |
| その他利益剰余金 | | |
| 退職慰労基金 | | |
| 当期首残高 | 710 | 710 |
| 当期末残高 | 710 | 710 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 138,495 | 138,495 |
| 当期末残高 | 138,495 | 138,495 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 301,709 | 335,452 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △41,882 | △27,393 |
| 当期純利益 | 75,490 | 75,860 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 134 | 246 |
| 当期変動額合計 | 33,743 | 48,713 |
| 当期末残高 | 335,452 | 384,165 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 514,628 | 548,371 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △41,882 | △27,393 |
| 当期純利益 | 75,490 | 75,860 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 134 | 246 |
| 当期変動額合計 | 33,743 | 48,713 |
| 当期末残高 | 548,371 | 597,084 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,251,222 | 1,284,965 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △41,882 | △27,393 |
| 当期純利益 | 75,490 | 75,860 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 134 | 246 |
| 当期変動額合計 | 33,743 | 48,713 |
| 当期末残高 | 1,284,965 | 1,333,678 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 70,219 | △179 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △70,399 | 138,230 |
| 当期変動額合計 | △70,399 | 138,230 |
| 当期末残高 | △179 | 138,050 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △13,146 | △9,282 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,864 | △25,410 |
| 当期変動額合計 | 3,864 | △25,410 |
| 当期末残高 | △9,282 | △34,692 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △6,862 | △6,997 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △134 | 523 |
| 当期変動額合計 | △134 | 523 |
| 当期末残高 | △6,997 | △6,473 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 50,210 | △16,459 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △66,669 | 113,343 |
| 当期変動額合計 | △66,669 | 113,343 |
| 当期末残高 | △16,459 | 96,884 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,301,432 | 1,268,506 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △41,882 | △27,393 |
| 当期純利益 | 75,490 | 75,860 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 134 | 246 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △66,669 | 113,343 |
| 当期変動額合計 | △32,926 | 162,056 |
| 当期末残高 | 1,268,506 | 1,430,563 |

前へ　次へ

## 重要な会計方針

| | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|
| １．特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 | 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。<br>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。 |
| ２．有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。<br>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 |
| | (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価は、時価法により行っております。 |
| ３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 | デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。 |
| ４．固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br>有形固定資産は、定率法により償却しております。<br>また、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物　15年～50年<br>その他　４年～15年 |
| | (2) 無形固定資産(リース資産を除く)<br>無形固定資産は、定額法により償却しております。<br>なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間(主として５年)にわたって、のれんについてはその効果の及ぶ期間にわたって償却しております。 |
| | (3) リース資産<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 |
| ５．繰延資産の処理方法 | 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 |
| ６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 |

| | 当事業年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|
| ７．引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金<br>貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。<br>破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権(以下「破綻懸念先債権」という)のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先債権及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。<br>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を引き当てております。<br>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。<br>また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,137百万円(前事業年度末は22,509百万円)であります。 |
| | (2) 賞与引当金<br>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 |
| | (3) 役員賞与引当金<br>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 |

| | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|
| | (4) 退職給付引当金<br>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「その他の資産」に前払年金費用として計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。<br>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により費用処理<br>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理<br>(追加情報)<br>厚生年金基金の代行部分について、平成23年12月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。<br>また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は57,785百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(平成11年９月14日　日本公認会計士協会)第44-２項を適用した場合に生じる特別利益の見込額は44,811百万円であります。 |
| | (5) 偶発損失引当金<br>偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。 |
| ８．リース取引の処理方法 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 |

| | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|
| ９．ヘッジ会計の方法 | (イ)金利リスク・ヘッジ<br>金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年２月13日　日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年１月31日　日本公認会計士協会)に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、金利スワップ等の特例処理の要件を満たす一部の取引は特例処理によっており、それ以外の場合には繰延ヘッジによっております。<br>固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。<br>変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係により有効性の評価を行っております。<br><br>なお、平成14年度末の貸借対照表に計上した、業種別監査委員会報告第15号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年２月15日　日本公認会計士協会)を適用して実施しておりました、多数の預金・貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益は、当該「マクロヘッジ」におけるヘッジ手段の残存期間に応じ平成15年度から最長15年間にわたり費用又は収益として認識しております。当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は24百万円(前事業年度末は51百万円)(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は３百万円(前事業年度末は71百万円)(同前)であります。 |

| | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|
| | (ロ)為替変動リスク・ヘッジ<br>外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年７月29日　日本公認会計士協会。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約(資金関連スワップ取引)をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。<br>また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジを行っており、外貨建子会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券(債券以外)については時価ヘッジを適用しております。<br>(ハ)内部取引等<br>デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当事業年度の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。 |
| 10.　消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。<br>なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生した事業年度の費用に計上しております。 |
| 11.　手形割引及び再割引の会計処理 | 手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。 |

### 表示方法の変更

| 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
| --- |
| (貸借対照表関係)<br>前事業年度において、「その他の負債」に含めて表示していた「有価証券約定未払金」は、当事業年度において負債及び純資産の部合計の100分の１を超えたことから、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。<br>この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他の負債」に表示していた152,920百万円は、「有価証券約定未払金」132,841百万円、「その他の負債」20,078百万円として組み替えております。 |

### 追加情報

| 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
| --- |
| 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(平成21年12月４日　企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(同前)を適用しております。<br>なお、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成12年１月31日　日本公認会計士協会)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

※１．関係会社の株式及び出資金総額

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| | 106,007百万円 | 173,322百万円 |

※２．消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 当該事業年度末に処分をせずに所有している有価証券 | 103,806百万円 | 2,798百万円 |

手形割引により受け入れた商業手形は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| | 1,366百万円 | 1,871百万円 |

※３．貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 破綻先債権額 | 1,665百万円 | 1,981百万円 |
| 延滞債権額 | 38,226百万円 | 45,798百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※４．貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| ３ヵ月以上延滞債権額 | 599百万円 | 150百万円 |

なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※５．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 貸出条件緩和債権額 | 10,474百万円 | 18,722百万円 |

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※６．破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 合計額 | 50,964百万円 | 66,652百万円 |

なお、上記３．から６．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※７．担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 有価証券 | 2,001,227百万円 | 1,826,617百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | | |
| 借用金 | 1,999,150百万円 | 1,774,420百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 有価証券 | 2,060,129百万円 | 2,093,433百万円 |
| 貸出金 | 1,083,926百万円 | 696,548百万円 |

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 有価証券 | 3,384,413百万円 | 3,949,698百万円 |
| 対応する債務 | | |
| 売現先勘定 | 3,184,471百万円 | 3,501,140百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 197,871百万円 | 426,520百万円 |

※８．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 融資未実行残高 | 5,963,650百万円 | 6,239,736百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※９．土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年３月31日、平成13年12月31日及び平成14年３月31日

同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日 政令第119号)第２条第４号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」及び同条第１号に定める「近隣の地価公示法第６条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定したほか、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| | 2,494百万円 | 3,543百万円 |

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 減価償却累計額 | 141,643百万円 | 145,574百万円 |

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 圧縮記帳額 | 6,483百万円 | 16,396百万円 |
| (当該事業年度の圧縮記帳額) | (－百万円) | (10,016百万円) |

※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 劣後特約付借入金 | 229,500百万円 | 229,500百万円 |

※13. 社債は全額、劣後特約付社債であります。

※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する当社の保証債務の額

| 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|
| 11,588百万円 | 13,185百万円 |

15. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 金銭信託 | 1,033,111百万円 | 974,326百万円 |

16. 当社の定款の定めるところにより、優先株式を有する株主に対しては、次の優先配当金を超えて配当することはありません。

第一回第三種優先株式　１株につき年５円30銭

前へ　次へ

（損益計算書関係）

※１．その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 偶発損失引当金戻入益 | ―百万円 | 1,957百万円 |

※２．その他の特別損失は、次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額 | 1,436百万円 | ―百万円 |

**(株主資本等変動計算書関係)**

**Ⅰ 前事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)**

**自己株式の種類及び株式数に関する事項**

**該当ありません。**

**Ⅱ 当事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)**

**自己株式の種類及び株式数に関する事項**

**該当ありません。**

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

自動車であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年３月31日)

(単位：百万円)

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|---|---|---|---|
| その他の有形固定資産 | 120 | 80 | 39 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当事業年度(平成24年３月31日)

(単位：百万円)

| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|---|---|---|---|
| その他の有形固定資産 | 97 | 77 | 20 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １年内 | 17 | 11 |
| １年超 | 21 | 8 |
| 合計 | 39 | 20 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③　支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 支払リース料 | 20 | 19 |
| 減価償却費相当額 | 20 | 19 |

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

該当ありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １年内 | 9,982 | 6,904 |
| １年超 | 11,187 | 3,061 |
| 合計 | 21,170 | 9,966 |

(貸手側)

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １年内 | 90 | 78 |
| １年超 | 8 | 4 |
| 合計 | 98 | 82 |

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年３月31日)

| | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---|---|---|---|
| 子会社株式 | 2,821 | 3,311 | 489 |
| 関連会社株式 | 37,553 | 53,069 | 15,515 |
| 合計 | 40,375 | 56,380 | 16,005 |

当事業年度(平成24年３月31日)

| | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|---|---|---|---|
| 子会社株式 | 8,155 | 7,995 | △159 |
| 関連会社株式 | 41,315 | 68,036 | 26,721 |
| 合計 | 49,470 | 76,031 | 26,561 |

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 子会社株式 | 57,010 | 74,212 |
| 関連会社株式 | 8,622 | 49,639 |
| 合計 | 65,632 | 123,851 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

前へ　次へ

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| 有価証券償却有税分 | 59,550百万円 | 44,503百万円 |
| 貸倒引当金 | 24,695百万円 | 24,748百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6,365百万円 | 19,211百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 14,403百万円 | 11,773百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 5,013百万円 | ―百万円 |
| その他 | 51,758百万円 | 43,994百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 161,788百万円 | 144,231百万円 |
| 評価性引当額 | △99,618百万円 | △83,771百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 62,170百万円 | 60,459百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △18,464百万円 | △87,186百万円 |
| 退職給付引当金 | △16,575百万円 | △16,402百万円 |
| その他 | △16,018百万円 | △9,639百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △51,058百万円 | △113,228百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 11,111百万円 | △52,769百万円 |

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 40.68% | 40.68% |
| (調整) | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △4.64% | △4.89% |
| 評価性引当額の減少 | △8.22% | △2.11% |
| その他 | △1.83% | △0.47% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 25.97% | 33.19% |

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.68%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債は9,590百万円減少し、その他有価証券評価差額金は11,850百万円増加し、繰延ヘッジ損益は2,716百万円減少し、法人税等調整額は456百万円減少しております。再評価に係る繰延税金負債は770百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

**(企業結合等関係)**

**当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)**

**(共通支配下の取引等関係)**

**平成23年４月１日付で株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから三菱ＵＦＪ投信株式会社の株式を譲り受け、子会社としました。この取引に関する事項については、連結財務諸表の「(企業結合等関係)」に記載しているため、記載を省略しております。**

（１株当たり情報）

| | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 376円47銭 | 424円56銭 |
| １株当たり当期純利益金額 | 22円40銭 | 22円51銭 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益金額 | 22円40銭 | 22円51銭 |

（注）１．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前事業年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益 | 百万円 | 75,490 | 75,860 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | 0 | 0 |
| うち優先配当額 | 百万円 | 0 | 0 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 75,490 | 75,860 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 3,369,441 | 3,369,441 |
| | | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益調整額 | 百万円 | 0 | 0 |
| うち優先配当額 | 百万円 | 0 | 0 |
| 普通株式増加数 | 千株 | 2 | 2 |
| うち優先株式の転換 | 千株 | 2 | 2 |

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前事業年度<br>(平成23年３月31日) | 当事業年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|---|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 1,268,506 | 1,430,563 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 1 | 1 |
| うち優先株式の発行金額 | 百万円 | 1 | 1 |
| うち優先配当額 | 百万円 | 0 | 0 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 1,268,505 | 1,430,562 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 千株 | 3,369,441 | 3,369,441 |

前へ　次へ

④ 附属明細表

有形固定資産等明細表

| 資産の種類 | 当期首残高（百万円） | 当期増加額（百万円） | 当期減少額（百万円） | 当期末残高（百万円） | 当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円） | 当期償却額（百万円） | 差引当期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | — | — | — | 166,480 | 112,175 | 5,511 | 54,305 |
| 土地 | — | — | — | 103,572 | — | — | 103,572 |
| リース資産 | — | — | — | 132 | 58 | 21 | 73 |
| 建設仮勘定 | — | — | — | 1,913 | — | — | 1,913 |
| その他の有形固定資産 | — | — | — | 43,035 | 33,340 | 2,715 | 9,694 |
| 有形固定資産計 | — | — | — | 315,133 | 145,574 | 8,248 | 169,559 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | — | — | — | 232,055 | 183,466 | 22,600 | 48,589 |
| のれん | — | — | — | 886 | 55 | 44 | 830 |
| その他の無形固定資産 | — | — | — | 12,994 | 375 | 2 | 12,619 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 245,936 | 183,897 | 22,647 | 62,039 |
| その他 | 1,942 | 973 | 1,942 | 973 | 44 | 44 | 929 |

（注）有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産の総額の100分の１以下であるため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

引当金明細表

| 区分 | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | (0)<br>54,436 | 63,931 | 1,484 | 52,952 | 63,931 |
| 一般貸倒引当金 | (0)<br>37,473 | 40,826 | — | 37,473 | 40,826 |
| 個別貸倒引当金 | 16,963 | 23,105 | 1,484 | 15,479 | 23,105 |
| うち非居住者向け債権分 | 9 | 8 | — | 9 | 8 |
| 賞与引当金 | 4,321 | 4,325 | 4,321 | — | 4,325 |
| 役員賞与引当金 | 85 | 82 | 85 | — | 82 |
| 偶発損失引当金 | 17,042 | 14,830 | 254 | 16,788 | 14,830 |
| 計 | (0)<br>75,885 | 83,170 | 6,144 | 69,740 | 83,170 |

(注) 1．( )内は為替換算差額であります。
2．一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び偶発損失引当金の当期減少額(その他)は洗替による取崩額であります。

○ 未払法人税等

| 区分 | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|
| 未払法人税等 | (—)<br>528 | 27,316 | 497 | 31 | 27,316 |
| 未払法人税等 | (—)<br>121 | 23,887 | 113 | 7 | 23,887 |
| 未払事業税 | 407 | 3,428 | 383 | 23 | 3,428 |

(注) ( )内は為替換算差額であります。

前へ　次へ

(2) 主な資産及び負債の内容

当事業年度末(平成24年３月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

| | |
|---|---|
| 預け金 | 他の銀行への預け金848,001百万円及び日本銀行への預け金453,214百万円であります。 |
| その他の証券 | 外国証券5,558,027百万円その他であります。 |
| 前払費用 | 金利スワップ支払利息285百万円、譲渡性預金利息101百万円その他であります。 |
| 未収収益 | 有価証券利息45,869百万円、信託報酬24,067百万円その他であります。 |
| その他の資産 | 前払年金費用208,986百万円、デリバティブ取引等の差入担保金161,756百万円、「金融安定化拠出基金」等への基金拠出67,892百万円その他であります。 |

② 負債の部

| | |
|---|---|
| その他の預金 | 外貨預金123,704百万円その他であります。 |
| 未払費用 | 預金利息25,992百万円、金利スワップ支払利息8,418百万円その他であります。 |
| 前受収益 | 金利スワップ受入利息4,741百万円、貸出金利息1,138百万円その他であります。 |
| その他の負債 | 仮受金21,401百万円、未払金4,919百万円その他であります。 |

(3) その他

該当ありません。

前へ

⑤ **【その他】**

**該当事項はありません。**

## (2) 【委託者の状況】

### ① 【会社の場合】

#### イ 【会社の概況】

#### 1 主要な経営指標等の推移

| 回次 | | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成20年３月 | 平成21年３月 | 平成22年３月 | 平成23年３月 | 平成24年３月 |
| (1)連結経営指標等 | | | | | | |
| 収益 | 百万円 | 6,050,654 | 6,156,365 | 4,540,793 | 5,206,873 | 5,565,832 |
| 売上総利益 | 〃 | 1,172,665 | 1,465,027 | 1,016,597 | 1,149,902 | 1,127,860 |
| 法人税等及び持分法による投資損益前利益 | 〃 | 552,082 | 381,641 | 294,319 | 530,105 | 458,970 |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 〃 | 471,262 | 370,987 | 275,787 | 464,543 | 453,849 |
| 当社株主に帰属する包括損益 | 〃 | 181,632 | △367,715 | 628,226 | 381,854 | 385,155 |
| 売上高 | 〃 | 23,105,053 | 22,393,595 | 17,102,782 | 19,233,443 | 20,126,321 |
| 株主資本 | 〃 | 2,832,293 | 2,359,397 | 2,926,094 | 3,233,342 | 3,509,328 |
| 総資産額 | 〃 | 11,638,265 | 10,837,537 | 10,803,702 | 11,272,775 | 12,588,513 |
| １株当たり株主資本 | 円 | 1,725.74 | 1,436.11 | 1,780.37 | 1,966.66 | 2,131.81 |
| １株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | 〃 | 284.06 | 225.88 | 167.85 | 282.62 | 275.83 |
| 潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する当期純利益 | 〃 | 282.79 | 225.38 | 167.46 | 281.87 | 275.22 |
| 株主資本比率 | % | 24.3 | 21.8 | 27.1 | 28.7 | 27.9 |
| 株主資本当社株主に帰属する当期純利益率 | 〃 | 16.5 | 14.3 | 10.4 | 15.1 | 13.5 |
| 株価収益率 | 倍 | 10.79 | 5.71 | 14.74 | 8.19 | 6.96 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 百万円 | 327,712 | 558,226 | 761,573 | 331,204 | 550,694 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 〃 | △353,480 | △693,550 | △138,502 | △262,601 | △1,100,913 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 〃 | 69,700 | 650,608 | △755,347 | 76,749 | 599,059 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 〃 | 728,251 | 1,198,735 | 1,080,544 | 1,208,742 | 1,252,951 |
| 従業員数<br>（外、平均臨時雇用者数） | 人 | 60,664<br>(18,470) | 60,095<br>(17,782) | 58,583<br>(19,563) | 58,470<br>(19,024) | 63,058<br>(19,734) |
| (2)提出会社の経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | 百万円 | 10,832,868 | 10,880,997 | 8,236,241 | 8,980,555 | 10,135,615 |
| 経常利益 | 〃 | 272,490 | 112,700 | 242,880 | 295,724 | 361,110 |
| 当期純利益 | 〃 | 235,288 | 117,115 | 256,840 | 264,372 | 321,296 |
| 資本金<br>（発行済株式総数） | 〃<br>（千株） | 201,825<br>(1,694,324) | 202,816<br>(1,696,047) | 203,228<br>(1,696,687) | 203,598<br>(1,697,268) | 204,446<br>(1,653,506) |
| 純資産額 | 百万円 | 1,583,184 | 1,323,634 | 1,654,505 | 1,818,093 | 2,029,150 |
| 総資産額 | 〃 | 6,352,501 | 6,292,641 | 6,330,798 | 6,441,989 | 7,295,942 |
| １株当たり純資産額 | 円 | 963.20 | 803.46 | 1,003.55 | 1,102.09 | 1,228.80 |
| １株当たり配当額<br>（内１株当たり中間配当額） | 〃<br>（〃） | 56.00<br>(26.00) | 52.00<br>(36.00) | 38.00<br>(17.00) | 65.00<br>(26.00) | 65.00<br>(32.00) |
| １株当たり当期純利益 | 〃 | 141.80 | 71.30 | 156.30 | 160.82 | 195.24 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 〃 | 141.17 | 71.14 | 155.94 | 160.39 | 194.80 |
| 自己資本比率 | % | 24.9 | 21.0 | 26.1 | 28.1 | 27.7 |
| 自己資本利益率 | 〃 | 14.3 | 8.1 | 17.3 | 15.3 | 16.8 |
| 株価収益率 | 倍 | 21.23 | 18.02 | 15.67 | 14.36 | 9.83 |
| 配当性向 | % | 39.5 | 72.9 | 24.3 | 40.4 | 33.3 |
| 従業員数<br>（外、平均臨時雇用者数） | 人 | 5,454<br>(852) | 5,690<br>(858) | 5,742<br>(822) | 5,665<br>(793) | 5,796<br>(763) |

（注）１.当社の連結経営指標等は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法（以下「米国会計基準」）に基づいて作成しております。

２.平成23年度において、株式の追加取得により新たに持分法適用の対象となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用した場合の影響を反映すべく、平成22年度以前の連結経営指標等に記載の一部項目につき遡及的に調整しております。

なお、連結経営指標等に記載の株価収益率については、遡及的な調整をしておりませんが、遡及的に調整した場合の過年度の株価収益率は以下のとおりです。

平成19年度：10.60倍、平成20年度：5.69倍、平成21年度：14.60倍、平成22年度：8.17倍。

３.連結経営指標等に記載の売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、売上高は当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。

４.株主資本は、非支配持分を除く当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しており、１株当たり株主資本及び株主資本比率は、当該金額にてそれぞれ計算しております。

５.平成23年度において、事業活動の実態をより適切に表すために、提出会社の損益計算書の表示方法を変更しております。これに伴い、平成22年度以前の経常利益につき組替再表示しております。

６.提出会社の従業員数は、「５．従業員の状況」における提出会社の就業人員数を記載しております。

## ２ 沿革

| 年月 | 項目 |
|---|---|
| 昭和25年４月１日<br>（設立） | ○光和実業株式会社の商号で、（旧）三菱商事㈱の第二会社として設立<br>資本金３千万円、事業目的は不動産の賃貸業、倉庫業、運送取扱業、保険代理業<br>〔設立の経緯〕<br>（旧）三菱商事㈱は、大正７年、三菱合資会社の営業部門が分離して発足したが、昭和22年７月連合国最高司令官により解散の指令を受け、同年11月解散し清算手続に入った（同社は昭和62年11月清算結了）。<br>その後、清算事務の長期化が避けられない見通しとなったため、この対策として第二会社の設立が認められ、（旧）三菱商事㈱が発起人となり、同社から特定の債権債務を継承して処理しつつ新たな営業活動を行う第二会社として設立された。 |
| 昭和27年８月 | ○財閥商号に関する法令に基づき、商号を三菱商事株式会社に変更 |
| 昭和29年６月 | ○東京・大阪両証券取引所に株式を上場<br>（昭和36年に名古屋、平成元年にロンドン各証券取引所に株式を上場） |
| 昭和29年７月１日<br>（創立） | ○（旧）三菱商事㈱の解散後、同社を退社した役職員が設立した多数の新会社が合併・統合を繰り返したが、代表的なものとして発展した不二商事㈱、東京貿易㈱及び東西交易㈱の３社を吸収合併し、総合商社として新発足<br>資本金６億５千万円、事業目的に各種物品の売買業・輸出入業等を追加<br>○合併各社の支店・現地法人も統合・新発足（合併と同時に米国三菱商事会社を設立、その後、独国三菱商事会社（昭和30年）、オーストラリア三菱商事会社（昭和33年）、欧州三菱商事会社（昭和47年）、香港三菱商事会社（昭和48年）、英国三菱商事会社（昭和63年）等の現地法人を設立） |
| 昭和43年10月 | ○営業部門を商品本部制に移行（燃料、金属、機械、食料、繊維、化学品、資材各本部） |
| 昭和43年12月 | ○㈱北洋商会（現三菱食品㈱、加工食品卸売会社）の増資を引き受け、同社を子会社化<br>（同社は平成７年に東京証券取引所に株式を上場） |
| 昭和46年６月 | ○英文社名としてMitsubishi Corporation（又はMitsubishi Shoji Kaisha, Limited）を採用 |
| 昭和57年７月 | ○営業部門を６グループに再編（燃料、金属、機械、食料、化学品、繊維・資材各グループ） |
| 昭和62年６月 | ○営業部門を７グループに再編（情報産業、燃料、金属、機械、食料、化学品、繊維・資材各グループ） |
| 平成８年４月 | ○営業部門を６グループに再編（情報産業、燃料、金属、機械、化学品、生活産業各グループ） |
| 平成12年４月 | ○営業部門を７グループに再編（新機能事業、情報産業、燃料[平成13年４月にエネルギー事業に改称]、金属、機械、化学品、生活産業各グループ） |
| 平成13年６月 | ○執行役員制度を導入 |
| 平成15年１月 | ○日商岩井㈱(現・双日㈱）と共同新設分割にて㈱メタルワン（鉄鋼製品事業）を設立 |
| 平成15年４月 | ○営業部門を６グループに再編（新機能事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業各グループ） |
| 平成18年５月 | ○本店移転（登記上の本店所在地を東京都千代田区丸の内二丁目６番３号から東京都千代田区丸の内二丁目３番１号に変更） |
| 平成19年４月 | ○営業部門を７グループに再編（イノベーション事業、新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業各グループ） |
| 平成21年４月 | ○営業部門を６グループに再編（新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業各グループ）、全社開発部門を設置 |
| 平成22年４月 | ○全社開発部門を改組し、ビジネスサービス部門、地球環境事業開発部門[平成24年４月に地球環境・インフラ事業開発部門に改称]を設置 |

## ３ 事業の内容

当社グループは、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品又はサービスの内容に応じて複数の営業グループに区分しており、それぞれの事業は、当社の各事業部門及びその直轄の関係会社（連結子会社 381 社、持分法適用関連会社 213 社）により推進しております。

オペレーティング・セグメントごとの取扱商品又はサービスの内容、及び主要な関係会社名は以下のとおりです。

| | 取扱い商品又はサービスの内容 | 主要な連結子会社名 | 主要な持分法適用関連会社名 |
|---|---|---|---|
| 新産業金融事　業 | アセットマネジメント、<br>バイアウト投資、リース、<br>不動産（開発・金融）、<br>物流・保険 他 | 三菱商事ロジスティクス<br>三菱商事・ユービーエス・リアルティ<br>MCアビエーション・パートナーズ<br>DIAMOND REALTY INVESTMENTS<br>MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE) | 三菱オートリース・ホールディング<br>三菱鉱石輸送<br>三菱UFJリース |
| エネルギー事　業 | 石油製品、炭素、<br>原油、ＬＰＧ、ＬＮＧ 他 | 三菱商事石油<br>PETRO-DIAMOND INC.<br>DIAMOND GAS RESOURCES | JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI)<br>BRUNEI LNG |
| 金 属 | 鉄鋼製品、石炭、<br>鉄鉱石、<br>非鉄金属地金・原料、<br>非鉄金属製品 他 | メタルワン<br>ジェコ<br>MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY<br>MC RESOURCE DEVELOPMENT | IRON ORE COMPANY OF CANADA<br>MOZAL |
| 機 械 | 重電機、鉄道、<br>エレベーター、プラント、<br>船舶、自動車、<br>産業機械、宇宙 他 | レンタルのニッケン<br>TRI PETCH ISUZU SALES<br>MCE BANK<br>THE COLT CAR COMPANY | 千代田化工建設<br>KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS |
| 化 学 品 | 石油化学製品、<br>合成繊維原料、肥料、<br>機能化学品、<br>合成樹脂原料・製品、<br>食品・飼料添加物、<br>医薬・農薬、<br>電子材料 他 | 三菱商事プラスチック<br>興人<br>三菱商事フードテック<br>エムシー・ファーティコム<br>三菱商事ケミカル | サウディ石油化学<br>METANOL DE ORIENTE,METOR<br>AROMATICS MALAYSIA<br>EXPORTADORA DE SAL |
| 生活産業 | 医療周辺、流通サービス、<br>リテイル関連事業、<br>食糧、食品、<br>繊維、資材 他 | 日本ケアサプライ<br>三菱食品<br>日本農産工業<br>東洋冷蔵<br>日本ケンタッキー・フライド・チキン<br>三菱商事建材<br>PRINCES<br>ALPAC FOREST PRODUCTS | ティーガイア<br>クリエイト・レストランツ・ホールディングス<br>ローソン<br>ライフコーポレーション<br>北越紀州製紙<br>MITSUBISHI CEMENT |
| そ の 他 | 財務、経理、人事、<br>総務関連、ＩＴ、<br>新エネルギー、海外電力、<br>環境・水関連事業 他 | DIAMOND GENERATING CORPORATION<br>三菱商事フィナンシャルサービス<br>MITSUBISHI CORPORATION FINANCE<br>アイ・ティ・フロンティア | |
| 現地法人 | 複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っている。 | 米国三菱商事会社<br>欧州三菱商事会社<br>三菱商事（上海）有限公司 | |

（注）１．連結子会社数、持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社（当連結会計年度末現在 509 社）はその数から除外しております。

２．菱食は、株式交換によるサンエス、明治屋商事及びフードサービスネットワークの完全子会社化に伴い、平成23年７月１日付けで商号を三菱食品へ変更しております。

３．なお、明治屋商事は、平成23年10月１日付けで三菱食品を存続会社として合併しております。
また、サンエス及びフードサービスネットワークは、平成24年４月１日付けでそれぞれ三菱食品を存続会社として合併しております。

４．米国三菱商事会社は、北米における地域統括組織として特殊機能を有する北米三菱商事会社の設立に伴い、平成24年４月１日付けで同社の完全子会社となっております。

## 4 関係会社の状況

### (1) 親会社

該当ありません。

### (2) 連結子会社

| | 会社名 | 住所 | 資本金又は出資金 | | 議決権所有割合（%） | 関係内容 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等（人） | 営業上の取引等 |
| 新産業金融事業 | エー・アイ・キャピタル | 東京都千代田区 | 百万円 | 400 | 51.00 | 4 | ― |
| | DIAMOND REALTY INVESTMENTS | LOS ANGELES, U.S.A | US$ | 75,244,188 | 100.00 | 3 | ― |
| | ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント | 東京都千代田区 | 百万円 | 300 | 100.00 | 8 | ― |
| | ヘルスケアマネジメントパートナーズ | 東京都港区 | 百万円 | 300 | 66.00 | 5 | ― |
| | ライフタイムパートナーズ | 東京都千代田区 | 百万円 | 484 | 100.00 | 4 | ― |
| | 三菱商事アセットマネジメント | 東京都千代田区 | 百万円 | 3,000 | 100.00 | 7 | 業務委託会社 |
| | MC AVIATION FINANCIAL SERVICES (EUROPE) | CLAUDE DEBUSSYLAAN, NETHERLANDS | EUR | 18,000 | 100.00 | 1 | ― |
| | MCアビエーション・パートナーズ | 東京都千代田区 | 百万円 | 471 | 100.00 | 7 | ― |
| | MC CAPITAL EUROPE | LONDON, U.K. | STG£ | 9,000,000 | 100.00 (50.00) | 1 | 金融取引会社 |
| | MC CAPITAL | NEW YORK, U.S.A | US$ | 2,231 | 100.00 | 4 | 金融取引会社 |
| | MC FINANCE INTERNATIONAL | AMSTERDAM, NETHERLANDS | EUR | 4,084,022 | 100.00 | 3 | 金融取引会社 |
| | MC FINANCIAL SERVICES | NEW YORK, U.S.A | US$ | 3,297,152 | 100.00 (100.00) | 6 | ― |
| | MCAP EUROPE | DUBLIN, IRELAND | EUR | 550,000 | 100.00 (100.00) | 1 | ― |
| | 三菱商事ロジスティクス | 東京都千代田区 | 百万円 | 1,067 | 100.00 | 7 | 輸送委託会社 |
| | 三菱商事都市開発 | 東京都千代田区 | 百万円 | 700 | 98.66 | 10 | 業務委託会社 |
| | 三菱商事・ユービーエス・リアルティ | 東京都千代田区 | 百万円 | 500 | 51.00 | 5 | ― |
| | NEW CENTURY INSURANCE | HAMILTON, BERMUDA | US$ | 1,500,000 | 100.00 | 6 | ― |
| | ポートサウス・エアクラフト・リーシング | 東京都千代田区 | 百万円 | 3 | 100.00 | 1 | ― |
| | 瀬戸埠頭 | 岡山県倉敷市 | 百万円 | 1,200 | 61.65 (20.00) | 7 | 商品寄託会社 |
| | ティー・アール・エム・エアクラフト・リーシング | 東京都千代田区 | 百万円 | 3 | 100.00 | 1 | ― |
| | YEBISU | GEORGETOWN, CAYMAN ISLANDS | US$ | 1,000 | 100.00 (100.00) | 2 | ― |
| | ゾネット・アビエーション・フィナンシャル・サービス | 東京都千代田区 | 百万円 | 3 | 100.00 | 1 | ― |
| | （その他 116社） | | | | | | |
| エネルギー事業 | エイジョコ・エクスプロレーション | 東京都千代田区 | 百万円 | 80 | 55.00 | 6 | ― |
| | エイジェックス石油 | 東京都千代田区 | 百万円 | 2,000 | 55.00 | 6 | ― |
| | アンゴラ石油 | 東京都千代田区 | 百万円 | 8,000 | 51.00 | 6 | ― |
| | CORDOVA GAS RESOURCES | CALGARY, CANADA | CAN$ | 142,300,000 | 67.50 (67.50) | 3 | ― |
| | CUTBANK DAWSON GAS RESOURCES | CALGARY, CANADA | CAN$ | 202,500,000 | 100.00 (100.00) | 2 | ― |
| | DIAMOND GAS RESOURCES | PERTH, AUSTRALIA | US$ | 39,845 | 100.00 | 6 | ― |
| | DIAMOND GAS SAKHALIN | AMSTERDAM, NETHERLANDS | US$ | 654,262,449 | 100.00 | 4 | ― |
| | DIAMOND TANKER | SINGAPORE, SINGAPORE | US$ | 9,400,000 | 100.00 | 5 | 輸送委託会社 |

| | 会社名 | 住所 | 資本金又は出資金 | | 議決権所有割合（%） | 関係内容 役員の兼任等（人） | 関係内容 営業上の取引等 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | エムシー・エネルギー | 東京都千代田区 | 百万円 | 490 | 100.00 | 7 | 仕入会社 |
| | MCX EXPLORATION (USA) | WILMINGTON, U.S.A | US$ | 661,150,000 | 100.00 | 5 | ― |
| | 三菱商事石油 | 東京都千代田区 | 百万円 | 2,000 | 100.00 | 9 | 仕入会社 |
| | エムピーディーシー・ガボン | 東京都千代田区 | 百万円 | 495 | 100.00 | 7 | ― |
| | 小名浜石油 | 福島県いわき市 | 百万円 | 5,000 | 80.00 | 6 | 商品寄託会社 |
| | PACIFIC ORCHID SHIPPING | PANAMA, PANAMA | US$ | 9,000 | 100.00 | 3 | 輸送委託会社 |
| | PETRO-DIAMOND INC. | IRVINE, U.S.A | US$ | 121,000 | 100.00 (50.00) | 4 | 販売仕入会社 |
| | PETRO-DIAMOND SINGAPORE | SINGAPORE, SINGAPORE | S$ | 2,000,000 | 100.00 | 7 | 仕入会社 |
| | TOMORI E&P | LONDON, U.K. | US$ | 275,000,000 | 51.00 | 3 | ― |
| | （その他 50社） | | | | | | |
| 金属 | HERNIC FERROCHROME | BRITS, SOUTH AFRICA | ZAR | 100,000 | 50.98 (50.98) | 2 | 仕入会社 |
| | 五十鈴 | 東京都大田区 | 百万円 | 600 | 56.60 (56.60) | 5 | 販売会社 |
| | ジェコ | 東京千代田区 | 百万円 | 10 | 70.00 | 4 | ― |
| | 九州製鋼 | 福岡県粕屋郡 | 百万円 | 480 | 55.00 (55.00) | 3 | 販売会社 |
| | 九州スチールセンター | 長崎県長崎市 | 百万円 | 850 | 55.29 (55.29) | 1 | 販売会社 |
| | M.C.INVERSIONES | SANTIAGO, CHILE | US$ | 427,138,216 | 100.00 | 6 | ― |
| | MC COPPER HOLDINGS | ROTTERDAM, NETHERLANDS | US$ | 32,000 | 100.00 | 5 | ― |
| | MC METAL SERVICE ASIA (THAILAND) | A.MUANG, THAILAND | Baht | 430,000,000 | 100.00 (100.00) | 3 | 販売会社 |
| | MC RESOURCE DEVELOPMENT | LONDON, U.K. | US$ | 5,399,002,000 | 100.00 | 6 | ― |
| | メタルワン | 東京都港区 | 百万円 | 100,000 | 60.00 | 6 | 仕入会社 |
| | METAL ONE HOLDINGS AMERICA | ROSEMONT, U.S.A | US$ | 125,000 | 80.00 (80.00) | 4 | ― |
| | メタルワン建材西日本 | 広島県広島市中区 | 百万円 | 350 | 100.00 (100.00) | 2 | 販売会社 |
| | メタルワン菱和 | 岡山県倉敷市 | 百万円 | 400 | 100.00 (100.00) | 3 | 販売会社 |
| | メタルワン特殊鋼 | 大阪府大阪市西区 | 百万円 | 500 | 100.00 (100.00) | 5 | 販売会社 |
| | METAL ONE STAINLESS(ASIA) | SINGAPORE, SINGAPORE | US$ | 8,526,000 | 91.70 (91.70) | 4 | 販売会社 |
| | メタルワン・スチールサービス | 東京都中央区 | 百万円 | 93 | 67.33 (67.33) | 3 | 販売会社 |
| | メタルワン建材 | 東京都千代田区 | 百万円 | 10,000 | 100.00 (100.00) | 2 | 販売会社 |
| | MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY | SYDNEY, AUSTRALIA | A$ | 450,586,150 | 100.00 | 7 | 仕入会社 |
| | 三菱商事ユニメタルズ | 東京都千代田区 | 百万円 | 3,143 | 100.00 | 9 | 販売会社 |
| | RYOWA DEVELOPMENT | MELBOURNE, AUSTRALIA | A$ | 2,495,002 | 100.00 | 4 | 仕入会社 |
| | RYOWA DEVELOPMENT 2 | MELBOURNE, AUSTRALIA | A$ | 40,953,952 | 100.00 | 4 | 仕入会社 |
| | サステック | 大阪府大阪市中央区 | 百万円 | 3,000 | 64.48 (64.48) | 2 | 販売会社 |
| | 玉造 | 大阪府大阪市西区 | 百万円 | 70 | 97.31 (97.31) | 2 | 販売会社 |
| | TRILAND METALS | LONDON, U.K. | STG£ | 15,000,000 | 100.00 (9.09) | 5 | 販売仕入会社 |
| | （その他 113社） | | | | | | |
| 機械 | AUTO TECHNIC (THAILAND) | BANGKOK, THAILAND | Baht | 25,000,000 | 100.00 (100.00) | 3 | 販売会社 |

| | 会社名 | 住所 | 資本金又は出資金 | | 議決権所有割合（%） | 関係内容 役員の兼任等（人） | 関係内容 営業上の取引等 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | CONSTRUCTORA GEOTERMOELECTRICA DEL PACIFICO | MEXICO CITY, MEXICO | Mex$ | 940,080 | 100.00 (1.00) | 2 | ― |
| | DIAMOND CAMELLIA | PANAMA, PANAMA | US$ | 1,000 | 100.00 | 7 | 輸送委託会社 |
| | ダイヤモンドパワー | 東京都中央区 | 百万円 | 120 | 100.00 | 5 | ― |
| | MAC FUNDING | CHICAGO, U.S.A | US$ | 2,400 | 100.00 | 5 | ― |
| | MC AUTOMOBILE (EUROPE) | ROTTERDAM, NETHERLANDS | EUR | 102,573,000 | 100.00 | 3 | ― |
| | MC MACHINERY SYSTEMS | CHICAGO, U.S.A | US$ | 1,800 | 100.00 (20.00) | 6 | 販売会社 |
| | 三菱商事パワーシステムズ | 東京都千代田区 | 百万円 | 300 | 100.00 | 4 | 業務委託会社 |
| | MCE BANK | FLOERSHEIM AM MAIN, GERMANY | EUR | 40,903,350 | 100.00 (100.00) | 7 | ― |
| | 三菱商事マシナリ | 東京都千代田区 | 百万円 | 300 | 100.00 | 6 | 業務委託会社 |
| | 三菱商事テクノス | 東京都港区 | 百万円 | 600 | 100.00 | 8 | ― |
| | MITSUBISHI MOTORS MALAYSIA | SHAH ALAM, MALAYSIA | MYR | 60,000,000 | 52.00 | 4 | 販売会社 |
| | MMC AUTOMOVILES ESPANA | MADRID, SPAIN | EUR | 1,204,000 | 75.00 (75.00) | 3 | ― |
| | MMC CAR POLAND | WARSAW, POLAND | PLN | 18,500,000 | 100.00 | 4 | ― |
| | エム・エス・ケー農業機械 | 東京都豊島区 | 百万円 | 300 | 100.00 | 6 | ― |
| | レンタルのニッケン | 東京都千代田区 | 百万円 | 1,225 | 96.83 | 9 | 販売会社 |
| | NORELEC DEL NORTE | MEXICO CITY, MEXICO | Mex$ | 954,630 | 100.00 (1.00) | 2 | ― |
| | ORIENT GAS TRANSPORT | MONROVIA, LIBERIA | US$ | 2,000 | 100.00 | 7 | 輸送委託会社 |
| | DIPO STAR FINANCE | JAKARTA, INDONESIA | RP | 100,000,000,000 | 95.00 (95.00) | 9 | ― |
| | SPITALGATE DEALER SERVICE | CIRENCESTER, U.K. | STG£ | 25,000 | 100.00 | 8 | 販売会社 |
| | THE COLT CAR COMPANY | CIRENCESTER, U.K. | STG£ | 8,000,100 | 100.00 | 8 | 仕入会社 |
| | TRI PETCH ISUZU LEASING | BANGKOK, THAILAND | Baht | 1,000,000,000 | 93.50 (50.00) | 10 | ― |
| | TRI PETCH ISUZU SALES | BANGKOK, THAILAND | Baht | 3,000,000,000 | 88.73 (41.66) | 5 | 販売会社 |
| | （その他 77社） | | | | | | |
| 化学品 | 中央化学 | 埼玉県鴻巣市 | 百万円 | 6,212 | 60.59 (4.96) | 4 | 販売仕入会社 |
| | 中央化成 | 大阪府大阪市中央区 | 百万円 | 301 | 100.00 | 6 | 販売会社 |
| | 吉比化成 | 東京都千代田区 | 百万円 | 60 | 100.00 | 6 | 販売会社 |
| | 興人 | 東京都中央区 | 百万円 | 11,000 | 100.00 | 6 | 販売会社 |
| | エムシー・ファーティコム | 東京都千代田区 | 百万円 | 1,226 | 72.83 | 6 | 販売仕入会社 |
| | MC LIFE SCIENCE VENTURES | NEW YORK, U.S.A. | US$ | 25 | 100.00 | 5 | ― |
| | 三菱商事ケミカル | 東京都中央区 | 百万円 | 392 | 100.00 | 7 | 販売会社 |
| | 三菱商事フードテック | 東京都千代田区 | 百万円 | 1,399 | 100.00 | 6 | 仕入会社 |
| | 三菱商事プラスチック | 東京都千代田区 | 百万円 | 647 | 100.00 | 9 | 販売仕入会社 |
| | （その他 26社） | | | | | | |
| 生活産業 | AGREX | KANSAS CITY, U.S.A | US$ | 8,000,000 | 100.00 (10.00) | 6 | 仕入会社 |
| | ALPAC FOREST PRODUCTS | HALIFAX, CANADA | CAN$ | 285,000,000 | 70.00 | 4 | 仕入会社 |
| | ALPAC PULP SALES | HALIFAX, CANADA | CAN$ | 3,500,002 | 100.00 | 3 | 仕入会社 |
| | CALIFORNIA OILS | RICHMOND, U.S.A | US$ | 6,500,000 | 100.00 | 4 | 販売会社 |
| | CAPE FLATTERY SILICA MINES | CAIRNS, AUSTRALIA | A$ | 4,400,002 | 100.00 | 4 | 仕入会社 |

| | 会社名 | 住所 | 資本金又は出資金 | | 議決権所有割合（%） | 関係内容 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等（人） | 営業上の取引等 |
| | 大日本明治製糖 | 東京都中央区 | 百万円 | 2,000 | 100.00 | 4 | 販売仕入会社 |
| | ディーライツ | 東京都千代田区 | 百万円 | 80 | 100.00 | 5 | ― |
| | フードリンク | 東京都港区 | 百万円 | 446 | 99.42 | 5 | 販売会社 |
| | グリーンハウザー | 宮城県仙台市宮城野区 | 百万円 | 158 | 100.00 | 5 | 販売会社 |
| | INDIANA PACKERS | DELPHI, U.S.A | US$ | 200 | 80.00<br>(10.00) | 4 | 仕入会社 |
| | 日本ケンタッキー・フライド・チキン | 東京都渋谷区 | 百万円 | 7,297 | 66.04<br>(0.26) | 6 | 販売会社 |
| | ライフギアコーポレーション | 東京都港区 | 百万円 | 490 | 100.00 | 5 | 販売会社 |
| | エム・シー・ヘルスケア | 東京都港区 | 百万円 | 548 | 80.00 | 8 | ― |
| | 三菱商事ファッション | 東京都渋谷区 | 百万円 | 2,000 | 100.00 | 11 | 仕入会社 |
| | 三菱商事建材 | 東京都渋谷区 | 百万円 | 500 | 100.00 | 10 | 販売会社 |
| | 三菱商事パッケージング | 東京都中央区 | 百万円 | 341 | 92.15 | 8 | 販売会社 |
| | 三菱食品 | 東京都大田区 | 百万円 | 10,630 | 61.62<br>(0.02) | 5 | 販売会社 |
| | エム・アール・エス | 東京都港区 | 百万円 | 10 | 100.00<br>(30.00) | 3 | 輸送委託会社 |
| | 日本食品化工 | 東京都千代田区 | 百万円 | 1,600 | 59.88 | 4 | 仕入会社 |
| | 日本ケアサプライ | 東京都港区 | 百万円 | 2,897 | 74.81 | 8 | ― |
| | 日東富士製粉 | 東京都中央区 | 百万円 | 2,500 | 64.97 | 6 | 仕入会社 |
| | 日本農産工業 | 神奈川県横浜市西区 | 百万円 | 7,411 | 100.00 | 4 | 販売会社 |
| | PRINCES | LIVERPOOL, U.K. | STG£ | 7,000,000 | 100.00<br>(10.00) | 6 | ― |
| | RIVERINA (AUSTRALIA) | BRISBANE, AUSTRALIA | A$ | 4,400,000 | 100.00 | 5 | 仕入会社 |
| | 三洋食品 | 千葉県市川市 | 百万円 | 300 | 100.00 | 3 | 販売会社 |
| | TH FOODS | LOVES PARK, U.S.A | US$ | 3,714,758 | 53.16<br>(6.32) | 2 | 販売会社 |
| | 東洋冷蔵 | 東京都江東区 | 百万円 | 221 | 81.83 | 6 | 販売会社 |
| | TREDIA FASHION | HONGKONG, CHINA | HK$ | 3,170,000 | 100.00 | 4 | 仕入会社 |
| | （その他 115社） | | | | | | |
| その他 | ビーウィズ | 東京都新宿区 | 百万円 | 300 | 100.00 | 7 | 販売会社 |
| | アイ・ティ・フロンティア | 東京都港区 | 百万円 | 4,327 | 100.00 | 10 | 業務委託会社 |
| | DGA HO PING | AMSTERDAM, NETHERLANDS | US$ | 24,337 | 100.00 | 4 | ― |
| | DGA ILIJAN | AMSTERDAM, NETHERLANDS | US$ | 24,337 | 100.00 | 4 | ― |
| | DGA THAILAND | AMSTERDAM, NETHERLANDS | US$ | 24,337 | 100.00 | 4 | ― |
| | DIAMOND GENERATING AMERICAS HOLDINGS | AMSTERDAM, NETHERLANDS | Mex$ | 655,915 | 100.00 | 4 | ― |
| | DIAMOND GENERATING ASIA | HONG KONG, CHINA | US$ | 37,642 | 100.00 | 6 | ― |
| | DIAMOND GENERATING CORPORATION | LOS ANGELES, U.S.A | US$ | 94,500 | 100.00 | 5 | ― |
| | DIAMOND SOLAR EUROPE | LONDON, U.K. | EUR | 49,190,000 | 100.00 | 5 | ― |
| | ビジネス・トリップ・インターナショナル | 東京都千代田区 | 百万円 | 90 | 100.00 | 5 | 業務委託会社 |
| | ヒューマン リンク | 東京都千代田区 | 百万円 | 200 | 100.00 | 6 | 業務委託会社 |
| | エム・シー・ファシリティーズ | 東京都千代田区 | 百万円 | 50 | 100.00 | 7 | 業務委託会社 |
| | MC FINANCE & CONSULTING ASIA | SINGAPORE, SINGAPORE | US$ | 51,224,140 | 100.00 | 3 | 金融取引会社 |

| | 会社名 | 住所 | 資本金又は出資金 | | 議決権所有割合（%） | 関係内容 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等（人） | 営業上の取引等 |
| 現地法人 | MC SILICON VALLEY | PALO ALTO, U.S.A | US$ | 37,000,000 | 100.00 | 3 | ― |
| | MITSUBISHI CORPORATION FINANCE | LONDON, U.K. | US$ | 90,000,000 | 100.00 | 3 | 金融取引会社 |
| | 三菱商事フィナンシャルサービス | 東京都千代田区 | 百万円 | 2,680 | 100.00 | 10 | 業務委託会社 |
| | （その他 79社） | | | | | | |
| | エム・シー・ヨーロッパ・ホールディングス | LONDON, U.K. | EUR | 171,819,869 | 100.00 | 2 | 販売仕入会社 |
| | 欧州三菱商事会社 | LONDON, U.K. | STG£ | 120,658,154 | 100.00 (100.00) | 7 | 販売仕入会社 |
| | オーストラリア三菱商事会社 | MELBOURNE, AUSTRALIA | A$ | 48,000,000 | 100.00 | 7 | 販売仕入会社 |
| | 香港三菱商事会社 | HONG KONG, CHINA | HK$ | 286,000,000 | 100.00 | 6 | 販売仕入会社 |
| | 三菱商事（上海）有限公司 | SHANGHAI, CHINA | US$ | 11,000,000 | 100.00 (100.00) | 5 | 販売仕入会社 |
| | 韓国三菱商事会社 | SEOUL, KOREA | KRW | 20,000,000,000 | 100.00 | 5 | 販売仕入会社 |
| | 米国三菱商事会社 | NEW YORK, U.S.A | US$ | 448,363,000 | 100.00 | 6 | 販売仕入会社 |
| | 独国三菱商事会社 | DUSSELDORF, GERMANY | EUR | 32,000,000 | 100.00 (100.00) | 1 | 販売仕入会社 |
| | 台湾三菱商事会社 | TAIPEI, TAIWAN | TW$ | 1,000,000,000 | 100.00 | 6 | 販売仕入会社 |
| | 泰MC商事会社 | BANGKOK, THAILAND | Baht | 800,000,000 | 67.80 (43.80) | 10 | 販売仕入会社 |
| | （その他 32社） | | | | | | |

（注）1.議決権所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数です。
2.役員の兼任等には、提出会社並びに他の関係会社の職員の兼任、出向、転籍を含んでおります。
3.上記子会社のうち、提出会社が直接連結経理処理を行っている会社は381社です。
4.DIAMOND GAS SAKHALIN、MCX EXPLORATION (USA)、M.C.INVERSIONES、MC RESOURCE DEVELOPMENT、メタルワン、MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY、ALPAC FOREST PRODUCTS、エム・シー・ヨーロッパ・ホールディングス、TOMORI E&P、及び米国三菱商事会社は特定子会社に該当します。また、上記記載会社以外では、エネルギー事業のMCX GULF OF MEXICO、PINNACLE RESOURCES、及び金属のCROSSLANDS RESOURCES、MCQ COPPER、QCT RESOURCESが特定子会社に該当します。
5.中央化学、日本ケンタッキー・フライド・チキン、日本食品化工、日本ケアサプライ、日東富士製粉、及び三菱食品は有価証券報告書提出会社です。また、上記記載会社以外では、石垣島製糖が有価証券報告書提出会社です。
6.オトフジは、当連結会計年度において、メタルワン鋼管と、メタルワン鋼管を存続会社とする合併を行っております。
7.東京ティー・アール・エスは、当連結会計年度において、ティー・アール・エスと、ティー・アール・エスを存続会社とする合併を行っております。
8.菱食は、当連結会計年度において、明治屋商事と、菱食を存続会社とする合併を行い、三菱食品に商号変更しております。また、平成24年４月１日付けでサンエス及びフードサービスネットワークと、三菱食品を存続会社として合併しております。
9.米国三菱商事会社は、北米における地域統括組織として特殊機能を有する北米三菱商事の設立に伴い、平成24年４月１日付けで同社の完全子会社となっております。

(3) 持分法適用関連会社

| | 会社名 | 住所 | 資本金又は出資金 | | 議決権所有割合（%） | 役員の兼任等（人） | 営業上の取引等 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 新産業金融事業 | 三菱オートリース・ホールディング | 東京都港区 | 百万円 | 300 | 50.00 | 5 | － |
| | 三菱ＵＦＪリース | 東京都千代田区 | 百万円 | 33,196 | 20.00 | 3 | － |
| | 三菱鉱石輸送 | 東京都千代田区 | 百万円 | 1,500 | 40.28 | 3 | － |
| | （その他 44社） | | | | | | |
| エネルギー事業 | アストモスエネルギー | 東京都千代田区 | 百万円 | 10,000 | 49.00 | 5 | － |
| | BRUNEI LNG | LUMUT, BRUNEI | BN$ | 90,900,000 | 25.00 | 3 | － |
| | BRUNEI SHELL TANKERS | SERIA, BRUNEI | BN$ | 30,000,000 | 25.00 (25.00) | 2 | 輸送委託会社 |
| | ENCORE ENERGY | SINGAPORE, SINGAPORE | US$ | 1,000 | 39.40 | 3 | － |
| | ENERGI MEGA PRATAMA | ROAD TOWN, BRIT. VIRGIN IS. | US$ | 52,000,020 | 25.00 | 1 | － |
| | JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) | PERTH, AUSTRALIA | A$ | 369,050,002 | 50.00 (50.00) | 4 | － |
| | （その他 17社） | | | | | | |
| 金属 | COMPANIA MINERA DEL PACIFICO | LA SERENA, CHILE | US$ | 887,220,369 | 25.00 (25.00) | 2 | 仕入会社 |
| | フルヤ金属 | 東京都豊島区 | 百万円 | 5,445 | 20.07 | 1 | 販売会社 |
| | IRON ORE COMPANY OF CANADA | NEW CASTLE, U.S.A | CAN$ | 15,922,000 | 26.18 | 3 | 仕入会社 |
| | 交邦磨棒鋼センター | 愛知県名古屋市中川区 | 百万円 | 90 | 33.33 (33.33) | 1 | 販売会社 |
| | エムオーテック | 東京都中央区 | 百万円 | 3,226 | 41.73 (41.73) | 2 | 販売会社 |
| | MOZAL | MAPUTO, MOZAMBIQUE | US$ | 740,901,000 | 25.00 (25.00) | 2 | 仕入会社 |
| | 日軽エムシーアルミ | 東京都千代田区 | 百万円 | 1,000 | 45.00 | 4 | 販売会社 |
| | 三和鐵鋼 | 愛知県海部郡 | 百万円 | 405 | 33.41 (33.41) | 2 | 販売会社 |
| | SIAM HI-TECH STEEL CENTER | A.PANTHONG, THAILAND | Baht | 990,075,000 | 50.00 (50.00) | 2 | 販売会社 |
| | （その他 61社） | | | | | | |
| 機械 | 千代田化工建設 | 神奈川県横浜市西区 | 百万円 | 43,396 | 33.74 | 4 | 販売仕入会社 |
| | FF SHEFFE | AMSTERDAM, NETHERLANDS | EUR | 90,000 | 40.00 | 5 | － |
| | ISUZU ENGINE MANUFACTURING(THAILAND) | BANGKOK, THAILAND | Baht | 1,025,000,000 | 15.00 (12.00) | 3 | 仕入会社 |
| | ISUZU MOTORS (THAILAND) | PHRAPRADAENG, THAILAND | Baht | 8,500,000,000 | 27.50 (27.50) | 3 | 仕入会社 |
| | ISUZU MOTORS INTERNATIONAL OPERATIONS(THAILAND) | BANGKOK, THAILAND | Baht | 678,000,000 | 49.00 (49.00) | 3 | 販売会社 |
| | ISUZU PHILIPPINES | LAGUNA, PHILIPPINES | PHP | 1,000,000,000 | 35.00 | 3 | 販売会社 |
| | MITSUBISHI ELEVATOR HONG KONG | HONG KONG, HONG KONG | HK$ | 35,000,000 | 25.00 | 3 | 販売会社 |
| | MITSUBISHI MOTOR SALES (CHINA) | 浦東新区 CHINA | 百万円 | 3,000 | 50.00 | 5 | 販売会社 |
| | MMC CHILE | SANTIAGO, CHILE | CLP | 2,057,699,554 | 40.00 | 3 | 販売会社 |
| | MITSUBISHI MOTORS DE PORTUGAL | LISBOA, PORTUGAL | EUR | 16,526,000 | 50.00 (50.00) | 2 | － |
| | KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS | JAKARTA, INDONESIA | RP | 20,944,000,000 | 40.00 (40.00) | 4 | 販売会社 |
| | MITSUBISHI KRAMAYUDHA MOTORS AND MANUFACTURING | JAKARTA, INDONESIA | US$ | 27,593,750 | 32.28 | 5 | 仕入会社 |
| | VINA STAR MOTORS | HO CHI MINH CITY, VIETNAM | US$ | 16,000,000 | 25.00 (25.00) | 2 | 販売会社 |
| | （その他 47社） | | | | | | |
| 化学品 | AROMATICS MALAYSIA | KUALA LUMPUR, MALAYSIA | MYR | 407,520,000 | 30.00 (30.00) | 2 | 仕入会社 |

| | 会社名 | 住所 | 資本金又は出資金 | | 議決権所有割合（%） | 役員の兼任等（人） | 営業上の取引等 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | EXPORTADORA DE SAL | GUERRERO NEGRO, MEXICO | Mex$ | 550,000,000 | 49.00 | 4 | 仕入会社 |
| | 明和産業 | 東京都千代田区 | 百万円 | 4,024 | 33.05 (0.12) | 4 | 販売会社 |
| | METANOL DE ORIENTE,METOR | JOSE, VENEZUELA | VEF | 9,832,000 | 24.74 | 2 | 仕入会社 |

| | 会社名 | 住所 | 資本金又は出資金 | | 議決権所有割合（%） | 役員の兼任等（人） | 営業上の取引等 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本レヂボン | 大阪府大阪市西区 | 百万円 | 1,128 | 20.00 | 3 | 販売会社 |
| | KALTIM PARNA INDUSTRI | BONTANG UTARA, INDONESIA | US$ | 51,400,000 | 50.00 | 5 | 仕入会社 |
| | サウディ石油化学 | 東京都千代田区 | 百万円 | 28,400 | 30.39 | 4 | 仕入会社 |
| | （その他 23社） | | | | | | |
| 生活産業 | クリエイト・レストランツ・ホールディングス | 東京都品川区 | 百万円 | 1,012 | 41.07 | 3 | － |
| | 塩水港精糖 | 東京都中央区 | 百万円 | 1,750 | 31.60 | 2 | 販売会社 |
| | ヒマラヤ | 岐阜県岐阜市 | 百万円 | 2,544 | 20.02 | 3 | 販売会社 |
| | 北海道糖業 | 東京都千代田区 | 百万円 | 1,600 | 27.16 | 1 | 仕入会社 |
| | 北越紀州製紙 | 新潟県長岡市 | 百万円 | 42,020 | 25.35 | 3 | 販売仕入会社 |
| | 伊藤ハム | 兵庫県神戸市灘区 | 百万円 | 28,427 | 21.38 | 2 | 販売会社 |
| | かどや製油 | 東京都品川区 | 百万円 | 2,160 | 27.40 | 2 | 販売会社 |
| | キリンMCダノンウォーターズ | 東京都渋谷区 | 百万円 | 1,500 | 24.00 | 3 | 販売会社 |
| | ローソン | 東京都品川区 | 百万円 | 58,506 | 32.44<br>(0.31) | 5 | 販売会社 |
| | ライフコーポレーション | 東京都中央区 | 百万円 | 10,004 | 21.30<br>(1.02) | 3 | 販売会社 |
| | マルイチ産商 | 長野県長野市 | 百万円 | 3,719 | 20.08 | 2 | 販売会社 |
| | 松谷化学工業 | 兵庫県伊丹市 | 百万円 | 100 | 30.00 | 2 | 販売会社 |
| | MCC DEVELOPMENT | HENDERSON, U.S.A | US$ | 171,000 | 30.00 | 3 | 販売会社 |
| | MITSUBISHI CEMENT | HENDERSON, U.S.A | US$ | 140,000 | 28.71 | 3 | 販売会社 |
| | 六甲バター | 兵庫県神戸市中央区 | 百万円 | 2,843 | 20.63 | 2 | 販売会社 |
| | ティーガイア | 東京都渋谷区 | 百万円 | 3,098 | 27.70 | 5 | － |
| | 日清オイリオグループ | 東京都中央区 | 百万円 | 16,332 | 17.43 | 2 | 販売会社 |
| | TOYO TYRE & RUBBER AUSTRALIA | MINTO, AUSTRALIA | A$ | 15,000,000 | 25.60 | 2 | 販売会社 |
| | 米久 | 静岡県沼津市 | 百万円 | 8,634 | 25.58 | 5 | 販売会社 |
| | （その他 62社） | | | | | | |
| その他 | AMPER CENTRAL SOLAR | MOURA, PORTUGAL | EUR | 29,594,804 | 34.40 | 2 | － |
| | ELECTRICIDAD AGUILA DE TUXPAN | MEXICO CITY, MEXICO | US$ | 70,000,323 | 50.00 | 3 | － |
| | ELECTRICIDAD SOL DE TUXPAN | MEXICO CITY, MEXICO | US$ | 4,000 | 50.00 | 3 | － |
| | フロンティアカーボン | 福岡県北九州市八幡西区 | 百万円 | 80 | 50.00 | 2 | 販売会社 |
| | リチウムエナジージャパン | 滋賀県栗東市 | 百万円 | 13,500 | 41.94 | 5 | － |
| | ｉｎｇ | 東京都大田区 | 百万円 | 650 | 33.33 | 3 | － |
| | （その他 29社） | | | | | | |

(注) 1.議決権所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数です。
2.役員の兼任等には、提出会社並びに他の関係会社の職員の兼任、出向、転籍を含んでおります。
3.上記関連会社のうち、提出会社が直接連結経理処理を行っている会社は213社です。
4.三菱ＵＦＪリース、フルヤ金属、エムオーテック、千代田化工建設、明和産業、日本レヂボン、クリエイト・レストランツ・ホールディングス、塩水港精糖、ヒマラヤ、北越紀州製紙、伊藤ハム、かどや製油、ローソン、ライフコーポレーション、マルイチ産商、六甲バター、ティーガイア、日清オイリオグループ、及び米久は有価証券報告書提出会社です。また、上記記載会社以外では、カノークス、増田製粉所、カンロ、及びエージーピーが有価証券報告書提出会社です。
5.荏原エンジニアリングサービスは、当連結会計年度において、水ingに商号変更しております。
6.ISUZU OPERATIONS(THAILAND)は、当連結会計年度において、ISUZU MOTORS INTERNATIONAL OPERATIONS(THAILAND)に商号変更しております。

（4）その他の関係会社
該当ありません。

## 5 従業員の状況

（オペレーティング・セグメントにおける従業員数）

| 新産業金融事業（名） | エネルギー事業（名） | 金属（名） | 機械（名） | 化学品（名） | 生活産業（名） | その他（名） | 合計（名） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2,613 | 1,617 | 11,681 | 9,713 | 5,404 | 25,840 | 6,190 | 63,058 |

（提出会社の従業員の状況）

| 従業員数（名） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|---|---|---|---|
| 6,275<br>(5,796) | 42.9 | 18.9 | 14,128,511 |

| 新産業金融事業（名） | エネルギー事業（名） | 金属（名） | 機械（名） | 化学品（名） | 生活産業（名） | その他（名） | 合計（名） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 457<br>(398) | 598<br>(524) | 756<br>(410) | 998<br>(1,078) | 681<br>(642) | 1,153<br>(891) | 1,632<br>(1,853) | 6,275<br>(5,796) |

（注）１．当年度１年間に在籍した臨時従業員の平均人数は、当社が763名、連結子会社が18,971名であり、上記人数には含まれておりません。
２．提出会社の従業員数に顧問・嘱託200名、他社からの出向者390名、海外店現地社員931名を含め、他社への出向者2,000名を除いた提出会社の就業人員数は5,796名です。提出会社の従業員数欄の（外書）は、就業人員数を記載しております。
３．提出会社の従業員の平均年間給与は、超過勤務手当及び賞与を含んでおります。
４．当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について特に記載する事項はありません。

## ロ 【事業の状況】

## 1 業績等の概要

### (1) 業績

当連結会計年度は、欧州の政府債務問題の深刻化による金融市場の混乱や緊縮財政の実施などの影響により先進国の景気は低迷しました。一方、新興国では、輸出の伸び悩みもみられましたが、中国、インドなどの主要国における旺盛な内需により、総じて景気は拡大しました。
また、当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災により生産、輸出が大幅に落ち込みましたが、年度後半には経済活動は回復に向かいました。しかし、急速な円高の進行やタイの洪水などの影響もあり、その回復速度は緩やかなものにとどまりました。

このような環境下、当連結会計年度の収益は、エネルギー事業における油価上昇や取引数量増加に加え、化学品における商品市況の上昇と取扱数量の増加などにより、前連結会計年度を3,590億円(6.9%)上回る５兆5,658億円となりました。

売上総利益は、豪州資源関連子会社における販売数量減少などにより、前連結会計年度を220億円(1.9%)下回る１兆1,279億円となりました。

販売費及び一般管理費は、連結子会社における取引拡大に伴う費用増加などにより、前連結会計年度から256億円(3.1%)負担増の8,502億円となりました。

その他の損益項目では、為替関連損益の改善によりその他の損益が増加しましたが、前連結会計年度のチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益計上など、一過性の特殊要因の反動により有価証券損益が減少し、減益となりました。

この結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前連結会計年度を711億円（13.4%）下回る4,590億円となりました。

持分法による投資損益は、海外の資源関連をはじめとする関連会社の業績が堅調に推移したことにより、前連結会計年度を235億円(14.1%)上回る1,905億円となりました。

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度を107億円（2.3%）下回る4,538億円となりました。

なお、当連結会計年度のオペレーティングセグメント別、地域別の業績につきましては、「７.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

### (2) キャッシュ・フローの状況

「７.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

## ２ 売上、仕入及び成約の状況

### (1) 売上の状況

「１．業績等の概要」及び「 ニ 経理の状況」におけるセグメント情報を参照願います。

### (2) 仕入の状況

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

### (3) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

## ３ 対処すべき課題

### １．中期経営計画2012

当社は平成22年７月に、平成22年度から平成24年度の向こう３年間の新たな経営計画として、「中期経営計画2012」を策定致しました。

**■経営目標**

「中期経営計画2012」では、当社が目指すべきこととして、「継続的企業価値の創出」を掲げました。「継続的企業価値」は、「継続的経済価値」、「継続的社会価値」、「継続的環境価値」を統合した新しい概念です。全てのステークホルダーの要請・期待を踏まえ、事業活動を通じて日本や世界の課題解決に貢献しながら、「継続的企業価値」の創出を目指します。

「継続的企業価値」
- 「継続的経済価値」：弛まぬ収益モデルとポートフォリオの変革により、健全な利益成長と企業価値の増大を目指す
- 「継続的社会価値」：企業市民として「社会との共生」という観点から、経済社会の発展に寄与する
- 「継続的環境価値」：地球を最大のステークホルダーと捉え、地球環境の保全と改善に取り組む

新興国の高い経済成長、先進国の地位の相対的低下、価値観の変化・技術革新・新興国の台頭などが生み出す新たな成長市場の出現、ステークホルダーの広がりなどの外部環境変化や、当社自身の収益構造の変化、収益モデルの変化・多様化、ビジネス現場や実質的な事業推進母体の事業投資先への移転などの内部環境変化を踏まえ、当社は「収益基盤の強化・充実」と「次なる収益の柱の育成」に向けた取組みを推進していきます。

**■定量目標及び指標**

収益基盤を強固なものとしつつ、効率性、健全性も考慮しながら利益成長を図っていきます。「中期経営計画2012」では、最終年度となる平成24年度の連結純利益目標を5,000億円とし、中期経営計画期間中のROEは12～15%を見込んでおります。一方、利益目標の達成を目指すに当たり、ネット有利子負債倍率は1.0～1.5倍を目処として、財務の健全性も維持していきます。なお、配当につきましては、従来の基本方針を踏襲し、連結配当性向20～25%の幅の中で行う方針です。

**■投資計画**

「中期経営計画2012」の期間中は、毎年7,000～8,000億円を目処に、３ヵ年合計で２兆～２兆5,000億円の投資実行を計画しています。

具体的には、全社戦略地域・分野に向けた投資として4,000～5,000億円、金属資源・エネルギー資源分野に向けた投資として１兆～１兆2,000億円、その他分野に向けた投資として6,000～8,000億円を計画しております。

**■全社戦略分野・全社戦略地域**

新興国の高い経済成長や新しい成長市場への対応として、インフラや地球環境事業を「全社戦略分野」に、また中国・インド・ブラジルを「全社戦略地域」に設定して、優先的に経営資源を配分し、投資を促進することで、将来の収益基盤の構築を目指します。

**■多様性を活かす経営・多様性を束ねる経営**

「多様性を活かす経営」については、事業の多様化に応じた可視化の仕組みや、事業特性や収益モデルに応じた目標管理制度などを構築・導入することで、多様性を活かし個々の事業を強化しながら、複数の収益の柱を育成していきます。

また、「多様性を束ねる経営」については、「中期経営計画 2012」において設定した全社戦略分野・地域などについて、営業グループ・部門をまたがる取組についての方針を討議するために、「営業企画委員会」を設置しました。更に、収益モデルの多様化に伴い、当社の拠点、人材、ITにかかわるマネジメントなど、経営基盤の考え方を今後抜本的且つ総合的に見直していきます。

今後の事業環境については、先進国の景気減速に伴い中国・インド・ブラジルなど新興国でも経済成長の鈍化が見込まれるなか、先進国を中心とする財政赤字問題による金融市場の混乱など、世界経済は不確実性をはらんだ状態が続くと予想されます。

このような環境認識の下、当社では、「中期経営計画2012」を着実に実行し、収益基盤と財務体質をさらに強固なものとして発展させるとともに、多様な事業を通じて日本や世界の課題解決に貢献し、「継続的企業価値」の創出を目指していきます。また、社是として掲げている三綱領の精神の下、社業を通じて経済活動を支え、貢献を図っていく所

存です。

## ２．個別重要案件

当年度における重要な個別案件については、「４．事業等のリスク ⑥重要な投資案件に関するリスク」内の「三菱自動車工業への取組」、及び「チリ国銅資産権益取得」を参照願います。

## ４ 事業等のリスク

### ① 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

当社はグローバルにビジネスを展開しており、当社の業績も、国内の景気動向とともに、海外諸国の経済動向の影響を受けます。

例えば、エネルギー資源や金属資源の価格が下落する場合には、当社の資源関連の輸入取引や事業投資の収益が大きな影響を受けることとなります。更に、世界景気の冷え込みは、プラント、建設機械用部品、自動車、鉄鋼製品、鉄鋼原料、化学品などの当社の輸出関連ビジネス全般にも影響を与えることとなります。

また、当社は、タイ、インドネシアで、日本の自動車メーカーと協同で自動車の組立工場、販売会社、販売金融会社を設立し、広範な自動車事業を展開していますが、自動車の販売数量はこれらの国の内需に連関するため、タイ、インドネシア両国の経済動向は当社の自動車事業から得られる収益に大きく影響を与えることになります。

当連結会計年度は、欧州の政府債務問題の深刻化による金融市場の混乱や緊縮財政の実施などの影響により先進国の景気は低迷しました。一方、新興国では、輸出の伸び悩みもみられましたが、中国、インドなどの主要国における旺盛な内需により、総じて景気は拡大しました。

### ② 市場リスク

以下、連結純利益への影響額の試算は、他に記載のない限り当社の当連結会計年度の連結業績に基づいております。なお、以下「連結純利益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」を指しております。

#### a．商品市況リスク

当社では、商取引や資源エネルギーの権益を保有して生産物を販売すること、事業投資先の工業製品の製造・販売をすることなどの活動においてさまざまな商品価格変動リスクを負っております。当社の業績に大きな影響を与える商品分野として次のようなものがあげられます。

（エネルギー資源）

当社は豪州、マレーシア、ブルネイ、サハリン、インドネシア、米国・メキシコ湾、ガボン、アンゴラなどにおいて、LNGや原油の上流権益あるいはLNG液化設備を保有しており、LNGや原油の価格変動はそれらの事業の業績に大きな影響を与えます。

LNGの価格は基本的に原油価格にリンクしており、１バーレル当たりの原油価格が１米ドル変動することで、当社の連結純利益は主に持分法による投資損益を通じてLNG・原油合わせて10億円程度変動します。ただし、LNGや原油の価格変動が当社の業績に影響を及ぼすまでにはタイムラグがあるため、価格変動が直ちに業績に反映されるとは限りません。

（金属資源）

当社は、豪州の100％子会社MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD社(MDP)を通じて、製鉄用の原料炭及び発電用等の一般炭を販売しており、石炭価格の変動はMDPの収益を通じて当社の連結業績に影響を与えます。また、MDPの収益は、石炭価格の変動の他にも、豪ドル・米ドル・円の為替レートの変動や悪天候、労働争議等の要因にも影響を受けます。

銅・アルミニウムについても、生産者としての価格変動リスクを負っております。銅につきましては、１トン当たりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で年間13億円の変動をもたらすと試算されますが、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等、価格変動以外の要素からも影響を受けるため、銅の価格のみで単純に決定されない場合があります。一方、アルミニウムについては１トン当たりの価格が100米ドル変動すると連結純利益で年間10億円の変動をもたらすと試算されます。

（石油化学製品）

当社はナフサや天然ガスを原料として製造される石油化学製品の貿易取引を広範に行っております。石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランス等の要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引から得られる収益に影響を及ぼします。

また、サウディ・アラビア、マレーシア、ベネズエラではエチレングリコール、パラキシレン、メタノールなど石油化学製品の製造・販売会社に出資しており、これらの会社の業績も市況の影響を受け、当社の持分法による投資損益に影響を与えます。

b．為替リスク

当社は、輸出入、及び外国間などの貿易取引において外貨建ての決済を行うことに伴い、円に対する外国通貨レートの変動リスクを負っています。これらの取引では先物為替予約などによるヘッジ策を講じておりますが、それによって完全に為替リスクが回避される保証はありません。

また、海外における事業からの受取配当金や海外連結子会社・持分法適用関連会社の持分損益の連結純利益に占める割合が比較的高く、これらの収益の多くが外貨建てであり、当社の報告通貨が円であることから、外国通貨に対して円高が進むと連結純利益にマイナスのインパクトを与えます。当社の試算では米ドル・円のレートが１円変動すると、連結純利益に約27億円の変動をもたらします。

さらに、当社の海外事業への投資については、円高が進行すると為替換算調整勘定を通じて自己資本が減少するリスクがあります。このため、大口の投資については必要に応じて為替リスクのヘッジをするなどの施策を実行しておりますが、完全にリスクが回避できるわけではありません。

c．株価リスク

当社は、当連結会計年度末時点で、取引先や関連会社を中心に約１兆4,000億円（時価ベース）の市場性のある株式を保有しており、株価変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価すると約5,000億円の評価益となっておりますが、株価の動向次第で評価益は減少するリスクがあります。また、当社の企業年金では、年金資産の一部を市場性のある株式により運用しております。よって、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金費用を増加させるリスクがあります。

d．金利リスク

当社の当連結会計年度末時点の有利子負債総額は５兆164億円であり、一部を除いて変動金利となっているため、金利が上昇する局面では利息負担が増加するというリスクがあります。

しかし、この有利子負債の相当部分は金利の変動により影響を受ける営業債権・貸付金等と見合っており、金利が上昇した場合に、これらの資産から得られる収益も増加するため、金利の変動リスクは、タイムラグはあるものの、相殺されることになります。また、純粋に金利の変動リスクにさらされている部分についても、見合いの資産となっている投資有価証券や固定資産からもたらされる取引利益、配当金などの収益は景気変動と相関性が高いため、景気回復の局面において金利が上昇し支払利息が増加しても、見合いの資産から得られる収益も増加し、結果として影響が相殺される可能性が高いと考えられます。但し、金利の上昇が急である場合には、利息負担が先行して増加し、その影響を見合いの資産からの収益増加で相殺しきれず、当社の業績は一時的にマイナスの影響を受ける可能性があります。

このような金利などの市場動向を注視し、機動的に市場リスク対応を行う体制を固めるため、当社ではALM(Asset Liability Management)委員会を設置し、資金調達政策の立案や金利変動リスクの管理を行っております。

③ 信用リスク

当社では様々な営業取引を行うことによって、売掛金、前渡金などの取引与信、融資、保証及び出資などの形で取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。また、当社は主としてヘッジ目的のためにスワップ、オプション、先物などのデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引の契約先に対する信用リスクを負っております。

当社では当該リスクを管理するために、取引先毎に成約限度額・信用限度額を定めると同時に、社内格付制度を導入し、社内格付と与信額により定めた社内規程に基づき、与信先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの取り付けを行っておりますが、信用リスクが完全に回避される保証はありません。取引先の信用状態悪化に対しては取引縮小や債権保全策を講じ、取引先の破綻に対しては処理方針を立てて債権回収に努めておりますが、債権等が回収不能になった場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

④ カントリーリスク

当社では海外の会社との取引や出資に関連して、当該会社が所在している国の政治・経済・社会情勢に起因した、代金回収や事業遂行の遅延・不能等が発生するカントリーリスクを負っております。

カントリーリスクについては、保険を付保するなど第三者へのヘッジを原則とし、案件の内容に応じて適切なリスクヘッジ策を講じております。また、リスクを管理するために、カントリーリスク委員会を設置し、本委員会の下にカントリーリスク対策制度を設けています。カントリーリスク対策制度では、国ごとの信用度（国別レーティング）及びカントリーリスク管理上のリスクマネー（出資、融資、保証、及び貿易債権額からリスクヘッジ額を控除した額の合計）に基づき取引対象国を６つの管理区分に分類し、区分ごとに枠を設定するなどの手法によってリスクの積み上がりをコントロールしています。

しかしながら、上記のようなリスクヘッジ策を講じていても、当社の取引先や出資先もしくは進行中のプロジェクト所在国の政治・経済・社会情勢の悪化によるリスクを完全に回避することは困難です。そのような事態が発生した場合、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑤ 事業投資リスク

当社は、株式・持分を取得して当該企業の経営に参画し、商権の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを目指す事業投資活動を行っておりますが、この事業投資に関連して投下資金の回収不能、撤退の場合に追加損失が発生するリスク、及び計画した利益が上がらないなどのリスクを負っております。事業投資リスクの管理については、新規の事業投資を行う場合には、投資の意義・目的を明確にした上で、投資のリスクを定量的に把握し、リスクの度合いに応じて社内で定めた最低期待収益率を上回っているか否かを評価し、選別を行っております。投資実行後は、事業投資先ごとに、毎年定期的に「経営計画書」を策定し、投資目的の確実な達成のための管理を行う一方で、早期の持分売却・清算等による撤退を促す「EXITルール」を採用することで、効率的な資産の入れ替えを行っております。

このような投資評価の段階での案件の選別、投資実行後の管理を厳格に行っておりますが、期待する利益が上がらないというリスクを完全に回避することは困難であり、当該案件からの撤退等に伴い損失が発生する可能性があります。

⑥ 重要な投資案件に関するリスク

三菱自動車工業への取組

当社は、三菱自動車工業の要請に応じて、平成16年６月から平成18年１月までに合計1,400億円の普通株式・優先株式を引き受けました。また当社は、同社と主に海外での販売会社及び関連するバリューチェーン分野での事業展開をしております。当社の同社本体に対するリスクエクスポージャーは当連結会計年度末で約1,200億円となっており、同社関連事業への出資・融資や営業債権などのリスクエクスポージャーは当連結会計年度末で約2,500億円となっています。これら同社本体へのリスクエクスポージャーと関連事業のリスクエクスポージャーの合計は当連結会計年度末で約3,700億円となっています。

同社の平成23年度の連結業績は、売上高１兆8,073億円、営業利益637億円、当期純利益239億円となりました。

チリ国銅資産権益取得

当社は、アングロ・アメリカン社（Anglo American plc、本社：英国ロンドン、以下「アングロ社」)からの打診を受け、同社が100%保有するチリ国銅資産権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社（Anglo American Sur S.A.、本社：チリ国サンチャゴ、以下「アングロスール社」）の株式24.5%を平成23年11月10日に、53.9億米ドル（約4,200億円）で取得致しました。当連結会計年度の末日現在におけるリスクエクスポージャーは、取得価額である約4,200億円となっております。

アングロスール社は、チリ国内にロスブロンセス銅鉱山、エルソルダド銅鉱山、チャグレス銅製錬所、並びに大型の未開発鉱区などの優良資産を保有しています。平成23年11月にはロスブロンセス銅鉱山の拡張工事が完了、平成24年中にフル生産となり、アングロスール社合計で年間約44万トンの銅生産量となる見通しです。

当社は、チリ国において、エスコンディダ銅鉱山プロジェクト、ロスペランブレス銅鉱山プロジェクトの権益を各々8.25%、５%、また、ペルー国において、アンタミナ銅鉱山プロジェクトの権益10%を保有しており、これら３つのプロジェクトの年間持分銅生産量は約14万トンとなっております。

今回のアングロスール社の株式取得により、当社はアングロスール社の銅資産権益の24.5%を保有することとなるため、平成24年中にフル生産となった際には、当社の銅の年間持分生産量は、約25万トンに引き上げられる見込みです。

当社は、優良資源事業投資の拡大と持続的に成長可能な資源ポートフォリオの拡充を重点分野として位置付けており、今回の株式取得を通じて、事業の継続的成長を図っていく所存です。

⑦ コンプライアンスに関するリスク

当社は、国内外で多くの拠点を持ち、あらゆる産業を事業領域としてビジネスを展開していることから、関連する法令・規制は多岐にわたっております。具体的には日本の会社法、税法、金融商品取引法、独占禁止法、貿易関連諸法、環境に関する法令や各種業法を遵守する必要があり、また海外で事業を展開する上では、それぞれの国・地域での法令・規制に従う必要があります。

当社はコンプライアンス委員会を設け、その委員会を統括するチーフ・コンプライアンス・オフィサーが連結ベースでの法令・規制遵守を指揮・監督し、コンプライアンス意識を高めることに努めております。

しかしながら、このような施策を講じてもコンプライアンス上のリスクは完全に回避できない可能性があり、関連する法令・規制上の義務を実行できない場合には、当社の業績は影響を受けることとなります。

⑧ 自然災害によるリスク

地震、大雨、洪水などの自然災害により当社の事業所・設備・システムや社員などに対する被害が発生し、営業・生

産活動に支障が生じる可能性があります。

そうした事態に備え、当社では社員の安否確認システムの導入や、災害対策マニュアル及びBCP（事業継続計画）の策定、建物・設備・システム等の耐震対策（データ等のバックアップを含む）、防災訓練などの対策を講じておりますが、これによっても自然災害による被害を完全に回避できるわけではなく、被害が発生した場合には当社の業績は影響を受けることがあります。

（注意事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 5 経営上の重要な契約等

**アングロスール社 株式の取得**

**当社は「４．事業等のリスク ⑥重要な投資案件に関するリスク」に記載のとおり、アングロスール社の株式を取得致しました。**

## 6 研究開発活動

**特に記載すべき事項はありません。**

## 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

### (1) 重要な会計方針及び見積り

財務諸表の作成にあたり、経営者は、決算日における資産及び負債の報告金額、偶発資産及び負債の開示、報告期間における収益及び費用の報告金額に影響を与える様な見積りを行う必要があります。当社の経営者は、債権、投資、長期性資産、たな卸資産、収益の認識、法人税、資金調達業務、事業再構築に伴う費用、退職給付制度、偶発事象及び訴訟などについて見積り及び判断を行っており、これらを継続的に検証しております。これらの見積り及び判断は、過去の経験やその時点の状況として妥当と考えられる様々な要素に基づき行っており、他の情報源からは得られない資産及び負債の帳簿価額について当社の判断の基礎となっております。但し、前提条件や事業環境などに変化が見られた場合には、見積りと将来の実績が異なることもあります。

当社における重要な会計方針及び見積りは以下のとおりです。以下の項目は、不確定要素が極めて多い時点で、見積りを行う目的から前提条件を決定する必要があり、また、当期使用することが可能であった他の仮定に基づいた場合などには財政状態又は経営成績に対して重大な影響を与え得ることから、当社は以下の項目を重要と判断しております。

①債権の評価

当社の売上債権、受取手形及び貸付金の残高は多額であるため、債権の評価は会計上の見積りにおいて重要なものとなっております。

当社は、顧客の評価を継続して行っており、支払実績及び信用情報の査定に基づく現在の顧客の与信能力に基づき、個々の与信限度枠を調整しております。当社は、顧客の支払及び回収状況を常にモニタリングしており、回収が問題視される債権の内容、過去の貸倒実績、過去の傾向、債権残高に対する損失発生の潜在性の評価、格付機関による評価及びその他の情報に基づき、それぞれの顧客に対して与信枠と貸倒引当金を設定しております。また当社は、特定の顧客に対して、貸倒引当金の見積りをより適切に行うべく、その財政状態や与信の状況、債権の回収状況を個々にモニタリングしております。更に、長期債権の評価については割引キャッシュ・フロー法に基づく評価を実施しており、評価にあたっては将来の返済計画予想及び割引率などの前提条件を使用しております。

貸倒引当金は、前連結会計年度末では、平成21年度末比89億円（14.0%）減少し、543億円となり、当連結会計年度末は、前連結会計年度末と同水準の543億円となりました。貸倒引当金の全債権（長期短期合計）に占める割合は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ1.5%及び1.3%となっております。

経営者は、債権の評価にあたり行っている見積りは合理的であり、貸倒引当金は十分に計上され、債権が回収可能な額として計上されていると判断しております。但し、これらの評価には経営者としても管理不能な不確実性を含んでおり、予測不能な前提条件の変化などにより債権の評価に関する見積りが変化した場合には、将来当社が追加で貸倒引当金を設定する可能性もあります。

②投資の評価

投資の評価は、時価の変動の影響を受けやすい中で経営者に回復可能性の判断を要求することに加え、当社の投資残高は多額であるため、会計上の見積りにおいて重要なものとなっております。

投資の減損判定については、価値の下落が一時的か否かを検討しております。その際には、公正価値が投資の帳簿価額を下回っている期間及び下落の程度、公正価値の回復が充分見込まれる期間まで投資を保有し続ける意思と能力が当社にあるかなどを基に、公正価値が投資の帳簿価額を上回るまで回復可能かどうかを検討しております。具体的には、売却可能有価証券については市場価額を、持分法により会計処理された投資及びその他の投資については、これに加えて、発行企業の財政状態、経営成績、経営環境、事業計画及びこれらを基にした将来の見積りキャッシュ・フローなどの要素を考慮しております。

投資の公正価値に一時的でない下落が認められた場合、投資の公正価値と帳簿価額の差額について減損を実施しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は、上記に関する見積り及び判断の下、主に売却可能有価証券、関連会社に対する投資及びその他の投資の一部について減損を実施しており、それぞれ203億円及び255億円を、連結損益計算書上、有価証券損益に計上しております。

経営者は、投資の公正価値、及びその下落が一時的か否かの評価は合理的であると判断しております。但し、これらの評価には経営者としても管理不能な不確実性を含んでいるため、予測不能な前提条件の変化などにより投資の評価に関する見積りが変化した場合には、結果として将来当社が追加で減損を実施する可能性もあります。

③長期性資産の減損

当社は、長期性資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、その減損の有無を検討しております。継続して使用する長期性資産については、帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額を比較することにより、その回収可能性を検討しており、当該資産の帳簿価額が割引後の将来見積キャッシュ・フローを上回る場合には、その資産の公正価値と帳簿価額の差額を減損損失として認識しております。また、売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額と、公正価値から処分費用を控除した価額のいずれか低い額により評価しており、減価償却の対象とはしておりません。売却以外の方法による処分予定の長期性資産は、継続して使用する長期性資産として取り扱っております。

長期性資産の公正価値は、主に第三者による鑑定評価又は割引キャッシュ・フロー法に基づき見積っております。これらの評価には、将来の市場の成長度合、収益と費用の予想、資産の予想使用期間、割引率等の前提条件を使用しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は、上記に関する見積り及び判断の下、保有する長期性資産について減損損失を認識しております。これらは前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ72億円及び58億円となっており、連結損益計算書上、固定資産損益に計上しております。

当社は、当連結会計年度において、新産業金融事業セグメンが保有する国内不動産の地価下落や収益性低下に伴う減損損失、その他にエネルギー事業セグメントにおける連結子会社が保有する一部石油・ガス鉱区の探鉱作業撤退に伴う減損損失を認識しました。

経営者は、減損の事実の有無に関する判断、及び割引キャッシュ・フローや公正価値の見積りに関する評価は合理的であると判断しております。但し、これらの見積りには経営者としても管理不能な不確実性を含んでいるため、予測不能な前提条件の変化などにより長期性資産の評価に関する見積りが変化した場合には、結果として将来当社が追加で減損損失を認識する可能性もあります。

④年金債務

従業員の退職給付債務及び費用は、年金数理人が計算に用いる前提条件の影響を受けます。特に割引率と長期期待収益率は、退職給付債務及び費用を決定する上で重要な前提条件であり、当社では、少なくとも年に一度、又は重要な前提条件に大きな影響を与える事象が発生した場合には、これらを再評価しております。

割引率は、測定日時点における、従業員への給付が実行されるまでの予想平均期間に応じた優良債券の利回りに基づき決定しております。割引率は、前連結会計年度末は2.7%に設定しました。当連結会計年度末は、前連結会計年度末より0.1%引下げ、2.6%に設定しました。

長期期待収益率は、投資方針、運用収益の過去の実績、資産の配分、及びこれらの将来見通しを考慮の上決定しております。当社は、前連結会計年度において、長期期待収益率を2.6%として退職給付費用を計上しましたが、当連結会計年度には、0.1%引下げ2.5%として退職給付費用を計上しました。

米国会計基準上、実績と前提条件との差異については、累積され、将来の期間に亘って償却することになるため、通常将来に認識される退職給付費用に影響を及ぼすことになります。

経営者は、年金数理計算上使用される前提条件と方法は適切であると判断しております。但し、前提条件と実際の結果が異なる場合、又は前提条件の変更がある場合には、当社の退職給付債務及び費用に影響を与えることもあります。

⑤収益の認識

当社は、契約に関する説得力のある証拠があり、顧客に対する商品の引渡しあるいは役務の提供が完了しており、販売価格が確定又は確定し得る状況にあり、対価の回収が合理的に確保された時に収益認識しております。

当社は、金属、機械、化学品、一般消費財等、多岐にわたる製品の製造や、資源開発を行っております。また、当社は、様々な商品を取り扱っており、在庫の所有リスクを負担している場合もあれば、単に顧客の商品やその他の製品の売買をサポートし、その対価として手数料を得る場合もあります。

当社は、収益の獲得の為に、契約当事者あるいは代理人として活動しております。当社は、製造業やサービスの提供において、契約の主たる義務者として、客先から発注を受ける前の一般的な在庫リスクを負担して販売を実施した場合は、「商品販売及び製造業等による収益」として対応する原価とともに総額で連結損益計算書上に計上しております。代理人の場合には、純額で「売買取引に係る差損益及び手数料」として連結損益計算書上に計上しております。

当社は、製造業やその他の事業において、商品の売買に係る契約当事者となっております。当社は、商品在庫の運搬を行い、商品の売値と買値の差額を損益として計上するような様々な商取引において、契約当事者として活動しております。これら商取引における商品の受渡は、客先と合意した受渡条件が満たされた時点で、実施されたと考えられます。これは一般的には、客先に商品が届けられ、客先の受け入れが完了するか、商品の所有権が移転するか、あるいは試運転が完了した時点となります。

当社はまた、製造業の一部として、長期建設契約を締結しております。当社は、長期建設工事から得られる収益について、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度合を合理的に見積もることができ、かつ、その義務を満たすことができる当事者間に法的強制力のある契約がある場合には工事進行基準を、そうでない場合は工事完成基準を使用しております。

当社は、またサービス関連事業及びリース事業からなるその他の事業も行っております。サービス関連事業には、金融、物流、情報通信、技術支援やその他のサービスなど、様々な役務の提供が含まれております。また、当社は、オフィスビル、航空機、その他事業用資産などを含む資産のリース事業にも従事しております。 サービス関連事業に係る収益は、契約された役務が、その契約に沿って顧客に対して履行された時点で計上しております。直接金融リースでは、未稼得利益をリース期間にわたり純投資額に対して一定の率で取り崩すことで認識しております。オペレーティング・リースに係る受取リース料は、リース期間にわたり均等に認識しております。

当社は、代理人として取引を行っており、代理人として行っている様々な商取引に関連する差損益と手数料収入を計上しております。これらの商取引を通して、当社は、顧客の商品その他製品に関する売買をサポートし、その対価として手数料を得ております。売買取引に係る差損益及び手数料は、他の全ての収益認識要件を充足した時点で認識されます。

⑥デリバティブ

当社は、主として金利変動リスクや為替変動リスクの軽減、たな卸資産や取引契約の相場変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を利用しており、全てのデリバティブ取引を公正価値で資産又は負債として計上しております。

当社は、ヘッジ指定されたデリバティブ取引は、通常、デリバティブの契約日において、ヘッジ会計の要件を満たす限り、当該デリバティブを公正価値ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定しております。公正価値ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、損益計上し、ヘッジ対象の資産、負債及び確定契約の公正価値の変動額による損益と相殺しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」として繰り延べております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブは、主として固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換する金利スワップです。ヘッジ対象の資産・負債及びヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益として計上しており、「その他の損益－純額」として計上しております。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブは、主として変動金利付負債を固定金利付負債に変換する金利スワップ、及び予定販売取引に係る機能通貨ベースのキャッシュ・フローの変動を減殺する為替予約です。また、商品スワップ及び先物契約も利用しており、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」として繰り延べております。「累積その他の包括損益」に計上されたデリバティブ関連の損益は、対応するヘッジ対象取引が連結損益計算書で認識された時点で損益に振替えております。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、為替予約及び外貨建借入債務などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、「累積その他の包括損益」に含まれる為替換算調整勘定に計上されております。

ヘッジ活動以外に用いられるデリバティブ取引

当社は、商品先物市場におけるブローカー業務やトレーディング活動の一環として、商品デリバティブ契約や金融デリバティブ契約を締結しております。当社は、ブローカー業務及びトレーディング活動に係るデリバティブ取引とリスク管理目的で利用するデリバティブ取引とを明確に区分しております。また、当社は、内部統制上の方針として、デリバティブ取引に伴う潜在的な損失を管理するため厳格なポジションの限度枠を設定し、その準拠状況をみるために定期的にポジションを監視しております。

ヘッジ指定されていない乃至はトレーディング目的で取得したデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益計上しております。当社は、マスターネッティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価額と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）もしくは、現金担保を返済する義務（債務）として認識さ

れた公正価額と相殺しております。

⑦新会計基準

当連結会計年度より適用した会計基準

平成23年４月１日より、連結会社はAccouting Standards Update第2009-13号「収益の認識-複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理－米国発生問題専門委員会の合意」（以下「ASU2009-13」）を適用しました。ASU2009-13は、複数の製品・サービスが提供される取引の収益を分離するための基準を修正しており、提供物の販売価格について売り手固有の客観的証拠又は第三者の証拠がない場合には、見積販売価格を用いて各提供物に収益を配分することを要求しております。その結果、収益を配分する際に残余法を使用することが禁止されております。また、ASU2009-13は、取引契約において収益を配分する方法、並びにそれにあたり行った重要な見積り及びその収益認識への影響について開示を要求しております。当連結会計年度においてASU2009-13の適用が連結会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

平成23年４月１日より、連結会社はAccounting Standards Update第2010-17号「収益の認識-マイルストーン法」（以下「ASU2010-17」）を適用しました。ASU2010-17は、マイルストーンと呼ばれる、不確実な将来事象の達成により支払われる条件付対価についての収益認識モデルを構築しています。ASU2010-17の適用範囲は研究又は開発の取り決めに限定されています。当連結会計年度においてASU2010-17の適用が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

平成23年７月１日より、連結会社はAccounting Standards Update第2011-02号「リストラクチャリングがトラブルド・デット・リストラクチャリングであるかどうかの債権者による決定」（以下「ASU2011-02」）を適用しました。ASU2011-02は、減損損失の測定及びトラブルド・デッド・リストラクチャリングの開示の為に、ローンの修正又はリストラクチャリングがトラブルド・デット・リストラクチャリングに該当するか否かの指針を与えています。ローンの修正又はリストラクチャリングがトラブルド・デット・リストラクチャリングに該当するか否かの判定にあたっては、債権者は、ローンの修正又はリストラクチャリングが債権者による譲歩にあたるか否か、及び債務者が財政的に困難な状態にあるか否かについてそれぞれ結論付ける必要があります。当連結会計年度においてASU2011-02の適用が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

平成24年１月１日より、連結会社はAccounting Standards Update第2011-04号「公正価値測定：米国会計基準と国際会計基準における共通の公正価値の測定及び開示要求を達成するための修正」（以下「ASU2011-04」）を適用しました。ASU2011-04は、単一の統一された公正価値のフレームワーク、すなわち、どのように公正価値の測定を行い、公正価値の測定についてどのような開示を提供するのかの統一されたガイダンス、を構築するための審議会と国際会計基準審議会による共同作業の結果です。当連結会計年度においてASU2011-04の適用が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

まだ適用されていない最近発行された会計基準

平成23年９月、審議会はAccounting Standards Update第2011-08号「のれんの減損テスト」（以下「ASU2011-08」）を公表しました。ASU2011-08は、のれんの減損テストにおける定量的評価前に、定性的評価を実施するオプションを認めています。この定性的評価において、報告単位の公正価値がのれんを含む帳簿価額を下回る可能性が50％超である場合にのみ、二段階の定量的な減損テストを実施することを求めています。ASU2011-08はのれんの測定方法や報告単位の決定方法、のれんの減損テストを少なくとも年1回実施しなければならないことについては変更しておりません。ASU2011-08は平成23年12月16日以降に開始する会計年度から適用され、連結会社においては平成24年４月１日よりASU2011-08を適用する予定です。連結会社は、現在ASU2011-08のオプションを選択するかを検討中です。

平成23年12月、審議会はAccounting Standards Update第2011-10号「有形固定資産-実質的不動産の認識中止-適用範囲の明確化」（以下ASU2011-10）を公表しました。ASU2011-10は、実質的に不動産とみなされる子会社を保有する報告事業体が、当該子会社のノンリコース債務不履行に伴い、当該子会社に対する支配財務持分を保有しなくなった場合、報告事業体は実質的不動産の認識を中止するか否かを判断するためにASCサブトピック360-20「有形固定資産-不動産の売却」を適用することを義務付けております。ASU2011-10は、Subtopic360-20の内容自体の改訂ではなく、その適用範囲をより明確化したものです。ASU2011-10は、平成24年６月15日以降に開始する事業年度及び当該事業年度に属する四半期会計期間から適用され、連結会社においては平成25年４月１日よりASU2011-10を適用する予定です。ASU2011-10の適用が将来の連結会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響は、現状の取引においては無い見込みです。

(2) 当連結会計年度の業績の概況

①収益

当連結会計年度の収益は、前連結会計年度から3,590億円（6.9%）増加し、５兆5,658億円となりました。このうち、商品販売及び製造業等による収益は、前連結会計年度から3,539億円（7.7%）増加し、４兆9,448億円となり、また、売買取引に係る差損益及び手数料は50億円（0.8%）増加し、6,210億円となりました。主な増減要因（セグメント別）は以下のとおりです。

・エネルギー事業グループでは、油価をはじめとする市況上昇や販売数量の増加に伴い、当セグメントの収益は、前連結会計年度から1,575億円（12.6%）増加し、１兆4,064億円となりました。

・化学品グループでは、プラスチック事業子会社（中央化学）の新規連結、親会社の取引における商品市況の上昇や販売数量の増加などにより、当セグメントの収益は、前連結会計年度から2,057億円（25.6%）増加し、１兆94億円となりました。

・一方、機械グループでは、建設機械事業等の収益増加はあったものの、アジア自動車関連事業において、タイ洪水の影響による販売減や円高による減少、更に連結子会社の持分法適用関連会社化などの影響により、当セグメントの収益は、前連結会計年度から935億円（13.8%）減少し、5,842億円となりました。

②売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度から220億円（1.9%）減少し、１兆1,279億円となりました。
これは、油価上昇や販売数量増に伴い、親会社のエネルギー関連事業の増益等があった一方、販売数量の減少による豪州資源関連子会社（原料炭）減益等がこれを上回ったことによるものです。

③販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、8,502億円（費用）となりました。
親会社における業務関連委託費の増加や、連結子会社における取引拡大に伴う費用増加などにより、前連結会計年度から256億円（3.1%）の負担増となりました。

④貸倒引当金繰入額

当連結会計年度の貸倒引当金繰入額は、65億円（費用）となりました。
小口の貸倒引当金の計上はあったものの、前連結会計年度における鉄鋼製品関連子会社などの連結子会社及び親会社での貸倒引当金計上の反動により、前連結会計年度から26億円（28.6%）の負担減となりました。

⑤支払利息（受取利息差引後）

当連結会計年度の支払利息（受取利息差引後）は、32億円（費用）となりました。
新規の投資案件に対応するために資金調達を進めた結果、支払利息は増加しましたが、受取利息の増加により、前連結会計年度から35億円（52.2%）の負担減となりました。

⑥受取配当金

当連結会計年度の受取配当金は、1,155億円となりました。
油価上昇に伴い、主に海外のエネルギー資源関連投資先からの受取配当金が増加した一方、非鉄関連事業からの配当減がこれを上回り、前連結会計年度から51億円（4.2%）の減少となりました。なお、当連結会計年度の受取配当金のうち、資源関連投資先からの受取配当金は934億円、製造・販売他関連投資先からの受取配当金は221億円となりました。

⑦有価証券損益

当連結会計年度の有価証券損益は、220億円となりました。

上場株式の減損は前連結会計年度から改善したものの、前連結会計年度に計上したチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益計上や、親会社の株式売却益の反動などにより、前連結会計年度から315億円（58.9%）の減益となりました。

⑧固定資産損益

当連結会計年度の固定資産損益は、71億円（費用）となりました。

主に、船舶関連子会社における売却益の減少などにより、前連結会計年度から45億円（177.1%）の減益となりました。

⑨その他の損益

当連結会計年度のその他の損益は、607億円となりました。

主に、海外子会社における為替関連損益の改善や、プラスチック事業子会社（中央化学）の買収に伴うバーゲンパーチェス益により、前連結会計年度から115億円（23.4%）増加しました。

⑩法人税等及び持分法による投資損益前利益

当連結会計年度の法人税等及び持分法による投資損益前利益は、上記の理由から、前連結会計年度から711億円（13.4%）減少し、4,590億円となりました。

⑪法人税等

当連結会計年度の法人税等は、法人税等及び持分法による投資損益前利益が減少したため、1,692億円となり、前連結会計年度から295億円（14.8%）の税負担減となりました。この結果、当連結会計年度の実効税率は36.9%となりました。

⑫持分法による投資損益

当連結会計年度の持分法による投資損益は、主に海外におけるエネルギー資源関連会社の堅調な業績や、石化事業関連会社や食料関連会社の持分損益の増加などにより、前連結会計年度から235億円（14.1%）増加し、1,905億円となりました。

⑬非支配持分に帰属する当期純利益

当連結会計年度の非支配持分に帰属する当期純利益は、265億円となり、前連結会計年度から74億円（21.9%）減少しました。

⑭当社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度から107億円（2.3%）減少し、4,538億円となりました。

(3) 当連結会計年度のセグメント別業績概況

（以下「連結純利益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」を指しております。）

① 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメントや企業へのバイアウト投資、リース、不動産（開発・金融）、物流、保険などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当連結会計年度においては、物流・保険関連事業の収益改善などにより、当セグメントの収益は、前連結会計年度から48億円（5.2%）増加し、974億円となりました。

売上総利益は、前連結会計年度から11億円（2.3%）増加し、482億円となり、営業利益も９億円（9.8%）増加し、101億円となりました。

持分法による投資損益は、前連結会計年度に発生した海外不動産売却益の反動があったものの、主にリース関連事業の収益の改善により、前連結会計年度から３億円（3.4%）増加し、92億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結純利益は、149億円となり、前連結会計年度と比較して33億円（28.4%）の増加となりました。

② エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、LNG 液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPG などの販売取引を行っています。

当連結会計年度においては、油価をはじめとする市況上昇や販売数量の増加により、当セグメントの収益は、前連結会計年度から1,575億円（12.6%）増加し、１兆4,064億円となりました。

これに伴い、売上総利益も、前連結会計年度から180億円（41.1%）増加し、618億円となり、また、営業利益も206億円（556.8%）と大幅に増加し、243億円となりました。

持分法による投資損益は、油価上昇に伴い海外資源関連会社の持分利益が増加した結果、前連結会計年度から162億円（29.1%）増加し、719億円となりました。

前連結会計年度の株式売却益の反動による減少はあったものの、上記に加えて、海外資源関連投資先からの受取配当金が増加したことも寄与した結果、当連結会計年度の連結純利益は、1,206億円となり、前連結会計年度と比較して266億円（28.3%）の増加となりました。

③ 金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当連結会計年度においては、単体における非鉄関連事業の取引増加などにより、当セグメントの収益は、前連結会計年度から216億円（2.6%）増加し、8,564億円となりました。

しかしながら、豪州資源関連子会社（原料炭）における豪雨の影響や労働争議に伴う販売数量の減少や、鉄鋼製品関連子会社における取引数量の減少、フェロクロム生産販売会社における販売価格の下落などによって、売上総利益は、前連結会計年度から587億円（18.0%）減少し、2,676億円となり、また、営業利益も605億円（32.7%）減少し、1,245億円となりました。

持分法による投資損益は、主に海外資源関連投資先の持分利益が減少したことから、前連結会計年度から55億円（13.1%）減少し、364億円となりました。

上記のほか、前連結会計年度に計上したチリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益の反動による減少や、銅鉱山関連会社からの受取配当金の減少などによって、当連結会計年度の連結純利益は、1,721億円となり、前連結会計年度と比較して594億円（25.7%）の減少となりました。

④ 機械グループ

機械グループは、ガス・石油・化学・製鉄などの大型プラントから、船舶、自動車、宇宙航空関連機器、鉱山機械、建設機械、産業機械、昇降機まで、幅広い分野の機械の販売、金融、物流、事業投資などを行っています。

当連結会計年度においては、建設機械事業等の収益増加はあったものの、アジア自動車関連事業において、タイ洪水の影響による販売減や円高による減少、更に連結子会社の持分法適用関連会社化などの影響により、当セグメントの収益は、前連結会計年度から935億円（13.8%）減少し、5,842億円となりました。

これに伴い、売上総利益も、前連結会計年度から31億円（1.7%）減少し、1,789億円となり、また、営業利益も60億円（9.0%）減少し、604億円となりました。

持分法による投資損益は、海外自動車関連事業会社における持分利益の増加、事業撤退処理に係わる特殊要因などによって、前連結会計年度から42億円（22.8%）増加し、226億円となったものの、事業撤退に伴う有価証券関連損失や、前連結会計年度に計上した株式売却益の反動減などによって、当連結会計年度の連結純利益は、545億円となり、前連結会計年度と比較して69億円（11.2%）の減少となりました。

⑤ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医農薬などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当連結会計年度においては、プラスチック事業子会社（中央化学）の新規連結や、単体の取引における商品市況の上昇や販売数量の増加などにより、当セグメントの収益は、前連結会計年度から2,057億円（25.6%）増加し、１兆94億円となりました。

売上総利益は、前連結会計年度から24億円（2.9%）増加し、866億円となり、また、営業利益は１億円（0.3%）増加し、293億円となりました。

持分法による投資損益は、石化事業関連会社などでの取引好調によって持分利益が増加し、前連結会計年度から33億円（22.4%）増加し、180億円となりました。

上記に加え、プラスチック事業子会社（中央化学）の買収に伴うバーゲンパーチェス益を計上した結果、当連結会計年度の連結純利益は、371億円となり、前連結会計年度と比較して80億円（27.5%）の増加となりました。

⑥ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料・食品、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当連結会計年度においては、食料関連子会社の取引好調や新規連結などにより、当セグメントの収益は、前連結会計年度から459億円（3.0%）増加し、１兆5,717億円となりました。

売上総利益は、前連結会計年度から62億円（1.4%）増加し、4,630億円となり、また、営業利益は３億円（0.4%）増加し、697億円となりました。

持分法による投資損益は、国内関連会社における東日本大震災関連損失の計上などがあったものの、主に食料関連会社における持分利益増加などにより、前連結会計年度から25億円（10.7%）増加し、258億円となりました。

上記のほか、株式の減損（日清オイリオ）があったものの、前連結会計年度に発生した連結納税制度導入に伴う税金費用の反動や、株式売却益の計上などにより、当連結会計年度の連結純利益は、566億円となり、前連結会計年度と比較して103億円（22.2%）の増加となりました。

地域別セグメントの状況は以下のとおりです。

① 日本

当連結会計年度の収益は、主に、油価の上昇に伴いエネルギー関連事業の収益が増加した結果、前連結会計年度から4,178億円（11.0%）増加し、４兆2,299億円となりました。

売上総利益は、親会社のエネルギー関連事業において増加した結果、前連結会計年度から323億円（4.4%）増加し、7,674億円となりました。

② オーストラリア

当連結会計年度の収益は、前連結会計年度から10億円（0.2%）増加し、4,944億円となりました。

売上総利益は、資源関連子会社（原料炭）における豪雨と労働争議の影響による販売数量の減少に加え、為替の影響により、前連結会計年度から484億円（27.5%）減少し、1,274億円となりました。

③ タイ

当連結会計年度の収益は、主に、同国の自動車事業が洪水の影響に伴う販売台数の減少によって減収となった結果、前連結会計年度から851億円（22.3%）減少し、2,958億円となりました。

売上総利益は、同様の理由により、前連結会計年度から82億円（15.5%）減少し、450億円となりました。

④ イギリス

当連結会計年度の収益は、主に、食料関連子会社の缶詰事業買収の影響等に伴い、前連結会計年度から266億円（16.0%）増加し、1,925億円となりました。

売上総利益は、同様の理由により、前連結会計年度から49億円（11.4%）増加し、476億円となりました。

⑤ アメリカ

当連結会計年度の収益は、主に、商品価格の上昇に伴い食料関連子会社の収益が増加した結果、前連結会計年度から99億円（6.6%）増加し、1,605億円となりました。

売上総利益は、主に、食料関連子会社や現地法人の収益が減少した結果、前連結会計年度から32億円（6.4%）減少し、467億円となりました。

⑥ その他地域

当連結会計年度の収益は、前連結会計年度から112億円（5.5%）減少し、1,928億円となりました。

売上総利益は、前連結会計年度から６億円（0.7%）増加し、936億円となりました。

(4) 当連結会計年度のセグメント別の事業環境と翌連結会計年度以降の見通し

① 新産業金融事業グループ

当連結会計年度において、当初世界経済は金融危機から脱却し回復基調にありましたが、欧州債務問題の表面化に伴い景気回復の勢いを失いました。米国を除く先進国が財政引き締めを進め、一方で新興国が経済成長よりもインフレ抑制を優先したことから、世界経済は停滞基調となりました。金融市場は、世界経済の不透明感の高まりを背景に、様々な金融資産でボラティリティが上昇した一年となりました。また、国内では、東日本大震災や円高の影響からの持ち直しを後押しすべく、金融緩和策が継続されました。

翌連結会計年度においても、欧州債務問題や円高の影響など、当グループのビジネスにとって、不透明な環境が続く見通しではありますが、国内外の金融市場の動向に注視しつつ、産業への資金供給と投資家への運用機会の提供を行

う、イノベーティブな産業金融ビジネスをグローバルに展開していきます。

主な事業領域における事業環境については、以下のとおりです。

不動産事業領域においては、国内では、当連結会計年度に、金融危機による低迷や東日本大震災の影響を受けた市況にも底打ち感が出て、取引件数・規模ともに回復の兆しが見えました。また、日銀による包括的な金融緩和策の一環としてのJ-REIT買い入れ継続の効果もあり、投資口価格も持ち直してきました。翌連結会計年度においては、不動産取引や上場REIT、及び不動産私募ファンドに対する国内外投資家の資金運用ニーズも着実に回復基調となることが見込まれています。

一方、経済成長の続く中国においては、当連結会計年度に、住宅購入制限などのインフレ抑制策の影響により、投機的な取引が減少し価格調整局面となった一方で、地方都市の住宅実需は堅調に推移しています。翌連結会計年度は、旺盛な実需に景気刺激策としての規制緩和の期待もあり、不動産価格の底入れ・取引量増加が見込まれています。

航空機オペレーティング・リース事業領域では、当連結会計年度において、金融危機後の落ち込みからの回復基調が継続し、エアライン業界による機材調達手法としてのオペレーティング・リースの需要は旺盛でした。翌連結会計年度以降においても、新興国の需要増や燃油価格高騰による経済性の高い機体への代替需要など、オペレーティング・リース需要は継続的増加が見込まれています。

国内物流業界では、当連結会計年度においては、東日本大震災や計画停電などの影響により、一時的に貨物輸送量は減少したものの、早期に回復しました。翌連結会計年度は、前年度の貨物輸送量減の反動や堅調な内需拡大を背景として微増が予想されています。

一方、バラ積船・コンテナ船では、新造船の大量就航と欧州債務問題や新興国の経済成長減速に伴う貨物輸送量減の需給アンバランス等に起因した市況低迷が、今後引き続き1、２年程度続くものと予想されます。

② エネルギー事業グループ

当連結会計年度のドバイ原油価格は、上期は105米ドルを挟んでの乱高下となり、平成23年12月末以降は125米ドルを窺う堅調な動きとなりました。

前連結会計年度の東日本大震災の発生直後こそ原油価格は軟化したものの、中東情勢の混乱が続いたことや、原発代替需要が高まるとの期待から堅調さを取り戻しました。平成23年４月末になるとギリシャ財政問題が前年に続いて再び注目され、構造的要因が大きい同国の財政危機は、短期間での解決が困難なことからデフォルトの可能性すら取りざたされました。また、他欧州国への危機波及懸念や欧州経済の混乱は悪材料となり、それまで上昇を続けていた原油市場は他商品と共に大きく値崩れを起こしました。その後は次第に値を戻しましたが、６月になると国際エネルギー機関が6,000万バーレルの備蓄放出を決定したことを受けて、ドバイ原油は100米ドル近くまで下落、８月に米国債務上限引上げ問題が浮上したことが市場には重しとなり、ドバイ原油は一時96米ドルまで値を落としました。しかし、12月には一転して原油価格は底堅くなり、年明けから年度末にかけて上昇基調となりました。これは、内乱が続いたリビアや非OPEC諸国からの原油供給が細った結果、OECDの原油在庫減少が鮮明となったためです。また、イランの核開発疑惑が国際原子力機関により指摘され、各国がイラン制裁に乗り出したことで中東地域の緊張が高まり、原油価格を押し上げる要因となりました。

翌連結会計年度の原油相場は強弱両材料が交錯し、不安定な動きになるものと予想されます。需要を牽引する新興国は相対的に高い経済成長を実現していますが、成長率はこれまでと比較して鈍化する見通しです。ギリシャを始めとする南欧諸国の財政懸念は、翌連結会計年度中も払拭できそうにありません。また、イラン核開発問題は原油相場の波乱要因です。更に米国で急速に進んだシェールガスの生産拡大の動きは中国など他の資源国へと広がりを見せています。

なお、翌連結会計年度の業績見通しの算出に際しては、原油価格を、ドバイ原油１バーレル当たり120米ドルを前提としています。当グループは豪州、マレーシア、ブルネイ、サハリン、インドネシア、米国・メキシコ湾、ガボン、アンゴラなどにおいてLNGや原油の上流権益あるいはLNG液化設備を保有しており、上記の原油価格の変動により、当グループの業績は影響を受けることになりますが、原油価格１バーレル当たり１米ドルの変化が、主に持分法損益の変動を通して連結純利益10億円程度の変動をもたらすと試算しています。ただし、この価格変動が当グループの業績に影響を及ぼすまでには、タイムラグがあるため、この価格変動がただちに同じ期の業績に反映されるとは限りません。

③ 金属グループ

金属資源事業では、当連結会計年度における全世界の鉄鋼生産は過去最高を記録し、初の15億トン台に達したものの、欧州債務問題・中国の経済引き締め等に伴う鉄鋼製品市況の低迷の影響を受けて、石炭・鉄鉱石の需要や価格は年度後半にかけて調整局面に入りました。また、銅、アルミなどの非鉄金属でも、中国を中心とした新興国需要の堅調さや欧米等先進国経済の回復に支えられ、年度前半は相場が堅調に推移したものの、年度後半にかけて欧州債務問題や中国経済の減速感等を要因に相場は下落し、その後も弱含んで推移しました。銅地金では、当連結会計年度の年間平均価格が、前連結会計年度の１ポンド当たり3.69米ドルから同3.84米ドルと僅かに上昇しました。またアルミ地金も、当連結会計年度の年間平均価格は１トン当たり2,318米ドルとなり、前連結会計年度の2,257米ドルからやや上昇しました。

このような環境のもと、金属資源事業の当連結会計年度の連結純利益は、オーストラリア資源関連子会社Mitsubishi Development Pty Ltd での販売数量が減少したことや、前年度のチリ鉄鉱石関連子会社の株式交換益の

反動などにより、前年度比減益となりました。

鉄鋼製品事業においては、平成15年１月に設立されたメタルワン（当社60%、双日40%の共同出資会社）の当期純利益は、鋼材値上げにより販売単価は上昇したものの、東日本大震災・タイ洪水等が国内事業・自動車関連事業に直接的・間接的に多大な影響を与えたことにより、同社子会社を中心に取扱数量が減少したため、前年度比減益となりました。

翌連結会計年度の事業環境は、中国を始めとする新興国の景気に減速感が見られるなど、足下の事業環境は不透明な状況にありますが、中長期的には新興国の経済成長が世界経済を牽引し、金属資源・製品の需要の伸張や市況は堅調に推移していくものと予想されます。金属グループの業績見通しは、主に銅関連事業での取り込み利益の増加、及び鉄鋼製品関連子会社の利益増加により、当連結会計年度に対して増益となる見込みです。

④ 機械グループ

当連結会計年度は、歴史的円高やタイの大洪水などの影響を受け、当グループの事業領域全般において厳しい事業環境となりましたが、アジアを中心とする新興国や資源国での需要は堅調でした。翌連結会計年度も、タイの洪水による影響を除き、同様の傾向が続くものと予測されますが、三菱自動車関連及びいすゞ自動車関連事業において、業績の回復が見込まれます。

プラント関連では、翌連結会計年度に向けて、特に新興国等での資源・エネルギー、重機械関連プロジェクトの需要が活発化する見通しです。円高の影響により、海外勢との競争がさらに激化する可能性があるものの、新規案件の受注に注力するとともに、既存ビジネスの効率化により、収益向上に努めます。

量販機械事業では、国内では依然として積極的な設備投資は行われていないものの、アジアを始めとする新興国では旺盛な設備投資が見込まれます。建設機械の海外最大市場である中国においては、当連結会計年度は、政府による金融引き締めの影響を受けましたが、翌連結会計年度後半より、事業環境が好転するものと予想されます。国内の建設機械レンタル事業については、当連結会計年度に引き続き、翌連結会計年度も好調に推移する見通しです。

船舶関連事業では、金融危機前のマーケット好況時に発注された大量の新造船竣工による船腹供給量の増加などの要因により市況が低迷しました。翌連結会計年度も、厳しい事業環境が続く見通しですが、優良資産獲得に注力し、競争力の強化を図ります。

三菱自動車関連事業では、主力市場であるインドネシアの自動車需要が過去最高の91.8万台となるなど、アジアを中心とした新興国での需要は旺盛でしたが、当連結会計年度は、円高やタイの洪水の影響を受けて、厳しい事業環境となりました。翌連結会計年度も、円高による厳しい事業環境の継続が懸念されますが、インドネシアに加えて、成長の見込める中国やロシアなどでの販売拡大に注力し、増益を見込みます。

いすゞ自動車関連事業は、主力市場のタイで、円高に加えて洪水の影響を受け、非常に厳しい事業環境となりました。しかしながら、新興国や資源国での需要は好調で、当連結会計年度のタイの自動車需要は洪水の影響で前連結会計年度を下回る79.4万台に留まったものの、翌連結会計年度は100万台を突破する見通しです。円高による厳しい事業環境の継続が懸念されますが、タイの洪水による販売減の反動や、当連結会計年度後半に投入した新車の販売効果も期待され、業績が回復する見通しです。

⑤ 化学品グループ

当連結会計年度の化学品市況は、世界景気回復の遅れ等により上期は低調に推移しました。下期に入り不安定な中東情勢等により原油・ナフサ価格が上昇し、石油化学品市況は総じて上げ基調となる一方、中国における需要伸張の鈍化や欧州景気の減退により、需要面では全般に力強さを欠きました。中国では春節明け後に期待された需要の回復も遅れ、アジアにおける化学品市況は大きく変動しておらず、上値の重い展開が続いています。

今後の事業環境見通しについては、欧州経済不振の影響は当面続くとみられる一方、中国では平成23年12月以降段階的に預金準備率を下げるなど金融政策は緩和に転じており、需要動向と合わせ注視してまいります。また、北米におけるシェールガスを基調にしたエチレン系化学製品の供給力・競争力が増し、石油化学業界の構造変化（業界再編、設備の統廃合）と、世界的な物流・製品供給フローの変化が生じると予想され、当社機能を発揮する事業機会が拡大すると予想されます。

東日本大震災により被災した当社主要サプライヤーの多くは生産の復旧に目処が立ち、原材料の調達や製品の生産・供給体制への影響は限定的となりました。今後は復興に伴う更なる需要増が期待されます。

また、地球環境問題、少子・高齢化の流れを受けて、健康・安全・安心・環境に対する関心は着実に高まっており、「ライフサイエンス」・「環境・新エネルギー」分野に関する需要は引き続き拡大すると予想されます。

当社は、こうした新たな時代のニーズに対応すべく、トレーディング及び関連する事業投資をグローバルに展開し、国内外の成長市場を積極的に取り込んでいきます。

サウジアラビアの石化事業やベネズエラのメタノール、マレーシアのアロマ事業といった中核ビジネスの更なる強化を図ると同時に、川中・川下分野でのビジネス・チェーンや連結事業強化を継続的に推進します。

⑥ 生活産業グループ

当連結会計年度は、東日本大震災の発生による直接的な被害や消費マインドの冷え込み、電力需給問題等の影響により景気の下振れが懸念されましたが、国内消費の低迷と低価格志向は継続したものの、一部の個人消費には明るい

兆しも見られました。一方、先進国経済の低迷が長期化する中、世界経済の重心が新興国を中心とするアジア・太平洋地域に移動し始めており、それら新興国で拡大する内需の取り込みが今後の事業拡大の鍵になるものと思われます。

食料分野では、引き続き穀物などの需要逼迫が予想される中、世界的な需給バランスの変化を注視し、食の安定供給・安全性を始めとした市場のニーズに対応するため、グローバルな原料調達の体制強化を進めます。具体的には、穀物貯蔵販売会社であるAGREXや当連結会計年度に出資したCEAGRO等を起点とする、原料から輸送・加工、製品の流通・小売までの一貫した事業基盤の構築・強化に取り組んでまいります。国内では、子会社の食品中間流通卸４社の統合が完了し、平成24年４月より三菱食品株式会社が新たなスタートを切りました。また、海外の成長市場に対しても食品飲料製造販売会社であるPRINCES等の子会社の機能を梃子に、事業拡充を進めてまいります。

繊維分野では、個人消費の減速や外資も含めた価格競争などもあり厳しい事業環境が続いています。この事業環境に対応するため、衣料品OEM事業の中核子会社である三菱商事ファッションを軸に、海外調達網の拡大等を通じた更なる競争力向上に努めてまいります。また、環境関連製品や光通信素材などの高機能財の販売についても引き続き積極的に推進してまいります。

資材分野では、金融危機以降の景気低迷により米国のセメント事業で厳しい事業環境が続いていましたが、当連結会計年度の南カリフォルニアにおける需要は前連結会計年度対比でプラスに転じており今後徐々に回復していく見込みです。また、北越紀州製紙や三菱商事パッケージング、カナダのパルプ製造子会社であるALPACを中心に据えた紙・パッケージ関連事業の強化、新興国など海外成長市場におけるタイヤの販売拡大を引き続き着実に実行してまいります。

ヘルスケア分野では、高齢化進行に伴う国民医療費の高騰抑制政策により、医療機関の経営環境は厳しさが続いており、コスト削減に繋がるアウトソースサービスは益々ニーズが高まってきています。平成22年４月に子会社３社を統合して設立したエム・シー・ヘルスケアが核となり、病院の多様なニーズに対して主に医療機器材料の供給を通じた総合的なサービスを提供しています。今後も国内最大級の病院アウトソースサービス提供会社として積極的な事業拡充を行ってまいります。

なお、平成24年４月より、生活産業グループCEO直轄組織として「新興市場事業開発ユニット」を新設しました。同組織は、生活産業グループが日本市場で培ってきた事業モデルを成長余力の大きいアジアを中心とする新興国で水平展開し、新たな収益基盤を構築することに取り組んでまいります。

(5) 流動性と資金の源泉

①資金調達方針と流動性マネジメント

当社では事業活動を支える資金調達に際して、低コストでかつ安定的に資金が確保できることを目標として取り組んでいます。資金調達にあたっては、CPや社債等の直接金融と銀行借入等の間接金融とを機動的に選択・活用しており、その時々のマーケット状況における有利手段を追求しています。当社は資本市場でのレピュテーションも高く、加えて間接金融についても、メインバンク以外に外銀・生保・地銀等の金融機関とも幅広く好関係を維持しており、調達コストは競争的なものとなっています。

当連結会計年度は、欧州債務問題に伴う混乱の継続や東日本大震災等の影響もあり、不安定な地合が続きました。当社としても財務健全性を確保しつつ、外貨建て社債を継続発行するなど調達手段の多様化も進めました。

このような資金調達活動の結果、当連結会計年度末のグロス有利子負債残高は、前連結会計年度末から7,588億円増加し５兆164億円となり、このうち82.3%が長期資金となっております。なお、親会社のグロス有利子負債残高は３兆6,045億円であり、このうち長期資金は97.5%を占め、平均残存期間は約５年となっています。

翌連結会計年度は、引き続き長期資金を中心とした資金調達を継続していく方針です。更に、将来の資金需要に備えるため、資金調達ソースを多様化するとともに、引き続き連結ベースでの資金効率の向上を図っていきます。また、金融市場の環境は、引き続き予断を許さないと考えられますので、細心の注意を払って対処すべく、現預金等及び銀行融資枠（コミットメントライン）を十分に確保し、流動性の確保を図っていく所存です。

連結ベースでの資金管理体制については、親会社を中心に、国内外の金融子会社、海外現地法人等において集中して資金調達を行い、子会社へ資金供給するというグループファイナンス方針を原則としています。結果として、当連結会計年度末では、連結有利子負債のうち80.0%が親会社、国内外の金融子会社、海外現地法人等による調達となっています。今後も、連結経営の高度化を進めるという経営方針を踏まえ、連結ベースでの資金管理体制の更なる充実を図ります。

当連結会計年度末の流動比率は連結ベースで138.3%となっており、流動性の点で当社の財務健全性は高いと言えます。また、当連結会計年度末時点の親会社、米国三菱商事、Mitsubishi Corporation FinanceでCP及び一年以内に償還を予定している社債を合わせた短期の市場性資金が2,950億円であるのに対して、現預金、一年以内に満期の到来する公社債、売買目的有価証券、フィーを支払って確保しているコミットメントラインが合計で１兆6,232億円あり、カバー超過額は１兆3,282億円と十分な水準にあると考えています。因みに、親会社のコミットメントラインについては、円貨で4,100億円を国内主要銀行より、外貨で主要通貨10億ドル、ソフトカレンシー３億ドル相当を欧米を中心とした国内外の主要銀行より取得しております。

当社ではグローバルな資金調達とビジネスを円滑に行うため、格付投資情報センター（R&I）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（ムーディーズ）、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)の３社から格付けを取得しています。平成24年6月10日時点、３社の現在の当社に対する格付け（長期/短期）は、R&IがAA－/a-1＋（見通し安定的）、

ムーディーズがA1/P-1（見通し安定的）、S&PがA＋/A-1（見通し安定的）となっています。

②資産及び負債・資本

当連結会計年度末の総資産は、主に固定資産の増加によって、前連結会計年度末から１兆3,157億円（11.7%）増加し、12兆5,885億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から1,819億円（3.0%）増加し、当連結会計年度末は６兆1,753億円となりました。これは、その他の流動資産が前連結会計年度から減少したものの、主に現金及び現金同等物や売掛金が増加したことによるものです。

現金及び現金同等物は、新規投資に備えた待機資金として現預金を積み上げたことにより、前連結会計年度末から442億円（3.7%）増加し、１兆2,530億円となりました。また、エネルギー事業関連取引での油価上昇や販売数量の増加、更に鉄鋼製品関連取引における震災後の市況回復といった状況を背景に、売掛金も前連結会計年度末から2,465億円（11.6%）増加し、２兆3,799億円となりました。一方、その他の流動資産は、親会社における通貨金利スワップの償還や市況変動によるデリバティブ資産の減少等により、前連結会計年度末から676億円（20.7%）減少し、2,590億円となりました。

次に、固定資産は、前連結会計年度末から１兆1,339億円（21.5%）増加し、６兆4,132億円となりました。これは、カナダの天然ガス権益の取得や、チリ及びペルーの銅資産権益保有会社への投資、豪州資源関連子会社（原料炭）による権益取得といった大型の投資を実行した結果、関連会社に対する投資及び債権や、その他の投資が増加したこと、また、豪州資源関連子会社（原料炭）の設備投資、加えて、不動産、航空機などのリース資産の取得などによって有形固定資産も増加したことによるものです。関連会社に対する投資及び長期債権は、前連結会計年度末から3,241億円（24.3%）増加し、１兆6,604億円となり、その他の投資は4,233億円（29.6%)増加し、１兆8,546億円となりました。有形固定資産は、2,351億円（13.5%）増加し、１兆9,709億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、流動負債、固定負債ともに増加し、前連結会計年度末から１兆374億円（13.4%）増加し、８兆7,602億円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から4,847億円（12.2%）増加し、４兆4,660億円となりました。これは、主に、エネルギー事業や金属資源関連子会社、鉄鋼製品関連子会社の運転資金需要増への対応を目的とした短期借入金の増加や、エネルギー事業関連取引での油価上昇や販売数量の増加、また、鉄鋼製品関連取引における震災後の市況回復などによって増加した売掛金の見合いとして、買掛金及び未払金も増加したことによるものです。

短期借入金は、前連結会計年度末から2,296億円（34.9%）増加し、8,864億円となり、買掛金及び未払金も2,282億円（12.1%）増加し、２兆1,082億円となりました。

次に、固定負債は、主に長期借入債務が増加したことにより、前連結会計年度末から5,527億円（14.8%）増加し、４兆2,943億円となりました。長期借入債務は、新規の大型投資に対応するため、主に親会社において直接金融、間接金融を通じて長期の資金調達を進めた結果、前連結会計年度末から5,714億円（17.9%）増加し、３兆7,601億円となりました。一方、その他の固定負債は、長期取引前受金の減少などにより、272億円（8.7%）減少し、2,851億円となりました。

当連結会計年度末の資本合計（純資産）は、主に株主資本合計の積み上がりによって、前連結会計年度末から2,783億円（7.8%）増加し、３兆8,283億円となりました。

株主資本は、配当金の支払や円高に伴うユーロや豪ドル建てなどの純資産に係わる為替換算調整勘定の悪化、株価低迷による未実現有価証券評価益の減少などの減少要因はありましたが、当社株主に帰属する当期純利益の順調な積み上がりによる利益剰余金の増加が、これらの減少要因を上回った結果、前連結会計年度末から2,760億円（8.5%）増加し、３兆5,093億円となりました。

また、非支配持分は、前連結会計年度末から24億円（0.7%）増加し、3,190億円となりました。

なお、有利子負債総額から現金及び現金同等物を控除した有利子負債額（ネット）は、前連結会計年度末から7,001億円（23.8%）増加し、３兆6,474億円となりました。この結果、有利子負債額（ネット）を株主資本合計で除した有利子負債倍率（ネット）は1.0倍となり、前連結会計年度末から0.1ポイント増加しました。

③キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より442億円（3.7%）増加し、１兆2,530億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により資金は5,507億円増加しました。これは、主に親会社において売上債権及びたな卸資産が増加したことにより運転資金負担が増加したものの、資源関連子会社などの営業収入や資源関連を中心とした投資先からの配当収入が堅調に推移したためです。

なお、当期連結会計年度の営業活動によるキャッシュフローは、主に運転資金負担が改善したことによって、前連結会計年度から、2,195億円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により資金は１兆1,009億円減少しました。これは、チリ及びペルー銅資産権益保有会社への投資、カナダ天然ガス権益の取得、並びに豪州資源関連子会社における権益の取得や設備投資などに伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。

なお、当連結会計年度の投資活動におけるキャッシュ・フローは、上記のとおり、大規模投資の実行により、前連結会計年度から、8,383億円の減少となりました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは5,502億円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により資金は5,991億円増加しました。これは親会社において配当金の支払いや長期借入債務の返済があったものの、運転資金需要の増加に伴う短期借入金による調達及び、新規投資に応じて社債や長期借入金の調達を進めたことにより、資金が増加したものです。

なお、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュフローは、当社株主への配当の支払いが増加したものの、上記のとおり、短期借入債務や長期借入債務を増やした結果、前連結会計年度から、5,223億円の増加となりました。

(6) 戦略関連事項

①経営課題と今後の方針

経営課題と今後の方針につきましては、「３.対処すべき課題」をご覧ください。

②利益配分に対する基本方針

当社は収益基盤を強固なものとしつつ、効率性・健全性も考慮しながら、持続的な成長・企業価値の最大化を図っていく方針です。このため、財務健全性を維持しながら引続き内部留保を成長のための投資に活用していきます。

また、「中期経営計画2012」の期間中は、従来の基本方針を踏襲し、連結配当性向20%～25%の幅の中で配当を行う方針としております。利益成長により１株当たりの配当額を増加させていくことで、株主還元の金額も拡大させていきます。なお、利益成長や投資計画の進捗の状況によっては、弾力的に自己株式の取得も行うこととします。

平成23年度の期末配当金につきましては、１株につき33円とすることとし、平成23年度定時株主総会で決議されました。この結果、平成23年度の１株当たり年間配当金は、中間配当金（１株につき32円）と合わせ65円となりました。(注１、２参照)

| 決議年月日 | 配当金の総額(百万円) | １株当たり配当額（円） |
|---|---|---|
| 平成23年11月１日<br>取締役会決議 | 52,672 | 32 |
| 平成24年６月26日<br>定時株主総会決議 | 54,332 | 33 |
| 平成23年度年間配当の合計 | 107,004 | 65 |

（注１）当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

（注２）当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

③主たる投資活動

当社は、持続的な成長を目指して、今後も収益の柱として期待される金属資源・エネルギー資源分野や、将来の収益の柱として期待する全社戦略地域・分野を含め、地球環境・金融・機械・化学品・生活産業などの分野に、継続的に投資を行っていく方針としております。

当社が平成22年７月に策定した「中期経営計画2012」では、平成22年度から平成24年度の向こう３年間で、毎年7,000～8,000億円を目処に、計２兆～２兆5,000億円の投資を行う計画としております。

当連結会計年度中は、総額１兆3,400億円の投資を実行しましたが、そのうち主な新規投資は以下のとおりです。

カナダシェールガス資産権益の取得

(Cutbank Dawsons Gas Resources Ltd. による Cutbank Ridge Partnership の権益持分の取得)

当社は、平成24年２月に、ブリティッシュ・コロンビア州のモントニー地域で天然ガス開発を推進する Cutbank Ridge Partnership（以下「CRP」）の40%権益をカナダ最大手の天然ガス事業 Encana Corporation（以下「エンカナ社」）より、新たに設立した子会社 Cutbank Dawson Gas Resources Ltd. を通じて取得しました。

当社は、エンカナ社に対して14.5億カナダドル（約1,160億円）を権益譲渡完了と同時に支払っており、また、エン

カナ社が権益比率に応じて負担する開発費用の半分を肩代わりするものとして、合意された開発計画に応じて、今後５年間で合計14.5億カナダドル（約1,160億円）を当社が追加で拠出していく予定しております。

CRPは、エンカナ社が組成したシェールガスを中心とする天然ガス開発のプロジェクト事業体であり、40.9万エーカーにも及ぶ未開発・高品質のモントニー地域の大規模優良資産を保有しております。

本プロジェクトのオペレーターを務めるエンカナ社は、天然ガス開発において高度な生産技術と豊富な実績を有している他、CRPの保有資産は西カナダ堆積盆地において最大且つ最高品質の未開発天然ガス資産の一つとされております。エンカナ社はモントニー地域において既に290本以上の坑井掘削を実施し、高い生産性を確認しているため、当社としては、CRPの保有資産は同地域における最高の開発機会であると考えております。

CRPが保有する天然ガス資産は、35兆立方フィート（LNG換算約7.2億トン）以上と推定され、日本の天然ガス年間需要の約９年分に相当する膨大な量が見込まれており、今後５年間でCRPとして総事業費約60億カナダドル（約4,800億円）以上を投じ、累計約600本以上の生産井を掘削して開発を進めます。生産期間は50年以上であり、CRPとして今後10年の間に日量約30億立方フィート（LNG換算約2,250万トン/年）の生産を目指します。

現在、当社は同州コルドバ堆積盆地にて、ペン・ウェスト・エクスプローレーション社、中部電力、東京ガス、大阪ガス、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、韓国ガス公社と共同で天然ガスの開発を進めております。また当社は、現在、カナダで生産した天然ガスを原料に、液化天然ガス（LNG）として輸出する可能性についても検討を進めておりますが、本資産の取得に伴いその検討を加速させ、将来的にはカナダの経済発展及び雇用創出に寄与し、日本をはじめとする東アジアのエネルギー安定確保を実現することを目指しております。

天然ガスは、近年の技術革新により、低コストで大量に生産することが可能になり、また、その膨大な埋蔵量が世界中で注目されている資源です。当社は天然ガス開発の知見とノウハウを蓄積し、保有資産の多様化を図り、エネルギー資源の安定確保を目指します。

西豪州鉄鉱石事業関連資産及び権益の取得

（Mitsubishi Development Pty Ltdによる Crosslands Resources Ltd、Oakajee Port and Railの権益持分の取得）

当社の子会社である Mitsubishi Development Pty Ltd（以下「MDP社」）は、平成24年２月20日に、豪州Murchison Metals Ltd（以下「MML社」）が保有する西豪州中西部地区におけるジャックヒルズ鉄鉱石プロジェクト並びに鉄道・港湾インフラ関連の全ての資産・権益を、MML社より取得完了しました。

取得した株式・資産は、MDP社とMML社が50%：50%の持分比率で保有していた Crosslands Resources Ltd（以下「CRL社」）及びこれに関連する鉄道・港湾インフラ事業体であります Oakajee Port and Rail（以下「OPR」）のMML社保有全権益です。当該取得の結果、MDP社のCRL社及びOPRの権益保有比率は既持分と合わせ100%となっております。

MDP社は、平成19年以降、本プロジェクトの開発に向けた事業化調査を進めてまいりましたが、今後は、同調査の完成及び関連許認可取得に向けたCRL社並びにOPRの主要な活動をサポートして行くと共に、本プロジェクトを実行する上で十分な資金力を有する新しいパートナーや投資家を招聘し、取得した権益を適切なタイミングで譲渡することを意図しております。新しいパートナーの招聘は、本プロジェクト開発のための資金調達、並びに Oakajee 港湾・鉄道インフラを利用する予定の顧客候補との交渉促進の一助になると考えております。

豪州一般炭事業資産権益の取得

（MDP社による Coal & Allied Industries Limited の株式の取得）

MDP社は、平成23年12月15日に、Rio Tinto Limited（以下「リオティント社」）と共に、両社による共同出資の買付会社である Hunter Valley Resources Pty Ltdを通じて、両社が既に保有済みの株式を除く
Coal & Allied Industries Limited（以下「C&A社」）全株式を一株当たり125.00豪ドルで取得しました。MDP社が、従来の保有比率10.20%を20.00%に引上げた結果、C&A社は、MDP社の持分法適用関連会社となりました。（リオティント社は、75.71%を80.00%に引上げ）

C&A社は、豪州最大級の一般炭生産者であり、ニューサウスウェールズ州のハンターヴァレー地区において、３つの生産中の炭鉱（マウント・ソーレー ワークワース炭鉱、ハンターヴァレーオペレーションズ炭鉱、ベンガラ炭鉱）を保有している他、マウントプレザント鉱区、ハンターヴァレーオペレーションズサウス鉱区、マウント・ソーレー ワークワース坑内掘炭鉱の開発などについても検討を進めております。

このように、長期的な創業が可能で、コスト競争力を有し、且つ大きな成長の可能性が見込まれる鉱山及び事業を保有するC&A社の持分法適用関連会社化は、当社の石炭事業の一層の拡充に繋がるものです。

チリ及びペルーにおける銅資産権益の取得

当社は、銅資産権益につき、チリとペルーの２社の株式を取得しました。当社は、優良資源事業への投資の拡大と持続的に成長可能な資源のポートフォリオの拡充を重点分野と位置付けており、今回の株式取得を通じて、事業の継続的成長を図って参ります。

（チリ国銅資産権益 - MC RESOURCE DEVELOPMENT LTD. によるAnglo American Sur S.A. の株式の取得）

当社は、Anglo American S.A.（以下「アングロ・アメリカン社」）からの打診を受け、同社が100%保有するチリ国銅資産権益保有会社Anglo American Sur S.A. （以下「アングロスール社」）の株式24.5%の取得に関して協議を進めて参りました結果、平成23年11月10日に、当該株式を53.9億米ドル（約4,200億円）にて取得しました。

アングロスール社は、チリ国内にロスブロンセス銅鉱山、エルソルダド銅鉱山、チャグレス銅製錬所、並びに大型の未開発鉱区などの優良資産を保有しています。平成23年11月にはロスブロンセス銅鉱山の拡張工事が完了、平成24年中にフル生産となり、アングロスール社合計で年間約44万トンの銅生産量となる見通しです。

当社は、チリ国において、エスコンディダ銅鉱山プロジェクト、ロスペランブレス銅鉱山プロジェクトの権益を各々8.25%、５%、また、ペルー国において、アンタミナ銅鉱山プロジェクトの権益10%を保有しており、これら３つのプロジェクトの年間持分銅生産量が約14万トンとなっております。

今回のアングロスール社の株式取得により、当社はアングロスール社の銅資産権益の24.5%も保有することとなるため、平成24年中にフル生産となった際には、当社の銅の年間持分生産量は、約25万トンに引上げられる見込みです。

（ペルー国銅資産権益 - MCQ COPPER LTD. Anglo American Quellaveco S.A. の株式の取得）

更に、当社は、平成24年２月17日に、国際金融公社（International Finance Corporation、以下「IFC」)が保有するペルー共和国ケジャベコ銅鉱山新規開発プロジェクト（以下「本プロジェクト」）のプロジェクト会社Anglo American Quellaveco S.A.（以下「AAQ社」)の株式18.1%を、IFCから取得しました。

本プロジェクトの権益取得につきましては、平成22年末から平成23年初にかけてIFCからの入札の招聘を受け、当該株式に対する先買い権が存在しないことをIFCに確認の上、検討を行ったものです。

本プロジェクトの資源量は銅分ベースで約10百万トン、山命は28年間であり、年間約22.5万トンの銅を生産する予定です。生産開始時期は、AAQ社における開発意思決定の時期や、地域コミュニティからのサポート及び必要な許認可の取得状況を勘案し、平成28年を見込んでおります。生産開始後、当社の年間持分銅生産量は約４万トン増える予定です。

中央化学株式会社の株式取得

当社は、中央化学株式会社の株式9,318,900株を１株当たり386円にて公開買付けにて取得し、従来の連結ベースでの保有比率（直接・間接含め）を13.73%（2,888,800株）から、58.02%（12,207,700株）（議決権比率は60.59%）まで引上げ、平成23年10月26日付で連結子会社化しました。

国内の飲料・食品市場は、少子高齢化・人口減少により頭打ちの傾向にある一方、経済成長の著しいアジア、とりわけ中国においては、人口増加による市場拡大に加え、富裕層の増加、食の安全・安心への関心の高まりから、食品包装容器の量的拡大・質的向上が期待されております。同社は、国内第２位の売上規模を持つプラスチック食品包装容器のリーディングカンパニーであり、昭和36年の創業以来、時代に対応した素材開発から成型技術まで独自の技術を確立し、現在まで数多くの特許や実用新案を内外で取得しています。更に、環境問題におきましても、業界に先駆けて、環境負荷の少ない素材開発から各種リサイクルシステムの構築など幅広い分野で検証を行い、従来にないリサイクル製品を産み出しております。

当社は、連結子会社化によるシナジーの追及とともに、国内の収益基盤強化や、中央化学の中国製造拠点における増産体制強化等を進めていく方針であり、同社の更なる成長と企業価値向上を目指し、経営にあたる方針です。

(注意事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

次へ

# 当第１四半期計算期間における事業の状況

## １ 事業等のリスク

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
また、当第１四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

## ２ 経営上の重要な契約等

特に記載すべき事項はありません。

## ３ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（以下「四半期純利益」は、「当社株主に帰属する四半期純利益」を指しております。）

（１）業績

当第１四半期連結累計期間の経済環境としては、米国では、緩やかな景気回復が続きましたが、欧州では債務問題の影響が深刻化し、成長の速度が減速しました。新興国では、景気は拡大基調にあるものの、その成長は減速傾向が見られるようになりました。

わが国の経済は、エコカー補助金などの政策効果に支えられ個人消費は持ち直し基調が維持されたものの、世界的な経済の減速を受け、景気の持ち直しは緩やかなものにとどまりました。

このような環境の下、当第１四半期連結累計期間の売上高は、豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の下落や、ストライキによる販売数量の減少などにより、前第１四半期連結累計期間を408億円（１％）下回る４兆8,046億円となりました。

売上総利益は、売上高と同様に、豪州資源関連子会社（原料炭）における販売価格の下落や、ストライキによる販売数量の減少などにより、前第１四半期連結累計期間を543億円（19％）下回る2,391億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大に伴う費用の増加などにより、前第１四半期連結累計期間から122億円（６％）負担増の2,205億円となりました。

その他の損益項目では、為替関連損益の悪化などにより、減益となりました。

この結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は、前第１四半期連結累計期間を638億円（44％）下回る802億円となりました。

持分法による投資損益は、海外の資源関連をはじめとする関連会社の業績が堅調に推移したことにより、前第１四半期連結累計期間を31億円（７％）上回る460億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前第１四半期連結累計期間を176億円（15％）下回る981億円となりました。

オペレーティング・セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

a. 新産業金融事業

新産業金融事業グループは、アセットマネジメントや企業のバイアウト投資、リース、不動産（開発・金融）、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第１四半期連結累計期間の四半期純利益は29億円となり、前第１四半期連結累計期間と比較して24億円の増加となりました。これは、リース関連事業、海外不動産事業の収益改善などにより増益となったものです。

b. エネルギー事業

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、LNG液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引を行っています。

当第１四半期連結累計期間の四半期純利益は543億円となり、前第１四半期連結累計期間と比較して242億円の増加となりました。これは、海外資源関連投資先からの受取配当金増加や、油価上昇に伴う海外資源関連会社の持分利益増加などにより増益となったものです。

c. 金属

金属グループは、薄板、厚板などの鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅、アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第１四半期連結累計期間の四半期純利益は60億円となり、前第１四半期連結累計期間と比較して524億円の減少となりました。これは豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の下落及びストライキによる販売数量減少や、銅鉱山からの受取配当金減少などにより減益となったものです。

d. 機械

機械グループは、ガス・石油・化学・製鉄などの大型プラントから、船舶、自動車、航空宇宙関連機器、鉱山機械、建設機械、産業機械、昇降機まで、幅広い分野の機械の販売、金融、物流、事業投資などを行っています。

当第１四半期連結累計期間の四半期純利益は171億円となり、前第１四半期連結累計期間と比較して31億円の増加となりました。これは、アジア自動車関連事業の好調などにより増益となったものです。

e. 化学品

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医農薬などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第１四半期連結累計期間の四半期純利益は72億円となり、前第１四半期連結累計期間と比較して43億円の減少となりました。これは、前第１四半期連結累計期間における親会社及び石化事業関連会社での取引好調の反動などにより減益となったものです。

f. 生活産業

生活産業グループは、食料・食品、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当第１四半期連結累計期間の四半期純利益は93億円となり、前第１四半期連結累計期間と比較して14億円の減少となりました。これは、国内の関連会社における震災関連損失の反動などがあったものの、食料関連子会社における取引利益減少などにより減益となったものです。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ197億円減少し、１兆2,333億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において、営業活動により資金は344億円増加しました。これは、一過性の運転資金負担があったものの、子会社での営業収入及び資源関連を中心とした投資先からの配当収入があったことにより、資金が増加したものです。なお、前第１四半期連結累計期間と比べ1,146億円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において、投資活動により資金は1,711億円減少しました。これは、主に資源関連子会社における設備投資、航空機や不動産の取得、及び関連会社への投資などに伴う支出があったことにより、資金が減少したものです。なお、前第１四半期連結累計期間と比べ884億円の減少となりました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは1,367億円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結累計期間において、財務活動により資金は1,290億円増加しました。これは、親会社において配当金の支払があったものの、主に新規投資に応じて資金調達を進めたことにより、資金が増加したものです。なお、前第１四半期連結累計期間と比べ1,683億円の増加となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

a．中期経営計画「中期経営計画2012」

当社は平成22年７月に、平成22年度から平成24年度の向こう３年間の新たな経営計画として、「中期経営計画2012」を策定致しました。

■経営目標

「中期経営計画2012」では、当社が目指すべきこととして、「継続的企業価値の創出」を掲げました。「継続的企業価値」は、「継続的経済価値」、「継続的社会価値」、「継続的環境価値」を統合した新しい概念です。全てのステークホルダーの要請・期待を踏まえ、事業活動を通じて日本や世界の課題解決に貢献しながら、「継続的企業価値」の創出を目指します。

「継続的企業価値」
- 「継続的経済価値」：弛まぬ収益モデルとポートフォリオの変革により、健全な利益成長と企業価値の増大を目指す
- 「継続的社会価値」：企業市民として「社会との共生」という観点から、経済社会の発展に寄与する
- 「継続的環境価値」：地球を最大のステークホルダーと捉え、地球環境の保全と改善に取り組む

新興国の高い経済成長、先進国の地位の相対的低下、価値観の変化・技術革新・新興国の台頭などが生み出す新たな成長市場の出現、ステークホルダーの広がりなどの外部環境変化や、当社自身の収益構造の変化、収益モデルの変化・多様化、ビジネス現場や実質的な事業推進母体の事業投資先への移転などの内部環境変化を踏まえ、当社は「収益基盤の強化・充実」と「次なる収益の柱の育成」に向けた取組みを推進していきます。

■定量目標及び指標

収益基盤を強固なものとしつつ、効率性、健全性も考慮しながら利益成長を図っていきます。「中期経営計画2012」では、最終年度となる平成24年度の連結純利益目標を5,000億円とし、中期経営計画期間中のROEは12～15%を見込んでおります。一方、利益目標の達成を目指すに当たり、ネット有利子負債倍率は1.0～1.5倍を目処として、財務の健全性も維持していきます。なお、配当につきましては、従来の基本方針を踏襲し、連結配当性向20～25%の幅の中で行う方針です。

■投資計画

「中期経営計画2012」の期間中は、毎年7,000～8,000億円を目処に、３ヵ年合計で２兆～２兆5,000億円の投資実行を計画しています。

具体的には、全社戦略地域・分野に向けた投資として4,000～5,000億円、金属資源・エネルギー資源分野に向けた投資として１兆～１兆2,000億円、その他分野に向けた投資として6,000～8,000億円を計画しております。

■全社戦略分野・全社戦略地域

新興国の高い経済成長や新しい成長市場への対応として、インフラや地球環境事業を「全社戦略分野」に、また中国・インド・ブラジルを「全社戦略地域」に設定して、優先的に経営資源を配分し、投資を促進することで、将来の収益基盤の構築を目指します。

■多様性を活かす経営・多様性を束ねる経営

「多様性を活かす経営」については、事業の多様化に応じた可視化の仕組みや、事業特性や収益モデルに応じた目標管理制度などを構築・導入することで、多様性を活かし個々の事業を強化しながら、複数の収益の柱を育成していきます。

また、「多様性を束ねる経営」については、「中期経営計画2012」において設定した全社戦略分野・地域などについて、営業グループ・部門をまたがる取組みについての方針を討議するために、社長を委員長とする「営業企画委員会」を設置しました。更に、収益モデルの多様化に伴い、当社の拠点、人材、ITにかかわるマネジメントなど、経営基盤の考え方を今後抜本的かつ総合的に見直していきます。

今後の事業環境については、先進国の景気減速に伴い中国・インド・ブラジルなど新興国でも経済成長の鈍化が見込まれるなか、先進国を中心とする財政赤字問題による金融市場の混乱など、世界経済は不確実性をはらんだ状態が続くと予想されます。

このような環境認識の下、当社では、「中期経営計画2012」を着実に実行し、収益基盤と財務体質をさらに強固なものとして発展させるとともに、多様な事業を通じて日本や世界の課題解決に貢献し、「継続的

企業価値」の創出を目指していきます。また、社是として掲げている三綱領の精神の下、社業を通じて経済活動を支え、貢献を図っていく所存です。

b．個別重要案件

当第３四半期連結累計期間において、重要な状況の変化はありません。

（４）研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

（５）流動性と資金の源泉

当社では事業活動を支える資金調達に際して、低コストでかつ安定的に資金が確保できることを目標として取り組んでいます。資金調達にあたっては、CPや社債などの直接金融と銀行借入などの間接金融とを機動的に選択・活用しており、その時々でのマーケット状況での有利手段を追求しています。当社は資本市場でのレピュテーションも高く、加えて間接金融についても、メインバンク以外に外銀・生保・地銀等の金融機関とも幅広く好関係を維持しており、調達コストは競争的なものとなっています。ただし、金融市場は引き続き予断を許さない状況であると考えており、今後とも長期資金を中心とした資金調達を継続すると共に、十分な流動性の確保を行っていく方針です。

当第１四半期連結会計期間末の連結ベースでのグロス有利子負債残高*は、前連結会計年度末比1,570億円増加の５兆1,734億円となり、このうち82.5%が長期資金となっております。また、現預金の残高は、前連結会計年度末比98億円減少の１兆3,592億円となっております。当第１四半期連結会計期間末の流動比率は連結ベースで138.7%となっており、流動性の点で当社の財務健全性は高いと考えております。

*グロス有利子負債残高には Accounting Standards Codification トピック815「デリバティブ取引及びヘッジ」の適用による影響額を含めておりません。

（注意事項）

当報告書の将来の予測などに関する記述は、当四半期連結会計期間の末日現在において入手された情報に基き合理的に判断した予想です。従いまして、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されており、実際の結果と大きく異なる場合があります。

### ハ 【設備の状況】

設備の状況の各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 1 設備投資等の概要

当連結会計年度における主な設備投資としては、金属グループにおいて、MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY社（簿価合計347,245百万円）が、主に既存設備の維持及び生産能力拡張のための投資を行いました。

## 2 主要な設備の状況

### (1) 提出会社の設備の状況

| 事業 | 事業所名 | 設備の内容 | 所在地 | 従業員数（人） | 土地 面積（㎡） | 土地 帳簿価額（百万円） | 建物 帳簿価額（百万円） | その他（百万円）（注１） | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ― | 本店(三菱商事ビル) | 事務所 | 東京都千代田区 | 1,437 | 5,306 | 69,977 | 16,012 | 250 | |
| ― | 本店(丸の内パークビルほか) | 事務所 | 東京都千代田区ほか | 2,404 | ― | ― | ― | ― | 借室<br>賃借料 11,056百万円/年<br>敷金 11,376百万円 |
| ― | 関西支社 | 事務所 | 大阪府大阪市北区 | 138 | ― | ― | ― | ― | 借室<br>賃借料 428百万円/年<br>敷金 324百万円 |
| ― | 中部支社 | 事務所 | 愛知県名古屋市中村区 | 64 | ― | ― | ― | ― | 借室<br>賃借料 424百万円/年<br>敷金 505百万円 |
| ― | セミナーハウスフォーリッジ | 研修施設 | 東京都世田谷区 | ― | 8,291 | 4,820 | 3,216 | 55 | |
| 新産業金融事業 | 油槽所(川崎) | 油槽所 | 神奈川県川崎市川崎区 | ― | 55,503 | 191 | 50 | 626 | エム・シー・ターミナル㈱に賃貸 |
| エネルギー事業 | 油槽所(鹿川) | 油槽所 | 広島県江田島市 | ― | 389,496 | 1,120 | 110 | 2,217 | 鹿川ターミナル㈱に賃貸 |
| | 油槽所(波方) | 油槽所 | 愛媛県今治市 | ― | 299,061 | 2,033 | 293 | 4,942 | |
| | 石油コークス置き場 | 営業設備 | 広島県廿日市市 | ― | 33,576 | 37 | ― | ― | 石油コークス工業(株)に賃貸 |
| | 延岡重油基地 | 営業設備 | 宮崎県延岡市 | ― | 18,059 | 186 | 0 | 18 | 旭化成㈱に賃貸 |
| 機械 | 木材倉庫 | 営業設備 | 千葉県千葉市美浜区 | ― | 45,240 | 393 | 89 | 6 | 美浜シーサイドパワー㈱ほかに賃貸 |
| 化学品 | 糖蜜貯蔵所 | 貯蔵所 | 神奈川県横浜市神奈川区 | ― | 6,042 | 367 | 29 | 61 | |
| その他 | 三鷹高度情報センター | オフィスビル | 東京都三鷹市 | ― | 20,076 | 6,695 | 3,987 | 54 | 自社使用及び㈱アイ・ティ・フロンティアほかに賃貸 |

(2)国内子会社の設備の状況

| 事業 | 会社名 | 事業所名及び設備の内容 | 所在地 | 従業員数（人） | 土地 | | 建物 | その他（百万円）（注１） | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 面積（㎡） | 帳簿価額（百万円） | 帳簿価額（百万円） | | |
| 新産業金融事業 | 三菱商事ロジスティクス | 事業所及び倉庫 | 東京都千代田区 | 726 | 124,517 | 7,286 | 6,272 | 2,802 | |
| | ティー・アール・エム・エアクラフト・リーシング | 航空機 | 東京都千代田区 | 1 | － | － | － | 25,519 | |
| | シナリバー・アビエーション・ファイナンシング | 航空機 | 東京都千代田区 | 1 | － | － | － | 21,574 | |
| | ポートサウス・エアクラフト・リーシング | 航空機 | 東京都千代田区 | 1 | － | － | － | 13,257 | |
| | ゾネット・アビエーション・フィナンシャルサービス | 航空機 | 東京都千代田区 | 1 | － | － | － | 2,014 | |
| エネルギー事業 | 小名浜石油 | 油槽所 | 福島県いわき市 | 101 | 965,294 | 22,523 | 404 | 6,887 | |
| | 三菱商事石油 | 給油所 | 新潟県上越市ほか | 174 | 144,341 | 9,198 | 3,505 | 1,589 | |
| 金属 | メタルワン | 特殊加工センターほか | 熊本県玉名郡 | 9,966 | 138,016 | 2,166 | 597 | 203 | |
| 機械 | レンタルのニッケン | 建設機械ほか | 東京都千代田区ほか | 1,852 | 153,286 | 8,640 | 4,458 | 20,929 | |
| 生活産業 | 三菱食品 | 事業所及び物流センター | 東京都大田区ほか | 5,928 | 822,244 | 31,592 | 24,409 | 7,235 | |

(3)在外子会社の設備の状況

| 事業 | 会社名 | 事業所名及び設備の内容 | 所在地 | 従業員数（人） | 土地 | | 建物 | その他（百万円）（注１） | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 面積（㎡） | 帳簿価額（百万円） | 帳簿価額（百万円） | | |
| 新産業金融事業 | MCAP EUROPE | 航空機 | DUBLIN, IRELAND | 10 | ― | ― | ― | 125,777 | |
| 金属 | MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY | 建物ほか | NEW SOUTH WALES,AUSTRALIA | 69 | 603,543,900 | 7,316 | 119,319 | 220,610 | |
| | HERNIC FERROCHROME | フェロクロム生産設備 | BRITS, SOUTH AFRICA | 711 | 41,277,899 | 534 | 294 | 17,836 | |
| 機械 | DIAMOND CAMELLIA | 船舶 | PANAMA, PANAMA | 7 | ― | ― | ― | 55,419 | |
| 生活産業 | ALPAC FOREST PRODUCTS | パルプ製造プラント | ALBERTA, CANADA | 425 | 22,124,969 | 316 | 3,881 | 46,221 | |
| | PRINCES | 食品・飲料製造工場 | BRADFORD, UKほか | 5,008 | 443,000 | 775 | 4,728 | 10,822 | |
| 現地法人 | 米国三菱商事会社 | 事務所 | NEW YORK, U.S.A. | 239 | ― | ― | ― | ― | 借室賃借料　375百万円/年 |
| その他 | DIAMOND GENERATING CORPORATION | 発電施設 | LOS ANGELES, U.S.A. | 46 | 40,470 | 413 | 10,519 | 11,846 | |

(注１)帳簿価額のうち「その他」は、構築物、機械及び装置、航空機及び船舶の合計です。

## ３　設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## ニ 【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）第95条の規定に基づいて、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づき作成しております。
なお、財務諸表その他の事項の金額については、百万円単位を切り捨てて表示しております。

### 監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当連結会計年度の連結財務諸表及び平成23年度の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、以下のとおりです。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、基準の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構・FAS研究会（米国会計基準採用日本企業で組成している研究会）・日本貿易会経理委員会に加入し、定期的な研修への参加や、会計基準の内容や変更についての意見発信や情報交換を行っております。

(2) 将来の指定国際会計基準適用に備え、社内に専門組織を設置し、社内規程やインフラ等の整備を進めております。

# 1 連結財務諸表等

## （1）連結財務諸表

### ① 連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 注記番号 | 前連結会計年度末(平成23年３月31日) | 当連結会計年度末(平成24年３月31日) |
|---|---|---|---|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | 4,11 | 1,208,742 | 1,252,951 |
| 定期預金 | | 101,513 | 116,024 |
| 短期運用資産 | 4,11 | 42,641 | 19,327 |
| 受取手形 | | 329,216 | 363,130 |
| 売掛金 | | 2,133,395 | 2,379,899 |
| 短期貸付金等 | | 450,040 | 389,678 |
| 関連会社に対する債権 | | 230,809 | 250,469 |
| たな卸資産 | | 970,675 | 965,057 |
| 取引前渡金 | | 164,937 | 157,817 |
| 短期繰延税金資産 | 14 | 58,759 | 45,780 |
| その他の流動資産 | 10,11,15 | 326,503 | 258,953 |
| 貸倒引当金 | 6 | △23,835 | △23,809 |
| 流動資産合計 | | 5,993,395 | 6,175,276 |
| 投資及び長期債権 | | | |
| 関連会社に対する投資及び長期債権 | 5,11 | 1,336,288 | 1,660,383 |
| 不動産共同投資 | | ― | 62,290 |
| その他の投資 | 4,8,11 | 1,431,362 | 1,854,619 |
| 長期貸付金及び長期営業債権 | 8,22 | 511,107 | 549,712 |
| 貸倒引当金 | 6 | △30,474 | △30,508 |
| 投資及び長期債権合計 | | 3,248,283 | 4,096,496 |
| 有形固定資産 | 7,8,22 | | |
| 販売用不動産 | | 69,396 | 90,004 |
| 土地 | | 321,929 | 335,731 |
| 建物（リース資産の改造費等を含む） | | 780,305 | 794,497 |
| 機械及び装置 | | 918,695 | 964,503 |
| 航空機及び船舶 | | 433,446 | 475,285 |
| 鉱業権 | | 343,721 | 394,206 |
| 建設仮勘定 | | 111,124 | 211,154 |
| 計 | | 2,978,616 | 3,265,380 |
| 減価償却累計額 | | △1,242,808 | △1,294,466 |
| 有形固定資産合計 | | 1,735,808 | 1,970,914 |
| のれん | 9 | 49,206 | 60,498 |
| 無形固定資産（償却累計額控除後） | 9 | 77,068 | 107,086 |
| その他の資産 | 10,11,14,15 | 169,015 | 178,243 |
| 資産合計 | | 11,272,775 | 12,588,513 |

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

（単位：百万円）

| | 注記番号 | 前連結会計年度末（平成23年３月31日） | 当連結会計年度末（平成24年３月31日） |
|---|---|---|---|
| 負債及び資本の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 短期借入金 | 8 ,13 | 656,873 | 886,431 |
| 一年以内に期限の到来する長期借入債務 | 8 ,13 | 468,675 | 435,221 |
| 支払手形 | | 165,481 | 206,049 |
| 買掛金及び未払金 | | 1,879,958 | 2,108,171 |
| 関連会社に対する債務 | | 139,141 | 186,094 |
| 取引前受金 | | 162,733 | 160,795 |
| 未払法人税等 | | 64,290 | 32,360 |
| 未払費用 | 15 | 110,591 | 118,877 |
| その他の流動負債 | 10,11,14,16,22 | 333,555 | 331,968 |
| 流動負債合計 | | 3,981,297 | 4,465,966 |
| 固定負債 | | | |
| 長期借入債務(一年以内の期限到来分を除く) | 8 ,13 | 3,188,749 | 3,760,101 |
| 年金及び退職給付債務 | 15 | 48,657 | 51,345 |
| 長期繰延税金負債 | 14 | 191,894 | 197,734 |
| その他の固定負債 | 10,11,16,22 | 312,233 | 285,080 |
| 固定負債合計 | | 3,741,533 | 4,294,260 |
| 負債合計 | | 7,722,830 | 8,760,226 |
| 契約債務及び偶発債務 | 25 | | |
| 株主資本 | 17,18,27 | | |
| 資本金（普通株式） | | 203,598 | 204,447 |
| 授権株式総数 ： 2,500,000,000 株 | | | |
| 発行済株式総数： | | | |
| 前連結会計年度末 1,697,268,271 株 | | | |
| 当連結会計年度末 1,653,505,751 株 | | | |
| 資本剰余金 | | 256,501 | 262,039 |
| 利益剰余金 | | 3,139,018 | 3,346,226 |
| 利益準備金 | | 43,670 | 44,133 |
| その他の利益剰余金 | | 3,095,348 | 3,302,093 |
| 累積その他の包括損益 | | △214,125 | △282,819 |
| 未実現有価証券評価益 | | 236,792 | 230,362 |
| 未実現デリバティブ評価損益 | | 24,354 | △8,421 |
| 確定給付年金調整額 | | △79,554 | △78,318 |
| 為替換算調整勘定 | | △395,717 | △426,442 |
| 自己株式： | | | |
| 前連結会計年度末 53,194,481 株 | | △151,650 | △20,565 |
| 当連結会計年度末 7,332,832 株 | | | |
| 株主資本合計 | | 3,233,342 | 3,509,328 |
| 非支配持分 | | 316,603 | 318,959 |
| 資本合計 | | 3,549,945 | 3,828,287 |
| 負債及び資本合計 | | 11,272,775 | 12,588,513 |

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

## ② 連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 注記番号 | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|---|
| 収益 | 10,11,20 | | |
| 商品販売及び製造業等による収益 | | 4,590,888 | 4,944,801 |
| 売買取引に係る差損益及び手数料 | | 615,985 | 621,031 |
| 収益合計 | | 5,206,873 | 5,565,832 |
| （売上高：<br>前連結会計年度 19,233,443 百万円<br>当連結会計年度 20,126,321百万円） | １,20 | | |
| 商品販売及び製造業等による収益に係る原価 | 10,11 | △4,056,971 | △4,437,972 |
| 売上総利益 | 20 | 1,149,902 | 1,127,860 |
| その他の収益・費用 | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 15 | △824,622 | △850,214 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6 | △9,139 | △6,524 |
| 支払利息：下記受取利息差引後<br>前連結会計年度 33,077 百万円<br>当連結会計年度 38,633百万円 | 10 | △6,699 | △3,202 |
| 受取配当金 | | 120,601 | 115,498 |
| 有価証券損益 | ３,４,10,11,20 | 53,439 | 21,968 |
| 固定資産損益 | ７,９ | △2,557 | △7,085 |
| その他の損益－純額 | ３,９,10,21 | 49,180 | 60,669 |
| その他の収益・費用合計 | | △619,797 | △668,890 |
| 法人税等及び持分法による投資損益前利益 | | 530,105 | 458,970 |
| 法人税等 | 14 | | |
| 当期税金 | | △168,581 | △130,551 |
| 繰延税金 | | △30,099 | △38,627 |
| 法人税等合計 | | △198,680 | △169,178 |
| 持分法による投資損益前利益 | | 331,425 | 289,792 |
| 持分法による投資損益 | ５,20 | 167,002 | 190,509 |
| 非支配持分控除前当期純利益 | | 498,427 | 480,301 |
| 非支配持分に帰属する当期純利益 | | △33,884 | △26,452 |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | | 464,543 | 453,849 |
| １株当たり利益： | 19 | | |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | | | |
| 基本的 | | 282.62 円 | 275.83 円 |
| 潜在株式調整後 | | 281.87 円 | 275.22 円 |

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

③ 連結包括損益計算書

（単位：百万円）

| | 注記番号 | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|---|
| 非支配持分控除前当期純利益 | | 498,427 | 480,301 |
| その他の包括損益－税効果後 | | | |
| 未実現有価証券評価損益期中変動額 | 4,18 | △25,558 | △8,176 |
| 未実現デリバティブ評価損益期中変動額 | 10,18 | 12,493 | △33,337 |
| 確定給付年金調整額期中変動額 | 15,18 | 910 | 1,210 |
| 為替換算調整勘定期中変動額 | 18 | △77,648 | △32,714 |
| その他の包括損益合計－税効果後 | | △89,803 | △73,017 |
| 非支配持分控除前包括損益 | | 408,624 | 407,284 |
| 非支配持分に帰属する包括損益 | | △26,770 | △22,129 |
| 当社株主に帰属する包括損益 | | 381,854 | 385,155 |

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

④ 連結資本勘定計算書

（単位：百万円）

| | 注記番号 | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|---|
| 資本金－普通株式 | | | |
| 期首残高 | | | |
| 発行済株式総数 ： | | 203,228 | 203,598 |
| 前連結会計年度 1,696,686,871 株 | | | |
| 当連結会計年度 1,697,268,271 株 | | | |
| ストックオプション行使に伴う新株発行及び資本剰余金からの組替 | | | |
| 発行済株式総数期中増減 ： | 23 | 370 | 396 |
| 前連結会計年度 581,400 株 | | | |
| 当連結会計年度 475,700 株 | | | |
| 転換社債の転換による新株発行 | | | |
| 発行株式総数期中増減 ： | 13,26 | - | 453 |
| 前連結会計年度 0 株 | | | |
| 当連結会計年度 761,780株 | | | |
| 期末残高 | | | |
| 発行済株式総数 ： | 17 | 203,598 | 204,447 |
| 前連結会計年度 1,697,268,271 株 | | | |
| 当連結会計年度 1,653,505,751 株 | | | |
| 資本剰余金 | | | |
| 期首残高 | | 254,138 | 256,501 |
| ストックオプション発行に伴う報酬費用 | 23 | 1,240 | 1,256 |
| ストックオプション行使に伴う新株発行及び資本金への組替 | 23 | 122 | △116 |
| ストックオプション行使に伴う自己株式の処分 | 23 | - | △636 |
| 転換社債の転換による新株発行 | 13,26 | - | 452 |
| 自己株式処分差損益 | | △1 | - |
| 自己株式の消却 | 17 | - | △9 |
| 非支配持分との資本取引及びその他 | | 1,002 | 4,591 |
| 期末残高 | | 256,501 | 262,039 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | | | |
| 期首残高 | | 43,189 | 43,670 |
| その他の利益剰余金からの振替額 | | 481 | 463 |
| 期末残高 | | 43,670 | 44,133 |
| その他の利益剰余金 | | | |
| 期首残高 | | 2,708,547 | 3,095,348 |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | | 464,543 | 453,849 |
| 合計 | | 3,173,090 | 3,549,197 |
| 処分額 | | | |
| 当社株主への現金配当支払額 ： | | △77,261 | △116,802 |
| 前連結会計年度１株当たり47円 | | | |
| 当連結会計年度１株当たり71円 | | | |
| 利益準備金への繰入額 | | △481 | △463 |
| ストックオプション行使に伴う自己株式の処分 | 23 | - | △1,237 |
| 自己株式処分差損益 | | - | △1 |
| 自己株式の消却 | 17 | - | △128,601 |
| 合計 | | △77,742 | △247,104 |
| 期末残高 | | 3,095,348 | 3,302,093 |
| 累積その他の包括損益－税効果後 | | | |
| 期首残高 | | △131,436 | △214,125 |
| 未実現有価証券評価損益期中変動額 | 4,18 | △24,505 | △6,430 |
| 未実現デリバティブ評価損益期中変動額 | 10,18 | 12,445 | △32,775 |
| 確定給付年金調整額期中変動額 | 15,18 | 833 | 1,236 |
| 為替換算調整勘定期中変動額 | 18 | △71,462 | △30,725 |
| 期末残高 | | △214,125 | △282,819 |

（単位：百万円）

| | 注記番号 | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|---|
| 自己株式 | | | |
| 期首残高 | | △151,572 | △151,650 |
| ストックオプション行使に伴う自己株式の処分 | 23 | - | 2,491 |
| 取得及び処分－純額 | 17 | △78 | △16 |
| 消却 | 17 | - | 128,610 |
| 期末残高 | | △151,650 | △20,565 |
| 株主資本合計 | | 3,233,342 | 3,509,328 |
| 非支配持分 | | | |
| 期首残高 | | 306,174 | 316,603 |
| 非支配持分への配当支払額 | | △21,050 | △20,870 |
| 非支配持分との資本取引及びその他 | | 4,709 | 1,097 |
| 非支配持分に帰属する当期純利益 | | 33,884 | 26,452 |
| 未実現有価証券評価損益期中変動額－税効果後 | | △1,053 | △1,746 |
| 未実現デリバティブ評価損益期中変動額－税効果後 | | 48 | △562 |
| 確定給付年金調整額期中変動額－税効果後 | | 77 | △26 |
| 為替換算調整勘定期中変動額－税効果後 | | △6,186 | △1,989 |
| 期末残高 | | 316,603 | 318,959 |
| 資本合計 | | | |
| 期首残高 | | 3,232,268 | 3,549,945 |
| ストックオプション行使に伴う新株発行 | | 492 | 280 |
| ストックオプション行使に伴う自己株式の処分 | | - | 618 |
| ストックオプション発行に伴う報酬費用 | | 1,240 | 1,256 |
| 転換社債の転換による新株発行 | | - | 905 |
| 自己株式処分差損益 | | △1 | △1 |
| 非支配持分控除前当期純利益 | | 498,427 | 480,301 |
| 当社株主への現金配当支払額 | | △77,261 | △116,802 |
| 非支配持分への配当支払額 | | △21,050 | △20,870 |
| 未実現有価証券評価損益期中変動額－税効果後 | | △25,558 | △8,176 |
| 未実現デリバティブ評価損益期中変動額－税効果後 | | 12,493 | △33,337 |
| 確定給付年金調整額期中変動額－税効果後 | | 910 | 1,210 |
| 為替換算調整勘定期中変動額－税効果後 | | △77,648 | △32,714 |
| 自己株式の取得及び処分－純額 | | △78 | △16 |
| 非支配持分との資本取引及びその他 | | 5,711 | 5,688 |
| 期末残高 | | 3,549,945 | 3,828,287 |

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 注記番号 | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 非支配持分控除前当期純利益 | | 498,427 | 480,301 |
| 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整 | | | |
| 減価償却費等 | | 143,819 | 145,428 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 9,139 | 6,524 |
| 退職給付費用（支払額控除後） | | △3,746 | 5,955 |
| 有価証券損益 | | △53,439 | △21,968 |
| 固定資産損益 | | 2,557 | 7,085 |
| 持分法による投資損益（受取配当金控除後） | | △19,979 | △54,290 |
| 繰延税金 | | 30,099 | 38,627 |
| 営業活動に係る資産・負債の増減 | | | |
| 短期運用資産 | | △127 | △360 |
| 売上債権 | | △164,364 | △285,469 |
| たな卸資産 | | △163,488 | △95,387 |
| 仕入債務 | | 74,431 | 255,880 |
| 取引前渡金 | | 27,012 | 40,420 |
| 取引前受金 | | △40,272 | △38,644 |
| 未収入金 | | 10,865 | △6,188 |
| 未払金 | | △15,765 | 57,593 |
| 未払費用 | | 11,046 | 8,722 |
| その他の流動資産 | | 24,628 | 23,151 |
| その他の流動負債 | | 22,803 | 31,389 |
| その他の固定負債 | | 600 | 12,271 |
| その他（純額） | | △63,042 | △60,346 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 331,204 | 550,694 |

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

（単位：百万円）

| | 注記番号 | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産等の取得による支出 | | △228,654 | △412,991 |
| 有形固定資産等の売却による収入 | | 44,366 | 49,038 |
| 関連会社への投資及び貸付による支出 | | △106,214 | △415,788 |
| 関連会社への投資の売却及び貸付金の回収による収入 | | 38,686 | 87,122 |
| 事業の取得による支出（取得時の現金受入額控除後） | | △35,548 | △57,076 |
| 事業の売却による収入（売却時の現金保有額控除後） | | 3,844 | 21,546 |
| 売却可能有価証券の取得による支出 | | △242,201 | △34,273 |
| 売却可能有価証券の売却による収入 | | 50,068 | 20,831 |
| 売却可能有価証券の償還による収入 | | 263,738 | 55,263 |
| その他の投資の取得による支出 | | △48,510 | △536,892 |
| その他の投資の売却による収入 | | 65,481 | 95,494 |
| 貸付の実行による支出 | | △277,529 | △118,644 |
| 貸付金の回収による収入 | | 206,397 | 162,888 |
| 定期預金の増減－純額 | | 3,475 | △17,431 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △262,601 | △1,100,913 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増減－純額 | | 127,216 | 257,898 |
| 長期借入債務による調達－社債発行費用控除後 | | 574,254 | 995,932 |
| 長期借入債務の返済 | | △526,435 | △532,937 |
| 親会社による配当金の支払 | | △77,261 | △116,802 |
| 子会社による非支配持分に対する配当金の支払 | | △21,050 | △20,870 |
| 非支配持分からの子会社持分追加取得等による支払 | | △6,620 | △2,440 |
| 非支配持分への子会社持分一部売却等による受取 | | 6,172 | 17,385 |
| ストックオプション行使による新株発行 | | 492 | 280 |
| 自己株式の増減－純額 | | △19 | 613 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 76,749 | 599,059 |
| 現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額 | | △17,154 | △4,631 |
| 現金及び現金同等物の純増加額 | | 128,198 | 44,209 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,080,544 | 1,208,742 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,208,742 | 1,252,951 |

「連結財務諸表に対する注記事項」参照

## 連結財務諸表の作成方法等について

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法（以下「米国会計基準」）に基づき作成しております。米国会計基準は、会計基準コーディフィケーション（Accounting Standards Codification、以下「ASC」）に体系化されております。

当社は昭和45年11月に欧州で転換社債を発行する際に、米国会計基準に基づき連結財務諸表を開示しました。それ以来、広く国内外の投資家、株主、証券アナリスト、報道機関等に米国会計基準に基づく連結財務諸表を継続開示しており、平成元年10月に上場したロンドン証券取引所に対しても同様に米国会計基準に基づく連結財務諸表を開示しております。

また、当社は、米国1933年証券法に基づく様式F-6による登録届出書、及び米国1934年証券取引所法施行規則12g3-2(b)（情報開示の免除申請）に基づき申請を行い、米国預託証券（以下「ADR」）を店頭取引のみ可能な「ADR Level-1」により米国証券取引委員会（Securities and Exchange Commission、以下「SEC」）に登録しております。

米国会計基準に準拠して作成した当連結財務諸表と、本邦の連結財務諸表作成基準及び連結財務諸表規則（以下「本邦会計基準」）に準拠して作成した連結財務諸表との主要な相違内容は次のとおりであり、金額的に重要性のある相違については、(３)f. 税率変更時の繰延税金資産及び負債に係る税金費用を除き、米国会計基準による「法人税等及び持分法による投資損益前利益」に対する影響額を開示しております。

(1) 連結財務諸表の構成の相違について

当連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記より構成されております。

(2) 連結財務諸表の表示の相違について

a.営業債権・債務の区分表示

通常の取引に基づき発生した営業上の債権・債務（ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で１年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日から起算し１年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

b.鉱業権の表示

鉱業権については、本邦会計基準では無形固定資産として表示しますが、当連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

c.収益、売上高及び営業利益

本邦会計基準では「売上高」が表示されますが、当連結損益計算書ではASCサブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に従った「収益」を表示しており、「売上高」については付記を行っております。

また、本邦会計基準では「営業利益」が表示されますが、当連結損益計算書では「営業利益」を記載しておりません。なお、日本の会計慣行に従った場合に表示される「営業利益」は、前連結会計年度では316,141百万円、当連結会計年度では271,122百万円となります。

d.持分法による投資損益

「持分法による投資損益」については、ASCセクション225-10-S99「損益計算書-総論-SECの文献」に基づき、「持分法による投資損益前利益」の後に区分表示しております。

(3) 会計処理基準の相違について

a.有価証券の評価

有価証券の評価については、ASCサブトピック320-10「投資（負債証券及び持分証券）-総論」（以下「ASCサブトピック320-10」）、及び原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引に関する会計処理を定めるASCセクション325-20-30「投資（その他）-原価法投資-初期測定」に基づき損益を認識しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の影響額は、それぞれ3,556百万円（損失）及び948百万円（損失）です。

b.圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳のうち、直接減額方式で会計処理したものについては、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の影響額は、それぞれ2,704百万円（利益）及び1,354百万円（損失）です。

c.デリバティブ

デリバティブについては、ASCトピック815「デリバティブ取引及びヘッジ」（以下「ASCトピック815」）に基づき処理しております。これに伴い、公正価値ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、損益計上し、ヘッジ対象の資産、負債及び確定契約の公正価値の変動額による損益と相殺しております。また、キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」に繰り延べて計上されております。

d.年金及び退職給付債務

年金費用については、ASCサブトピック715-30「報酬（退職給付）-確定給付年金」に基づき算定された期間純年金費用（清算の会計処理による未認識年金数理計算上の差異の追加償却を含む）を計上しております。本会計処理による前連結会計年度及び当連結会計年度の影響額は、それぞれ3,698百万円（利益）及び4,208百万円（利益）です。

e.企業結合、のれん及びその他の無形固定資産

企業結合における会計処理については、ASCトピック805「企業結合」（以下「ASCトピック805」）に従って、取得法により処理しております。のれんや耐用年数が確定できない無形固定資産及び持分法を適用している関連会社投資に係るのれんについては、ASCトピック350「無形資産（のれん及びその他）」（以下「ASCトピック350」）に基づき、定期償却を行わず、年１回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

f. 税率変更時の繰延税金資産及び負債に係る税金費用

繰延税金資産及び負債については、ASCトピック740「法人税」に従って、「累積その他の包括損益」に係る繰延税金資産及び負債を含めて、税率変更の影響を計上しております。本会計処理による当連結会計年度の「当社株主に帰属する当期純利益」への影響額は、4,783百万円（利益）です。

# 連結財務諸表に対する注記事項

## １．事業内容及び連結財務諸表の基本事項

### 事業内容

三菱商事株式会社（以下、「当社」）及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

### 連結財務諸表の基本事項

当連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下、「米国会計基準」）に基づき作成しております。連結会社は、それぞれの所在国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき、会計帳簿を保持し財務諸表を報告していることから、当連結財務諸表の作成にあたっては、米国会計基準に準拠すべく、一定の調整又は組替を加えております。これらの調整又は組替事項は、法定帳簿には記帳されておりません。

当連結損益計算書上に「売上高」を表示しておりますが、これは日本の商社が通常自主的に開示する指標であり、連結会社が契約当事者又は代理人として関与した売買契約の取引額の合計を表すものです。連結会社の役割が仲介人としてのみ限定されている取引は、純額で記録され、「売上高」に含まれております。この「売上高」は、米国会計基準における「収益」を意味するものではなく、米国会計基準における「収益」と同等又はその代用となるものではありません。しかしながら、経営者は、「売上高」の情報は、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結損益計算書上に自主的に開示しております。

## ２．重要な会計方針の要約

当連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針の要約は以下のとおりです。

### 連結の基本方針並びに子会社、関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内外の子会社の各勘定を連結したものです。また、連結会社は、連結会社が主たる受益者となる変動持分事業体についても連結をしております。資産について不可分の持分を所有し、持分に比例して負債を負担する非会社組織の共同事業体について、連結会社は比例連結しております。連結会社間の重要な内部取引並びに債権債務は、相殺消去しております。

関連会社（当社が20%以上50%以下の議決権を所有する会社、20%未満であっても重要な影響力を行使しうる会社、コーポレートジョイントベンチャー）に対する投資は持分法を適用しております。持分法を適用している関連会社に対する投資については、価値の下落が一時的なものではないと判断された場合には、減損損失を認識しております。また、議決権の過半数を所有する会社についても、少数株主が通常の事業活動における意思決定に対して実質的な参加権を持つ場合においては、持分法を適用しております。重要な内部取引に係る利益は、関連会社に対する持分比率に応じて相殺消去しております。

当連結財務諸表の作成にあたり、決算日の異なる一部の連結子会社については12月31日から当社の決算日である３月31日までに終了する会計年度の財務諸表を用いております。これら子会社の決算日と連結決算日との間に、当連結財務諸表を修正又は開示すべき重要な事項はありません。

### 外貨換算

外貨建財務諸表の項目について、海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整勘定については、「累積その他の包括損益」に計上しております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益－純額」に計上しております。

### 現金同等物

現金同等物とは、３ヶ月以内に満期日が到来する、換金が容易で、かつ価値変動リスクが僅少な流動性の高い投資で、定期預金・コマーシャルペーパー・債券・譲渡性預金を含めております。

### 市場性のある有価証券及び市場性のない投資

債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券（公正価値で評価し、未実現評価損益は当期の損益として認識）又は売却可能有価証券（公正価値で評価し、未実現評価損益は損益に含めず、税効果後の金額を「累積その他の包括損益」に計上）に分類しております。

非関連会社、すなわち顧客、仕入先及び金融機関に対する投資からなる市場性のない投資は公正価値の入手が困難

なため、優先株と同じように取得原価（「原価法投資」）で計上しております。市場性のない投資は、連結貸借対照表上の「その他の投資」に含まれております。

計上の区分は、各々の貸借対照表の日付により再評価しております。売却した市場性のある売却可能有価証券の原価については、移動平均法によって決定しております。

連結会社は、市場性のある有価証券及び市場性のない投資について定期的に減損の有無を検討しております。各々の投資の公正価値が投資の帳簿価額を下回り、その下落が一時的なものではないと判断された場合には、公正価値と帳簿価額の差額について、減損損失を認識しております。また、連結会社は、売却可能有価証券と分類される市場性のある株式の公正価値の下落が一時的か否かの判断について、市場価額が帳簿価額を下回る期間や程度、投資先の財政状態や将来の見通し、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無等を考慮して判断しております。その結果認識する損失は、一時的でないと想定される下落が確認された期間の連結損益計算書上に計上されております。

売却可能有価証券と分類される債券に関して公正価値が償却原価を下回る場合において、価値の下落が一時的でないと判定する要素として、(1)企業が債券を売却する予定がある、(2)公正価値が回復する間に企業が債券を売却する可能性が高い、若しくは(3)毀損額が全額回復する見込みがないこと、が挙げられます。企業に債券を売却する意思がある、若しくは売却を余儀なくされる可能性が高い場合、減損額は損益として認識されます。一方、企業に債券を売却する意思がない、若しくは売却を余儀なくされる可能性が低い中、信用毀損により債券の価値が下落した場合は、減損額は信用毀損部分と信用毀損以外の部分に分けられ、それぞれ損益とその他の包括損益として計上されます。

市場性のない投資に関して、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られ、公正価値が下落したと評価され、その下落が一時的でないと判断された場合は、当該見積公正価値まで減損を行っております。その結果認識する損失は、一時的でないと想定される下落が確認された期間の連結損益計算書上に計上されております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、主として過去における貸倒実績及び債権の期末残高に対する貸倒見積高に基づき必要額を計上しております。貸付金に関しては、契約条件に従って全額を回収できない可能性がある場合に、引当を行っております。引当額は、将来の見積キャッシュ・フローを実効利率で割り引いた現在価値、又は当該貸付金の市場価額あるいは担保物件の公正価値に基づき、算出しております。

たな卸資産

たな卸資産は、主として商品及び原材料からなり、移動平均法又は個別法に基づく原価、あるいは直近の再調達原価に基づく時価のいずれか低い額により評価しております。

共同支配する不動産への投資

連結会社は、他の所有者と共同支配する不動産への投資に対して持分法を適用しております。共同支配する不動産への投資は、連結貸借対照表の「不動産共同投資」に計上しております。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示しております。鉱業権以外の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づき、主として建物は定額法、機械及び装置は定額法又は定率法、航空機及び船舶は定額法によって算出しております。各資産の見積耐用年数は主として以下のとおりです。

建物　　５年から40年
機械及び装置　５年から40年
航空機及び船舶 13年から25年

鉱業権の減価償却は、確認埋蔵量及び推定埋蔵量に基づき、生産高比例法を用いて算出しております。リース資産の改良に伴う費用は、見積耐用年数又は当該資産のリース期間のいずれか短い期間で償却しております。多額の改良費及び追加投資は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の改良に要した支出については発生時に費用処理しております。

リース

連結会社は、直接金融リース、及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸を行っております。直接金融リースでは、未稼得利益をリース期間にわたり純投資額に対して一定の率で取り崩すことで認識しております。オペレーティング・リースに係る受取リース料は、リース期間にわたり均等に認識しております。

連結会社は、種々の固定資産を賃借しております。キャピタル・リースでは、将来最低支払リース料の現在価値の金額でリース資産とリース負債を認識しております。オペレーティング・リースに係る支払リース料は、リース期間にわたり均等に認識しております。

長期性資産の減損

連結会社は、長期性資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、その減損の有無を検討しております。継続して使用する長期性資産については、帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額を比較することにより、その回収可能性を検討しており、当該資産の帳簿価額が割引後の将来見積キャッシュ・フローを上回る場合には、その資産の公正価値と帳簿価額の差額を減損損失として認識しております。これらの減損損失額は連結損益計算書の「固定資産損益」に含まれております。また、売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額と、公正価値から処分費用を控除した価額のいずれか低い額により評価しており、減価償却の対象とはしておりません。売却以外の方法による処分予定の長期性資産は、継続して使用する長期性資産として取り扱っております。

企業結合

企業結合は、取得法により会計処理しております。連結会社は、企業結合によって取得した無形固定資産をのれんとその他の無形固定資産に分離して認識しております。

のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数の確定できない無形固定資産は、償却を行わず少なくとも年１回減損の判定を行っており、また、減損の発生をもたらす可能性が高いと考えられる事象の発生や状況に変化があった場合にも減損の判定を行っております。

連結会社は、のれんについて、最初のステップとしてのれんを含む事業の帳簿価額と関連する事業の公正価値を比較します。公正価値が帳簿価額を下回る場合には、次のステップとして減損金額を算出します。この過程においては、のれんの公正価値をのれんから生み出される収益に基づき算出し、帳簿価額と比較します。その結果算出される差額を減損金額とします。

営業権、借地権、顧客との関係により構成される償却対象とならない無形固定資産は、それらの資産から生み出される収益の現在価値と帳簿価額を比較して減損テストを行います。帳簿価額と現在価値との差額を減損金額とします。

ソフトウェアや製造・販売・サービス提供実施権及び商標権により構成される償却対象となる無形固定資産は、その耐用年数に亘り、定額法にて減価償却を行っております。

石油・ガスの探鉱及び開発

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井にかかる費用は、事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。確認利権鉱区については、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には、減損の判定を行っております。未確認利権鉱区については、少なくとも会計年度ごとに減損の判定を行っております。

鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、鉱業権として資産計上し、確認埋蔵量及び推定埋蔵量に基づき生産高比例法により償却しております。

連結会社は、生産期に発生した剥土費用は発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産の原価を構成しております。

従業員退職金及び年金制度

連結会社は、確定給付型年金制度、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付型年金制度及び退職一時金制度に係る年金費用は、年金数理計算に基づき算定しております。

連結会社は、過去勤務債務について、主に関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しております。

連結会社は、数理計算上の差異の未償却残高について、主に従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しております。

資産除去債務

連結会社は、資産除去債務について、公正価値の合理的な見積りが可能である場合には、その発生時に公正価値で負債として認識すると共に、関連する長期性資産を増加させております。また、認識した負債については時間の経過に伴い毎期現在価値まで増額し、資産についてはその経済的耐用年数にわたって減価償却しております。

株式に基づく報酬制度

連結会社は、株式に基づく報酬費用を、権利付与日の公正価値に基づき算定しており、当社取締役（社外役員は除く）、執行役員及び従業員のうち理事の職にある者が対価としてサービスを提供する期間にわたって定額法で費用計上しております。ストックオプションの公正価値は、ブラック・ショールズのオプション価格モデルにて算定しております。

収益の認識基準

連結会社は、契約に関する説得力のある証拠があり、顧客に対する商品の引渡しあるいは役務の提供が完了しており、販売価格が確定又は確定し得る状況にあり、対価の回収が合理的に確保された時に収益認識しております。

連結会社は、金属、機械、化学品、一般消費財等、多岐にわたる製品の製造や、資源開発を行っております。また、連結会社は、様々な商品を取り扱っており、在庫の所有リスクを負担している場合もあれば、単に顧客の商品やその他の製品の売買をサポートし、その対価として手数料を得る場合もあります。

連結会社は、収益の獲得のために、契約当事者あるいは代理人として活動しております。連結会社は、製造業やサービスの提供において、契約の主たる義務者として、客先から発注を受ける前の一般的な在庫リスクを負担して販売を実施した場合は、「商品販売及び製造業等による収益」として対応する原価とともに総額で連結損益計算書上に計上しております。代理人の場合には、純額で「売買取引に係る差損益及び手数料」として連結損益計算書上に計上しております。

連結会社は、製造業やその他の事業において、商品の売買に係る契約当事者となっております。連結会社は、商品在庫の運搬を行い、商品の売値と買値の差額を損益として計上するような様々な商取引において、契約当事者として活動しております。これら商取引における商品の受渡は、客先と合意した受渡条件が満たされた時点で、実施されたと考えられます。これは一般的には、客先に商品が届けられ、客先の受け入れが完了するか、商品の所有権が移転するか、あるいは試運転が完了した時点となります。

連結会社はまた、製造業の一部として、長期建設契約を締結しております。連結会社は、長期建設工事から得られる収益について、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度合を合理的に見積もることができ、かつ、その義務を満たすことができる当事者間に法的強制力のある契約がある場合には工事進行基準を、そうでない場合には工事完成基準を使用しております。

連結会社はまた、サービス関連事業及びリース事業からなるその他の事業も行っております。サービス関連事業には、金融、物流、情報通信、技術支援やその他のサービスなど、様々な役務の提供が含まれております。また、連結会社は、オフィスビル、航空機、その他事業用資産などを含む資産のリース事業にも従事しております。サービス関連事業に係る収益は、契約された役務が、その契約に沿って顧客に対して履行された時点で計上しております。
リース事業に係る収益認識については、前述のリースに係る会計方針の要約をご参照下さい。

連結会社は、代理人として取引を行っており、代理人として行っている様々な商取引に関連する差損益と手数料収入を計上しております。これらの商取引を通して、連結会社は、顧客の商品その他製品に関する売買をサポートし、その対価として手数料を得ております。売買取引に係る差損益及び手数料は、他の全ての収益認識要件を充足した時点で認識されます。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生した時点で費用として計上しております。前連結会計年度及び当連結会計年度の広告宣伝費は、それぞれ14,513百万円及び13,762百万円です。

研究開発費

研究開発費は発生した時点で費用として計上しております。前連結会計年度及び当連結会計年度の研究開発費は、それぞれ4,542百万円及び4,980百万円です。

法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の法人税等及び持分法による投資損益前利益に基づき算出しております。会計上と税務上の資産負債の差額に係る一時差異及び税務上の繰越欠損金に対する税効果は、将来、当該一時差異が課税所得に影響を与えると見込まれる期間に対応する法定実効税率を用いて算出しております。繰延税金資産のうち、将来の実現が見込めないと判断される部分に対しては評価性引当金を設定しております。

連結会社は、税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに

関する利息及び課徴金については、連結損益計算書の「法人税等」に計上しております。

当社及び国内の100%出資子会社は、当連結会計年度より、１つの連結納税グループとして法人税の申告・納付を行う連結納税制度を適用しております。

デリバティブ

連結会社は、主として金利変動リスクや為替変動リスクの軽減、たな卸資産や取引契約の相場変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を利用しており、全てのデリバティブ取引を公正価値で資産又は負債として計上しております。

連結会社は、ヘッジ指定されたデリバティブ取引は、通常、デリバティブの契約日において、ヘッジ会計の要件を満たす限り、当該デリバティブを公正価値ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブは、主として固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換する金利スワップです。ヘッジ対象の資産・負債及びヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益として計上しており、ヘッジ対象の資産、負債及び確定契約の公正価値の変動額による損益と相殺して「その他の損益－純額」として計上しております。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブは、主として変動金利付負債を固定金利付負債に変換する金利スワップ、及び予定販売取引に係る機能通貨ベースのキャッシュ・フローの変動を減殺する為替予約です。また、商品スワップ及び先物契約も利用しており、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」として繰り延べております。「累積その他の包括損益」に計上されたデリバティブ関連の損益は、対応するヘッジ対象取引が連結損益計算書で認識された時点で損益に振替えております。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

連結会社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、為替予約及び外貨建借入債務などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、「累積その他の包括損益」に含まれる為替換算調整勘定に計上されております。

ヘッジ活動以外に用いられるデリバティブ取引

連結会社は、商品先物市場におけるブローカー業務やトレーディング活動の一環として、商品デリバティブ契約や金融デリバティブ契約を締結しております。連結会社は、ブローカー業務及びトレーディング活動に係るデリバティブ取引とリスク管理目的で利用するデリバティブ取引とを明確に区分しております。また、連結会社は、内部統制上の方針として、デリバティブ取引に伴う潜在的な損失を管理するため厳格なポジションの限度枠を設定し、その準拠状況をみるために定期的にポジションを監視しております。

ヘッジ指定されていない乃至はトレーディング目的で取得したデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益計上しております。連結会社は、マスターネッティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価値と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）若しくは、現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価値と相殺しております。

連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用

連結財務諸表を一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成する際には、報告金額に影響を与えるような見積り又は前提を用いる必要があります。見積りに内在する不確実性により、実績が見積りと異なる場合があります。当連結財務諸表における重要な見積りには、貸倒引当金の設定、投資の評価、長期性資産の評価、年金、資産除去債務及び不確実な税務ポジション等があります。

１株当たり利益

１株当たり利益は、当社株主に帰属する当期純利益を各算定期間における発行済普通株式の加重平均株式数で除して算出しております。潜在株式調整後１株当たり利益は、潜在的普通株式であるストックオプションや転換社債型新株予約権付社債の希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

保証

連結会社は、保証の履行義務を保証開始時に公正価値にて負債として認識しております。

公正価値の測定

特定の資産・負債は、公正価値によって計上されることが求められております。当該資産・負債の公正価値は、市場の情報や算出手順に基づき、決定されております。公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の３つのレベルがあります。

レベル１

測定日現在で連結会社がアクセスできる活発な市場における同一の資産又は負債の価格を、調整を入れずにそのまま使用しております。

レベル２

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット、及び相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出又は裏付けられたインプットを含んでおります。

レベル３

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定するうえで使用している前提条件についての連結会社の判断を反映した観察不能なインプットを使用しております。連結会社は、連結会社自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しております。

公正価値オプション

連結会社は、公正価値で測定することを求められていない特定の金融資産及び金融負債について、公正価値で測定するオプションを選択しておりません。

関連会社株式の追加取得

連結会社は、当連結会計年度において、Coal & Allied Industries Limitedの持分を追加取得しました。連結会社は、当連結会計年度以前より同社の持分を保有しており、当該投資を売却可能有価証券として会計処理しておりました。

追加取得の結果、連結会社のCoal & Allied Industries Limitedに対する出資比率は20.00%となり、連結会社は同社に対して重要な影響力を行使しうることとなったため、当連結会計年度において持分法を適用しております。持分法の適用は、段階取得の会計処理を行っており、同社に対する投資及び利益剰余金を遡及的に調整しております。

前連結会計年度における遡及適用の影響は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度(百万円) | |
|---|---|---|
| | 遡及適用前 | 遡及適用後 |
| 連結貸借対照表 | | |
| 関連会社に対する投資及び長期債権 | 1,320,102 | 1,336,288 |
| その他の投資 | 1,522,215 | 1,431,362 |
| 長期繰延税金負債 | 215,516 | 191,894 |
| その他の利益剰余金 | 3,091,532 | 3,095,348 |
| 未実現有価証券評価益 | 291,911 | 236,792 |
| 連結損益計算書 | | |
| 受取配当金 | 124,793 | 120,601 |
| 持分法による投資損益 | 161,455 | 167,002 |
| 非支配持分控除前当期純利益 | 497,072 | 498,427 |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 463,188 | 464,543 |

| | 前連結会計年度(円) | |
|---|---|---|
| | 遡及適用前 | 遡及適用後 |
| １株当たり利益 | | |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | | |
| 基本的 | 281.80 | 282.62 |
| 潜在株式調整後 | 281.05 | 281.87 |

過年度連結財務諸表の組替再表示

連結会社は、表示の明瞭性の観点から、当連結会計年度より連結資本勘定計算書及び連結キャッシュフロー計算書の区分表示の内訳を変更しております。連結会社は当連結会計年度の区分表示の内訳に合わせるため、前連結会計年度の連結資本勘定計算書及び連結キャッシュフロー計算書において、以下のとおり区分表示の内訳を変更しております。

連結会社は、前連結会計年度の連結資本勘定計算書における「当社株主に帰属するその他の包括損益」、「非支配持分に帰属するその他の包括損益-税効果後」、及び「非支配持分控除前その他の包括損益-税効果後」を、それぞれ未実現有価証券評価損益期中変動額、未実現デリバティブ評価損益期中変動額、確定給付年金調整額期中変動額、及び為替換算調整勘定期中変動額に区分表示しております。

連結会社は、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における投資活動によるキャッシュ・フローの「関連会社等への投資及び貸付による支出」を「関連会社への投資及び貸付による支出」及び「事業の取得による支出（取得時の現金受入額控除後）」に、「関連会社等への投資の売却及び貸付金の回収による収入」を「関連会社への投資の売却及び貸付金の回収による収入」及び「事業の売却による収入（売却時の現金保有額控除後）」にそれぞれ区分表示しております。さらに、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書における投資活動によるキャッシュ・フローの「売却可能有価証券の売却及び償還による収入」を「売却可能有価証券の売却による収入」及び「売却可能有価証券の償還による収入」に区分表示しております。

後発事象

連結会社は、連結貸借対照表日から連結財務諸表が公表されるまでの期間に発生した事象について、会計処理及び開示の要否を評価しております。

新会計基準

当連結会計年度より適用した会計基準

平成23年４月１日より、連結会社はAccouting Standards Update第2009-13号「収益の認識-複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理－米国発生問題専門委員会の合意」（以下「ASU2009-13」）を適用しました。ASU2009-13は、複数の製品・サービスが提供される取引の収益を分離するための基準を修正しており、提供物の販売価格について売り手固有の客観的証拠又は第三者の証拠がない場合には、見積販売価格を用いて各提供物に収益を配分することを要求しております。その結果、収益を配分する際に残余法を使用することが禁止されております。また、ASU2009-13は、取引契約において収益を配分する方法、並びにそれにあたり行った重要な見積り及びその収益認識への影響について開示を要求しております。当連結会計年度においてASU2009-13の適用が連結会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

平成23年４月１日より、連結会社はAccounting Standards Update第2010-17号「収益の認識-マイルストーン法」（以下「ASU2010-17」）を適用しました。ASU2010-17は、マイルストーンと呼ばれる、不確実な将来事象の達成により支払われる条件付対価についての収益認識モデルを構築しています。ASU2010-17の適用範囲は研究又は開発の取り決めに限定されています。当連結会計年度においてASU2010-17の適用が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

平成23年７月１日より、連結会社はAccounting Standards Update第2011-02号「リストラクチャリングがトラブルド・デット・リストラクチャリングであるかどうかの債権者による決定」（以下「ASU2011-02」）を適用しました。ASU2011-02は、減損損失の測定及びトラブルド・デッド・リストラクチャリングの開示の為に、ローンの修正又はリストラクチャリングがトラブルド・デット・リストラクチャリングに該当するか否かの指針を与えています。ローンの修正又はリストラクチャリングがトラブルド・デット・リストラクチャリングに該当するか否かの判定にあたっては、債権者は、ローンの修正又はリストラクチャリングが債権者による譲歩にあたるか否か、及び債務者が財政的に困難な状態にあるか否かについてそれぞれ結論付ける必要があります。当連結会計年度においてASU2011-02の適用が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

平成24年１月１日より、連結会社はAccounting Standards Update第2011-04号「公正価値測定： 米国会計基準と国際会計基準における共通の公正価値の測定及び開示要求を達成するための修正」（以下「ASU2011-04」）を適用しました。ASU2011-04は、単一の統一された公正価値のフレームワーク、すなわち、どのように公正価値の測定を行い、公正価値の測定についてどのような開示を提供するのかの統一されたガイダンス、を構築するための審議会と国際会計基準審議会による共同作業の結果です。当連結会計年度においてASU2011-04の適用が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

まだ適用されていない最近発行された会計基準

平成23年９月、審議会はAccounting Standards Update第2011-08号「のれんの減損テスト」（以下「ASU2011-08」）を公表しました。ASU2011-08は、のれんの減損テストにおける定量的評価前に、定性的評価を実施するオプションを認めています。この定性的評価において、報告単位の公正価値がのれんを含む帳簿価額を下回る可能性が50%超である場合にのみ、二段階の定量的な減損テストを実施することを求めています。ASU2011-08はのれんの測定方法や報告単位の決定方法、のれんの減損テストを少なくとも年1回実施しなければならないことについては変更しておりません。ASU2011-08は平成23年12月16日以降に開始する会計年度から適用され、連結会社においては平成24年４月１日よりASU2011-08を適用する予定です。連結会社は、現在ASU2011-08のオプションを選択するかを検討中です。

平成23年12月、審議会はAccounting Standards Update第2011-10号「有形固定資産-実質的不動産の認識中止-適用範囲の明確化」（以下ASU2011-10）を公表しました。ASU2011-10は、実質的に不動産とみなされる子会社を保有する報告事業体が、当該子会社のノンリコース債務不履行に伴い、当該子会社に対する支配財務持分を保有しなくなった場合、報告事業体は実質的不動産の認識を中止するか否かを判断するために ASC サブトピック360-20「有形固定資産 - 不動産の売却」を適用することを義務付けております。ASU2011-10は、ASC サブトピック360-20の内容自体の改訂ではなく、その適用範囲をより明確化したものです。ASU2011-10は、平成24年６月15日以降に開始する事業年度及び当該事業年度に属する四半期会計期間から適用され、連結会社においては平成25年４月１日以降生じた事象に対しASU2011-10を適用する予定です。ASU2011-10の適用が将来の連結会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響は、現状の取引においては無い見込みです。

## ３．企業結合

前連結会計年度において、重要な企業結合は発生しておりません。

当連結会計年度において生じた主な企業結合は次のとおりです。

中央化学

連結会社は、株式公開買付により、平成23年10月26日（取得日）にプラスチック食品包装容器の製造並びに販売を行っている中央化学（株）（以下、「当該会社」）の議決権の46.25%を追加取得した結果、既保有持分と合わせ当該会社の議決権の60.59%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社は当該会社を連結子会社としました。連結会社は、プラスチック事業における収益の拡大及び中国市場における取引の拡大を実現することを目的として当該会社の株式を追加取得したものです。

取得日現在における、支払対価、既保有持分、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

| 項目 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 支払対価の公正価値 | 3,597 |
| 既保有持分の公正価値 | 1,115 |
| 非支配持分の公正価値 | 3,064 |
| 合計 | 7,776 |
| | |
| 取得資産及び引受負債の公正価値 | |
| 流動資産 | 27,721 |
| 投資及び長期債権 | 1,712 |
| 有形固定資産 | 17,759 |
| その他の資産 | 2,072 |
| 流動負債 | △32,079 |
| 固定負債 | △3,500 |
| 純資産 | 13,685 |

連結会社は、当該追加取得に伴い既保有持分を公正価値で再測定した結果、75百万円の利益を当連結会計年度の「有価証券損益」に計上しました。

また、連結会社は、当該追加取得の結果、バーゲンパーチェス益を計上しました。これは、取得資産及び引受負債の公正価値が、支払対価の公正価値、既保有持分の公正価値及び非支配持分の公正価値の合計を5,909百万円上回っていたためであり、当連結会計年度において「その他の損益」にて一括利益認識しております。

上場会社である当該会社の既保有持分及び非支配持分の公正価値は、ともに市場価額で測定しております。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれた、当該会社の取得日からの業績は次のとおりです。

| 項目 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 収益 | 16,026 |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 681 |

Crosslands Resources Ltd 及び Oakajee Port and Rail

連結会社は、平成24年2月20日（取得日）に、Murchison Metals Ltdより、西豪州中西部地区のジャックヒルズ鉄鉱石プロジェクトを推進するCrosslands Resources Ltd（以下CRL）、及び関連鉄道・港湾インフラ事業体であるOakajee Port and Rail（以下OPR）の権益持分の50%を追加取得した結果、既保有持分と合わせ100%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社はCRL及びOPRを完全連結先としました。連結会社は、事業化調査及び関連許認可取得に向けたCRL及びOPRの主要な活動をサポートして行くとともに、プロジェクトを推進する上で求められる資金力を有するパートナーや投資家に対し、当該取引により取得した権益を適切なタイミングで譲渡することを意図しています。

取得日現在における、支払対価、既保有持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。なお、現時点では、取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了していないことから、暫定的な金額にて連結財務諸表に計上しております。

| 項目 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 支払対価の公正価値 | 27,830 |
| 既保有持分の公正価値 | 23,224 |
| 合計 | 51,054 |
| | |
| 取得資産及び引受負債の公正価値 | |
| 流動資産 | 3,268 |
| 有形固定資産 | 40,521 |
| 無形固定資産 | 14,895 |
| 流動負債 | △3,176 |
| 固定負債 | △9,068 |
| 純資産 | 46,440 |
| のれん | 4,614 |
| 合計 | 51,054 |

連結会社は、現時点で入手し得る情報に基づいた見積もりを元に、当該追加取得に伴い既保有持分を公正価値で暫定的に再測定した結果、12,542百万円の利益を当連結会計年度の「有価証券損益」に計上しました。

CRL及びOPRの既保有持分の公正価値は、当該権益の追加取得価額や投資先が保有する資産負債に対する第三者評価等を総合的に勘案して測定しております。

当該追加取得で発生したのれんは、オペレーティング・セグメントの「金属」に含めております。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

## ４．市場性のある有価証券及び市場性のない投資

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における市場性のある有価証券及び市場性のない投資の内訳は次のとおりです。

（短期運用資産）

| 区分 | 前連結会計年度末<br>（百万円） | 当連結会計年度末<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 売買目的有価証券 | 9,183 | 9,021 |
| 売却可能有価証券（現金及び現金同等物を除く） | 33,458 | 10,306 |
| 合計 | 42,641 | 19,327 |

（その他の投資）

| 区分 | 前連結会計年度末<br>（百万円） | 当連結会計年度末<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 売却可能有価証券 | 1,007,090 | 973,879 |
| 債券及び市場性のある株式以外の投資 | 424,272 | 880,740 |
| 合計 | 1,431,362 | 1,854,619 |

**債券及び市場性のある株式**

連結会社が保有する債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券もしくは売却可能有価証券に分類されております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における売買目的有価証券及び売却可能有価証券に分類された有価証券に関する情報は以下のとおりです。なお、公正価値については注記11に基づき算定しております。

（前連結会計年度末）

| 区分 | 原価<br>（百万円） | 未実現評価益<br>（百万円） | 未実現評価損<br>（百万円） | 公正価値<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 売買目的有価証券 | | | | 9,183 |
| 売却可能有価証券 | | | | |
| 市場性のある株式 | 484,792 | 462,500 | △9,902 | 937,390 |
| 債券 | 121,894 | 1,251 | △3,390 | 119,755 |
| 売却可能有価証券合計 | 606,686 | 463,751 | △13,292 | 1,057,145 |

（当連結会計年度末）

| 区分 | 原価<br>（百万円） | 未実現評価益<br>（百万円） | 未実現評価損<br>（百万円） | 公正価値<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 売買目的有価証券 | | | | 9,021 |
| 売却可能有価証券 | | | | |
| 市場性のある株式 | | | | |
| 国内 | 369,584 | 282,195 | △16,374 | 635,405 |
| 海外 | 118,099 | 165,333 | △1,032 | 282,400 |
| 株式合計 | 487,683 | 447,528 | △17,406 | 917,805 |
| 債券 | | | | |
| 国内 | 19,317 | 12 | △10 | 19,319 |
| 海外 | 55,325 | 288 | △5,403 | 50,210 |
| 債券合計 | 74,642 | 300 | △5,413 | 69,529 |
| 売却可能有価証券合計 | 562,325 | 447,828 | △22,819 | 987,334 |

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、売却可能有価証券に分類された株式は、主に国内銘柄であり、債券は主にコマーシャル・ペーパー及び社債からなっております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている取得日からの償還期日が３ヶ月以内の売却可能有価証券に分類された債券の帳簿価額は、それぞれ16,597百万円及び3,149百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における売却可能有価証券に分類された債券の貸借対照表価額の期日別内訳は以下のとおりです。なお、モーゲージ証券のような一部の債券については、債券発行者が契約上の最終満期日前に償還する権利を有している場合があるため、満期日が単一ではありません。このため、当該債券については、期末日時点で償還が期待される満期日に基づき分類しております。

（前連結会計年度末）

| 区分 | 前連結会計年度末<br>（百万円） |
|---|---|
| １年以内 | 50,056 |
| １年超５年以内 | 53,325 |
| ５年超10年以内 | 16,374 |
| 合計 | 119,755 |

（当連結会計年度末）

| 区分 | 当連結会計年度末<br>（百万円） |
|---|---|
| １年以内 | |
| 国内 | 7,097 |
| 海外 | 6,358 |
| １年以内 合計 | 13,455 |
| １年超５年以内 | |
| 国内 | 12,182 |
| 海外 | 36,759 |
| １年超５年以内 合計 | 48,941 |
| ５年超10年以内 | |
| 国内 | 40 |
| 海外 | 7,093 |
| ５年超10年以内 合計 | 7,133 |
| 合計 | 69,529 |

前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却収入額、売却益及び売却損の総額は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度<br>（百万円） | 当連結会計年度<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 売却収入 | 50,068 | 20,831 |
| 売却益 | 31,774 | 11,399 |
| 売却損 | △485 | △989 |
| 売却損益（純額） | 31,289 | 10,410 |

前連結会計年度及び当連結会計年度において保有する売買目的有価証券に関し、損益認識された金額（純額）は、それぞれ316百万円及び967百万円の損失です。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、売却可能有価証券に分類された市場性のある株式及び債券のうち、公正価値の下落が一時的ではないと判断し、連結損益計算書上に計上した減損額は、それぞれ12,073百万円及び3,314百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度までに、保有している海外債券について認識した減損額は、全て信用毀損によるものであり、その推移は以下のとおりです。なお、国内債券について認識した減損額はありません。

| | 前連結会計年度<br>(百万円) | 当連結会計年度<br>(百万円) |
|---|---|---|
| 期首残高 | 8,296 | 8,310 |
| 過年度に減損認識済みの債券に関連する増加 | 14 | ― |
| 過年度に減損未認識の債券に関連する増加 | ― | ― |
| 売却や償還による減少 | ― | ― |
| 期末残高 | 8,310 | 8,310 |

信用毀損による減損の認識及び測定にあたっては、投資格付、投資契約の内容、担保の状況、キャッシュ・フローに係る権利及び優位性、及び発行体の状況を総合的に評価の上、算出しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、一時的な下落と判断される未実現評価損を有する投資の未実現評価損及び公正価値を、投資分類及び未実現評価損が継続している期間別に集計すると以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

| 区分 | 下落期間12ヶ月未満 | | 下落期間12ヶ月以上 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 公正価値<br>(百万円) | 未実現評価損<br>(百万円) | 公正価値<br>(百万円) | 未実現評価損<br>(百万円) | 公正価値<br>(百万円) | 未実現評価損<br>(百万円) |
| 市場性のある株式 | 146,987 | △7,458 | 13,726 | △2,444 | 160,713 | △9,902 |
| 債券 | 7,663 | △12 | 39,431 | △3,378 | 47,094 | △3,390 |
| 合計 | 154,650 | △7,470 | 53,157 | △5,822 | 207,807 | △13,292 |

（当連結会計年度末）

| 区分 | 下落期間12ヶ月未満 | | 下落期間12ヶ月以上 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 公正価値<br>(百万円) | 未実現評価損<br>(百万円) | 公正価値<br>(百万円) | 未実現評価損<br>(百万円) | 公正価値<br>(百万円) | 未実現評価損<br>(百万円) |
| 市場性のある株式 | | | | | | |
| 国内 | 95,070 | △14,155 | 13,441 | △2,219 | 108,511 | △16,374 |
| 海外 | 10,422 | △835 | 389 | △197 | 10,811 | △1,032 |
| 合計 | 105,492 | △14,990 | 13,830 | △2,416 | 119,322 | △17,406 |
| 債券 | | | | | | |
| 国内 | ― | ― | 2,990 | △10 | 2,990 | △10 |
| 海外 | 21,890 | △1,190 | 20,231 | △4,213 | 42,121 | △5,403 |
| 合計 | 21,890 | △1,190 | 23,221 | △4,223 | 45,111 | △5,413 |
| 合計 | 127,382 | △16,180 | 37,051 | △6,639 | 164,433 | △22,819 |

市場性のある国内株式及び海外株式

市場性のある国内株式及び海外株式の未実現評価損は、主に約170社の顧客及び仕入先の普通株式で生じており、市場価格の変動によるものです。個々の投資の公正価値は投資簿価からおおよそ１％から40％の下落となっています。連結会社は売却可能有価証券と分類される市場性のある国内株式及び海外株式の公正価値の下落が一時的か否かの判断について、市場価額が帳簿価額を下回る期間や程度、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無等を考慮して判断しており、当連結会計年度末において、これらの投資に係る未実現評価損は、一時的でない下落に基づく減損ではないと判断しております。

国内債券及び海外債券

国内債券及び海外債券の未実現評価損は、主に約30銘柄の社債等で生じており、主として金利の変動によるものです。個々の投資の公正価値は投資簿価からおおよそ１％から49％の下落となっております。連結会社はこれらの投資を売却する意思がないことや簿価が回復するまでの間に売却することを余儀なくされる可能性が低いことを定期的に確認していること、また、連結会社は投資格付、投資契約の内容、担保の状況、キャッシュ・フローに係る権利及び優位性、並びに発行体の状態について継続的な評価を行っており、現在のところ、これらの投資が償還期限に全額返済されると考えていることから、当連結会計年度末において、これらの投資に係る未実現評価損は、一時的でない下落に基づく減損ではないと判断しております。

市場性のある株式及び債券以外の投資

「その他の投資」は、市場性のない非関連会社、すなわち顧客、仕入先及び金融機関に対する投資（優先株等を含む）を含み、市場性のない非関連会社に対する投資に係る前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高は、それぞれ340,254百万円及び804,610百万円です。また、差入保証金や長期の定期預金等も含まれており、これらの前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高はそれぞれ84,018百万円及び76,130百万円です。

連結会社は、平成23年11月、チリ国銅資産権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社（Anglo American Sur S.A.、本社：チリ国サンチャゴ、以下「アングロスール社」）の株式24.5%を53.9億米ドル（約4,200億円）で取得しました。この結果、連結会社は、当連結会計年度末において、アングロスール社の議決権の24.5%を保有しており、残りの議決権の75.5%をアングロ・アメリカン社（Anglo American plc、本社：英国ロンドン、以下「アングロ社」）が保有しております。当連結会計年度末において、アングロ社はアングロスール社の意思決定機関における重要な決議事項に対して単独意思決定権を有しており、連結会社がアングロスール社の経営に対して重要な影響力を行使することが困難であると判断されることから、連結会社は、アングロスール社に対して原価法を適用しており、連結貸借対照表の「その他の投資」に含めております。

市場性のない非関連会社に対する投資は公正価値を入手することが困難なため、取得原価で計上しております(「原価法投資」）。しかし、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られた場合には、注記11に基づき公正価値を測定し、当該公正価値と帳簿価額を比較して、その下落が一時的でないと判断されたときは、当該見積公正価値まで減損を行っております。減損の判定を実施しなかった原価法投資の残高は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末で、それぞれ337,238百万円及び802,863百万円です。減損の判定を実施しなかったのは、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られなかったためです。

前連結会計年度及び当連結会計年度に計上された原価法投資の減損額は、それぞれ5,261百万円及び3,188百万円です。

## ５．関連会社に対する投資及び長期債権

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における関連会社に対する投資及び長期債権の残高は以下のとおりです。

| 区分 | 前連結会計年度末<br>（百万円） | 当連結会計年度末<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 投資 | 1,281,438 | 1,550,643 |
| 長期債権 | 54,850 | 109,740 |
| 合計 | 1,336,288 | 1,660,383 |

関連会社には、ローソン（32.44%）、JAPAN AUSTRALIA LNG（MIMI）（50.00%）、MI BERAU（56.00%）、北越紀州製紙（25.35%）、サウディ石油化学（30.39%）、MOZAL（25.00%）、ENCORE ENERGY（39.40%）、千代田化工建設（33.74%）、三菱UFJリース（20.00%）、COAL ＆ ALLIED INDUSTRIES（20.00%）、CUTBANK RIDGE PARTNERSHIP（40.00%）、COMPANIA MINERA DEL PACIFICO（25.00%）、IRON ORE COMPANY OF CANADA（26.18%）などがあります。

連結会社は、Tangguh LNGプロジェクトとよばれるインドネシアでのLNG事業に参画しているMI Berau社（オランダ企業）の株式を56%保有しており、国際石油開発帝石株式会社(以下「インペックス社」)が少数株主として株式を44%保有しています。インペックス社との合弁契約書において、MI Berau社の経営上の重要事項の決定に関しては連結会社に加えて、インペックス社の同意を必要とする旨が規定されております。合弁契約書にて付与された権利により、インペックス社はMI Berau社に対して、重要な影響力を行使し得ることとなっており、連結会社は、単独での支配権を行使する立場にないため、連結会社はMI Berau社に対して持分法を適用しております。

関連会社の事業は主として製造、資源開発及びサービスの各分野にわたっており、主に連結会社の取引に購入者又は供給者として参加しております。その営業地域は主として日本、アジア、オセアニア、ヨーロッパ及び北米です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の関連会社に対する投資の連結貸借対照表価額と関連会社の純資産に対する連結会社の持分との差額はそれぞれ202,378百万円、196,046百万円です。これらの差額は初期投資時及び追加投資時に生じた取得価額と関連会社の純資産持分の簿価との差額であり、関連会社の識別可能な資産・負債の公正価額への調整額（税効果控除後）及び当該投資の一部を構成するのれんとして認識された残余価値により構成されています。識別可能な資産・負債の公正価額への調整額は主に有形固定資産に係るものです。このうち主なものは鉱業権であり、減価償却対象としております。

また関連会社に対する投資額には、市場性のある株式が含まれております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における市場性のある株式の帳簿価額は、それぞれ406,184百万円及び399,647百万円です。また、これらの市場価額の総額(公正価値測定におけるレベル１に該当)についてはそれぞれ、470,250百万円及び458,331百万円です。このうち、ローソンの株式に関しては、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における帳簿価額はそれぞれ138,211百万円及び142,394百万円です。また、市場価額については、それぞれ129,921百万円及び168,800百万円となっています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、持分法を適用している関連会社の要約財務情報は以下のとおりです。

| 区分 | 前連結会計年度末<br>（百万円） | 当連結会計年度末<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 流動資産 | 6,972,115 | 6,587,017 |
| 有形固定資産（純額） | 3,439,889 | 3,905,287 |
| その他の資産 | 1,926,334 | 2,219,003 |
| 資産合計 | 12,338,338 | 12,711,307 |
| 流動負債 | 4,745,332 | 5,019,404 |
| 固定負債 | 4,026,524 | 3,233,994 |
| 株主資本 | 3,809,670 | 4,313,370 |
| 非支配持分 | △243,188 | 144,539 |
| 負債及び資本合計 | 12,338,338 | 12,711,307 |

| 区分 | 前連結会計年度<br>（百万円） | 当連結会計年度<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 収益 | 6,930,557 | 6,973,338 |
| 売上総利益 | 2,101,288 | 2,131,483 |
| 関連会社の株主に帰属する当期純利益 | 588,380 | 636,201 |

前連結会計年度及び当連結会計年度における、連結会社の関連会社宛の収益、及び関連会社からの仕入高は以下のとおりです。

| 区分 | 前連結会計年度<br>（百万円） | 当連結会計年度<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 収益 | 392,117 | 280,770 |
| 仕入高 | 560,171 | 532,399 |

また、前連結会計年度及び当連結会計年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ147,023百万円及び136,219百万円です。

連結会社の関連会社に係る企業結合及び再編に際し、取得株式の公正価額と交換に供した株式の帳簿価額の差額に基づき、前連結会計年度において計上された株式交換損益は、35,444百万円です。この株式交換損益については、連結損益計算書の「有価証券損益」に計上しております。

６．貸倒引当金

連結会社は、様々な営業取引を行うことによって、取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻などにより損失が発生する信用リスクを負っております。

連結会社の取引先は多種多様な業種や業界にわたっておりますが、連結会社は、信用リスクの性質及び特徴は業種や業界に係らず、取引先の財務状態をインプットとする一定のフォーミュラにより定量化できると捉えており、測定された信用リスクの総量が、連結会社の抱える市場や為替といった他のリスクと比べて大きくないことから、業種や業界別の管理を行っておりません。

従って、連結会社は原則として単一の社内制度に基づき信用リスクの管理、貸倒引当金の設定要否の判断及び金額の決定を行っております。

但し、取引先が個人の場合には決算書の取り付けができず財務状態の把握に限界があることから、法人とは区分して管理しております。個人宛取引には、主に自動車の販売金融事業における個人宛貸付などが含まれております。

連結会社は、長期・短期を問わず、契約上のキャッシュを受け取ることが出来る権利がある債権について、現在の状況から債権全額（元利合計）を当初の契約条件に従って回収することが出来ない可能性が高いと判断される場合に、減損債権として判定しております。

但し、遅延が発生していても、遅延期間の利息を含む全額が回収できると判断できる場合には、減損債権とは取り扱っておりません。なお、減損債権に関する受取利息は原則として現金主義により計上しており、当連結会計期間に計上した受取利息は僅少です。

連結会社は、契約条件に基づく期日から回収が遅延している金融債権について適切な貸倒引当金を設定しており、法的整理などによって代金を回収する権利が失われた段階で切捨処理をしております。なお、遅延債権に関する受取利息は原則として現金主義により計上しており、当連結会計期間に計上した受取利息は僅少です。

法人宛取引債権と個人宛取引債権に関する信用リスク管理方針及び貸倒引当金の計上方針は以下のとおりとなっております。

法人宛取引債権

連結会社は、信用リスクを管理するために取引先毎に成約限度額・信用限度額を定めると同時に、取引先の財務情報、外部格付機関による評価、その他の情報に基づき決定する社内格付制度を導入し、信用供与の指標としております。なお、社内格付は、１年に一度更新を行っております。

連結会社は、取引先の社内格付及び財務状態に基づいて、減損債権の判定を行っております。減損債権と判定された債権に対しては、債権の内容、過去の貸倒実績、債権残高に対する損失発生の潜在性の評価、格付機関による評価及びその他の情報に基づき、それぞれの取引先に対して適切な金額の貸倒引当金を設定しております。長期債権の評価については、将来の返済計画予想及び割引率などの前提条件を使用した割引キャッシュ・フロー法に基づく評価、又は市場価格や担保物件の公正価値に基づく評価を実施しております。また、連結会社は減損債権以外の債権を集合的に評価し、適切な金額の貸倒引当金を設定しております。

個人宛取引債権

連結会社は、信用リスクを管理するために顧客の評価を継続して行っており、支払実績に基づく現在の顧客の信用状態に基づき、個々の信用限度額を設定しております。

連結会社は、顧客からの回収遅延の事実に基づいて、減損債権の判定を行っております。減損債権と判定された債権に対しては、遅延期間や回収の状況及びその他の情報に基づき、それぞれの顧客に対して適切な貸倒引当金を設定しております。 また、連結会社は減損債権以外の債権を集合的に評価し、適切な金額の貸倒引当金を設定しております。

**減損債権**

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における減損債権及び貸倒引当金の残高は以下のとおりです。

| 区分 | | 前連結会計年度末（百万円） | 当連結会計年度末（百万円） |
|---|---|---|---|
| 減損債権 | 法人宛 | 52,573 | 50,725 |
| | 個人宛 | 7,392 | 7,910 |
| | 合計 | 59,965 | 58,635 |
| 貸倒引当金 | 法人宛 | 33,966 | 31,106 |
| | 個人宛 | 3,908 | 3,705 |
| | 合計 | 37,874 | 34,811 |

（注）　当連結会計年度における減損が生じた債権の期中平均残高は、法人宛が53,155百万円、個人宛が7,287百万円です。
又、前第４四半期連結会計期間における減損が生じた債権の期中平均残高は、法人宛が54,973百万円、個人宛が12,266百万円です。

－

金融債権に関する貸倒引当金

金融債権は貸付金や長期営業債権など、融資・ファイナンスの性格を有した債権を対象としており、短期の売掛金など融資・ファイナンスの性格を有していない債権は含めておりません。

金融債権は連結貸借対照表上、主に「短期貸付金等」、「長期貸付金及び長期営業債権」に含まれております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における金融債権及び貸倒引当金の残高と、前第４四半期連結会計期間及び当連結会計年度における金融債権見合いの貸倒引当金の推移は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度<br>（百万円） | |
|---|---|---|
| | 法人宛 | 個人宛 |
| 貸倒引当金： | | |
| 前第３四半期連結会計期間末残高 | 27,266 | 6,395 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,429 | 387 |
| 取崩額 | △2,675 | △284 |
| その他（注１） | 4,373 | 388 |
| 前連結会計年度末残高 | 30,393 | 6,886 |
| 内、信用の質が高い金融債権に設定されている貸倒引当金 | 2,005 | 2,978 |
| 内、信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金（注２） | 28,388 | 3,908 |
| 金融債権： | | |
| 前連結会計年度末残高 | 640,006 | 300,037 |
| 内、信用の質が高い金融債権残高 | 598,702 | 292,645 |
| 内、信用の質が低い金融債権残高 | 41,304 | 7,392 |

（注１）「その他」には、見合いの債権が前連結会計年度期首において金融債権以外だったものが、前連結会計年度末に金融債権になったことによる貸倒引当金の増加額や為替変動の影響などが含まれております。

（注２）「信用の質が低い金融債権に設定された貸倒引当金」は、金融債権を個別に測定して減損債権の判定を行い、設定した引当金を指します。

| | 当連結会計年度（百万円） | |
|---|---|---|
| | 法人宛 | 個人宛 |
| 貸倒引当金： | | |
| 前連結会計年度末残高 | 30,393 | 6,886 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,650 | 1,718 |
| 取崩額 | △11,636 | △410 |
| その他（注１） | 7,936 | △368 |
| 当連結会計年度末残高 | 29,343 | 7,826 |
| 内、信用の質が高い金融債権に設定されている貸倒引当金 | 4,139 | 4,121 |
| 内、信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金（注２） | 25,204 | 3,705 |
| 金融債権： | | |
| 当連結会計年度末残高 | 647,354 | 337,462 |
| 内、信用の質が高い金融債権残高 | 608,731 | 329,552 |
| 内、信用の質が低い金融債権残高 | 38,623 | 7,910 |

（注１）「その他」には、主に新規連結、連結除外及び為替変動の影響などが含まれております。
（注２）「信用の質が低い金融債権に設定された貸倒引当金」は、金融債権を個別に測定して減損債権の判定を行い、設定した引当金を指します。

回収が遅延している金融債権

遅延金融債権の回収遅延期間別残高

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、回収が遅延している金融債権の回収遅延期間別残高は以下のとおりです。

（前連結会計年度末）
法人宛金融債権

| 回収遅延期間 | 前連結会計年度末（百万円） |
|---|---|
| １年以内 | 8,775 |
| １年超２年以内 | 473 |
| ２年超３年以内 | 755 |
| ３年超４年以内 | 1,563 |
| ４年超５年以内 | 2,046 |
| ５年超 | 13,946 |
| 合計 | 27,558 |

個人宛金融債権

| 回収遅延期間 | 前連結会計年度末（百万円） |
|---|---|
| ３ヶ月以内 | 10,701 |
| ３ヶ月超６ヶ月以内 | 949 |
| ６ヶ月超１年以内 | 440 |
| １年超 | 2,312 |
| 合計 | 14,402 |

（当連結会計年度末）
法人宛金融債権

| 回収遅延期間 | 当連結会計年度末（百万円） |
|---|---|
| １年以内 | 10,878 |
| １年超２年以内 | 6,018 |
| ２年超３年以内 | 774 |
| ３年超４年以内 | 192 |
| ４年超５年以内 | 1,099 |
| ５年超 | 19,166 |
| 合計 | 38,127 |

個人宛金融債権

| 回収遅延期間 | 当連結会計年度末（百万円） |
|---|---|
| ３ヶ月以内 | 27,124 |
| ３ヶ月超６ヶ月以内 | 2,280 |
| ６ヶ月超１年以内 | 518 |
| １年超 | 2,341 |
| 合計 | 32,263 |

不良債権のリストラクチャリング

連結会社は、債務者の財政難に関連して、経済的又は法的な理由から３ヶ月以上の決済猶予や債権金額の減額等の契約条件の変更を行い、債務者に対し譲歩を行った際に、不良債権のリストラクチャリングとしております。連結会社は、契約条件の変更を考慮し、当該債権に対し適切な引当金の設定を行っております。

法人宛金融債権

当連結会計年度に発生した重要な不良債権のリストラクチャリングは、以下のとおりです。

連結会社は、23,920百万円の売買契約及び10,632百万円の賃貸契約を、当初の契約先とは異なる法人を賃貸先とする５年から15年間の賃貸を行い、賃貸期間終了後に当該商品を残価値で当初の契約先へ売却する、との契約条件の変更を行っております。当該契約条件の変更に伴い、実質的に当初の契約先に対し、回収金額の減額及び決済条件の延長を行っております。連結会社は、債権の当該契約変更に当たって、賃貸する商品の所有権を保有し、賃貸料回収が滞った際には、当該商品を時価で転売し、回収を行う予定です。連結会社は、契約条件の変更を勘案し、当該商品の時価相当額を考慮の上、貸倒引当金の設定を行っております。当該契約の変更が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

連結会社が保有する金融債権4,982百万円について、債務者の民事再生計画案が決議されました。同再生計画では、担保設定部分を除く債権額の約９割に相当する金額が債務者に対して免除され、残る約１割に相当する金額は平成29年迄の間に分割して債務者から債権者へ支払われることが規定されております。連結会社は、同再生計画に基づく回収予定額を勘案して貸倒引当金の設定を行っております。当該契約の変更が連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

個人宛金融債権

当連結会計年度に発生した不良債権のリストラクチャリングのうち重要なものはありません。

**なお、連結会社が有する金融債権のうち、平成23年４月１日以降に不良債権のリストラクチャリングが発生し、当連結会計年度中に支払い不履行があったものは僅少です。**

７．有形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度における減価償却費は、それぞれ123,223百万円及び125,184百万円です。
当連結会計年度における長期性資産の減損損失には、新産業金融事業セグメントが保有する国内不動産の地価下落や収益性低下に伴う減損損失、その他にエネルギー事業セグメントにおける連結子会社が保有する一部石油・ガス鉱区の探鉱作業撤退に伴う減損損失が含まれております。前連結会計年度における長期性資産の減損損失には、生活産業セグメントにおける連結子会社が保有する物流施設、及びエネルギー事業セグメントにおける連結子会社が保有する石油・ガス鉱区などの収益性の低下に伴う減損損失が含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損損失のセグメント別の内訳は以下のとおりです。

| セグメント | 前連結会計年度<br>（百万円） | 当連結会計年度<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 新産業金融事業 | 248 | 2,412 |
| エネルギー事業 | 2,920 | 1,315 |
| 金属 | 1,005 | 533 |
| 機械 | 60 | 27 |
| 化学品 | 96 | 367 |
| 生活産業 | 2,878 | 1,145 |
| その他 | 38 | 20 |
| 合計 | 7,245 | 5,819 |

（注）「その他」は、特定の事業セグメントに割り振ることの出来ない共用資産の減損損失等を表しております。

これらの減損損失額は連結損益計算書の「固定資産損益」に含まれております。減損の兆候があった資産については、割引前キャッシュフローによる回収可能性の判定を行い、見積公正価値は主に第三者による鑑定評価又は割引キャッシュ・フロー法に基づき算定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において資産化された支払利息は、それぞれ138百万円及び161百万円です。

## ８．担保差入資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期借入金、長期借入債務及び取引保証等に対する担保差入資産は以下のとおりです。

| 科目 | 前連結会計年度末<br>（百万円） | 当連結会計年度末<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 受取手形、売掛金及び貸付金等（短期及び長期） | 32,328 | 38,077 |
| 投資有価証券等（貸借対照表計上額） | 94,478 | 100,824 |
| 有形固定資産（減価償却累計額控除後） | 236,221 | 197,221 |
| その他 | 25,166 | 4,287 |
| 合計 | 388,193 | 340,409 |

上記の担保差入資産を見合債務の種類別に分類すると以下のとおりです。

| 区分 | 前連結会計年度末<br>（百万円） | 当連結会計年度末<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 17,203 | 26,632 |
| 長期借入債務 | 235,291 | 229,998 |
| 取引保証等 | 135,699 | 83,779 |
| 合計 | 388,193 | 340,409 |

連結会社は、輸入金融の方法として、通常は銀行にトラスト・レシート（輸入担保荷物保管証）を差し入れ、その銀行に対して輸入商品又はその売却代金に対する担保権を付与しております。輸入業務が量的に膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておりません。従って、これらトラスト・レシートの対象となっている資産総額を確定することは実務上困難です。

また連結会社は、上記の担保差入資産とは別に、特定の条件下において、銀行から担保（又は追加担保）の差し入れを求められる場合があります。内容の詳細については、注記13をご参照ください。

## ９．のれん及びその他の無形固定資産

**その他の無形固定資産:**

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるその他の無形固定資産の帳簿価額、償却累計額の主な資産種類別の内訳は以下のとおりです。

| 前連結会計年度末 | 取得原価（百万円） | 償却累計額（百万円） | 帳簿価額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 償却対象の無形固定資産： | | | |
| ソフトウエア | 104,061 | △60,563 | 43,498 |
| 製造・販売・サービス実施権、及び商標権 | 46,544 | △37,471 | 9,073 |
| 顧客関係 | 7,953 | △1,000 | 6,953 |
| その他 | 11,526 | △6,099 | 5,427 |
| 合計 | 170,084 | △105,133 | 64,951 |
| 償却対象でない無形固定資産： | | | |
| 営業権 | | | 3,233 |
| 借地権 | | | 2,634 |
| 顧客関係 | | | 2,365 |
| その他 | | | 3,885 |
| 合計 | | | 12,117 |
| 無形固定資産合計 | | | 77,068 |

| 当連結会計年度末 | 取得原価<br>（百万円） | 償却累計額<br>（百万円） | 帳簿価額<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| 償却対象の無形固定資産： | | | |
| ソフトウエア | 122,029 | △69,773 | 52,256 |
| 製造・販売・サービス実施権、及び商標権 | 18,990 | △11,028 | 7,962 |
| 事業化調査関連知的財産 | 14,895 | － | 14,895 |
| 顧客関係 | 11,143 | △1,549 | 9,594 |
| その他 | 15,385 | △7,366 | 8,019 |
| 合計 | 182,442 | △89,716 | 92,726 |
| 償却対象でない無形固定資産： | | | |
| 営業権 | | | 4,473 |
| 借地権 | | | 4,295 |
| 顧客関係 | | | 2,266 |
| その他 | | | 3,326 |
| 合計 | | | 14,360 |
| 無形固定資産合計 | | | 107,086 |

前連結会計年度に取得した償却対象の無形固定資産は、合計で23,100百万円です。前連結会計年度に取得した主なものは、ソフトウエア16,533百万円です。前連結会計年度に取得した償却対象の無形固定資産の加重平均償却年数は８年です。ソフトウエアの加重平均償却年数は５年です。

当連結会計年度に取得した償却対象の無形固定資産は、合計で47,700百万円です。当連結会計年度に取得した主なものは、ソフトウエア23,094百万円及び事業化調査関連知的財産14,895百万円です。事業化調査関連知的財産は、プロジェクトを推進する上で有用なエンジニアリング関連情報及びノウハウなどです。当連結会計年度に取得した償却対象の無形固定資産の加重平均償却年数は13年です。ソフトウエアの加重平均償却年数は５年及び事業化調査関連知的財産の加重平均償却年数は25年です。

前連結会計年度及び当連結会計年度に取得した償却対象でない無形固定資産は、それぞれ合計で161百万円及び4,345百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における無形固定資産償却費は、合計で16,852百万円及び16,247百万円です。

当連結会計年度末において、翌５年間の見積償却費は以下のとおりです。

| 区分 | （百万円） |
|---|---|
| 平成25年３月期 | 15,930 |
| 平成26年３月期 | 12,340 |
| 平成27年３月期 | 9,581 |
| 平成28年３月期 | 6,880 |
| 平成29年３月期 | 4,137 |

前連結会計年度及び当連結会計年度においてこれらの無形固定資産について減損テストを行いました。その結果、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ、204百万円及び3,224百万円の減損が発生しました。

なお、当該減損損失は、連結損益計算書上、「固定資産損益」に含まれております。

**のれん:**

**前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント別ののれんの推移は以下のとおりです。**

**（前連結会計年度）**

| | 期首（百万円） | | | 期中増減（百万円） | | | | | 期末（百万円） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| セグメント | 取得原価 | 減損累計額 | 帳簿価額 | 取得 | 減損 | 売却 | 為替換算 | その他(注) | 取得原価 | 減損累計額 | 帳簿価額 |
| 新産業金融事業 | 7,229 | △934 | 6,295 | 473 | | | △458 | | 7,244 | △934 | 6,310 |
| エネルギー事業 | 296 | | 296 | | | | | | 296 | | 296 |
| 金属 | 13,467 | △1,446 | 12,021 | | | | 4 | △6 | 13,465 | △1,446 | 12,019 |
| 機械 | 2,856 | | 2,856 | 175 | | | | △48 | 2,983 | | 2,983 |
| 化学品 | 371 | | 371 | | | | | 3 | 374 | | 374 |
| 生活産業 | 26,926 | △404 | 26,522 | 89 | △891 | △34 | △154 | 53 | 26,880 | △1,295 | 25,585 |
| その他 | | | | 1,638 | | | | 1 | 1,639 | | 1,639 |
| 合計 | 51,145 | △2,784 | 48,361 | 2,375 | △891 | △34 | △608 | 3 | 52,881 | △3,675 | 49,206 |

**（当連結会計年度）**

| | 期首（百万円） | | | 期中増減（百万円） | | | | | 期末（百万円） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| セグメント | 取得原価 | 減損累計額 | 帳簿価額 | 取得 | 減損 | 売却 | 為替換算 | その他(注) | 取得原価 | 減損累計額 | 帳簿価額 |
| 新産業金融事業 | 7,244 | △934 | 6,310 | 3,002 | △312 | △934 | △156 | | 7,910 | | 7,910 |
| エネルギー事業 | 296 | | 296 | | | | | 2 | 298 | | 298 |
| 金属 | 13,465 | △1,446 | 12,019 | 4,465 | | | 148 | △328 | 17,750 | △1,446 | 16,304 |
| 機械 | 2,983 | | 2,983 | | △428 | | △12 | | 2,971 | △428 | 2,543 |
| 化学品 | 374 | | 374 | | | | | 3 | 377 | | 377 |
| 生活産業 | 26,880 | △1,295 | 25,585 | 7,356 | | | 21 | △123 | 34,134 | △1,295 | 32,839 |
| その他 | 1,639 | | 1,639 | 341 | △130 | | △1,622 | △1 | 357 | △130 | 227 |
| 合計 | 52,881 | △3,675 | 49,206 | 15,164 | △870 | △934 | △1,621 | △447 | 63,797 | △3,299 | 60,498 |

**（注）期中増減における「その他」には、セグメント間の移管による調整額等が含まれております。**

**前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ891百万円及び870百万円の減損損失を計上しました。**
**なお、当該減損損失は、連結損益計算書上、「その他の損益－純額」に含まれております。**

## 10. デリバティブ取引及びヘッジ活動

リスク管理全般

連結会社は、通常の営業活動において、金利変動、為替変動及び商品相場変動などの市場リスクに晒されております。これらのリスクを管理するため、連結会社は、原則として、リスクの純額を把握して、ナチュラルヘッジを有効に活用しております。更に、取引相手先に関するリスク管理方針に則って様々なデリバティブ取引を締結し、特定リスクの軽減を図っております。

連結会社の利用しているデリバティブ取引は、主に金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、商品先物取引です。これらヘッジ手段の公正価値の変動は、その一部もしくは全部が、対応するヘッジ対象取引の公正価値の変動又はキャッシュ・フローの変動によって相殺されます。実務上可能な場合には常に、ヘッジ会計の適用要件を満たすべく特定リスクに対してヘッジ指定を行っております。こうした状況下、連結会社は、ヘッジの開始時及び継続期間中に亘って、ヘッジ手段のデリバティブ取引がヘッジ対象取引の公正価値の変動又はキャッシュ・フローの変動と高い相殺関係があるかどうかに関する有効性評価を実施しております。デリバティブ取引に関してヘッジとしての有効性が認められないと判断した場合は、そのデリバティブに対するヘッジ会計の適用を中止しております。

連結会社は、信用リスクに関連した偶発条項を含む重要性のあるデリバティブ契約を締結しておりません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるデリバティブ取引の想定元本金額は、以下のとおりです。

| デリバティブ契約 | 想定元本（十億円） | |
|---|---|---|
| | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度末 |
| 金利契約 | 2,799 | 2,729 |
| 外国為替契約 | 2,246 | 2,484 |
| コモディティ契約 | 6,864 | 6,801 |
| 合計 | 11,909 | 12,014 |

金利変動リスクの管理

連結会社のファイナンス、投資活動、資金管理などの業務は、金利変動に伴う市場リスクに晒されております。これらのリスクを管理するために、連結会社は金利スワップ契約を締結しております。金利スワップは、多くの場合、固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換するために、また一部の変動金利付資産・負債を固定金利付資産・負債に変換するために利用しております。固定金利付及び変動金利付の資産・負債の割合を維持することによって、資産負債に関するキャッシュ・フローの全体の価値を管理しております。

為替変動リスクの管理

連結会社は、グローバルに企業活動を行っており、各社が拠点とする現地通貨以外による売買取引、ファイナンス、投資に伴う為替変動リスクに晒されております。連結会社は、ナチュラルヘッジを有効に利用して資産や負債、未認識の確定契約に対する為替リスクを相殺すること、及び非機能通貨のキャッシュ・フローの経済価値を保全するべく為替予約などの契約を利用することにより、為替変動リスクを管理しております。これら外貨建契約がヘッジ手段として指定されていない場合であっても、連結会社は、これらの取引が為替変動による影響を有効に相殺していると判断しております。ヘッジ対象となる主な通貨は、米ドル、ユーロ、豪ドルです。

商品相場変動リスクの管理

連結会社は、売買取引及びその他の営業活動において、様々な商品の相場変動リスクに晒されております。連結会社は、リスク管理方針に基づき、商品相場のリスクをヘッジするべく商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを利用しております。これらの契約は、公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定された一部の取引を除き、ヘッジ指定はしておりません。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブは、主として固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換する金利スワップ、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジする通貨スワップ、及び保有在庫の商品相場変動リスクをヘッジする商品先渡契約です。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブは、主として変動金利付負債を固定金利付負債に変換する金利スワップ、及び予定販売取引に係る機能通貨ベースのキャッシュ・フローの変動を減殺する為替予約です。また、商品スワップ及び先物契約も利用しており、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。現在の未決済となっている契約は、平成32年までの予定取引をヘッジしております。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、為替予約及び外貨建借入債務などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、為替換算調整勘定に含まれているこれらのヘッジ手段に係る純損益の金額は、38,180百万円の利益及び17,108百万円の利益となっております。

ヘッジ活動以外に用いられるデリバティブ取引

連結会社は、商品先物市場におけるブローカー業務やトレーディング活動の一環として、商品デリバティブ契約や金融デリバティブ契約を締結しております。連結会社は、ブローカー業務及びトレーディング活動に係るデリバティブ取引とリスク管理目的で利用するデリバティブ取引とを明確に区分しております。また、連結会社は、内部統制上の方針として、デリバティブ取引に伴う潜在的な損失を最小化するため厳格なポジションの限度枠を設定し、その準拠状況をみるために定期的にポジションを監視しております。

**連結貸借対照表におけるデリバティブ及びヘッジの影響**

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、ヘッジ指定されているデリバティブ契約の公正価値（相殺処理前）、及びヘッジが指定されていないデリバティブ契約の公正価値（相殺処理前）は以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

| デリバティブ契約 | 連結貸借対照表科目（資産） | 公正価値（百万円） | 連結貸借対照表科目（負債） | 公正価値（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| ヘッジ指定されているデリバティブ | | | | |
| 金利契約 | その他の流動資産 | 838 | その他の流動負債 | 25 |
| | その他の資産 | 59,720 | その他の固定負債 | 7,841 |
| 外国為替契約 | その他の流動資産 | 46,956 | その他の流動負債 | 2,549 |
| | その他の資産 | 2,047 | その他の固定負債 | 2,306 |
| コモディティ契約 | その他の流動資産 | 2,717 | その他の流動負債 | 7,042 |
| | その他の資産 | 6,286 | その他の固定負債 | 103 |
| | 小計 | 118,564 | 小計 | 19,866 |
| ヘッジ指定されていないデリバティブ | | | | |
| 金利契約 | その他の流動資産 | 201 | その他の流動負債 | 412 |
| | その他の資産 | 11,772 | その他の固定負債 | 12,996 |
| 外国為替契約 | その他の流動資産 | 46,563 | その他の流動負債 | 18,378 |
| | その他の資産 | 17,408 | その他の固定負債 | 3,889 |
| コモディティ契約 | その他の流動資産 | 210,384 | その他の流動負債 | 217,468 |
| | その他の資産 | 24,433 | その他の固定負債 | 25,653 |
| | 小計 | 310,761 | 小計 | 278,796 |
| | 合計（総額） | 429,325 | 合計（総額） | 298,662 |
| | 資産・負債相殺額 | △232,976 | 資産・負債相殺額 | △231,792 |
| | その他の流動資産 計上額 | 117,707 | その他の流動負債 計上額 | 48,243 |
| | その他の資産 計上額 | 78,642 | その他の固定負債 計上額 | 18,627 |
| | 合計（連結貸借対照表上のデリバティブ資産） | 196,349 | 合計（連結貸借対照表上のデリバティブ負債） | 66,870 |

（注）　連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネッティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しています。
前連結会計年度末において、相殺した差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ41,935百万円、43,119百万円です。また、相殺されなかった差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ17,019百万円、20,285百万円です。

| ヘッジ手段 | 連結貸借対照表科目 | 帳簿価額（百万円） |
|---|---|---|
| ヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品 | | |
| 外貨建借入債務 | 一年以内に期限の到来する長期借入債務 | 3,991 |
| | 長期借入債務（一年以内の期限到来分を除く） | 39,912 |
| | 合計 | 43,903 |

（当連結会計年度末）

| デリバティブ契約 | 連結貸借対照表科目（資産） | 公正価値（百万円） | 連結貸借対照表科目（負債） | 公正価値（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| ヘッジ指定されているデリバティブ | | | | |
| 金利契約 | その他の流動資産 | 356 | その他の流動負債 | 19 |
| | その他の資産 | 68,949 | その他の固定負債 | 6,907 |
| 外国為替契約 | その他の流動資産 | 7,856 | その他の流動負債 | 22,738 |
| | その他の資産 | 1,975 | その他の固定負債 | 3,278 |
| コモディティ契約 | その他の流動資産 | 3,611 | その他の流動負債 | 830 |
| | その他の資産 | 1,094 | その他の固定負債 | 1,668 |
| | 小計 | 83,841 | 小計 | 35,440 |
| ヘッジ指定されていないデリバティブ | | | | |
| 金利契約 | その他の流動資産 | 495 | その他の流動負債 | 904 |
| | その他の資産 | 8,354 | その他の固定負債 | 11,269 |
| 外国為替契約 | その他の流動資産 | 26,269 | その他の流動負債 | 21,389 |
| | その他の資産 | 7,065 | その他の固定負債 | 7,691 |
| コモディティ契約 | その他の流動資産 | 142,285 | その他の流動負債 | 135,360 |
| | その他の資産 | 24,986 | その他の固定負債 | 25,185 |
| | 小計 | 209,454 | 小計 | 201,798 |
| | 合計（総額） | 293,295 | 合計（総額） | 237,238 |
| | 資産・負債相殺額 | △187,796 | 資産・負債相殺額 | △188,066 |
| | その他の流動資産 計上額 | 38,051 | その他の流動負債 計上額 | 32,569 |
| | その他の資産 計上額 | 67,448 | その他の固定負債 計上額 | 16,603 |
| | 合計（連結貸借対照表上のデリバティブ資産） | 105,499 | 合計（連結貸借対照表上のデリバティブ負債） | 49,172 |

（注）　連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネッティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しています。
当連結会計年度末において、相殺した差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ8,023百万円、7,753百万円です。
また、相殺されなかった差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ7,993百万円、3,376百万円です。

| ヘッジ手段 | 連結貸借対照表科目 | 帳簿価額（百万円） |
|---|---|---|
| ヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品 | | |
| 外貨建借入債務 | 一年以内に期限の到来する長期借入債務 | 3,945 |
| | 長期借入債務（一年以内の期限到来分を除く） | 35,506 |
| | 合計 | 39,451 |

**連結損益計算書及びその他の包括損益におけるデリバティブ及びヘッジの影響**

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるデリバティブ取引の損益は以下のとおりです。

（前連結会計年度）

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

| デリバティブ契約 | デリバティブ及び<br>ヘッジ対象の損益計上科目 | デリバティブ金額<br>（百万円） | ヘッジ対象金額<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| 金利契約 | その他の損益－純額 | 2,700 | △2,722 |
| 外国為替契約 | その他の損益－純額 | △5,348 | 5,378 |
| コモディティ契約 | 収益及び収益に係る原価 | 989 | △989 |

（注）１．前連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

２．前連結会計年度において、確定契約に対する公正価値ヘッジのうち、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった結果、損益計上したものはありません。

３．「収益及び収益に係る原価」に対する連結損益計算書における計上科目は「収益合計」と「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」です。以下の各表においても同様です。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

| デリバティブ契約 | その他の包括損益計上額<br>- 有効部分<br>（百万円） | 累積その他の包括損益から<br>連結損益計算書に振替えられた金額の計上科目 | 累積その他の包括損益から<br>連結損益計算書に振替えられた金額 - 有効部分（百万円） |
|---|---|---|---|
| 金利契約 | △2,947 | 支払利息 | △309 |
| 外国為替契約 | 52,038 | その他の損益－純額 | 31,410 |
| コモディティ契約 | △5,073 | 収益及び収益に係る原価 | △2,440 |

（注）１．前連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

２．前連結会計年度において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

| デリバティブ契約 | その他の包括損益計上額<br>- 有効部分<br>（百万円） | 累積その他の包括損益から<br>連結損益計算書に振替えられた金額の計上科目 | 累積その他の包括損益から<br>連結損益計算書に振替えられた金額 - 有効部分（百万円） |
|---|---|---|---|
| 外国為替契約 | 2,277 | 有価証券損益 | 1,115 |

（注）　前連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

| ヘッジ手段 | その他の包括損益計上額 - 有効部分<br>（百万円） |
|---|---|
| 外貨建借入債務 | 6,028 |

（注）１．前連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
２．前連結会計年度において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

| デリバティブ契約 | デリバティブ損益の計上科目 | 連結損益計算書計上額<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 金利契約 | 支払利息<br>その他の損益－純額 | 2,101<br>214 |
| 外国為替契約 | 支払利息<br>その他の損益－純額 | △1,532<br>18,121 |
| コモディティ契約 | 収益及び収益に係る原価 | △220 |

（当連結会計年度）

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

| デリバティブ契約 | デリバティブ及び<br>ヘッジ対象の損益計上科目 | デリバティブ金額<br>（百万円） | ヘッジ対象金額<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| 金利契約 | その他の損益－純額 | 10,427 | △10,429 |
| 外国為替契約 | その他の損益－純額 | △6,932 | 6,922 |
| コモディティ契約 | 収益及び収益に係る原価 | 8,828 | △9,283 |

（注）１．当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
２．当連結会計年度において、確定契約に対する公正価値ヘッジのうち、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった結果、損益計上したものはありません。
３．「収益及び収益に係る原価」に対する連結損益計算書における計上科目は「収益合計」と「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」です。以下の各表においても同様です。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

| デリバティブ契約 | その他の包括損益計上額<br>- 有効部分<br>（百万円） | 累積その他の包括損益から<br>連結損益計算書に振替えられた金額の計上科目 | 累積その他の包括損益から<br>連結損益計算書に振替えられた金額 - 有効部分（百万円） |
|---|---|---|---|
| 金利契約 | △6,852 | 支払利息 | △223 |
| 外国為替契約 | 4,691 | その他の損益－純額 | 39,316 |
| コモディティ契約 | △8,544 | 収益及び収益に係る原価 | △1,376 |

（注）１．当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
２．「累計その他の包括損益」に計上されたデリバティブ関連の損益は、対応するヘッジ対象取引が連結損益計算書で認識された時点で損益に振替えております。当連結会計年度末において「累計その他の包括損益」に含まれているデリバティブの純損失のうち、約500百万円（税効果後）の利益が平成25年３月末までに損益に振替えられる見込です。
３．当連結会計年度において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

| デリバティブ契約 | その他の包括損益計上額 - 有効部分（百万円） | 累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額の計上科目 | 累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額 - 有効部分（百万円） |
|---|---|---|---|
| 外国為替契約 | △19,206 | 有価証券損益 | 3,770 |

（注）　当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

| ヘッジ手段 | その他の包括損益計上額 - 有効部分（百万円） |
|---|---|
| 外貨建借入債務 | 1,904 |

（注）１．当連結会計年度において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
２．当連結会計年度において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

| デリバティブ契約 | デリバティブ損益の計上科目 | 連結損益計算書計上額（百万円） |
|---|---|---|
| 金利契約 | 支払利息<br>その他の損益－純額 | 1,057<br>△984 |
| 外国為替契約 | 支払利息<br>その他の損益－純額 | △1,210<br>△23,957 |
| コモディティ契約 | 収益及び収益に係る原価 | 23,500 |

次へ

## 11. 公正価値測定

**継続的に公正価値で測定される資産・負債**

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における継続的に公正価値で評価される資産・負債の内訳は、以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

| 区分 | レベル１<br>（百万円） | レベル２<br>（百万円） | レベル３<br>（百万円） | 資産・負債相殺額<br>（百万円） | 合計<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 資産 | | | | | |
| 現金同等物 | ― | 16,597 | ― | | 16,597 |
| 投資 | | | | | |
| 売買目的有価証券 | 23 | ― | 9,160 | | 9,183 |
| 売却可能有価証券 | | | | | |
| 株式 | 937,034 | 356 | ― | | 937,390 |
| 債券 | 6,357 | 96,801 | ― | | 103,158 |
| 投資計 | 943,414 | 97,157 | 9,160 | | 1,049,731 |
| デリバティブ | | | | | |
| 金利契約 | 164 | 72,367 | ― | | |
| 外国為替契約 | 76 | 112,898 | ― | | |
| コモディティ契約 | 20,125 | 222,344 | 1,351 | | |
| デリバティブ計 | 20,365 | 407,609 | 1,351 | △232,976 | 196,349 |
| 資産合計 | 963,779 | 521,363 | 10,511 | △232,976 | 1,262,677 |
| 負債 | | | | | |
| デリバティブ | | | | | |
| 金利契約 | 217 | 21,057 | ― | | |
| 外国為替契約 | 87 | 27,035 | ― | | |
| コモディティ契約 | 22,739 | 226,199 | 1,328 | | |
| デリバティブ計 | 23,043 | 274,291 | 1,328 | △231,792 | 66,870 |
| 負債合計 | 23,043 | 274,291 | 1,328 | △231,792 | 66,870 |

（当連結会計年度末）

| 区分 | レベル１<br>（百万円） | レベル２<br>（百万円） | レベル３<br>（百万円） | 資産・負債<br>相殺額<br>（百万円） | 合計<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 資産 | | | | | |
| 現金同等物 | | | | | |
| 国内 | ― | 3,098 | ― | | 3,098 |
| 海外 | ― | 51 | ― | | 51 |
| 投資 | | | | | |
| 売買目的有価証券 | ― | ― | 9,021 | | 9,021 |
| 売却可能有価証券 | | | | | |
| 株式 | | | | | |
| 国内 | 635,405 | ― | ― | | 635,405 |
| 海外 | 280,228 | 2,172 | ― | | 282,400 |
| 債券 | | | | | |
| 国内 | ― | 16,221 | ― | | 16,221 |
| 海外 | 10,784 | 39,375 | ― | | 50,159 |
| 投資計 | 926,417 | 57,768 | 9,021 | | 993,206 |
| デリバティブ | | | | | |
| 金利契約 | 12 | 78,142 | ― | | |
| 外国為替契約 | 1 | 43,164 | ― | | |
| コモディティ契約 | 11,400 | 159,108 | 1,468 | | |
| デリバティブ計 | 11,413 | 280,414 | 1,468 | △187,796 | 105,499 |
| 資産合計 | 937,830 | 341,331 | 10,489 | △187,796 | 1,101,854 |
| 負債 | | | | | |
| デリバティブ | | | | | |
| 金利契約 | 11 | 19,088 | ― | | |
| 外国為替契約 | 4 | 55,092 | ― | | |
| コモディティ契約 | 12,024 | 149,575 | 1,444 | | |
| デリバティブ計 | 12,039 | 223,755 | 1,444 | △188,066 | 49,172 |
| 負債合計 | 12,039 | 223,755 | 1,444 | △188,066 | 49,172 |

（注）　１．連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネッティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しています。
２．レベル１、レベル２への（からの）振替はありません。

レベル１の投資は、売却可能有価証券に分類される株式及び債券であり、活発な市場における市場価格で評価しております。レベル２の投資及び現金同等物は、活発ではない市場における同一の資産の市場価格により評価しております。この区分には、主に社債やコマーシャル・ペーパーが含まれています。レベル３の投資は、売買目的有価証券に分類される主にヘッジファンド宛の投資（以下、「オルタナティブ投資」）であり、投資先の一株当り純資産価値により評価しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末のオルタナティブ投資の評価額はそれぞれ9,160百万円及び9,021百万円です。投資先の投資戦略は、主に債券アービトラージ、マルチ・ストラテジーなどです。投資の償還の頻度は月次から四半期毎で、主に30日～90日までの通知で償還されます。なお、当連結会計年度末において、投資の償還時期は不明です。

保有するデリバティブは、金利契約、外国為替契約、コモディティ契約のデリバティブです。レベル１のデリバティブは、主にコモディティ契約のデリバティブであり、取引市場価格により評価しております。レベル２のデリバティブは、主に相対取引のコモディティ契約のデリバティブであり、金利、外国為替レートや商品相場価格などの観察可能なインプットを使用し、評価モデルにより評価しております。レベル３のデリバティブは、コモディティ関連の複合デリバティブであり、観察不能なインプットを使用して評価しております。

また、マスターネッティング契約を締結している取引先とのデリバティブ契約については、相殺後のデリバティブ資産・負債残高に対して信用リスク調整を行っております。

継続的に公正価値を測定したレベル３の資産・負債の調整表は以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

| 区分 | 期首残高<br>（百万円） | 損益<br>（百万円） | その他の包括損益<br>（百万円） | 購入、売却及び償還<br>（百万円） | 期末残高<br>（百万円） | 期末で保有する資産に関連する未実現の損益<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 投資<br>売買目的有価証券 | 14,438 | 461 | △764 | △4,975 | 9,160 | △316 |
| デリバティブ<br>（相殺後）<br>コモディティ契約 | 24 | 564 | ― | △565 | 23 | 23 |
| 合計 | 14,462 | 1,025 | △764 | △5,540 | 9,183 | △293 |

（当連結会計年度末）

| 区分 | 期首残高<br>（百万円） | 損益<br>（百万円） | その他の包括損益<br>（百万円） | 購入<br>（百万円） | 売却<br>（百万円） | 償還又は決済<br>（百万円） | 期末残高<br>（百万円） | 期末で保有する資産に関連する未実現の損益<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投資<br>売買目的有価証券 | 9,160 | △325 | △174 | 790 | △430 | ― | 9,021 | △967 |
| デリバティブ<br>（相殺後）<br>コモディティ契約 | 23 | 478 | ― | ― | ― | △477 | 24 | 23 |
| 合計 | 9,183 | 153 | △174 | 790 | △430 | △477 | 9,045 | △944 |

（注）　レベル３のデリバティブについては、開示上の目的から相殺して表示しております。

レベル３の投資及びデリバティブの公正価値は、適切な第三者評価機関から価格情報を入手し、適切な担当部署で入手しうる情報を元に、その妥当性を検討した上で、評価しております。

投資についての損益は、連結損益計算書の「有価証券損益」に含まれています。また、デリバティブについての損益は、連結損益計算書の「収益」及び「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」に含まれています。
投資についてのその他の包括損益は、連結包括損益計算書の「為替換算調整勘定期中変動額」に含まれています。

非継続的に公正価値で測定される資産・負債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における非継続的に公正価値で評価された資産・負債の内訳は、以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

| 区分 | 公正価値評価額（百万円） | レベル１（百万円） | レベル２（百万円） | レベル３（百万円） | 損益（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 投資 | | | | | |
| 関連会社に対する投資 | 5,426 | 4,126 | － | 1,300 | △2,953 |
| 原価法投資 | 3,016 | － | － | 3,016 | △5,261 |
| その他の投資 | 151 | － | 61 | 90 | △87 |
| 投資計 | 8,593 | 4,126 | 61 | 4,406 | △8,301 |
| 固定資産 | 14,741 | － | － | 14,741 | △7,449 |

（当連結会計年度末）

| 区分 | 公正価値評価額（百万円） | レベル１（百万円） | レベル２（百万円） | レベル３（百万円） | 損益（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 投資 | | | | | |
| 関連会社に対する投資 | 29,543 | 13,518 | － | 16,025 | △19,008 |
| 原価法投資 | 3,440 | － | － | 3,440 | △3,188 |
| その他の投資 | 92 | － | 3 | 89 | △103 |
| 投資計 | 33,075 | 13,518 | 3 | 19,554 | △22,299 |
| 固定資産 | 11,162 | － | － | 11,162 | △9,043 |

投資及び固定資産については、一時的でない価値の下落により非継続的に公正価値で測定しております。レベル１の投資は、活発な市場における市場価格で評価しております。レベル３の投資は、主に投資先の純資産価値や見積キャッシュ・フローなどの観察不能なインプットを使用した割引将来キャッシュ・フロー法により算定した結果を、適切な担当部署にて入手しうる情報を元に、その妥当性を検討した上で、評価しております。レベル３の固定資産は、主に適切な第三者評価機関による鑑定評価または割引将来キャッシュ・フロー法などにより算定した結果を、適切な担当部署にて入手しうる情報を元に、その妥当性を検討した上で、評価しております。

## 12. 金融商品の公正価値

連結会社は、通常業務として様々な金融商品を取り扱っております。通常の営業活動において世界各地で様々な業界に属する多数の顧客と取引を行っており、これら取引に伴う債権や保証の種類も多岐に亘っております。そのため、特定の地域や取引先に対して重要な信用リスクの集中は生じないと経営者は判断しております。また、連結会社は、金融商品の信用リスクを信用リスク管理方針に則り、与信限度の承認、設定及び定期的な信用調査を通じて管理しており、必要に応じて取引先に対し担保等の提供を要求しております。

連結会社は、注記11に基づき公正価値を算定しております。具体的に、個々の金融商品の公正価値の算定にあたり使用した算定方法及び前提条件は以下のとおりです。

短期運用資産以外の短期金融資産及び負債

これらの金融商品は、比較的短期間で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。「現金及び現金同等物」に含まれている取得日からの償還期日が３ヶ月以内の売却可能有価証券に分類された債券の公正価値の算定方法は、注記11をご参照下さい。

短期運用資産及びその他の投資

「短期運用資産」及び「その他の投資」には、市場性のある有価証券が含まれております。これら有価証券の公正価値の算定方法は、注記11をご参照下さい。「その他の投資」には、非関連会社に対する投資や差入保証金など市場性のない投資も含まれております。これらは公正価値を算定するための情報の入手が困難な多数に及ぶ投資であり、その公正価値を見積ることは実務上困難です。ただし、市場性のない投資のうち、公正価値が下落したと評価され、その下落が一時的ではないと判断された場合は、注記11に記載の方法に基づき公正価値を算定しております。

長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権

これらの金融商品の公正価値は、それぞれの貸付金及び債権の元本及び契約金利等に基づく将来の見積キャッシュ・フローを、連結会社の見積りによる信用スプレッドを加味した割引率にて割引くことにより算定しております。

長期債務

長期債務の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

デリバティブ

デリバティブの公正価値は、注記11に記載の方法に基づき算定しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、デリバティブの公正価値は、注記10に記載しておりますので、下記の表上には含めておりません。

| 前連結会計年度末 | 帳簿価額（百万円） | 公正価値（百万円） |
|---|---|---|
| 金融資産 | | |
| 短期運用資産以外の短期金融資産（貸倒引当金控除後） | 4,429,880 | 4,429,880 |
| 短期運用資産及びその他の投資 | | |
| 公正価値の見積が可能なもの | 1,052,747 | 1,052,747 |
| 公正価値の見積が実務上困難なもの | 421,256 | |
| 長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権（貸倒引当金控除後） | 462,150 | 453,458 |
| 金融負債 | | |
| 短期金融負債 | 2,952,044 | 2,952,044 |
| 長期債務（１年内の期限到来分及び「その他の固定負債」に含まれる長期営業債務を含む） | 3,801,767 | 3,782,313 |

| 当連結会計年度末 | 帳簿価額（百万円） | 公正価値（百万円） |
|---|---|---|
| 金融資産 | | |
| 短期運用資産以外の短期金融資産（貸倒引当金控除後） | 4,605,840 | 4,605,840 |
| 短期運用資産及びその他の投資 | | |
| 公正価値の見積が可能なもの | 995,268 | 995,268 |
| 公正価値の見積が実務上困難なもの | 878,678 | |
| 長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権（貸倒引当金控除後） | 279,936 | 301,085 |
| 金融負債 | | |
| 短期金融負債 | 3,412,778 | 3,412,778 |
| 長期債務（１年内の期限到来分及び「その他の固定負債」に含まれる長期営業債務を含む） | 4,275,535 | 4,274,363 |

個々の金融商品の公正価値は、以下に基づき、それぞれレベル１から３に区分しております。

短期運用資産以外の短期金融資産及び負債

これらの金融商品は比較的短期間で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額ですが、仮に公正価値で測定した場合、現金及び預金についてはレベル１に区分され、それ以外の金融商品の大部分は、主に観察可能なインプットに基づくためレベル２に区分されます。

短期運用資産及びその他の投資

「短期運用資産」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある有価証券のうち、活発な市場における市場価格で評価している売却可能有価証券に分類される株式及び債券についてはレベル１に、活発ではない市場における同一の資産の市場価格により評価している投資についてはレベル２に、投資先の１株当たり純資産価値により評価している売買目的有価証券及び一時的でない価値の下落により非継続的に公正価値にて測定した原価法投資についてはレベル３に、それぞれ区分しております。

当連結会計年度末におけるレベル１、レベル２、及びレベル３の公正価値は、それぞれ926,417百万円、58,083百万円、及び10,768百万円です。

長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権

将来の見積キャッシュ・フローを割引くことにより算定した公正価値に対して、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル３に、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めていないものについてはレベル２に、それぞれ区分しております。

当連結会計年度末におけるレベル２及びレベル３の公正価値は、それぞれ54,068百万円及び247,017百万円です。

長期債務

公正価値の算定は、主に観察可能なインプットに基づくため、レベル２に区分しております。

## 13. 短期借入金及び長期借入債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の短期借入金の内訳は以下のとおりです。

| 区分 | 前連結会計年度末 | | 当連結会計年度末 | |
|---|---|---|---|---|
| | 帳簿価額（百万円） | 利率（%） | 帳簿価額（百万円） | 利率（%） |
| 銀行借入金 | 542,013 | 1.3 | 731,329 | 1.7 |
| コマーシャル・ペーパー | 114,860 | 0.4 | 155,102 | 0.8 |
| 合計 | 656,873 | | 886,431 | |

利率は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。
短期借入金に対する担保差入資産については注記８をご参照下さい。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の長期借入債務の内訳は以下のとおりです。

| 区分 | 前連結会計年度末(百万円) | 当連結会計年度末(百万円) |
|---|---|---|
| 担保付長期借入債務（注記８参照） | | |
| 銀行及び保険会社 | | |
| 最終返済期限 平成46年、年利率 主として 0%－1.9% | 110,879 | 108,700 |
| 政府系金融機関 | | |
| 最終返済期限 平成35年、年利率 主として 0%－2.9% | 13,114 | 5,893 |
| 銀行及び保険会社（外貨建） | | |
| 最終返済期限 平成29年、年利率 主として 1%－6.9% | 8,005 | 15,481 |
| 政府系金融機関（外貨建） | | |
| 最終返済期限 平成25年、年利率 主として 6%－6.9% | 3,384 | 1,849 |
| 円建普通社債 | | |
| （平成25年満期、変動利率、当連結会計年度末 0.49%～2.44%） | 560 | 580 |
| 米ドル建社債 | | |
| （平成33年満期、固定利率 6.08%） | 5,067 | 4,513 |
| 小計 | 141,009 | 137,016 |
| 無担保長期借入債務 | | |
| 銀行及び保険会社 | | |
| 最終返済期限 平成44年、年利率 主として 0%－1.9% | 1,978,333 | 2,133,577 |
| 政府系金融機関 | | |
| 最終返済期限 平成36年、年利率 主として 0%－1.9% | 222,119 | 231,357 |
| 銀行及び保険会社（外貨建） | | |
| 最終返済期限 平成36年、年利率 主として 0%－1.9% | 236,691 | 437,572 |
| 政府系金融機関（外貨建） | | |
| 最終返済期限 平成38年、年利率 主として 0%－1.9% | 83,292 | 91,876 |
| 円建期限前償還条項付社債 | | |
| （平成27年満期、可変固定利率 1.5%） | 10,000 | 10,000 |

| 区分 | 前連結会計年度末(百万円) | 当連結会計年度末(百万円) |
|---|---|---|
| 円建普通社債 | | |
| （平成25～33年満期、変動利率、当連結会計年度末 0.230%～1.967%） | 200,000 | 200,000 |
| （平成24～34年満期、固定利率 0.56%～3.18%） | 554,040 | 624,000 |
| 米ドル建社債 | | |
| （平成27～28年満期、固定利率 2.25%～2.75%） | 83,150 | 123,285 |
| 円建新株予約権付社債 | | |
| （平成23年満期、ゼロクーポン） | 905 | |
| 円建ミディアム・ターム・ノート | | |
| （前連結会計年度末 平成24～34年満期、年利率 0.04%～3.05%、当連結会計年度末 平成24～34年満期、年利率 0.05%～2.01%） | 64,200 | 64,420 |
| 米ドル建ミディアム・ターム・ノート | | |
| （前連結会計年度末 平成26年満期、年利率 3.1%、当連結会計年度末 平成26年満期、年利率 3.1%） | 832 | 821 |
| 豪ドル建ミディアム・ターム・ノート | | |
| （前連結会計年度末 平成25年満期、年利率 6.0%、当連結会計年度末 平成25年満期、年利率 6.0%） | 1,722 | 1,705 |
| 円建コマーシャル・ペーパー | | |
| （平均利率 0.11%） | 25,000 | 75,000 |
| 小計 | 3,460,284 | 3,993,613 |
| 合計 | 3,601,293 | 4,130,629 |
| 差引 社債発行差金未償却残高 | △604 | △672 |
| 加算 公正価値ヘッジ会計による公正価値への調整 | 56,735 | 65,365 |
| 合計 | 3,657,424 | 4,195,322 |
| 差引 一年内期限到来分 | △465,422 | △435,349 |
| 一年内期限到来分に関する公正価値ヘッジ会計による公正価値への調整 | △3,253 | 128 |
| 長期債務（一年内期限到来分控除後） | 3,188,749 | 3,760,101 |

平成14年６月17日、当社は総額150,000百万円の平成23年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行し、149,910百万円を調達しました。当社債の所有者は、平成14年７月１日以降の権利行使期間において、１株当たり転換価額1,188円で当社債を当社普通株式に転換することが可能（但し、所定の事由が生じた場合には転換価額は適宜調整されます）であり、権利行使期間終了までの間に全量が普通株式に転換されました。前連結会計年度中に普通株式に転換された社債は無く、当連結会計年度中に、当社債のうち905百万円が1株当たり転換価額1,188円で普通株式に転換されました。当社は当社債を3,750百万円のプレミアム付で発行しましたが、本プレミアムは、社債の一部として負債に計上し、社債の期間に亘り償却することで毎期利益認識しております。一方、当社は当社債に関する発行費用として3,750百万円を支払いましたが、本社債発行費用は「その他の資産」に計上し、社債の期間に亘り支払利息として毎期費用認識しております。

当連結会計年度末における長期債務の契約上の返済年度別内訳は以下のとおりです。なお、公正価値ヘッジ会計による公正価値への調整は含まれておりません。

| 返済年度 | 当連結会計年度末<br>（百万円） |
|---|---|
| 平成25年３月31日まで（流動負債に含む） | 435,349 |
| 平成26年３月31日まで | 555,898 |
| 平成27年３月31日まで | 448,425 |
| 平成28年３月31日まで | 501,911 |
| 平成29年３月31日まで | 782,222 |
| 平成29年４月１日以降 | 1,406,824 |
| 合計 | 4,130,629 |

連結会社は、金利及び為替の変動に起因する市場リスクを軽減する目的から、短期借入金及び長期借入債務の一部に対し金利スワップ及び通貨スワップ契約を締結しております。これらのスワップ契約締結後の実効金利率は、主として３ヶ月物LIBOR(London Interbank Offered Rate)に基づいております。

連結会社は、様々な銀行との間で融資与信枠を設定しており、協調融資枠や当座借越契約を含む未使用融資与信枠は、前連結会計年度末において短期833,371百万円及び長期447,256百万円、当連結会計年度末において短期891,523百万円及び長期408,812百万円となっております。

また、上記の協調融資枠には、当連結会計年度末において、当社が保有している円建協調融資枠410,000百万円、国内連結子会社が保有している円建協調融資枠90,000百万円、及び当社・海外連結子会社が保有している外貨建協調融資枠として、主要通貨1,000百万米ドル、ソフトカレンシー300百万米ドル相当が含まれております。協調融資枠設定の対価として、当社及び国内外の連結子会社は銀行に対し手数料を支払っておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度については支払金額に重要性はありません。なお、協調融資枠設定に係る手数料には、当社の信用格付に基づき決定されるものがあります。当社及び国内外の連結子会社は協調融資枠の保有にあたり、一定の財務制限の維持を求められております。

当社は平成28年12月に契約満期を迎える上記の長期未使用融資与信枠合計310,000百万円を、主にコマーシャル・ペーパーの償還資金が不足した時に使用することとしております。このコマーシャル・ペーパーは、当社の運転資金及びその他一般資金需要に充当すべく発行しているものであり、本未使用融資与信枠を背景にしたコマーシャル・ペーパーの残高は、前連結会計年度末において25,000百万円、当連結会計年度末において75,000百万円です。また、当社が、本未使用融資与信枠を背景にしたコマーシャル・ペーパーの継続発行によりこれらを長期的に借り替える意図と能力を有していることから、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当該コマーシャル・ペーパーの残高を長期借入債務として計上しております。

大部分の長短銀行借入は銀行取引約定に基づき行われておりますが、この約定には、本邦における慣行上、銀行は一定の条件下において借手に対して担保（又は追加担保）若しくは保証人を要求することができる旨の規定が含まれております。更に、担保が借手の特定債務に対して差し入れられた場合でも、銀行は当該担保を借手の全債務に対して供されたものとして取り扱うことができる旨の規定が含まれております。一部の長期借入契約には、銀行から請求があった場合、借手は剰余金の配当及び処分に関する議案を株主総会前に提出し、予めその承認を受けるとの条項が付されております。また、一部の借入契約の債務不履行条項には、借手の動産に関して銀行に所定の優先権を認めているものがあります。主として政府系金融機関との間で締結された借入契約には、貸手は、借手の期間損益の増加、あるいは増資又は社債発行による調達資金をもって借入金の期前弁済が可能と判断した時には、借手に対し返済期限以前の借入残高圧縮を要求しうる旨の条項が付されているものもあります。前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結会社は上記の要求を受けたことはなく、また今後も受けることはないと判断しております。

## 14. 法人税等

本邦における法人税等は、法人税、住民税及び事業税から構成されており、これら本邦における税金の法定税率を基礎として算出した法定実効税率は41%です。「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年11月30日に成立し、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、法定実効税率は従来の41%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については36%となります。この税率変更により、繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した結果、当連結会計年度の税金費用が2,919百万円減少し、当社株主に帰属する当期純利益が同額増加しております。また、海外子会社に対しては、その所在国における法人所得税が課せられております。

平成24年3月29日に豪州において鉱物資源利用税（Minerals Resource Rent Tax Act 2012）が成立しました。同税制においては、鉱業収益から鉱業費用を差し引き、さらに控除項目を減額して計算される鉱業利益に対して課税が行われます。また、同税制は開始ベース資産の再測定において市場価値法の採用を認めており、当該資産を税務上公正価値で再測定したうえで、当該資産の帳簿価額に対する公正価額超過分の償却費を税務上開始ベース控除として鉱業利益の計算上控除することを認めています。開始ベース資産は、鉱業プロジェクトの権益に関連する有形固定資産や法的権利で構成されます。連結会社は、開始ベース資産の再測定方法として市場価値法の採用を予定しており、当該資産についての会計上と税務上の一時差異に対して繰延税金資産を認識しております。一方で、同税制の下では開始ベース控除より適用が優先されるロイヤリティー控除等の様々な控除項目が規定されており、現状では開始ベース控除を使用しないことが50%超の可能性で見込まれることから、認識した繰延税金資産について同時に評価性引当金を設定しております。この結果、連結財務諸表上の法人税等に与える影響がないことから、法定実効税率との差異要因には同税制の影響を含めておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度の法人税等及び持分法による投資損益前利益に対する法定実効税率と連結財務諸表上の法人税等の実効税率との差異要因は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度<br>（%） | 当連結会計年度<br>（%） |
|---|---|---|
| 法人税等及び持分法による投資損益前利益に対する法定実効税率 | 41.0 | 41.0 |
| 税務上の損金不算入額 | 0.8 | 0.9 |
| 評価性引当金の増減 | 1.5 | 0.5 |
| 子会社の累積損失に係る税効果 | △1.0 | △0.7 |
| 海外諸国における低税率の影響 | △7.0 | △7.0 |
| 関連会社の未分配利益に係る税効果 | 0.4 | 2.0 |
| 受取配当金 | 1.3 | △0.4 |
| 過年度法人税等 | 0.6 | 0.6 |
| その他 | △0.1 | ― |
| 法人税等の実効税率 | 37.5 | 36.9 |

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された法人税等の総額は、次の各科目に計上しております。

| | 前連結会計年度<br>（百万円） | 当連結会計年度<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 法人税等 | 198,680 | 169,178 |
| その他の包括損益 | △26,787 | △40,336 |
| 合計 | 171,893 | 128,842 |

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における繰延税金資産及び負債の主な構成項目は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度末<br>（百万円） | 当連結会計年度末<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 10,160 | 12,583 |
| 年金及び退職給付 | 30,669 | 25,456 |
| 固定資産 | 12,656 | 185,738 |
| 有価証券及びその他の投資 | 93,943 | 83,843 |
| 繰越欠損金 | 57,022 | 49,701 |
| 未払費用 | 27,926 | 22,637 |
| その他 | 46,803 | 53,249 |
| 繰延税金資産（総額） | 279,179 | 433,207 |
| 評価性引当金 | △45,792 | △216,592 |
| 繰延税金資産（純額） | 233,387 | 216,615 |
| 繰延税金負債 | | |
| 減価償却費 | 84,561 | 103,489 |
| 有価証券及びその他の投資 | 203,985 | 169,630 |
| 固定資産 | 33,627 | 38,528 |
| 年金及び退職給付 | 1,336 | 1,833 |
| その他 | 28,467 | 29,357 |
| 繰延税金負債（総額） | 351,976 | 342,837 |
| 繰延税金負債（純額） | △118,589 | △126,222 |

評価性引当金は、将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金について認識した繰延税金資産のうち、実現が不確実と判断される部分に対して設定したものであり、前連結会計年度において2,135百万円減少しており、当連結会計年度において170,800百万円増加しております。

尚、当連結会計年度の繰延税金資産（固定資産）及び評価性引当金には、前述の鉱物資源利用税による影響がそれぞれ161,993百万円、△161,993百万円含まれております。

繰延税金負債（純額）は、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結貸借対照表上、以下の各科目に計上しております。

| | 前連結会計年度末<br>（百万円） | 当連結会計年度末<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 流動資産－短期繰延税金資産 | 58,759 | 45,780 |
| その他の資産 | 27,101 | 28,301 |
| 流動負債－その他の流動負債 | △12,555 | △2,569 |
| 固定負債－長期繰延税金負債 | △191,894 | △197,734 |
| 繰延税金負債（純額） | △118,589 | △126,222 |

当社では、連結子会社の未分配利益のうち現時点において配当することが予定されていないものについては、繰延税金負債を認識しておりません。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結財務諸表上、繰延税金負債を認識していない子会社の未分配利益はそれぞれ1,041,096百万円及び1,133,918百万円です。なお、海外子会社の未分配利益に関して、認識していない繰延税金負債の算出は実務的に困難です。

当連結会計年度末において、連結会社の有する税務上の繰越欠損金は総額189,293百万円であり、これらは将来発生する課税所得を減額するために使用することが可能です。当連結会計年度末における失効期限別の繰越欠損金額は以下のとおりです。

| 失効期限 | 当連結会計年度末<br>（百万円） |
|---|---|
| 平成25年３月31日まで | 2,060 |
| 平成26年３月31日まで | 4,400 |
| 平成27年３月31日まで | 4,258 |
| 平成28年３月31日まで | 8,953 |
| 平成29年３月31日まで | 10,789 |
| 平成29年４月１日から平成34年３月31日まで | 50,437 |
| 平成34年４月１日から平成39年３月31日まで | 2,780 |
| 平成39年４月１日以降 | 105,616 |
| 合計 | 189,293 |

前連結会計年度及び当連結会計年度における法人税等及び持分法による投資損益前利益、及び法人税等の内訳は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度（百万円） | | | 当連結会計年度（百万円） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 当社及び国内子会社 | 海外子会社 | 合計 | 当社及び国内子会社 | 海外子会社 | 合計 |
| 法人税等及び持分法による投資損益前利益 | 153,481 | 376,624 | 530,105 | 180,291 | 278,679 | 458,970 |
| 当期税金 | △77,324 | △91,257 | △168,581 | △56,226 | △74,325 | △130,551 |
| 繰延税金 | △20,423 | △9,676 | △30,099 | △41,388 | 2,761 | △38,627 |
| 法人税等合計 | △97,747 | △100,933 | △198,680 | △97,614 | △71,564 | △169,178 |

前連結会計年度及び当連結会計年度における未認識税務ベネフィットの変動の内訳は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度（百万円） | 当連結会計年度（百万円） |
|---|---|---|
| 期首残高 | 4,736 | 7,268 |
| 当期の税務ポジションに関連する増加 | ― | ― |
| 過年度の税務ポジションに関連する増加 | 3,906 | 1,431 |
| 過年度の税務ポジションに関連する減少 | ― | △315 |
| 解決 | △1,353 | △3,895 |
| その他 | △21 | △8 |
| 期末残高 | 7,268 | 4,481 |

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の未認識税務ベネフィットの内、認識された場合、実効税率を改善させる額は、それぞれ7,198百万円及び4,481百万円です。当連結会計年度末において、今後12ヶ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動を合理的に予想することはできません。

未認識税務ベネフィットに関する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等に含めております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、連結貸借対照表上の未払法人税等及びその他の固定負債に含まれる未払利息及び課徴金、及び連結損益計算書上の法人税等に含まれる利息及び課徴金の金額には重要性がありません。

連結会社は日本及び諸外国の税務当局に法人税等の申告をしております。日本国内においては、平成21年度以前の事業年度について税務当局による通常の税務調査が概ね終了しております。また、当連結会計年度末時点で、連結会社が事業を行っている主要な国において、税務当局に調査権限が残っている最も古い税務年度は、日本-平成18年３月期、豪州-平成20年３月期です。

## 15. 年金及び退職給付債務

当社及び一部の連結子会社は、役員を除くほぼ全従業員を対象とした確定給付型年金制度を設定しております。確定給付型年金制度の主なものは、日本の確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度です。企業年金基金制度における給付額は従業員の給与水準や勤続年数等に基づき算定されます。なお、当社が設定している企業年金基金制度については、平成18年４月以降、その一部を確定拠出年金制度に段階的に移行することとしております。

また、上記確定給付型年金制度に加え、多くの国内の連結子会社は、役員を除く従業員を対象とする非積立型退職一時金制度を設定しております。この制度は、定年退職又は早期退職の際に、対象者に対し退職一時金を支給するものです。これらの制度における給付額は、従業員の給与水準や勤続年数等に基づき算定されます。

連結会社は、測定日を３月31日としております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結会社の給付債務及び年金資産の変動、年金制度の財政状況及び連結貸借対照表計上額の内訳は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度<br>（百万円） | 当連結会計年度<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 給付債務の変動： | | |
| 期首予測給付債務 | 439,296 | 438,153 |
| 勤務費用 | 12,227 | 12,418 |
| 利息費用 | 11,041 | 10,840 |
| 従業員拠出額 | 174 | 190 |
| 制度改定 | 222 | ― |
| 数理計算上の差異 | 1,639 | 8,717 |
| 退職給付支払額 | △19,918 | △20,825 |
| 縮小・清算損失 | △3,165 | △3,016 |
| 新規連結及び連結除外の影響等 | △796 | 2,347 |
| 為替換算調整 | △2,567 | △576 |
| 期末予測給付債務 | 438,153 | 448,248 |
| 年金資産の変動： | | |
| 期首年金資産公正価値 | 408,397 | 415,910 |
| 年金資産運用損益 | 1,178 | 11,104 |
| 会社拠出額 | 27,760 | 18,132 |
| 従業員拠出額 | 174 | 190 |
| 退職給付支払額 | △16,060 | △16,417 |
| 清算 | △3,165 | △2,931 |
| 新規連結及び連結除外の影響等 | △107 | 2,051 |
| 為替換算調整 | △2,267 | △552 |
| 期末年金資産公正価値 | 415,910 | 427,487 |
| 年度末時点の財政状況 | △22,243 | △20,761 |
| 連結貸借対照表計上額の内訳： | | |
| 前払年金費用（「その他の流動資産」及び「その他の資産」に含む） | 24,730 | 29,354 |
| 未払費用 | △1,023 | △956 |
| 年金及び退職給付債務 | △45,950 | △49,159 |
| 連結貸借対照表に計上した純額 | △22,243 | △20,761 |

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の累積その他の包括損益（税効果考慮前）における認識額は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度末<br>（百万円） | 当連結会計年度末<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 数理計算上の差異 | △125,693 | △122,175 |
| 過去勤務債務 | △3,465 | △3,067 |
| 累積その他の包括損益（税効果考慮前）認識額 | △129,158 | △125,242 |

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結会社の年金制度及び退職一時金制度に係る期間純年金費用は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度<br>（百万円） | 当連結会計年度<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 勤務費用 | 12,227 | 12,418 |
| 利息費用 | 11,041 | 10,840 |
| 年金資産の期待運用収益 | △7,228 | △7,489 |
| 数理計算上の差異の償却費用 | 7,566 | 7,903 |
| 過去勤務債務の償却費用 | 369 | 391 |
| 縮小・清算損失 | 1,006 | 1,034 |
| 期間純年金費用 | 24,981 | 25,097 |

前連結会計年度及び当連結会計年度のその他包括損益における、年金資産と予測給付債務のその他の変化は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度<br>（百万円） | 当連結会計年度<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 6,965 | 5,419 |
| 数理計算上の差異の償却費用 | △7,566 | △7,903 |
| 縮小・清算損失 | △1,006 | △1,034 |
| 制度改訂による過去勤務債務の当期発生額 | 221 | △7 |
| 過去勤務債務の償却費用 | △369 | △391 |
| 合計 | △1,755 | △3,916 |

当連結会計年度の累積その他の包括損益のうち、翌連結会計年度に期間純年金費用として償却予定である数理計算上の差異及び過去勤務債務残高は以下のとおりです。

| | 翌連結会計年度<br>（百万円） |
|---|---|
| 数理計算上の差異 | 7,081 |
| 過去勤務債務 | 399 |
| 合計 | 7,480 |

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連結会社の累積給付債務はそれぞれ408,653百万円及び415,296百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務、累積給付債務、年金資産の公正価値の合計額は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度末<br>（百万円） | 当連結会計年度末<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 予測給付債務 | 88,198 | 93,362 |
| 累積給付債務 | 80,960 | 82,631 |
| 年金資産の公正価値 | 44,452 | 47,124 |

年金資産

連結会社の確定給付型年金制度における投資方針は、そのリスク許容度を適切に活用し、持分証券、負債証券、オルタナティブ商品などにバランスよく分散したポートフォリオを構成し、将来の給付義務を全う出来る水準の収益を長期的・安定的に確保することにあります。

なお、投資方針については、確定給付型年金制度の財政状況や運用環境を勘案しながら、必要に応じて見直しを行うこととしております。また、各資産の運用を実行する際にも、連結会社は戦略・ファンドマネージャーに係わるリスク分散に留意し、継続的なモニタリングを通じて運用面の効率性を追求することとしております。

当社の平成24年度の運用方針については、前年度に引き続き不透明感の強い運用環境が続くとの認識のもと、リスクを抑えた保守的なポートフォリオで運用を行う方針としております。なお、当社の当連結会計年度末における年金資産の配分方針（主として持分証券から構成される退職給付信託を除く）は、持分証券20%、負債証券50%、オルタナティブ20%、現金及び現金同等物10%を目途としております。

連結会社の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における資産カテゴリー別の年金資産の公正価値は以下のとおりです。公正価値の測定に使用されるインプットの３つの区分については、注記２に記載しております。

| | 前連結会計年度末<br>（百万円） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
| 持分証券(注１): | | | | |
| 国内株式 | 113,628 | 15,417 | - | 129,045 |
| 海外株式 | 23,022 | 22,537 | - | 45,559 |
| 負債証券(注２): | | | | |
| 国内債券 | - | 81,989 | - | 81,989 |
| 海外債券 | 7,244 | 70,939 | 2,604 | 80,787 |
| ヘッジファンド | - | - | 4,507 | 4,507 |
| 未公開株ファンド | - | - | 4,744 | 4,744 |
| 不動産ファンド | 14 | - | 1,191 | 1,205 |
| 生保勘定（注３): | - | 12,502 | 2,444 | 14,946 |
| 現金及び現金同等物 | - | 45,011 | - | 45,011 |
| その他(注４): | - | 154 | 7,963 | 8,117 |
| 合計 | 143,908 | 248,549 | 23,453 | 415,910 |

| | 当連結会計年度末（百万円） | | | |
|---|---|---|---|---|
| | レベル１ | レベル２ | レベル３ | 合計 |
| 持分証券(注１): | | | | |
| 国内株式 | 110,507 | 16,942 | - | 127,449 |
| 海外株式 | 13,285 | 32,265 | - | 45,550 |
| 負債証券(注２): | | | | |
| 国内債券 | - | 84,706 | - | 84,706 |
| 海外債券 | 6,169 | 78,118 | 4,249 | 88,536 |
| ヘッジファンド | - | 14 | 16,312 | 16,326 |
| 未公開株ファンド | - | - | 5,192 | 5,192 |
| 不動産ファンド | - | - | 3,424 | 3,424 |
| 生保勘定（注３): | - | 14,901 | 2,615 | 17,516 |
| 現金及び現金同等物 | - | 31,814 | - | 31,814 |
| その他(注４): | - | 207 | 6,767 | 6,974 |
| 合計 | 129,961 | 258,967 | 38,559 | 427,487 |

(注１) 国内株式、海外株式共にファンドへの投資を通じた保有形態も含みます。また、海外株式には国内株式と海外株式を混在して保有するファンドも含まれます。

(注２) 国内債券、海外債券共にファンドへの投資を通じた保有形態も含みます。また、海外債券には国内債券と海外債券が混在して保有するファンドも含まれます。

(注３) 生保勘定には、元本と利率が保証されている一般勘定と、元本と利率が保証されていない特別勘定が含まれます。

(注４) その他には、主にローン担保証券やインフラファンドが含まれます。

レベル１に該当する主な資産は、活発な市場における市場価格で評価される持分証券です。

レベル２に該当する主な資産は、ファンドへの投資を通じた持分証券及び負債証券です。これらはファンドの管理者によって評価された一株当り純資産価値に従って評価されています。一株当り純資産価値は、活発な市場で取引されている資産から、負債金額を差し引き、これを発行口数で除したもので計算されます。また、生保勘定は主に活発な市場で取引されている資産の合計で評価されております。

レベル３に該当する主な資産は、観察可能でないインプットで、主に一株当り純資産価値に従って評価されているヘッジファンド、未公開株ファンドです。

—

前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてレベル３に該当する資産の調整表は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度（百万円） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 期首残高 | 実現損益、未実現損益 | 購入、売却、清算 | レベル３への（からの）振替 | その他（注） | 期末残高 |
| 負債証券: | | | | | | |
| 海外債券 | 1,251 | 58 | 693 | 633 | △31 | 2,604 |
| ヘッジファンド | 4,728 | △152 | △58 | △11 | - | 4,507 |
| 未公開株ファンド | 4,402 | △20 | 364 | △2 | - | 4,744 |
| 不動産ファンド | 2,655 | △442 | △1,001 | △19 | △2 | 1,191 |
| 生保勘定 | 1,240 | 154 | 356 | 884 | △190 | 2,444 |
| 現金及び現金同等物 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 5,437 | 3,099 | △547 | △35 | 9 | 7,963 |
| 合計 | 19,713 | 2,697 | △193 | 1,450 | △214 | 23,453 |

| | 当連結会計年度<br>（百万円） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 期首残高 | 実現損益、<br>未実現損益 | 購入、<br>売却、清算 | レベル３<br>への（から<br>の）振替 | その他<br>（注） | 期末残高 |
| 負債証券: | | | | | | |
| 海外債券 | 2,604 | 364 | 1,047 | - | 234 | 4,249 |
| ヘッジファンド | 4,507 | 59 | 11,746 | - | - | 16,312 |
| 未公開株ファンド | 4,744 | 428 | 20 | - | - | 5,192 |
| 不動産ファンド | 1,191 | 233 | 2,000 | - | - | 3,424 |
| 生保勘定 | 2,444 | 130 | 126 | - | △85 | 2,615 |
| 現金及び現金同等物 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 7,963 | 343 | △1,664 | - | 125 | 6,767 |
| 合計 | 23,453 | 1,557 | 13,275 | - | 274 | 38,559 |

（注）「その他」には、為替変動の影響が含まれております。

前提条件

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、退職給付債務の測定上使用した前提条件（加重平均値）は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度末<br>（%） | 当連結会計年度末<br>（%） |
|---|---|---|
| 割引率 | 2.7 | 2.6 |
| 昇給率 | 2.5 | 2.6 |

前連結会計年度及び当連結会計年度において、期間純年金費用の計算上使用した前提条件（加重平均値）は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度<br>（%） | 当連結会計年度<br>（%） |
|---|---|---|
| 割引率 | 2.7 | 2.7 |
| 昇給率 | 2.6 | 2.5 |
| 長期期待運用収益率 | 2.6 | 2.5 |

連結会社は、投資方針、運用収益の過去の実績、資産の配分、及びこれらの将来見通しを考慮の上、長期期待運用収益率を決定しております。

拠出金

連結会社は、年金制度の積立にあたり、税務上損金算入できる範囲で拠出することを基本方針としておりますが、拠出額は過去の役務提供に対する給付に加え、将来の役務提供に対する給付を賄うことを志向しております。

連結会社は、翌連結会計年度において、約24,000百万円の拠出を見込んでおります。

予想将来給付額

予想将来給付額は、以下のとおりです。

| | 当連結会計年度<br>（百万円） |
|---|---|
| 平成24年度 | 22,925 |
| 平成25年度 | 22,572 |
| 平成26年度 | 23,137 |
| 平成27年度 | 22,524 |
| 平成28年度 | 23,712 |
| 平成29年度～平成33年度計 | 117,667 |

確定拠出年金制度費用処理額

当社及び一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を採用しております。連結会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、これら確定拠出年金制度に係る年金費用はそれぞれ2,307百万円及び2,419百万円です。

早期退職制度

当社は従業員に対する早期退職制度を有しております。当制度関連費用の未払金額は、予想される将来キャッシュ・フローの割引現在価値で計上しております。この未払金額は、前連結会計年度末において4,315百万円、当連結会計年度末において3,305百万円であり、連結貸借対照表上はこれらをその支払時期により「未払費用」及び「年金及び退職給付債務」に計上しております。また、当制度関連費用は、前連結会計年度において1,079百万円、当連結会計年度において658百万円であり、連結損益計算書上はこれらを「販売費及び一般管理費」に計上しております。

## 16. 資産除去債務

連結会社は、主に廃坑、土地の埋立、設備の除去に関連する資産除去債務を計上しています。
これらは、石炭、石油、ガスの採掘設備等を通常使用する際に生じる法的義務に関連するものであり、連結貸借対照表上「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」に計上しています。
前連結会計年度及び当連結会計年度における除去債務残高の推移は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度<br>（百万円） | 当連結会計年度<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 期首残高 | 49,643 | 63,941 |
| 増加費用 | 3,281 | 4,416 |
| 決済額 | △2,342 | △4,875 |
| 新規発生額 | 9,102 | 8,463 |
| 見積キャッシュ・フローの変更 | 6,542 | △267 |
| 為替換算調整 | △2,285 | △897 |
| 期末残高 | 63,941 | 70,781 |

## 17. 資本

–

資本金

日本の会社法では、資本金の額は、原則として、株主となる者が払込み・給付した財産の額となりますが、例外として、払込み又は給付に係る額の２分の１を超えない額は、資本金として計上せず、資本準備金とすることができます。

資本剰余金及び利益剰余金

会社法では、その他利益剰余金を原資とする配当額の10分の１を、資本準備金及び利益準備金の合計が資本金の４分の１に達するまで、利益準備金として積立てることになっております。

会社法では、資本金及び準備金、剰余金について、株主総会決議等、一定の要件を充たす場合には、相互に組入れることができます。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、当社株主に帰属する当期純利益及び非支配持分との資本取引による資本剰余金の変動額は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度<br>（百万円） | 当連結会計年度<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 464,543 | 453,849 |
| 子会社持分の追加取得・一部売却による資本剰余金の増減 | 1,002 | 4,591 |
| 当社株主に帰属する当期純利益及び非支配持分との資本取引による変動額 | 465,545 | 458,440 |

配当金

会社法では、剰余金の配当支払額と自己株式取得に伴い交付する金銭等の総額については、分配可能額を超えてはならないとされており、この金額は、日本で一般に認められた会計原則に準拠して記帳された会計帳簿上の剰余金の額に基づき算定されます。米国会計基準に則った連結財務諸表への修正額は、会社法上の分配可能額の算定に影響はありません。
平成24年３月31日現在の会社法上の分配可能額は、1,305,731百万円です。なお、会社法上の当該分配可能額は、配当の効力発生日までに発生した自己株式の取得等により変動する可能性があります。

会社法では、株主総会の決議により事業年度中いつでも配当を行うことができ、当社は、取締役会決議により、中間配当を行うことができます。

連結資本勘定計算書の現金配当支払額及び利益準備金への繰入額は、各事業年度中の支払額及び繰入額を表示しております。

**自己株式の取得**

会社法では、株主総会の決議により分配可能額の範囲内で、取得する株式の数、取得価格の総額などを決定し、自己株式を取得することができます。また、市場取引又は公開買付による場合には、定款の定めにより、会社法上定められた要件の範囲内で、取締役会の決議により自己株式を取得することができます。

当社は、平成16年６月24日に開催された定時株主総会において、定款の一部を変更しており、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができます。

なお、当社は、当連結会計年度において、取締役会の決議に基づき、当社が保有する自己株式のうち45百万株を消却しました。この結果、資本剰余金９百万円及びその他の利益剰余金128,601百万円が減少し、自己株式128,610百万円が減少しております。なお、株主資本合計に与える影響はありません。

## 18. 包括損益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、当社株主に帰属する包括損益は以下のとおりです。

| | 注記番号 | 前連結会計年度（百万円） | 当連結会計年度（百万円） |
|---|---|---|---|
| 当社株主に帰属する当期純利益 | | 464,543 | 453,849 |
| 当社株主に帰属するその他の包括損益： | | | |
| 未実現有価証券評価損益： | 4 | | |
| 期中発生額 | | △23,769 | △16,345 |
| 当社株主に帰属する当期純利益への組替額 | | △19,763 | △7,246 |
| 期中変動額 | | △43,532 | △23,591 |
| 税効果 | 14 | 19,027 | 17,161 |
| 合計 | | △24,505 | △6,430 |
| 未実現デリバティブ評価損益： | 10 | | |
| 期中発生額 | | 44,018 | △10,705 |
| 当社株主に帰属する当期純利益への組替額 | | △27,054 | △36,821 |
| 期中変動額 | | 16,964 | △47,526 |
| 税効果 | 14 | △4,519 | 14,751 |
| 合計 | | 12,445 | △32,775 |
| 確定給付年金調整額： | 15 | | |
| 期中発生額 | | △7,081 | △6,031 |
| 当社株主に帰属する当期純利益への組替額 | | 8,892 | 9,236 |
| 期中変動額 | | 1,811 | 3,205 |
| 税効果 | 14 | △978 | △1,969 |
| 合計 | | 833 | 1,236 |
| 為替換算調整勘定： | | | |
| 期中発生額 | | △87,853 | △45,314 |
| 当社株主に帰属する当期純利益への組替額 | | 3,134 | 4,196 |
| 期中変動額 | | △84,719 | △41,118 |
| 税効果 | 14 | 13,257 | 10,393 |
| 合計 | | △71,462 | △30,725 |
| 当社株主に帰属するその他の包括損益合計 | | △82,689 | △68,694 |
| 当社株主に帰属する包括損益 | | 381,854 | 385,155 |

## 19. １株当たり利益

１株当たり当社株主に帰属する利益及び潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する利益の調整計算は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 分子（百万円） | | |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 464,543 | 453,849 |
| | | |
| 分母（千株） | | |
| 加重平均普通株式数 | 1,643,687 | 1,645,406 |
| 希薄化効果のある証券の影響 | | |
| ストックオプション | 3,610 | 3,527 |
| 円建新株予約権付社債 | 762 | 134 |
| 希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数 | 1,648,059 | 1,649,068 |
| | | |
| １株当たり当社株主に帰属する利益（円） | | |
| 基本的 | 282.62 | 275.83 |
| 潜在株式調整後 | 281.87 | 275.22 |

次へ

## 20. セグメント情報

### オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位、として定義されております。

オペレーティング・セグメントは商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されております。連結会社の報告セグメントは以下の６グループにより構成されております。

新産業金融事業：　アセットマネジメントや企業へのバイアウト投資、リース、不動産（開発・金融）、物流、保険などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

エネルギー事業：　石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、LNG 液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPG などの販売取引を行っています。

金属：　薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

機械：　ガス・石油・化学・製鉄などの大型プラントから、船舶、自動車、宇宙航空関連機器、鉱山機械、建設機械、産業機械、昇降機まで、幅広い分野の機械の販売、金融、物流、事業投資などを行っています。

化学品：　原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医農薬などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

生活産業：　食料・食品、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

各オペレーティング・セグメントにおける会計方針は、注記２　「重要な会計方針の要約」に記載のとおりです。なお、一部項目については、マネージメントアプローチに従い、経営者による内部での意思決定のために調整しております。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく当社株主に帰属する当期純利益を主要な指標として、いくつかの要素に基づき各セグメントの業績評価を行っております。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

連結会社のオペレーティング・セグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日） （単位：百万円）

| | 新産業金融事業 | エネルギー事業 | 金属 | 機械 | 化学品 | 生活産業 | 合計 | その他 | 調整・消去 | 連結金額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益 | 92,617 | 1,248,912 | 834,812 | 677,748 | 803,702 | 1,525,834 | 5,183,625 | 33,873 | △10,625 | 5,206,873 |
| 売上総利益 | 47,112 | 43,798 | 326,281 | 182,019 | 84,180 | 456,783 | 1,140,173 | 20,354 | △10,625 | 1,149,902 |
| 持分法損益 | 8,892 | 55,720 | 41,880 | 18,441 | 14,688 | 23,308 | 162,929 | 6,483 | △2,410 | 167,002 |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 11,553 | 94,007 | 231,468 | 61,369 | 29,117 | 46,260 | 473,774 | △14,157 | 4,926 | 464,543 |
| 総資産 | 793,265 | 1,279,639 | 3,030,266 | 1,848,878 | 708,598 | 2,183,855 | 9,844,501 | 2,287,373 | △859,099 | 11,272,775 |
| 関連会社に対する投資 | 132,400 | 194,843 | 244,398 | 159,784 | 105,098 | 337,389 | 1,173,912 | 105,973 | 1,553 | 1,281,438 |
| 減価償却費 | 19,505 | 18,732 | 37,681 | 19,126 | 3,651 | 28,273 | 126,968 | 16,851 | — | 143,819 |
| 資本的支出 | 41,731 | 38,418 | 68,086 | 22,600 | 4,483 | 25,839 | 201,157 | 9,118 | — | 210,275 |

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 149,809 | 3,860,109 | 4,407,057 | 3,519,053 | 2,019,272 | 5,306,156 | 19,261,456 | 98,497 | △126,510 | 19,233,443 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 21,714 | 14,047 | 1,760 | 5,259 | 8,096 | 7,451 | 58,327 | 28,260 | △86,587 | — |
| 合計 | 171,523 | 3,874,156 | 4,408,817 | 3,524,312 | 2,027,368 | 5,313,607 | 19,319,783 | 126,757 | △213,097 | 19,233,443 |

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） （単位：百万円）

| | 新産業金融事業 | エネルギー事業 | 金属 | 機械 | 化学品 | 生活産業 | 合計 | その他 | 調整・消去 | 連結金額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益 | 97,445 | 1,406,407 | 856,356 | 584,212 | 1,009,410 | 1,571,720 | 5,525,550 | 42,173 | △1,891 | 5,565,832 |
| 売上総利益 | 48,224 | 61,828 | 267,553 | 178,877 | 86,564 | 462,996 | 1,106,042 | 23,709 | △1,891 | 1,127,860 |
| 持分法損益 | 9,157 | 71,939 | 36,415 | 22,634 | 17,968 | 25,792 | 183,905 | 7,160 | △556 | 190,509 |
| 当社株主に帰属する当期純利益 | 14,911 | 120,639 | 172,141 | 54,462 | 37,085 | 56,642 | 455,880 | △1,837 | △194 | 453,849 |
| 総資産 | 868,456 | 1,594,140 | 3,571,196 | 1,932,941 | 806,218 | 2,383,577 | 11,156,528 | 2,439,084 | △1,007,099 | 12,588,513 |
| 関連会社に対する投資 | 146,533 | 334,281 | 337,569 | 157,954 | 106,725 | 346,172 | 1,429,234 | 113,553 | 7,856 | 1,550,643 |
| 減価償却費 | 20,490 | 15,991 | 41,357 | 18,715 | 4,346 | 28,801 | 129,700 | 15,728 | — | 145,428 |
| 資本的支出 | 104,537 | 41,763 | 143,919 | 39,246 | 5,298 | 25,478 | 360,241 | 26,075 | — | 386,316 |

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 173,368 | 4,554,997 | 4,396,774 | 3,236,821 | 2,207,119 | 5,442,466 | 20,011,545 | 117,479 | △2,703 | 20,126,321 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 19,739 | 9,473 | 2,779 | 14,849 | 11,468 | 8,223 | 66,531 | 36,084 | △102,615 | — |
| 合計 | 193,107 | 4,564,470 | 4,399,553 | 3,251,670 | 2,218,587 | 5,450,689 | 20,078,076 | 153,563 | △105,318 | 20,126,321 |

（注）１．「売上高」については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、「売上高」は連結会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
(注記１ 「連結財務諸表の基本事項」参照)

２．「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しております。また当欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。総資産のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。

３．「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれております。

４．前連結会計年度の「金属」の当社株主に帰属する当期純利益の中には、株式交換益（税引前）が、36,619百万円含まれております。また、当連結会計年度の「金属」の当社株主に帰属する当期純利益の中には、Crosslands Resources Ltd 及び Oakajee Port and Rail の権益持分を追加取得し完全連結先とした際に、既保有持分の公正価値測定により計上された、評価益(税引前)12,542百万円が含まれております。

地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における収益、売上総利益、長期性資産及び売上高は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度<br>（百万円） | 当連結会計年度<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 収益 | | |
| 日本 | 3,812,066 | 4,229,907 |
| オーストラリア | 493,399 | 494,353 |
| タイ | 380,969 | 295,829 |
| その他 | 520,439 | 545,743 |
| 合計 | 5,206,873 | 5,565,832 |
| 売上総利益 | | |
| 日本 | 735,109 | 767,423 |
| オーストラリア | 175,844 | 127,442 |
| イギリス | 42,753 | 47,631 |
| その他 | 196,196 | 185,364 |
| 合計 | 1,149,902 | 1,127,860 |
| 長期性資産 | | |
| 日本 | 703,255 | 674,152 |
| オーストラリア | 494,690 | 648,475 |
| カナダ | 75,547 | 85,511 |
| アメリカ | 80,350 | 83,138 |
| その他 | 312,570 | 389,634 |
| 合計 | 1,666,412 | 1,880,910 |

| | | |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 日本 | 15,667,224 | 16,400,378 |
| アメリカ | 886,257 | 951,260 |
| タイ | 634,555 | 541,892 |
| その他 | 2,045,407 | 2,232,791 |
| 合計 | 19,233,443 | 20,126,321 |

（注）１．収益、売上総利益及び売上高は、その発生の原因となる資産の所在する地域により区分しております。
２．「売上高」については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、「売上高」は連結会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
(注記１　「連結財務諸表の基本事項」参照)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結会社又はいずれのセグメントにおいても、連結会社の収益の10%を超過する単一の顧客、顧客グループ又は政府機関はありません。

## 21. その他の損益－純額

前連結会計年度及び当連結会計年度における「その他の損益－純額」の内訳は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度<br>（百万円） | 当連結会計年度<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 為替関連損益（純額） | 45,205 | 42,877 |
| 中央化学バーゲンパーチェス益（注記３） | － | 5,909 |
| のれん減損額　（注記９） | △891 | △870 |
| その他 | 4,866 | 12,753 |
| 合計 | 49,180 | 60,669 |

## 22. リース取引

**賃貸人としてのリース取引**

連結会社は、車輌、船舶、その他の産業用機械及び装置を賃貸しておりますが、これらには直接金融リースに該当するものが含まれます。

直接金融リースの純投資額は、連結貸借対照表の「売掛金」、「短期貸付金等」及び「長期貸付金及び長期営業債権」に含まれており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における残高は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度末<br>（百万円） | 当連結会計年度末<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 将来最低受取リース料総額 | 339,858 | 479,605 |
| 見積無保証残存価額 | 1,579 | 1,402 |
| 差引：未実現リース利益 | △53,980 | △87,885 |
| 直接金融リースへの純投資額 | 287,457 | 393,122 |
| 差引：貸倒引当金 | △3,127 | △6,152 |
| 純投資額 | 284,330 | 386,970 |

また、連結会社は、航空機、船舶及びその他の産業用機械をオペレーティングリースの形態で賃貸しております。当連結会計年度末においてオペレーティングリースに供されている賃貸用固定資産の内訳は以下のとおりです。

| | 当連結会計年度末<br>（百万円） | | |
|---|---|---|---|
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 純額 |
| 土地 | 78,855 | － | 78,855 |
| 建物 | 58,972 | △26,119 | 32,853 |
| 機械及び装置 | 76,683 | △52,828 | 23,855 |
| 航空機 | 296,366 | △93,172 | 203,194 |
| 船舶及び車輌 | 119,335 | △68,629 | 50,706 |
| 合計 | 630,211 | △240,748 | 389,463 |

当連結会計年度末において、年度別将来の最低受取リース料は以下のとおりです。

| | 当連結会計年度末<br>（百万円） | | |
|---|---|---|---|
| | 直接金融リース | 解約不能<br>オペレーティング<br>リース | 合計 |
| 平成24年度 | 128,144 | 48,016 | 176,160 |
| 平成25年度 | 101,294 | 39,530 | 140,824 |
| 平成26年度 | 64,979 | 31,826 | 96,805 |
| 平成27年度 | 44,983 | 26,835 | 71,818 |
| 平成28年度 | 24,746 | 22,532 | 47,278 |
| 平成29年度以降 | 115,459 | 60,850 | 176,309 |
| 合計 | 479,605 | 229,589 | 709,194 |

なお、年度別将来の最低受取リース料には偶発受取リース料は含まれておりません。
前連結会計年度及び当連結会計年度における偶発受取リース料はそれぞれ45百万円及び57百万円です。

賃借人としてのリース取引

連結会社は、機械装置及び不動産などをキャピタル・リースにより賃借しております。一部の賃借契約には、更新及び購入選択権があります。

キャピタル・リースに係る債務は、連結貸借対照表の「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」に含まれております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるキャピタル・リースにより賃借している資産は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度末（百万円） | | |
|---|---|---|---|
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 純額 |
| 建物 | 11,863 | △5,904 | 5,959 |
| 機械及び装置 | 43,562 | △23,545 | 20,017 |
| 船舶及び車輌 | 4,346 | △2,294 | 2,052 |
| 合計 | 59,771 | △31,743 | 28,028 |

| | 当連結会計年度末（百万円） | | |
|---|---|---|---|
| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 純額 |
| 建物 | 11,025 | △6,185 | 4,840 |
| 機械及び装置 | 42,261 | △22,330 | 19,931 |
| 船舶及び車輌 | 4,365 | △2,457 | 1,908 |
| 合計 | 57,651 | △30,972 | 26,679 |

当連結会計年度末におけるキャピタル・リースに係る将来最低支払リース料の支払年度別内訳並びに現在価値の構成要素は以下のとおりです。

| | 当連結会計年度末（百万円） |
|---|---|
| 平成24年度 | 12,136 |
| 平成25年度 | 10,271 |
| 平成26年度 | 8,503 |
| 平成27年度 | 6,323 |
| 平成28年度 | 4,434 |
| 平成29年度以降 | 17,304 |
| 将来最低支払リース料総額 | 58,971 |
| 利息相当額 | △4,063 |
| 将来最低支払リース料の現在価値 | 54,908 |
| 短期キャピタルリース債務 | 11,422 |
| 長期キャピタルリース債務 | 43,486 |

なお、転貸リースに係る将来最低受取リース料28,496百万円は控除されておりません。

連結会社は、オフィスビル等をオペレーティングリースの形態で賃借しております。一部の賃借契約には、更新及び購入選択権があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるこれらのリース料合計額はそれぞれ56,554百万円及び67,543百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度における転貸受取リース料はそれぞれ6,608百万円及び11,702百万円です。

当連結会計年度末において、解約不能なリース契約に基づき発生する将来の最低支払リース料は以下のとおりです。

| | 当連結会計年度末<br>（百万円） |
|---|---|
| 平成24年度 | 50,679 |
| 平成25年度 | 33,697 |
| 平成26年度 | 25,293 |
| 平成27年度 | 23,522 |
| 平成28年度 | 21,544 |
| 平成29年度以降 | 79,223 |
| 合計 | 233,958 |

なお、解約不能な転貸リースに係る将来最低受取リース料21,293百万円は控除されておりません。

## 23. 株式に基づく報酬制度

当社は従来、２種類のストックオプション制度を導入しておりましたが、制度内容の見直しを行い、平成19年７月20日開催の取締役会において決議された平成19年度新株予約権（ストックオプション）よりストックオプション制度を一本化しております。

平成19年６月以前に取締役会で決議されたストックオプション

従来導入していた２種類のストックオプション制度のうち、一つは、当社取締役（社外取締役は除く）、執行役員及び従業員のうち理事の職にある者に対して、権利付与日の東京証券取引所の終値、又は付与日１ヶ月前の平均終値のいずれか高い方を基に算出された権利行使価格で当社の普通株式を購入する権利が与えられます。このストックオプションは権利付与日より23ヶ月間の据置期間の後、権利が確定し、確定と同時に権利行使可能であり、権利行使期間は８年間となっております。

もう一方は、当社取締役（社外取締役は除く）及び執行役員に対して、行使価格１円で当社の普通株式を購入する権利が与えられます。このストックオプションの権利行使期間は権利付与日より30年間となっておりますが、このストックオプションを保有する者は、取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日より10年間に限り行使可能となり、上記にかかわらず、付与日から25年後までに権利行使日を迎えなかった場合には、その翌日より行使可能となります。また、権利付与後、翌年６月30日までに取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、当初割当個数の内、上記期間中の在任月数に応じた数のストックオプションのみが行使可能となります。

平成19年７月以降に取締役会で決議されたストックオプション

平成19年７月以降に取締役会で決議されたストックオプションについては、当社取締役（社外役員は除く）、執行役員及び従業員のうち理事の職にある者に対して、行使価格１円で当社普通株式を購入する権利が与えられる制度に一本化しております。このストックオプションの権利行使期間は権利付与日より30年間となっており、権利付与日から23ヶ月後又は取締役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日の、いずれか早い日から行使が可能となっており、取締役、執行役員及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に限り行使可能となっております。また、権利付与後、翌年６月30日までに取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、当初割当個数の内、上記期間中の在任月数に応じた数のストックオプションのみが行使可能となります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上された株式に基づく報酬費用はそれぞれ1,240百万円及び1,256百万円です。これらの費用計上に伴い認識したタックスベネフィットは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ508百万円、452百万円となっております。前連結会計年度及び当連結会計年度において権利行使により実現したタックスベネフィットはそれぞれ102百万円及び471百万円です。前連結会計年度及び当連結会計年度において、株式に基づく報酬費用のうち資産計上したものはありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社のストックオプション制度に基づき発行されたストックオプションの加重平均公正価値はそれぞれ1,600円及び1,569円です。

ストックオプションの公正価値はブラック・ショールズ価格モデルにて算出しております。公正価値の計算における前提条件は以下のとおりです。なお、リスクフリー利子率は見積権利行使期間を残存期間とする権利付与日の国債利回りに基づき算出しております。見積ボラティリティは権利付与日を基準に、過去の見積権利行使期間における日次株価に基づき算出しております。見積配当率は過去１年間の実績配当金に基づき算出しております。見積権利行使期間については、付与されたストックオプションの行使までの予想期間を表しております。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| リスクフリー利子率 | 0.71%-0.85% | 0.76%-0.86% |
| 見積ボラティリティ | 40.88%-40.99% | 40.49%-40.68% |
| 見積配当率 | 2.02%-2.04% | 3.16%-3.33% |
| 見積権利行使期間 | ８年 | ８年 |

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社のストックオプションの付与状況は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 株式数<br>（株） | 加重平均行使価格<br>(円) | 株式数<br>（株） | 加重平均行使価格<br>(円) |
| 期首未行使残高 | 6,079,000 | 1,041 | 6,160,900 | 947 |
| 付与数 | 665,400 | 1 | 796,100 | 1 |
| キャンセル又は喪失数 | △2,100 | 1 | △400 | 1 |
| 行使数 | △581,400 | 847 | △1,347,500 | 666 |
| 年度末未行使残高 | 6,160,900 | 947 | 5,609,100 | 881 |
| 年度末行使可能残高 | 4,113,900 | 1,418 | 4,319,000 | 1,144 |

当連結会計年度末における当社のストックオプションの残高は以下のとおりです。

| | 行使価額<br>(円) | 株式数<br>（株） | 残余期間<br>(年) | 期末公正価額<br>(百万円) |
|---|---|---|---|---|
| 未行使残高 | 1-2,435 | 5,609,100 | 13.7 | 5,828 |
| 行使可能残高 | 1-2,435 | 4,319,000 | 9.4 | 3,352 |

前連結会計年度及び当連結会計年度に行使されたストックオプションの本源的価値合計は、それぞれ730百万円、1,582百万円です。また、当連結会計年度までに付与され、行使権利が未確定のストックオプションの内、費用計上されていない報酬費用の総額は232百万円であり、今後、この報酬費用が計上される加重平均期間は0.3年間です。

## 24. 変動持分事業体の連結

連結会社は、変動持分事業体に対する関与について検討し、変動持分事業体の変動持分を有しているかどうかを判定します。連結会社が変動持分事業体に対する変動持分を有する場合であって、連結会社が変動持分事業体の経済実績に最も重要な影響を与える活動に対して指示する権限を有し、かつ、変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある変動持分事業体の損失を負担する義務又は利益を享受する権利を有する場合には、連結会社は、当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。

なお、会計基準に定められている要件を満たす一部の変動持分事業体については、連結会社が当該変動持分事業体から生じる期待損失の過半を負担する場合、連結会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。また、期待損失の過半を負担する当事者がいない場合でも、連結会社が期待残余利益の過半を享受するときには、連結会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。

連結会社が主たる受益者に該当することから連結した変動持分事業体に関する情報、及び連結会社が主たる受益者に該当しないことから連結していない変動持分事業体に関する情報は以下のとおりです。

連結した変動持分事業体

連結会社は、変動持分事業体を通じて、主として不動産開発事業に従事しております。不動産開発により付加価値をつけた上で将来的に売却することを目的として、変動持分事業体経由で不動産あるいは不動産に係る信託受益権を取得しております。これらの変動持分事業体は、主として借入により資金調達を行っております。

これらの不動産関連取引において変動持分事業体を使用することにより、第三者によるノン・リコースローンを組成し、当該不動産取引にかかる連結会社のリスクを限定しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるこれらの変動持分事業体の資産合計、連結貸借対照表における資産合計及び負債合計は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度末<br>（百万円） | 当連結会計年度末<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 変動持分事業体の資産合計 | 207,525 | 195,452 |
| 連結貸借対照表における資産合計 | 207,147 | 194,080 |
| 連結貸借対照表における負債合計 | 79,245 | 73,018 |

連結貸借対照表における資産のうち主なものは、長期借入債務の弁済に供される有形固定資産及び不動産共同投資であり、負債のうち主なものは、当該変動持分事業体を除く連結会社の資産に対し遡及権を有しない長期借入債務です。

また、これらの変動持分事業体の資産の一部は、当該変動持分事業体の長期借入債務の担保として差入れており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当該資産はそれぞれ106,386百万円及び112,884百万円であり、連結貸借対照表上、大部分は有形固定資産及び不動産共同投資に計上しております。

なお、連結会社が前連結会計年度末において連結していた変動持分事業体の幾つかは、当該変動持分事業体の連結会社持分解約又は清算により連結対象外となりました。当連結会計年度末における連結財務諸表に対する重要な影響はありません。

連結していない変動持分事業体

連結会社が主たる受益者ではなく、連結をしていない変動持分事業体についても、投資、保証、又は貸付という形態により変動持分を保有しているものがあります。これらの変動持分事業体は、主として借入により資金調達を行っております。また、これらの変動持分事業体は様々な活動を行っており、代表的なものとして、インフラ事業におけるプロジェクト・ファイナンス、船舶関連事業及び不動産関連事業を遂行するための事業体があります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるこれらの変動持分事業体の資産合計、連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計及び負債合計、並びに連結会社がこれらの変動持分事業体への関与から被る可能性のある想定最大損失額は以下のとおりです。なお、これらの情報については、入手しうる直近の財務情報を用いております。

| | 前連結会計年度末<br>（百万円） | 当連結会計年度末<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 変動持分事業体の資産合計 | 768,040 | 873,238 |
| 連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計 | 93,533 | 92,246 |
| 連結貸借対照表における変動持分に係る負債合計 | 7,291 | 5,046 |
| 想定最大損失額 | 116,094 | 133,561 |

連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計のうち、主なものは関連会社に対する投資及び長期債権であり、負債合計のうち、主なものは関連会社に対する債務です。想定最大損失額には、当該変動持分事業体に対する信用保証等が含まれているため、連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計との間に差異が生じております。なお、想定最大損失額は、変動持分事業体への関与から通常見込まれる損失見込額とは関係なく、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

## 25. 契約債務及び偶発債務

長期契約

連結会社は、通常の営業活動を行うにあたり、金属、化学品、LNG、原油などの様々な商品に関して、固定価格又は市況に合せて調整可能な基本価格に基づく多額の長期買付契約を締結しております。また、当該契約の大部分については、見合となる商品販売契約を締結しております。当連結会計年度末における長期買付契約残高は4,217,094百万円であり、契約上の受渡は平成50年までの期間に亘っております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における無条件購入義務に基づく購入額は、それぞれ868,762百万円及び996,915百万円です。

更に、連結会社は、貸付契約、投資契約、及び設備代金延払い等の長期の資金供与契約を締結しております。当連結会計年度末における総額は62,768百万円です。

保証

連結会社は、保証の提供によって、債務を引き受けることとなる様々な契約の当事者となっております。そうした保証は関連会社や顧客や取引先に対して提供するものです。

信用保証

連結会社は、主に信用状（Stand by letter of credit）や取引履行保証の形態により、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、顧客や取引先に対して、それぞれ245,958百万円及び258,084百万円、関連会社に対して、それぞれ75,822百万円及び107,445百万円の信用保証を行っております。これらの信用保証は、顧客や取引先、及び関連会社による第三者との取引又は第三者からの資金調達を可能にすることを目的としております。多くの保証契約は10年以内に満期を迎えるものであり、残りの信用保証も平成49年までに満期となります。仮に被保証者である顧客や取引先又は関連会社が、取引契約又は借入契約に基づく義務の履行を怠った場合には、連結会社が被保証者に代わって債務を履行する必要があります。連結会社では、保証先の財務諸表等の情報に基づき社内格付を設定し、その社内格付に基づき、保証先ごとの保証限度額の設定や必要な担保・保証などの取り付けを行うことにより信用保証リスクの管理を行っております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、第三者から取り付けた保証や担保資産などの求償可能額は、それぞれ12,249百万円及び16,697百万円です。また、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における上記の信用保証に係る負債計上額は、それぞれ2,546百万円及び1,571百万円です。
当連結会計年度末において、保証実行により重大な損失が発生する可能性の高い信用保証はありません。

連結会社は、海外プロジェクトにおける総額約67億米ドルの銀行借入に関連し、当該海外プロジェクトの資産の一部に対する担保権設定が完了していないことに起因して銀行に損害が生じた場合には、連結会社が持分割合（10%）に応じて損害額を補償する契約を、銀行との間で締結しております。

同補償契約については、その性質上、当該契約に基づく連結会社の最大負担額を予想することはできないため、上記の信用保証金額には含めておりません。また、当該契約による連結会社の補償義務については、発生可能性が低くかつ見積不能であるため、負債は計上しておりません。

損失補償

連結会社は、事業売却や譲渡の過程において、環境や税務などに関する偶発損失を補償する契約を締結することがあります。補償の性質上、これらの契約に基づく連結会社の最大負担額を予想することはできません。これらの契約による連結会社の補償義務については、一部既に請求行為を受けているものを除いて、発生可能性が低くかつ見積不能であるため、負債は計上しておりません。

製品保証引当金

一部の子会社は、製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、製品保証費用の見積もりに基づいて製品保証引当金を計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における製品保証引当金の推移は次のとおりです。

| | 前連結会計年度<br>（百万円） | 当連結会計年度<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 期首残高 | 3,184 | 2,600 |
| 当期増加 | 1,058 | 782 |
| 当期使用 | △630 | △550 |
| その他（注） | △1,012 | △854 |
| 期末残高 | 2,600 | 1,978 |

（注）その他には、主に期首残高に対する見積変更額及び連結除外の影響等が含まれております。

訴訟

連結会社にはいくつかの係争中の事件がありますが、経営者は、これらの事件が最終的に解決され、仮に連結会社が債務を負うことになったとしても、連結会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えております。

## 26. 連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

| | 注記番号 | 前連結会計年度<br>（自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日） |
|---|---|---|---|
| 期中支払額 | | | |
| 利息（資産計上額を除く） | | 41,109 | 40,894 |
| 法人税等 | | 139,507 | 178,790 |
| キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動 | | | |
| 投資先の企業結合及び再編に伴う株式の交換 | 5 | | |
| 取得株式の公正価額 | | 45,909 | - |
| 交換に供した株式の原価 | | 10,465 | - |
| 事業の取得 | 3 | | |
| 取得資産の公正価額（のれんを含む） | | 39,556 | 176,602 |
| 取得負債の公正価額 | | 4,008 | 70,569 |
| 被取得企業の非支配持分 | | - | 5,024 |
| 既保有持分の取得日帳簿価額 | | - | 20,713 |
| 既保有持分の公正価値再測定による損益及びバーゲンパーチェス益 | | - | 23,220 |
| 純支出額 | | 35,548 | 57,076 |
| 直接金融リース取引に係るリース資産の減少 | | 10,127 | 5,116 |
| 転換社債型新株予約権付社債の株式転換による新株発行 | | - | 905 |

**27．後発事象**

**連結会社は、後発事象を平成24年６月26日まで評価しております。**

**配当**

**平成24年６月26日開催の株主総会において、平成24年３月31日現在の株主に対し、１株当たり33円、総額54,332百万円の現金配当を行うことが決議されました。**

前へ　次へ

石油及びガスについての補足事項（非監査事項）

–

当社の石油及びガスの探査・開発・生産活動は、連結子会社及び関連会社を通じて、環太平洋圏、アメリカ、アフリカ及びヨーロッパの海上または沿岸において行われております。

なお、以下の補足情報における天然ガス事業には液化天然ガス生産活動が含まれています。

石油及びガス産出活動に関連して資産計上された原価

石油及びガス産出活動に関連して資産計上された原価の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における残高は以下のとおりです。

| 前連結会計年度末<br>（百万円） | 連結子会社 | 関連会社 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | 北米 | オーストラリア | インドネシア | 合計 |
| 確認利権鉱区 | 131,552 | | 190,294 | 121,892 | 312,186 |
| 未確認利権鉱区 | 43,722 | | | 34,586 | 34,586 |
| 小計 | 175,274 | | 190,294 | 156,478 | 346,772 |
| 減価償却、減耗償却、償却の累計額及び評価性引当金 | △49,247 | | △96,203 | △32,384 | △128,587 |
| 資産計上した原価の純額 | 126,027 | | 94,091 | 124,094 | 218,185 |

| 当連結会計年度末<br>（百万円） | 連結子会社 | 関連会社 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | 北米 | オーストラリア | インドネシア | 合計 |
| 確認利権鉱区 | 121,177 | 34,053 | 188,939 | 122,712 | 345,704 |
| 未確認利権鉱区 | 43,393 | 84,124 | | 33,778 | 117,902 |
| 小計 | 164,570 | 118,177 | 188,939 | 156,490 | 463,606 |
| 減価償却、減耗償却、償却の累計額及び評価性引当金 | △36,131 | | △95,181 | △37,132 | △132,313 |
| 資産計上した原価の純額 | 128,439 | 118,177 | 93,758 | 119,358 | 331,293 |

–

石油及びガスの利権鉱区の取得、探査、開発に関連して発生した原価

前連結会計年度及び当連結会計年度において石油及びガスの利権鉱区の取得、探査、開発に関連して発生した原価は以下のとおりです。

| 前連結会計年度<br>（百万円） | 連結子会社 | 関連会社 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | 北米 | オーストラリア | インドネシア | 合計 |
| 確認利権鉱区の取得 | 26,792 | | | | |
| 未確認利権鉱区の取得 | 11,986 | | | | |
| 探査費 | 5,666 | | 6 | 640 | 646 |
| 開発費 | 9,189 | | 8,950 | 5,175 | 14,125 |
| 合計 | 53,633 | | 8,956 | 5,815 | 14,771 |

| 当連結会計年度<br>（百万円） | 連結子会社 | 関連会社 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | 北米 | オーストラリア | インドネシア | 合計 |
| 確認利権鉱区の取得 | | 36,091 | | | 36,091 |
| 未確認利権鉱区の取得 | 14,319 | 82,058 | | | 82,058 |
| 探査費 | 4,960 | 7,098 | 693 | 559 | 8,350 |
| 開発費 | 8,142 | | 10,114 | 7,887 | 18,001 |
| 合計 | 27,421 | 125,247 | 10,807 | 8,446 | 144,500 |

石油及びガス産出活動の経営成果

前連結会計年度及び当連結会計年度における石油及びガス産出活動の経営成果は以下のとおりです。

| 前連結会計年度<br>（百万円） | 連結子会社 | 関連会社 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | 北米 | オーストラリア | インドネシア | 合計 |
| 収益： | | | | | |
| 第三者への売却 | 27,451 | | 88,332 | 14,135 | 102,467 |
| 関係会社への売却 | 11,284 | | | 5,806 | 5,806 |
| 費用： | | | | | |
| 産出原価 | 16,739 | | 21,983 | 8,886 | 30,869 |
| 探査費 | 5,416 | | 85 | 434 | 519 |
| 減価償却、減耗償却、償却及び評価性引当金 | 17,067 | | 8,378 | 5,580 | 13,958 |
| 税金費用 | 1,241 | | 17,336 | 3,508 | 20,844 |
| 石油及びガス産出活動の経営成果（共通経費及び利息費用を除く） | △1,728 | | 40,550 | 1,532 | 42,082 |

| 当連結会計年度<br>（百万円） | 連結子会社 | 関連会社 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | 北米 | オーストラリア | インドネシア | 合計 |
| 収益： | | | | | |
| 第三者への売却 | 35,417 | | 91,656 | 25,317 | 116,973 |
| 関係会社への売却 | 10,727 | | | 6,401 | 6,401 |
| 費用： | | | | | |
| 産出原価 | 18,412 | | 24,006 | 11,607 | 35,613 |
| 探査費 | 3,074 | | 1,039 | 549 | 1,588 |
| 減価償却、減耗償却、償却及び評価性引当金 | 12,185 | | 8,885 | 7,378 | 16,263 |
| 税金費用 | 4,610 | | 17,455 | 3,906 | 21,361 |
| 石油及びガス産出活動の経営成果（共通経費及び利息費用を除く） | 7,863 | | 40,271 | 8,278 | 48,549 |

**埋蔵量の量的情報**

確認済みガス埋蔵量は、確定した販売契約に関する量のみに限定されております。そのため、各連結会計年度末時点の天然ガス埋蔵量は、長期の販売契約見込みとそれに基づく開発継続の決定により将来的に期待される全体量のごく一部となっております。前連結会計年度及び当連結会計年度の埋蔵量は、各連結会計年度内の各月の初日時点の平均価格に基づき算出しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における資源別の埋蔵量の変動は以下のとおりです。

なお、期末残高には生産物分与契約に基づく埋蔵量が含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産物分与契約に基づく埋蔵量が、原油、コンデンセート、天然ガス液及び原油換算した天然ガスの合計に占める割合はそれぞれ66%及び57%です。

（前連結会計年度）

| 原油、コンデンセート及び天然ガス液（百万バーレル） | 連結子会社 | 関連会社 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | 北米 | オーストラリア | インドネシア | 合計 |
| 既開発及び未開発 | | | | | |
| 確認埋蔵量： | | | | | |
| 期首 | 45 | | 33 | 19 | 52 |
| 過去の見積量の修正 | 13 | | 2 | 1 | 3 |
| 産出技術の改良 | | | | 2 | 2 |
| 購入 | 4 | | | | |
| 売却 | | | | △1 | △1 |
| 産出 | △7 | | △5 | △2 | △7 |
| 期末残高 | 55 | | 30 | 19 | 49 |
| 既開発確認埋蔵量－期末残高 | 44 | | 13 | 16 | 29 |

| 天然ガス（10億立方フィート） | 連結子会社 | 関連会社 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | 北米 | オーストラリア | インドネシア | 合計 |
| 既開発及び未開発 | | | | | |
| 確認埋蔵量： | | | | | |
| 期首 | 54 | | 690 | 1,256 | 1,946 |
| 過去の見積量の修正 | 1 | | △12 | 30 | 18 |
| 産出技術の改良 | | | | 28 | 28 |
| 購入 | 259 | | | | |
| 売却 | | | | △48 | △48 |
| 産出 | △7 | | △59 | △39 | △98 |
| 期末残高 | 307 | | 619 | 1,227 | 1,846 |
| 既開発確認埋蔵量－期末残高 | 33 | | 255 | 986 | 1,241 |

（当連結会計年度）

| 原油、コンデンセート及び天然ガス液（百万バーレル） | 連結子会社 | 関連会社 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | 北米 | オーストラリア | インドネシア | 合計 |
| 既開発及び未開発 | | | | | |
| 確認埋蔵量： | | | | | |
| 期首 | 55 | | 30 | 19 | 49 |
| 過去の見積量の修正 | 12 | | 1 | △1 | |
| 拡張及び発見 | 1 | | | | |
| 購入 | | 1 | | | 1 |
| 売却 | △1 | | | | |
| 産出 | △8 | | △4 | △3 | △7 |
| 期末残高 | 59 | 1 | 27 | 15 | 43 |
| 既開発確認埋蔵量－期末残高 | 44 | | 14 | 13 | 27 |

| 天然ガス（10億立方フィート） | 連結子会社 | 関連会社 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | 北米 | オーストラリア | インドネシア | 合計 |
| 既開発及び未開発 | | | | | |
| 確認埋蔵量： | | | | | |
| 期首 | 307 | | 619 | 1,227 | 1,846 |
| 過去の見積量の修正 | △12 | | 2 | △3 | △1 |
| 産出技術の改良 | 9 | | | | |
| 購入 | | 380 | | | 380 |
| 売却 | △27 | | | | |
| 産出 | △12 | | △57 | △43 | △100 |
| 期末残高 | 265 | 380 | 564 | 1,181 | 2,125 |
| 既開発確認埋蔵量－期末残高 | 19 | | 209 | 942 | 1,151 |

**石油及びガスの確認埋蔵量に関する標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値及び当期における変動**

確認埋蔵量に関する標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値は、価格、費用、現時点の実効税率、及び年率10%の割引計数に基づくものです。価格及び費用については、各連結会計年度内の各月の初日時点の平均価格に基づき算出しております。天然ガス事業に関する標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値は、統合的生産分与契約に基づく資産の開発及び運用のために将来負担することが決定している費用をすべて含んでおります。一方、収益は、「埋蔵量の量的情報」に記載のとおり、すでに確認済みの埋蔵量の見積りのみに対して算出されます。確認済みガス埋蔵量は、確定した販売契約に関する量のみに限定されております。そのため、各連結会計年度末時点の天然ガスの埋蔵量は、長期の販売契約見込みとそれに基づく開発継続の決定により将来的に期待される全体量のごく一部となっております。確認埋蔵量の見積りは、新たな販売契約の締結に伴い、将来的に変動する可能性があります。よって、ここに記載した情報は、当社の将来キャッシュ・フローの予測や確認埋蔵量の価値に対する評価を示すものではありません。

（標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値）

確認埋蔵量に関して前連結会計年度末及び当連結会計年度末における標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値は以下のとおりです。

| 前連結会計年度末<br>（百万円） | 連結子会社 | 関連会社 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | 北米 | オーストラリア | インドネシア | 合計 |
| 将来キャッシュ・インフロー | 338,683 | | 704,576 | 414,411 | 1,118,987 |
| 将来の産出原価 | △105,358 | | △180,322 | △103,968 | △284,290 |
| 将来の開発費用 | △57,729 | | △76,064 | △41,410 | △117,474 |
| 将来の税金費用 | △38,210 | | △130,306 | △89,628 | △219,934 |
| 割引前の将来の純キャッシュ・フロー | 137,386 | | 317,884 | 179,405 | 497,289 |
| 年率10%での割引計算による影響額 | △61,115 | | △126,287 | △70,944 | △197,231 |
| 標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値 | 76,271 | | 191,597 | 108,461 | 300,058 |

| 当連結会計年度末<br>（百万円） | 連結子会社 | 関連会社 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | 北米 | オーストラリア | インドネシア | 合計 |
| 将来キャッシュ・インフロー | 450,186 | 116,018 | 762,612 | 434,972 | 1,313,602 |
| 将来の産出原価 | △125,312 | △48,425 | △197,524 | △100,532 | △346,481 |
| 将来の開発費用 | △74,067 | △49,521 | △98,953 | △36,691 | △185,165 |
| 将来の税金費用 | △85,385 | | △142,192 | △114,708 | △256,900 |
| 割引前の将来の純キャッシュ・フロー | 165,422 | 18,072 | 323,943 | 183,041 | 525,056 |
| 年率10%での割引計算による影響額 | △58,256 | △21,421 | △118,385 | △59,428 | △199,234 |
| 標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値 | 107,166 | △3,349 | 205,558 | 123,613 | 325,822 |

（純キャッシュ・フローの現在割引価値の変動）

標準化された測定方法による将来の純キャッシュ・フローの割引現在価値の前連結会計年度及び当連結会計年度における変動は以下のとおりです。

| 前連結会計年度<br>（百万円） | 連結子会社 | 関連会社 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | 北米 | オーストラリア | インドネシア | 合計 |
| 期首時点の割引現在価値 | 40,917 | | 137,902 | 36,128 | 174,030 |
| 産出された石油及びガスの販売または移転（産出原価控除後） | △19,677 | | △68,457 | 18,353 | △50,104 |
| 発生した開発費 | 8,584 | | 9,234 | 2,336 | 11,570 |
| 埋蔵量の購入 | 20,948 | | | | |
| 埋蔵量の売却 | | | | △4,029 | △4,029 |
| 将来の産出に係る販売価格、移転価格及び産出原価の変動 | 34,094 | | 92,833 | 112,657 | 205,490 |
| 将来の見積開発費用 | 19,159 | | 4,610 | △813 | 3,797 |
| 過去見積量の修正 | △16,793 | | 115 | 1,982 | 2,097 |
| ディスカウント（10%） | 4,661 | | 13,933 | △6,791 | 7,142 |
| 税金の変動 | △13,579 | | 2 | △47,200 | △47,198 |
| 外国為替レートの変動 | △2,043 | | 1,425 | △4,162 | △2,737 |
| 期末時点の割引現在価値 | 76,271 | | 191,597 | 108,461 | 300,058 |

| 当連結会計年度<br>（百万円） | 連結子会社 | 関連会社 | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | 北米 | オーストラリア | インドネシア | 合計 |
| 期首時点の割引現在価値 | 76,271 | | 191,597 | 108,461 | 300,058 |
| 産出された石油及びガスの販売または移転（産出原価控除後） | △25,973 | | △64,918 | △4,593 | △69,511 |
| 発生した開発費 | 7,855 | | 9,705 | 6,146 | 15,851 |
| 埋蔵量の購入 | | △3,349 | | | △3,349 |
| 埋蔵量の売却 | △1,574 | | | | |
| 将来の産出に係る販売価格、移転価格及び産出原価の変動 | 105,990 | | 99,532 | 41,722 | 141,254 |
| 将来の見積開発費用 | △22,933 | | △37,531 | 1,908 | △35,623 |
| 拡張及び発見、産出技術の改良（関連費用差引後） | 2,898 | | | | |
| 過去見積量の修正 | 7,485 | | 6,172 | △3,748 | 2,424 |
| ディスカウント（10%） | 9,862 | | 18,235 | 7,912 | 26,147 |
| 税金の変動 | △50,432 | | △7,992 | △29,204 | △37,196 |
| 外国為替レートの変動 | △2,283 | | △9,242 | △4,991 | △14,233 |
| 期末時点の割引現在価値 | 107,166 | △3,349 | 205,558 | 123,613 | 325,822 |

前へ　次へ

⑥ 連結附属明細表

社債明細表

連結財務諸表注記「13.短期借入金及び長期借入債務」に記載しております。

借入金等明細表

連結財務諸表注記「13.短期借入金及び長期借入債務」に記載しております。

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の１％以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

（２）その他

当連結会計年度における四半期情報等

| （累計期間） | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|---|---|
| 収益　（百万円） | 1,403,339 | 2,676,045 | 4,123,794 | 5,565,832 |
| 法人税等及び持分法による投資損益前利益金額（百万円） | 143,975 | 258,437 | 369,308 | 458,970 |
| 当社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（百万円） | 115,730 | 246,615 | 370,194 | 453,849 |
| 売上高　（百万円） | 4,845,411 | 10,009,074 | 15,169,661 | 20,126,321 |
| １株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（円） | 70.38 | 149.92 | 225.01 | 275.83 |

| （会計期間） | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 第４四半期 |
|---|---|---|---|---|
| １株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額　（円） | 70.38 | 79.54 | 75.09 | 50.82 |

（注）１．「売上高」については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
なお、「売上高」は連結会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
（注記１「連結財務諸表の基本事項」参照）

２．「第１四半期」「第２四半期」については、関連会社株式の追加取得に伴い、遡及的に調整しております。（注記１「重要な会計方針の要約」参照）

前へ　次へ

## 2 財務諸表等
### （1）財務諸表
#### ① 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 平成22年度<br>(平成23年３月31日) | 平成23年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 739,618 | 816,276 |
| 受取手形 | ※1,6 76,387 | ※1,6,7 73,053 |
| 売掛金 | ※1,5 919,122 | ※1,5 1,110,793 |
| 有価証券 | ※5 133,310 | ※5 75,965 |
| 商品 | 295,751 | 294,440 |
| 販売用不動産 | 14,656 | 41,508 |
| 貯蔵品 | 370 | 647 |
| 前渡金 | ※1 229,335 | ※1 187,061 |
| 前払費用 | ※1 25,772 | ※1 26,113 |
| 繰延税金資産 | 24,235 | 22,729 |
| 未収入金 | ※1 126,326 | ※1 137,494 |
| 短期貸付金 | 167,284 | 117,974 |
| 関係会社短期貸付金 | 58,219 | 221,223 |
| 貸付け商品 | ※1,3 92,719 | ※1,3 86,225 |
| デリバティブ債権 | 73,451 | 19,393 |
| その他 | ※1 25,534 | ※1 31,954 |
| 貸倒引当金 | △3,165 | △3,344 |
| 流動資産合計 | 2,998,931 | 3,259,510 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 賃貸業用固定資産 | ※2 516 | ※2 881 |
| 減価償却累計額 | △147 | △429 |
| 賃貸業用固定資産（純額） | 368 | 451 |
| 建物 | 58,786 | 59,410 |
| 減価償却累計額 | △25,226 | △27,270 |
| 建物（純額） | 33,559 | 32,140 |
| 構築物 | 38,457 | 38,749 |
| 減価償却累計額 | △31,126 | △31,686 |
| 構築物（純額） | 7,330 | 7,062 |
| 機械及び装置 | 10,769 | 10,708 |
| 減価償却累計額 | △8,810 | △9,110 |
| 機械及び装置（純額） | 1,959 | 1,597 |
| 船舶 | 25 | 25 |
| 減価償却累計額 | △20 | △23 |
| 船舶（純額） | 4 | 2 |
| 車両運搬具 | 1,827 | 1,765 |
| 減価償却累計額 | △1,259 | △1,202 |
| 車両運搬具（純額） | 568 | 562 |
| 工具、器具及び備品 | 8,366 | 8,331 |
| 減価償却累計額 | △5,163 | △5,614 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3,202 | 2,716 |
| 土地 | 91,490 | 89,507 |
| 建設仮勘定 | 2,594 | 144 |
| 有形固定資産合計 | 141,076 | 134,185 |

(単位：百万円)

| | 平成22年度<br>(平成23年３月31日) | 平成23年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 315 | 313 |
| 商標権 | 4 | 4 |
| ソフトウエア | 18,910 | 17,486 |
| その他 | 7,891 | 14,409 |
| 無形固定資産合計 | 27,121 | 32,213 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※5 998,313 | ※5 986,953 |
| 関係会社株式 | ※5 1,647,755 | ※5 2,200,925 |
| その他の関係会社有価証券 | 143,138 | 145,198 |
| 出資金 | 15,876 | 15,837 |
| 関係会社出資金 | 112,454 | 111,204 |
| 長期貸付金 | ※5 19,158 | ※5 30,336 |
| 関係会社長期貸付金 | 212,241 | 277,785 |
| 固定化営業債権 | ※1,4 12,554 | ※1,4 10,995 |
| 長期前払費用 | ※1 74,666 | ※1 68,368 |
| その他 | 49,999 | 32,852 |
| 貸倒引当金 | △12,803 | △12,418 |
| 投資その他の資産合計 | 3,273,354 | 3,868,040 |
| 固定資産合計 | 3,441,552 | 4,034,439 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 1,506 | 1,992 |
| 繰延資産合計 | 1,506 | 1,992 |
| 資産合計 | 6,441,989 | 7,295,942 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | ※1 69,834 | ※1,7 88,938 |
| 買掛金 | ※1 737,240 | ※1 859,813 |
| 短期借入金 | 13,778 | 15,163 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 261,272 | 316,828 |
| コマーシャル・ペーパー | 25,000 | 75,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 110,905 | 32,000 |
| リース債務 | 9 | 12 |
| 未払金 | 145,147 | 170,229 |
| 未払費用 | 39,949 | 38,777 |
| 前受金 | 215,961 | 183,667 |
| 預り金 | 26,884 | 35,439 |
| 預り商品 | ※3 124,491 | ※3 137,651 |
| 前受収益 | 1,423 | 1,390 |
| 役員賞与引当金 | 166 | 182 |
| その他 | 56,768 | 47,493 |
| 流動負債合計 | 1,828,831 | 2,002,588 |

(単位：百万円)

| | 平成22年度<br>(平成23年３月31日) | 平成23年度<br>(平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 固定負債 | | |
| 社債 | 736,546 | 924,613 |
| 長期借入金 | ※5 1,960,381 | ※5 2,240,931 |
| リース債務 | 29 | 37 |
| 繰延税金負債 | 82,609 | 85,762 |
| 退職給付引当金 | 4,149 | 3,231 |
| 役員退職慰労引当金 | 2,796 | 2,626 |
| 債務保証損失引当金 | 2,701 | 1,816 |
| 特別修繕引当金 | 537 | 513 |
| 資産除去債務 | 1,622 | 1,650 |
| その他 | 3,690 | 3,020 |
| 固定負債合計 | 2,795,064 | 3,264,203 |
| 負債合計 | 4,623,895 | 5,266,791 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 203,598 | 204,446 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 213,312 | 214,161 |
| その他資本剰余金 | 9 | ― |
| 資本剰余金合計 | 213,322 | 214,161 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 31,652 | 31,652 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | 9,816 | 10,708 |
| 別途積立金 | 976,760 | 995,760 |
| 繰越利益剰余金 | 264,687 | 319,451 |
| 利益剰余金合計 | 1,282,915 | 1,357,572 |
| 自己株式 | △151,285 | △20,189 |
| 株主資本合計 | 1,548,550 | 1,755,991 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 243,115 | 256,838 |
| 繰延ヘッジ損益 | 20,534 | 10,320 |
| 評価・換算差額等合計 | 263,650 | 267,158 |
| 新株予約権 | 5,893 | 6,000 |
| 純資産合計 | 1,818,093 | 2,029,150 |
| 負債純資産合計 | 6,441,989 | 7,295,942 |

前へ　次へ

② 損益計算書

(単位：百万円)

| | 平成22年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 平成23年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | ※1 8,980,555 | ※1 10,135,615 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | ※2 265,109 | ※2 310,407 |
| 当期商品仕入高 | ※1, ※2 8,867,287 | ※1, ※2 9,990,025 |
| 合計 | 9,132,397 | 10,300,433 |
| 商品期末たな卸高 | ※2 310,407 | ※2 335,948 |
| 商品売上原価 | ※3, ※5 8,821,989 | ※3, ※5 9,964,484 |
| 売上総利益 | 158,566 | 171,130 |
| 販売費及び一般管理費 | ※4, ※5 210,090 | ※4, ※5 214,912 |
| 営業損失（△） | △51,523 | △43,781 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7,925 | 10,863 |
| 有価証券利息 | 679 | 477 |
| 受取配当金 | ※1 349,697 | ※1 391,413 |
| 為替差益 | ― | 33,779 |
| 固定資産売却益 | 93 | 82 |
| 投資有価証券売却益 | 34,139 | 30,187 |
| 関係会社株式売却益 | 671 | 3,979 |
| その他 | 11,471 | 10,891 |
| 営業外収益合計 | 404,678 | 481,675 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,384 | 10,631 |
| 社債利息 | 3,414 | 4,296 |
| 為替差損 | 2,584 | ― |
| 金融デリバティブ費用 | 342 | 36,992 |
| 固定資産売却損 | 88 | 507 |
| 固定資産除却損 | 622 | 110 |
| 減損損失 | ― | ※6 3,204 |
| 投資有価証券売却損 | 2,042 | 1,769 |
| 関係会社株式売却損 | 3,662 | 1,963 |
| 投資有価証券評価損 | 9,216 | 2,933 |
| 関係会社株式評価損 | 16,811 | 8,553 |
| 関係会社等貸倒損 | 614 | 1,033 |
| その他 | 7,645 | 4,788 |
| 営業外費用合計 | 57,429 | 76,784 |
| 経常利益 | 295,724 | 361,110 |
| 特別利益 | | |
| 特別利益合計 | ― | ― |
| 特別損失 | | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 232 | ― |
| 特別損失合計 | 232 | ― |
| 税引前当期純利益 | 295,491 | 361,110 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,278 | △31 |
| 法人税等調整額 | 19,841 | 39,845 |
| 法人税等合計 | 31,119 | 39,814 |
| 当期純利益 | 264,372 | 321,296 |

前へ　次へ

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 平成22年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 平成23年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 203,228 | 203,598 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 369 | 848 |
| 当期変動額合計 | 369 | 848 |
| 当期末残高 | 203,598 | 204,446 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 212,942 | 213,312 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 369 | 848 |
| 当期変動額合計 | 369 | 848 |
| 当期末残高 | 213,312 | 214,161 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 9 | 9 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | ― |
| 自己株式の消却 | ― | △9 |
| 当期変動額合計 | △0 | △9 |
| 当期末残高 | 9 | ― |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 31,652 | 31,652 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | ― | ― |
| 当期末残高 | 31,652 | 31,652 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮記帳積立金 | | |
| 当期首残高 | 9,816 | 9,816 |
| 当期変動額 | | |
| 税率変更に伴う積立金の増加 | ― | 891 |
| 当期変動額合計 | ― | 891 |
| 当期末残高 | 9,816 | 10,708 |
| 海外投資等損失準備金 | | |
| 当期首残高 | 3 | ― |
| 当期変動額 | | |
| 海外投資等損失準備金の取崩 | △3 | ― |
| 当期変動額合計 | △3 | ― |
| 当期末残高 | ― | ― |

(単位：百万円)

| | 平成22年度<br>(自 平成22年４月１日<br>至 平成23年３月31日) | 平成23年度<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 796,760 | 976,760 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 180,000 | 19,000 |
| 当期変動額合計 | 180,000 | 19,000 |
| 当期末残高 | 976,760 | 995,760 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 257,572 | 264,687 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △77,261 | △116,801 |
| 税率変更に伴う積立金の増加 | ― | △891 |
| 海外投資等損失準備金の取崩 | 3 | ― |
| 別途積立金の積立 | △180,000 | △19,000 |
| 当期純利益 | 264,372 | 321,296 |
| 自己株式の処分 | ― | △1,237 |
| 自己株式の消却 | ― | △128,600 |
| 当期変動額合計 | 7,114 | 54,764 |
| 当期末残高 | 264,687 | 319,451 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △151,266 | △151,285 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △19 | △7 |
| 自己株式の処分 | 1 | 2,493 |
| 自己株式の消却 | ― | 128,610 |
| 当期変動額合計 | △18 | 131,096 |
| 当期末残高 | △151,285 | △20,189 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,360,718 | 1,548,550 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 739 | 1,697 |
| 剰余金の配当 | △77,261 | △116,801 |
| 当期純利益 | 264,372 | 321,296 |
| 自己株式の取得 | △19 | △7 |
| 自己株式の処分 | 0 | 1,255 |
| 当期変動額合計 | 187,832 | 207,440 |
| 当期末残高 | 1,548,550 | 1,755,991 |

(単位：百万円)

| | 平成22年度<br>(自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日) | 平成23年度<br>(自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日) |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 273,996 | 243,115 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △30,881 | 13,722 |
| 当期変動額合計 | △30,881 | 13,722 |
| 当期末残高 | 243,115 | 256,838 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 14,888 | 20,534 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,646 | △10,214 |
| 当期変動額合計 | 5,646 | △10,214 |
| 当期末残高 | 20,534 | 10,320 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 288,885 | 263,650 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △25,235 | 3,508 |
| 当期変動額合計 | △25,235 | 3,508 |
| 当期末残高 | 263,650 | 267,158 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 4,901 | 5,893 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 991 | 107 |
| 当期変動額合計 | 991 | 107 |
| 当期末残高 | 5,893 | 6,000 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,654,505 | 1,818,093 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 739 | 1,697 |
| 剰余金の配当 | △77,261 | △116,801 |
| 当期純利益 | 264,372 | 321,296 |
| 自己株式の取得 | △19 | △7 |
| 自己株式の処分 | 0 | 1,255 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △24,243 | 3,616 |
| 当期変動額合計 | 163,588 | 211,056 |
| 当期末残高 | 1,818,093 | 2,029,150 |

前へ　次へ

重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、その他有価証券で時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ及び運用目的の金銭の信託の評価は時価法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については移動平均法又は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、トレーディング目的で保有するたな卸資産については時価法によっております。

なお、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損の金額は損益計算書に関する注記（※３）のとおりです。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）については、定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物　　10 ～ 50年
機械及び装置　　５ ～ 20年

無形固定資産については、定額法によっております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

自社使用のソフトウェア　５年

長期前払費用については、定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当年度末における支給見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（12～14年）による定額法により翌年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13～14年）による定額法により費用処理しております。

当年度末では退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額のうち20,546百万円は流動資産の「前払費用」に、また66,158百万円は固定資産の「長期前払費用」に含めて表示しております。

なお、早期退職者を対象とした準定年退職者年金制度については、退職一時金及び年金支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員及び執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された当年度末現在の支給見積額を計上しております。

なお、役員及び執行役員の旧来の退任慰労金制度は平成19年度に廃止しており、当年度末の残高は旧制度に基づくものであります。

(5)債務保証損失引当金

子会社等に対する債務保証の偶発損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

(6)特別修繕引当金

定期的に義務付けられている石油タンクの開放点検に要する費用の見積総額に基づき、期間を基準として配分される額を計上しております。

ヘッジ会計の方法

社内のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は通貨金利変動リスク、商品の相場変動リスク等を回避する目的で行っているデリバティブ取引を対象に、個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

また、ヘッジ会計の方法は、主に繰延ヘッジ処理又は金利スワップの特例処理によっております。

ただし、「その他の有価証券」については、主に時価ヘッジによっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

当年度から連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

損益計算書

投融資関連損益（投資有価証券売却益、関係会社株式売却益、投資有価証券売却損、関係会社株式売却損、投資有価証券評価損、関係会社株式評価損、関係会社等貸倒損 など）及び固定資産関連損益（固定資産売却益、固定資産売却損、固定資産除却損、減損損失 など）については、従来、特別利益又は特別損失として表示しておりましたが、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日公表分）が当年度より適用されたことを契機に表示方法を改めて検討した結果、経常損益に含めて表示することが当社の事業活動の実態をより適切に表すことになると判断し、当年度より営業外収益又は営業外費用として表示する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるために、前年度の損益計算書の組替えを行っております。この結果、前年度の損益計算書において、「特別利益」に表示していた「固定資産売却益」93百万円、「投資有価証券売却益」34,139百万円、「関係会社株式売却益」671百万円の合計34,904百万円を、当年度の損益計算書上、それぞれ「営業外収益」に組替えております。また、「特別損失」に表示していた「固定資産売却損」88百万円、「固定資産除却損」622百万円、「投資有価証券売却損」2,042百万円、「関係会社株式売却損」3,662百万円、「投資有価証券評価損」9,216百万円、「関係会社株式評価損」16,811百万円、「関係会社等貸倒損」614百万円の合計33,058百万円を、当年度の損益計算書上、それぞれ「営業外費用」に組替えております。

追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日公表分）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日公表分）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

関係会社に関する項目

※１　勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりです。

| | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| (１)資産 | | |
| 受取手形 | 237百万円 | 403百万円 |
| 売掛金 | 289,955 〃 | 349,032 〃 |
| その他関係会社に対する資産合計 | 122,085 〃 | 134,828 〃 |
| (２)負債 | | |
| 支払手形 | 7,067 〃 | 3,496 〃 |
| 買掛金 | 159,832 〃 | 217,829 〃 |

賃貸業用固定資産

※２　有形固定資産のうち、リース用に供しているものです。

貸付け商品及び預り商品

※３　消費寄託契約に基づく貸付け金地金等及び預り金地金等です。

固定化営業債権

※４　財務諸表等規則第32条第１項第10号の債権です。これらの債権の担保等による回収見込額は平成22年度は合計120百万円、平成23年度は合計171百万円です。

担保に供している資産及び担保に係る主な債務

※５　(１)担保に供している資産

| | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| 売掛金 | 181百万円 | 90百万円 |
| 有価証券 | 101 〃 | 50 〃 |
| 投資有価証券 | 5,298 〃 | 5,164 〃 |
| 関係会社株式 | 39,892 〃 | 40,542 〃 |
| 長期貸付金 | 39 〃 | 59 〃 |
| 計 | 45,512 〃 | 45,907 〃 |

(２)担保に係る主な債務

| | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| 長期借入金 | 170百万円 | 78百万円 |

**保証債務**

**(１)取引先の銀行借入等に対する保証**

| 平成22年度 | | 平成23年度 | |
|---|---|---|---|
| 関係会社 | | 関係会社 | |
| PETRO-DIAMOND COMPANY | 109,906百万円 | PETRO-DIAMOND COMPANY | 143,455百万円 |
| DIPO STAR FINANCE | 85,598 〃 | DIPO STAR FINANCE | 120,359 〃 |
| MITSUBISHI CORPORATION FINANCE | 65,517 〃 | CUTBANK DAWSON GAS RESOURCES | 115,517 〃 |
| MCE BANK | 58,649 〃 | MITSUBISHI CORPORATION FINANCE | 71,097 〃 |
| TRILAND METALS | 39,219 〃 | MCAP EUROPE | 63,057 〃 |
| PETRO-DIAMOND SINGAPORE | 32,571 〃 | MCE BANK | 49,232 〃 |
| 三菱商事ユニメタルズ | 28,438 〃 | 三菱商事ユニメタルズ | 37,970 〃 |
| 三菱商事ファッション | 27,233 〃 | 三菱商事ファッション | 34,826 〃 |
| MC AUTOMOBILE (EUROPE) | 24,626 〃 | DIAMOND GENERATING CORPORATION | 29,789 〃 |
| 小名浜石油 | 23,780 〃 | TRILAND METALS | 27,736 〃 |
| GUARANTEE SERVICES | 22,699 〃 | MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY | 25,704 〃 |
| CORDOVA GAS RESOURCES | 21,416 〃 | 小名浜石油 | 23,770 〃 |
| MCAP EUROPE | 18,683 〃 | GUARANTEE SERVICES | 22,437 〃 |
| 東洋冷蔵 | 17,900 〃 | DIAMOND CAMELLIA | 21,669 〃 |
| ALPAC FOREST PRODUCTS | 17,426 〃 | PETRO-DIAMOND SINGAPORE | 20,934 〃 |
| シナリバー・アビエーション・ファイナンシング | 15,895 〃 | DIAMOND TANKER | 19,989 〃 |
| KANGEAN FINANCE COMPANY | 15,845 〃 | PRINCES | 17,115 〃 |
| JECO 2 | 14,984 〃 | TUPI PILOT MV22 | 16,998 〃 |
| TRILAND USA | 14,166 〃 | ALPAC FOREST PRODUCTS | 16,844 〃 |
| レンタルのニッケン | 14,056 〃 | KANGEAN FINANCE COMPANY | 16,583 〃 |
| TRI PETCH ISUZU LEASING | 13,599 〃 | 東洋冷蔵 | 15,300 〃 |
| DIAMOND CAMELLIA | 12,270 〃 | JECO 2 | 14,817 〃 |
| DIAMOND TANKER | 11,975 〃 | MCX DUNLIN (UK) | 14,632 〃 |
| AGREX | 11,894 〃 | MC AUTOMOBILE (EUROPE) | 14,307 〃 |
| MCX DUNLIN (UK) | 11,359 〃 | HSBC BANK USA | 25,114 〃 |
| 三菱商事プラスチック | 11,201 〃 | 三井海洋開発 | 17,537 〃 |
| ティー・アール・エム・エアクラフト・リーシング | 11,085 〃 | KANGEAN ENERGY INDONESIA | 15,369 〃 |
| HSBC BANK USA | 26,851 〃 | その他 | 346,119 〃 |
| その他 | 296,277 〃 | | |
| 計 | 1,075,132 〃 | 計 | 1,358,292 〃 |

**(２)現地法人の銀行借入等に対する保証**

| 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|
| 2,305百万円 | 347百万円 |

保証類似行為についても上記に含めて開示しております。

なお、上記以外に、関係会社である米国三菱商事会社及びMITSUBISHI CORPORATION FINANCEのコマーシャル・ペーパーの発行等に関連して、親会社として両社の債務支払いを保証するものではありませんが、純資産が取り決めている一定額を下回った場合、又は債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に資金を提供することなどを約したキープウェル・アグリーメントを両社と締結し、これを金融機関などに対して差し入れております。

ただし、当年度末において、両社は純資産を一定額以上に保っており、また流動資産の不足も発生しておりません。

受取手形割引高及び裏書譲渡高

※６　受取手形割引高

| | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| 受取手形割引高 | 48,560百万円 | 48,691百万円 |

期末日満期手形の会計処理

※７　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| 受取手形 | －百万円 | 4,614百万円 |
| 支払手形 | －　〃 | 4,511　〃 |

（損益計算書関係）

関係会社に関する項目

※１　関係会社との取引に係る収益及び費用は次のとおりです。

| | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| 売上高 | 1,901,323百万円 | 2,061,199百万円 |
| 仕入高 | 2,056,701　〃 | 2,725,865　〃 |
| 受取配当金 | 282,752　〃 | 307,206　〃 |

売上原価

※２　「商品期首たな卸高」「当期商品仕入高」「商品期末たな卸高」には夫々「販売用不動産」を含んでいるほか、保管料、発送荷造費及び運賃等の販売諸掛等を含んでおります。

たな卸資産の簿価切下げ

※３　収益性の低下に伴うたな卸資産評価減の（戻し入れ）切下げ額

| 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|
| （876百万円） | 3,342百万円 |

販売費及び一般管理費

※４　販売費及び一般管理費の内訳及び金額は次のとおりです。
なお、販売費及び一般管理費の合計額に占める販売費に属する費用のおおよその割合は前年度65%、当年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前年度35%、当年度35%です。

| | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| 貸倒引当金繰入額 | 1,474百万円 | 298百万円 |
| 役員報酬 | 1,411　〃 | 1,340　〃 |
| 執行役員報酬 | 1,408　〃 | 1,486　〃 |
| 従業員給与 | 44,399　〃 | 44,544　〃 |
| 従業員賞与 | 37,425　〃 | 36,053　〃 |
| 退職給付費用 | 23,201　〃 | 22,817　〃 |
| 福利費 | 9,423　〃 | 9,939　〃 |
| 地代及び家賃 | 7,282　〃 | 6,753　〃 |
| 事務所ほか設備費 | 9,880　〃 | 9,854　〃 |
| 旅費交通費 | 11,551　〃 | 12,654　〃 |
| 交際費 | 3,035　〃 | 3,659　〃 |
| 通信費 | 1,184　〃 | 1,229　〃 |
| 事務費 | 19,599　〃 | 21,105　〃 |
| 業務委託費 | 21,551　〃 | 23,675　〃 |
| 租税公課 | 1,963　〃 | 2,179　〃 |
| 広告宣伝費 | 1,121　〃 | 1,599　〃 |
| 寄付金 | 3,285　〃 | 2,873　〃 |
| 雑費 | 10,890　〃 | 12,845　〃 |
| 計 | 210,090　〃 | 214,912　〃 |

減価償却費は、その内容に応じて、「事務所ほか設備費」等に含めて表示しております。
なお、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費の総額は附属明細表の有形固定資産等明細表の脚注に記載のとおりです。

研究開発費

※５　商品売上原価及び一般管理費に含まれる研究開発費

| 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|
| 856百万円 | 353百万円 |

**減損損失**

**※６　減損損失の内容は次のとおりです。**

**当社は、固定資産の減損に係る会計基準に基づき、保有固定資産を個別プロジェクト等のキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグループ化し、減損会計を適用しております。地価下落やプロジェクトの収益性低下等に伴い調査を行った結果、愛知県にある複合施設開発用地については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、無形固定資産（排出クレジット）についても時価の下落により帳簿価額を当該時価まで減額するなど、合計3,204百万円（うち土地1,982百万円、無形固定資産（その他）1,210百万円）を減損損失として営業外費用に計上しております。これらの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額または市場価額を用いて算定しております。**

**なお、前年度については、該当事項はありません。**

（株主資本等変動計算書関係）

平成22年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当期首株式数（株） | 当期増加株式数（株） | 当期減少株式数（株） | 当期末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 52,924,915 | 9,331 | 463 | 52,933,783 |
| 合計 | 52,924,915 | 9,331 | 463 | 52,933,783 |

（注）普通株式の自己株式数の当期増加9,331株は単元未満株式の買取り、当期減少463株は単元未満株式の売渡しによるものです。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | １株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年６月24日定時株主総会 | 普通株式 | 34,519百万円 | 21円 | 平成22年３月31日 | 平成22年６月25日 |
| 平成22年10月29日取締役会 | 普通株式 | 42,743百万円 | 26円 | 平成22年９月30日 | 平成22年12月１日 |

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | １株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月24日定時株主総会 | 普通株式 | 64,129百万円 | 利益剰余金 | 39円 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月27日 |

平成23年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当期首株式数（株） | 当期増加株式数（株） | 当期減少株式数（株） | 当期末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 52,933,783 | 3,988 | 45,872,525 | 7,065,246 |
| 合計 | 52,933,783 | 3,988 | 45,872,525 | 7,065,246 |

（注）普通株式の自己株式数の当期増加3,988株は単元未満株式の買取り、当期減少45,872,525株の内、45,000,000株は自己株式の消却、871,800株はストックオプション行使に伴う自己株式の処分、725株は単元未満株式の売渡しによるものです。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | １株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月24日定時株主総会 | 普通株式 | 64,129百万円 | 39円 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月27日 |
| 平成23年11月１日取締役会 | 普通株式 | 52,672百万円 | 32円 | 平成23年９月30日 | 平成23年12月１日 |

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | １株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月26日定時株主総会 | 普通株式 | 54,332百万円 | 利益剰余金 | 33円 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月27日 |

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、器具及び備品です。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

| | 平成22年度 | | |
|---|---|---|---|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械及び装置 | 88 | 51 | 37 |
| 器具及び備品 | 300 | 279 | 21 |
| その他 | 349 | 233 | 116 |
| 合計 | 737 | 563 | 174 |

（単位：百万円）

| | 平成23年度 | | |
|---|---|---|---|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械及び装置 | 76 | 40 | 36 |
| 器具及び備品 | 152 | 144 | 8 |
| その他 | 276 | 195 | 81 |
| 合計 | 504 | 379 | 125 |

（注）取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

| | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| １年内 | 78 | 60 |
| １年超 | 96 | 65 |
| 合計 | 174 | 125 |

（注）未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

| | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| 支払リース料 | 96 | 53 |
| 減価償却費相当額 | 96 | 53 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（貸主側）

リース債権に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

（単位：百万円）

| | 平成23年度 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | １年以内 | １年超<br>２年以内 | ２年超<br>３年以内 | ３年超<br>４年以内 | ４年超<br>５年以内 | ５年超 |
| リース債権 | 412 | 412 | 412 | 412 | 412 | 4,504 |

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

（借主側）

（単位：百万円）

| | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| １年内 | 22,693 | 24,724 |
| １年超 | 89,369 | 74,478 |
| 合計 | 112,062 | 99,202 |

（貸主側）

（単位：百万円）

| | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| １年内 | 3,624 | 6,500 |
| １年超 | 8,692 | 6,509 |
| 合計 | 12,316 | 13,009 |

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

平成22年度

| 区分 | 貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| ①　子会社株式 | 41,870 | 89,201 | 47,331 |
| ②　関連会社株式 | 310,159 | 373,078 | 62,919 |
| 合計 | 352,029 | 462,279 | 110,250 |

平成23年度

| 区分 | 貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|---|---|---|---|
| ①　子会社株式 | 57,493 | 133,705 | 76,212 |
| ②　関連会社株式 | 307,139 | 446,383 | 139,244 |
| 合計 | 364,632 | 580,088 | 215,456 |

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

| 区分 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| 子会社株式 | 992,051 | 1,484,356 |
| 関連会社株式 | 303,675 | 351,936 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 4,737百万円 | 3,264百万円 |
| 未払費用 | 12,510 〃 | 10,368 〃 |
| 投資有価証券評価損 | 108,716 〃 | 85,198 〃 |
| 販売用不動産評価減及び固定資産減損 | 1,969 〃 | 2,549 〃 |
| 繰越欠損金 | 15,993 〃 | 2,209 〃 |
| その他 | 9,328 〃 | 10,150 〃 |
| 小計 | 153,253 〃 | 113,738 〃 |
| 評価性引当額 | △6,362 〃 | △5,524 〃 |
| 繰延税金資産合計 | 146,891 〃 | 108,214 〃 |
| 繰延税金負債 | | |
| 退職給付関連費用 | △15,095 〃 | △13,287 〃 |
| 圧縮記帳積立金 | △6,822 〃 | △5,930 〃 |
| その他有価証券評価差額金 | △168,944 〃 | △142,313 〃 |
| その他 | △14,403 〃 | △9,717 〃 |
| 繰延税金負債合計 | △205,264 〃 | △171,247 〃 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △58,373 〃 | △63,032 〃 |
| 流動資産 | 24,235 〃 | 22,729 〃 |
| 固定負債 | △82,609 〃 | △85,762 〃 |

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 41.0% | 41.0% |
| （調整） | | |
| 税務上の損金不算入額 | 0.8% | 0.6% |
| 受取配当金 | △37.1% | △36.2% |
| 外国税額 | 1.9% | 1.1% |
| 評価性引当額 | 1.9% | ― |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | ― | 3.0% |
| その他 | 2.0% | 1.5% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 10.5% | 11.0% |

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,918百万円減少し、当年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。また、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した後の金額）は22,198百万円減少し、その他有価証券評価差額金が21,338百万円、繰延ヘッジ損益が859百万円それぞれ増加しております。

（１株当たり情報）

| | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 1,102.09円 | 1,228.80円 |
| １株当たり当期純利益 | 160.82円 | 195.24円 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 160.39円 | 194.80円 |

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 平成22年度 | 平成23年度 |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益（百万円） | 264,372 | 321,296 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 264,372 | 321,296 |
| 期中平均株式数（株） | 1,643,932,578 | 1,645,670,555 |
| | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式増加数（株） | 4,371,508 | 3,661,554 |
| （うち転換社債型新株予約権付社債） | (761,784) | (134,208) |
| （うち新株予約権） | (3,609,724) | (3,527,346) |

なお、平成18年６月27日開催の定時株主総会決議に基づく通常型ストックオプションについては、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定には含めておりません。当該ストックオプションの概要については、委託者（三菱商事株式会社）の平成24年６月26日付有価証券報告書「第４　提出会社の状況」の「１．　株式等の状況」の「（２）　新株予約権等の状況」をご参照下さい。

**（重要な後発事象）**

**該当事項はありません。**

④ 附属明細表

平成23年度（平成23年４月１日～平成24年３月31日）貸借対照表及び損益計算書に係る附属明細表は次のとおりです。

有価証券明細表

株式

| 銘柄 | | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 有価証券 | 売買目的有価証券 | 海外１銘柄 | 103,874 | 980 |
| | | 小計 | 103,874 | 980 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 国内 | | |
| | | (鉱業) | | |
| | | 国際石油開発帝石 | 134,500 | 75,185 |
| | | 日本アマゾンアルミニウム | 6,318,000 | 3,243 |
| | | (食料品) | | |
| | | 日清食品ホールディングス | 7,800,028 | 24,141 |
| | | 山崎製パン | 9,849,655 | 11,681 |
| | | キリンホールディングス | 6,710,473 | 7,186 |
| | | 日清製粉グループ本社 | 6,982,250 | 6,989 |
| | | 永谷園 | 4,169,996 | 3,807 |
| | | (パルプ・紙) | | |
| | | 特種東海製紙 | 13,800,000 | 2,622 |
| | | (化学) | | |
| | | 信越化学工業 | 1,634,292 | 7,811 |
| | | (石油・石炭製品) | | |
| | | ＪＸホールディングス | 48,615,792 | 24,939 |
| | | (ゴム製品) | | |
| | | 東洋ゴム工業 | 12,870,500 | 2,973 |
| | | (ガラス・土石製品) | | |
| | | 東海カーボン | 6,748,990 | 2,976 |
| | | 旭硝子 | 3,312,551 | 2,325 |
| | | (鉄鋼) | | |
| | | 新日本製鐵 | 39,637,533 | 8,997 |
| | | 大平洋金属 | 15,955,961 | 7,244 |
| | | ジェイ エフ イー ホールディングス | 3,313,787 | 5,891 |
| | | (非鉄金属) | | |
| | | 三菱マテリアル | 14,435,933 | 3,782 |
| | | 東邦亜鉛 | 5,515,750 | 2,057 |
| | | (機械) | | |
| | | 三菱重工業 | 26,615,000 | 10,672 |
| | | (輸送用機器) | | |
| | | いすゞ自動車 | 156,487,881 | 75,896 |
| | | 三菱自動車工業 | 774,768,703 | 72,828 |
| | | 三菱自動車工業 優先株 | 66,654 | 38,356 |
| | | 三菱航空機 | 1,000 | 10,000 |
| | | (その他製品) | | |
| | | 岡村製作所 | 9,163,735 | 5,278 |
| | | アシックス | 2,564,947 | 2,400 |
| | | 三菱原子燃料 | 78,472 | 2,393 |

| 銘柄 | | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| | | （電気・ガス業） | | |
| | | 東京ガス | 27,959,004 | 10,904 |
| | | 東邦ガス | 11,361,076 | 5,544 |
| | | （倉庫・運輸関連業） | | |
| | | 三菱倉庫 | 3,205,412 | 3,131 |
| | | （卸売業） | | |
| | | 加藤産業 | 1,787,363 | 2,920 |
| | | （小売業） | | |
| | | イオン | 40,422,174 | 43,979 |
| | | 良品計画 | 1,078,300 | 4,615 |
| | | ファーストリテイリング | 193,600 | 3,651 |
| | | クオール | 5,024,400 | 3,431 |
| | | ユナイテッドアローズ | 1,627,700 | 2,824 |
| | | （銀行業） | | |
| | | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 18,286,000 | 7,533 |
| | | イオン銀行 | 60,000 | 3,000 |
| | | （保険業） | | |
| | | 東京海上ホールディングス | 3,610,800 | 8,200 |
| | | （不動産業） | | |
| | | 三菱地所 | 10,489,077 | 15,481 |
| | | （サービス業） | | |
| | | 三菱総合研究所 | 1,213,876 | 2,267 |
| | | その他502銘柄 | 233,461,500 | 111,027 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 国内計 | 1,537,332,665 | 650,195 |
| | | 海外 | | |
| | | （アジア） | | |
| | | AYALA | 63,077,541 | 49,499 |
| | | POSCO | 880,587 | 24,260 |
| | | SUMBER ALFARIA TRIJAYA | 343,177,700 | 15,614 |
| | | THAI UNION FROZEN PRODUCTS | 72,446,900 | 13,685 |
| | | CHINA AGRI-INDUSTRIES HOLDINGS | 141,483,000 | 7,649 |
| | | MANILA WATER | 169,000,000 | 7,567 |
| | | LIANHUA SUPERMARKET HOLDINGS | 75,420,000 | 7,045 |
| | | 統一企業 | 50,215,420 | 5,702 |
| | | CHINA MOTOR | 66,404,796 | 5,325 |
| | | CHINA SHENHUA ENERGY | 10,378,500 | 3,590 |
| | | SAHA PATHANA INTER HOLDINGS | 40,441,100 | 2,483 |
| | | XIAMEN TUNGSTEN | 4,227,600 | 2,275 |
| | | （南米） | | |
| | | CAP | 28,805,943 | 102,053 |
| | | INVERCAP | 3,452,450 | 2,729 |
| | | （中近東） | | |
| | | ETA-MELCO ELEVATOR | 1,000 | 2,712 |
| | | その他167銘柄 | 763,352,270 | 54,009 |
| | | 海外計 | 1,832,764,807 | 306,205 |
| | | 小計 | 3,370,097,472 | 956,401 |
| 計 | | | 3,370,201,346 | 957,381 |

債券

| 銘柄 | | | 券面総額 | 貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 有価証券 | 満期保有目的の債券 | 国債１銘柄 | － | 50 |
| | | 小計 | － | 50 |
| | その他有価証券 | 社債１銘柄 | － | 822 |
| | | 小計 | － | 822 |
| 投資有価証券 | 満期保有目的の債券 | ２銘柄 | － | 65 |
| | | 小計 | － | 65 |
| | その他有価証券 | BNP PARIBAS 社債（2015年9月17日満期） | 3,000百万円 | 2,883 |
| | | みずほコーポレート銀行 社債（2014年10月16日満期） | 2,100百万円 | 2,126 |
| | | その他社債３銘柄 | － | 2,990 |
| | | 小計 | － | 8,001 |
| 計 | | | － | 8,938 |

その他

| 種類及び銘柄 | | | 投資口数等（口） | 貸借対照表計上額（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 有価証券 | 売買目的有価証券 | (証券投資信託受益証券) | | |
| | | CAPULA GLOBAL RELATIVE VALUE FUND | ― | 2,058 |
| | | 米ドル建受益証券17銘柄 | ― | 2,053 |
| | | 小計 | ― | 4,113 |
| | その他有価証券 | (譲渡性預金) | | |
| | | 山口銀行 | ― | 30,000 |
| | | 大阪府信用農業協同組合連合会 | ― | 20,000 |
| | | 肥後銀行 | ― | 10,000 |
| | | 静岡県信用農業協同組合連合会 | ― | 10,000 |
| | | 小計 | ― | 70,000 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (不動産投資信託受益証券) | | |
| | | 日本リテールファンド | 35,900 | 4,412 |
| | | 産業ファンド | 9,600 | 4,324 |
| | | (投資事業有限責任組合契約に基づく権利) | | |
| | | 国内８銘柄 | ― | 2,207 |
| | | 海外１銘柄 | ― | 460 |
| | | (任意組合契約に基づく権利) | | |
| | | 国内２銘柄 | ― | 16 |
| | | (匿名組合契約や外国法令に基づく契約に基づく権利) | | |
| | | HONY CAPITAL FUND 2008 | ― | 2,929 |
| | | トリニティヘルスケアファンド | ― | 2,255 |
| | | その他国内８銘柄 | ― | 4,679 |
| | | その他海外６銘柄 | ― | 1,200 |
| | | 小計 | ― | 22,486 |
| 計 | | | ― | 96,599 |

有形固定資産等明細表

| 資産の種類 | 当期首残高（百万円） | 当期増加額（百万円） | 当期減少額（百万円） | 当期末残高（百万円） | 減価償却累計額又は償却累計額（百万円） | 当期償却額（百万円） | 差引当期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 賃貸業用固定資産 | 516 | 366 | 1 | 881 | 429 | 282 | 451 |
| 建物 | 58,786 | 7,044 | 6,419 | 59,410 | 27,270 | 2,556 | 32,140 |
| 構築物 | 38,457 | 511 | 219 | 38,749 | 31,686 | 758 | 7,062 |
| 機械及び装置 | 10,769 | 73 | 135 | 10,708 | 9,110 | 411 | 1,597 |
| 船舶 | 25 | 0 | — | 25 | 23 | 2 | 2 |
| 車両運搬具 | 1,827 | 323 | 386 | 1,765 | 1,202 | 298 | 562 |
| 工具、器具及び備品 | 8,366 | 504 | 539<br>(11) | 8,331 | 5,614 | 954 | 2,716 |
| 土地 | 91,490 | — | 1,982<br>(1,982) | 89,507 | — | — | 89,507 |
| 建設仮勘定 | 2,594 | 3,916 | 6,366 | 144 | — | — | 144 |
| 有形固定資産計 | 212,832 | 12,742 | 16,051<br>(1,993) | 209,523 | 75,337 | 5,264 | 134,185 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | — | — | — | 313 | — | — | 313 |
| 商標権 | — | — | — | 7 | 2 | 0 | 4 |
| ソフトウェア | — | — | — | 43,248 | 25,761 | 7,665 | 17,486 |
| その他 | — | — | — | 14,875 | 466 | 129 | 14,409 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 58,444 | 26,231 | 7,795 | 32,213 |
| 長期前払費用 | 76,035 | 1,211 | 8,529 | 68,718 | 349 | 115 | 68,368 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費 | 2,251 | 888 | — | 3,140 | 1,148 | 402 | 1,992 |
| 繰延資産計 | 2,251 | 888 | — | 3,140 | 1,148 | 402 | 1,992 |

（注）１．「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額です。

２．無形固定資産の金額は、資産の総額の１％以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

３．当期償却額 13,578百万円（有形固定資産 5,264百万円、無形固定資産 7,795百万円、長期前払費用 115百万円、繰延資産 402百万円）の配賦区分は次のとおりです。

| | | |
|---|---|---|
| (1)売上原価 | 2,585百万円 | （固定資産減価償却額 2,569百万円、長期前払費用償却額 16百万円） |
| (2)販売費及び一般管理費 | 10,590百万円 | （固定資産減価償却額 10,490百万円、長期前払費用償却額 99百万円） |
| (3)営業外費用 | 402百万円 | （繰延資産償却額 402百万円） |
| 合計 | 13,578百万円 | （固定資産減価償却額 13,060百万円、長期前払費用償却額 115百万円、繰延資産償却額 402百万円） |

引当金明細表

| 区分 | 当期首残高（百万円） | 当期増加額（百万円） | 当期減少額（目的使用）（百万円） | 当期減少額（その他）（百万円） | 当期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 15,969 | 2,966 | 2,443 | 729 | 15,762 |
| 役員賞与引当金 | 166 | 182 | 166 | － | 182 |
| 役員退職慰労引当金 | 2,796 | － | 170 | － | 2,626 |
| 債務保証損失引当金 | 2,701 | 16 | 901 | － | 1,816 |
| 特別修繕引当金 | 537 | 75 | 99 | － | 513 |

（注）　貸倒引当金の当期減少額欄のうち、その他欄に記載した金額は、個別引当を行っていない一般債権の貸倒実績率の洗替え等による取崩額です。

（２）主な資産及び負債の内容

平成24年３月31日現在の主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

①流動資産

ａ．現金及び預金

| 区分 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 現金 | |
| 手許現在高 | 47 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 128,696 |
| 定期預金 | 680,040 |
| その他の預金 | 7,491 |
| 小計 | 816,228 |
| 合計 | 816,276 |

ｂ．受取手形

（相手先別内訳）

| 主な相手先 | 金額（百万円） |
|---|---|
| XIANGLU PETROCHEMICALS | 4,033 |
| ENGRO POLYMER & CHEMICALS | 3,429 |
| ALJOMAIH TYRE | 2,699 |
| CHONGQING PENGWEI PETROCHEMICAL | 2,437 |
| WUXI XINGDA NEW FOAM PLASTICS MATERIALS | 2,035 |
| その他 | 58,417 |
| 合計 | 73,053 |

（期日別内訳）

| 期日 | ３月末日 | ４月中 | ５月中 | ６月中 | ７月中 | ８月中 | ９月中 | 10月以降 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金額（百万円） | 4,614 | 26,878 | 18,382 | 12,023 | 5,997 | 2,588 | 1,519 | 1,048 | 73,053 |

ｃ．売掛金

（相手先別内訳）

| 主な相手先 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 三菱食品 | 65,039 |
| KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS | 45,930 |
| ＪＸ日鉱日石エネルギー | 25,946 |
| 昭和シェル石油 | 22,948 |
| 関西電力 | 20,974 |
| その他 | 929,954 |
| 合計 | 1,110,793 |

（発生回収状況）

| 期首残高（百万円） | 当期売上高（百万円） | 当期回収高（百万円） | 当期末残高（百万円） | 回収率（%） |
|---|---|---|---|---|
| 919,122 | 10,135,615 | 9,943,945 | 1,110,793 | 90.0 |

（注）１．算出方法：回収率＝当期回収高÷（期首残高＋当期売上高）

２．当期売上高には消費税等を含めておりません。

（回転率）

| 売掛金残高 | | | 当期売上高（百万円） | 回転率（回） | 回転期間（日） |
|---|---|---|---|---|---|
| 期首（百万円） | 期末（百万円） | 平均（百万円） | | | |
| 919,122 | 1,110,793 | 1,014,958 | 10,135,615 | 10.0 | 36.7 |

（注）１．算出方法：回転率＝当期売上高÷売掛金残高平均

回転期間＝366÷回転率

２．当期売上高には消費税等を含めておりません。

ｄ．商品

| 区分 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 商品 | |
| 新産業金融事業 | ― |
| エネルギー事業 | 94,496 |
| 金属 | 17,554 |
| 機械 | 6,607 |
| 化学品 | 16,789 |
| 生活産業 | 69,747 |
| その他 | 1,150 |
| 商品計 | 206,346 |
| 未着商品 | 88,093 |
| 合計 | 294,440 |

（注）　未着商品の内訳は、海外で船積み後本邦あて航海中の商品86,589百万円、及び期末現在受入未済の商品にかかる諸掛1,504百万円です。

ｅ．販売用不動産

| 区分 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 土地 | 39,034 |
| 建物 | 2,473 |
| 合計 | 41,508 |

上記のうち、土地の地域別内訳は次のとおりです。

| 地域 | 面積（平方米） | 金額（百万円） |
|---|---|---|
| 関東 | 319,373 | 36,608 |
| 近畿ほか | 28,881 | 2,426 |
| 合計 | 348,255 | 39,034 |

②固定資産

関係会社株式

（相手先別内訳）

| 主な相手先 | 金額（百万円） |
|---|---|
| MC RESOURCE DEVELOPMENT | 420,306 |
| ローソン | 121,297 |
| 米国三菱商事 | 93,484 |
| メタルワン | 90,011 |
| DIAMOND GAS SAKHALIN | 74,206 |
| その他 | 1,401,618 |
| 合計 | 2,200,925 |

③流動負債

ａ．支払手形

（相手先別内訳）

| 主な相手先 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 三菱東京UFJ銀行 | 28,823 |
| みずほコーポレート銀行 | 15,618 |
| ドイツ銀行 | 9,311 |
| ノヴァ・スコシア銀行 | 3,181 |
| オーストラリア・ニュージーランド銀行 | 2,609 |
| その他 | 29,394 |
| 合計 | 88,938 |

（期日別内訳）

| 期日 | ３月末日 | ４月中 | ５月中 | ６月中 | ７月中 | ８月中 | ９月中 | 10月以降 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金額（百万円） | 4,511 | 36,833 | 31,028 | 10,530 | 3,278 | 1,227 | 1,394 | 133 | 88,938 |

ｂ．買掛金

（相手先別内訳）

| 主な相手先 | 金額（百万円） |
|---|---|
| PETRO DIAMOND COMPANY | 69,566 |
| 三菱重工業 | 43,158 |
| 三菱自動車工業 | 26,307 |
| AGREX | 23,076 |
| 昭和シェル石油 | 22,680 |
| その他 | 675,024 |
| 合計 | 859,813 |

ｃ．コマーシャル・ペーパー

（期日別内訳）

| 期日 | ４月中 | ５月中 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 金額<br>（百万円） | 20,000 | 55,000 | 75,000 |

④固定負債

ａ．社債

（期日別内訳）

| 期日 | １年超<br>～２年以内 | ２年超<br>～３年以内 | ３年超<br>～４年以内 | ４年超<br>～５年以内 | ５年超 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 金額<br>（百万円） | 139,993 | 60,000 | 116,755 | 235,884 | 371,980 | 924,613 |

ｂ．長期借入金

（相手先別内訳）

| 主な相手先 | 金額（百万円） |
|---|---|
| 明治安田生命保険 | 252,000 |
| 日本生命保険 | 185,000 |
| 日本政策投資銀行 | 160,000 |
| 三菱東京UFJ銀行 | 150,956 |
| 住友生命保険 | 120,000 |
| その他 | 1,372,974 |
| 合計 | 2,240,931 |

**（３）その他**

**該当事項はありません。**

前へ　次へ

# 当第１四半期 の「経理の状況」

## １．四半期連結財務諸表の作成方法

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第95条の規定に基づいて、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法に基づき作成しております。
また、四半期連結財務諸表規則第５条の２第２項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## ２．監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 四半期連結財務諸表

## （1）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 注記番号 | 前連結会計年度末（平成24年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間末（平成24年６月30日） |
|---|---|---|---|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び現金同等物 | ４，８ | 1,252,951 | 1,233,328 |
| 定期預金 | | 116,024 | 125,872 |
| 短期運用資産 | ４，８ | 19,327 | 16,580 |
| 受取手形 | ６ | 363,130 | 350,124 |
| 売掛金 | ６ | 2,379,899 | 2,247,684 |
| 短期貸付金等 | ６ | 389,678 | 355,333 |
| 関連会社に対する債権 | | 250,469 | 219,398 |
| たな卸資産 | | 965,057 | 928,674 |
| 取引前渡金 | | 157,817 | 164,619 |
| 短期繰延税金資産 | | 45,780 | 44,964 |
| その他の流動資産 | ７，８ | 258,953 | 274,210 |
| 貸倒引当金 | ５ | △23,809 | △24,240 |
| 流動資産合計 | | 6,175,276 | 5,936,546 |
| 投資及び長期債権 | | | |
| 関連会社に対する投資及び長期債権 | ８，13 | 1,660,383 | 1,764,303 |
| 不動産共同投資 | | 62,290 | 62,946 |
| その他の投資 | ４，６，８ | 1,854,619 | 1,742,579 |
| 長期貸付金及び長期営業債権 | ６ | 549,712 | 575,263 |
| 貸倒引当金 | ５ | △30,508 | △29,376 |
| 投資及び長期債権合計 | | 4,096,496 | 4,115,715 |
| 有形固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | ６ | 3,265,380 | 3,338,650 |
| 減価償却累計額 | | △1,294,466 | △1,294,042 |
| 有形固定資産合計 | | 1,970,914 | 2,044,608 |
| その他の資産 | ７，８ | 345,827 | 367,128 |
| 資産合計 | 13 | 12,588,513 | 12,463,997 |

（単位：百万円）

| | 注記番号 | 前連結会計年度末（平成24年３月31日） | 当第１四半期連結会計期間末（平成24年６月30日） |
|---|---|---|---|
| 負債及び資本の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 短期借入金 | 6 | 886,431 | 906,363 |
| 一年以内に期限の到来する長期借入債務 | 6 | 435,221 | 426,412 |
| 支払手形 | | 206,049 | 207,098 |
| 買掛金及び未払金 | | 2,108,171 | 1,948,529 |
| 関連会社に対する債務 | | 186,094 | 180,860 |
| 取引前受金 | | 160,795 | 163,298 |
| 未払法人税等 | | 32,360 | 24,153 |
| 未払費用 | | 118,877 | 89,588 |
| その他の流動負債 | 7，8 | 331,968 | 334,501 |
| 流動負債合計 | | 4,465,966 | 4,280,802 |
| 固定負債 | | | |
| 長期借入債務（一年以内の期限到来分を除く） | 6 | 3,760,101 | 3,918,814 |
| 年金及び退職給付債務 | | 51,345 | 51,500 |
| 長期繰延税金負債 | | 197,734 | 159,099 |
| その他の固定負債 | 7，8 | 285,080 | 288,936 |
| 固定負債合計 | | 4,294,260 | 4,418,349 |
| 負債合計 | | 8,760,226 | 8,699,151 |
| 契約債務及び偶発債務 | 15 | | |
| 株主資本 | | | |
| 資本金（普通株式） | | 204,447 | 204,447 |
| 授権株式総数　：　2,500,000,000 株 | | | |
| 発行済株式総数： | | | |
| 前連結会計年度末　1,653,505,751株 | | | |
| 当第１四半期連結会計期間末　1,653,505,751 株 | | | |
| 資本剰余金 | | 262,039 | 262,133 |
| 利益剰余金 | | 3,346,226 | 3,389,849 |
| 利益準備金 | | 44,133 | 44,638 |
| その他の利益剰余金 | | 3,302,093 | 3,345,211 |
| 累積その他の包括損益 | | △282,819 | △390,248 |
| 未実現有価証券評価益 | | 230,362 | 172,360 |
| 未実現デリバティブ評価損 | | △8,421 | △10,636 |
| 確定給付年金調整額 | | △78,318 | △76,672 |
| 為替換算調整勘定 | | △426,442 | △475,300 |
| 自己株式： | | | |
| 前連結会計年度末　7,332,832 株 | | △20,565 | △20,189 |
| 当第１四半期連結会計期間末　7,201,869 株 | | | |
| 株主資本合計 | | 3,509,328 | 3,445,992 |
| 非支配持分 | | 318,959 | 318,854 |
| 資本合計 | | 3,828,287 | 3,764,846 |
| 負債及び資本合計 | | 12,588,513 | 12,463,997 |

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

## （２）四半期連結損益計算書
### 第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

| | 注記番号 | 前第１四半期連結累計期間<br>（自 平成23年４月１日<br>至 平成23年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自 平成24年４月１日<br>至 平成24年６月30日） |
|---|---|---|---|
| 収益 | ７，８，13 | | |
| 商品販売及び製造業等による収益 | | 1,255,708 | 1,243,035 |
| 売買取引に係る差損益及び手数料 | | 147,631 | 145,761 |
| 収益合計 | | 1,403,339 | 1,388,796 |
| （売上高：<br>前第１四半期連結累計期間：4,845,411百万円<br>当第１四半期連結累計期間：4,804,622百万円） | １，13 | | |
| 商品販売及び製造業等による収益に係る原価 | ７，８ | △1,109,986 | △1,149,727 |
| 売上総利益 | 13 | 293,353 | 239,069 |
| その他の収益・費用 | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 10 | △208,231 | △220,481 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5 | △925 | △978 |
| 支払利息：下記受取利息差引後<br>前第１四半期連結累計期間：　8,743百万円<br>当第１四半期連結累計期間：　9,205百万円 | 7 | △991 | △1,426 |
| 受取配当金 | | 33,668 | 47,244 |
| 有価証券損益 | ４，７，８ | 2,459 | △357 |
| 固定資産損益 | | △27 | △1,030 |
| その他の損益－純額 | 7 | 24,669 | 18,146 |
| その他の収益・費用合計 | | △149,378 | △158,882 |
| 法人税等及び持分法による投資損益前利益 | | 143,975 | 80,187 |
| 法人税等 | | △62,446 | △21,831 |
| 持分法による投資損益前利益 | | 81,529 | 58,356 |
| 持分法による投資損益 | 13 | 42,877 | 46,010 |
| 非支配持分控除前四半期純利益 | | 124,406 | 104,366 |
| 非支配持分に帰属する四半期純利益 | | △8,676 | △6,225 |
| 当社株主に帰属する四半期純利益 | | 115,730 | 98,141 |
| １株当たり四半期純利益： | 12 | | |
| 当社株主に帰属する四半期純利益 | | | |
| 基本的 | | 70.38 円 | 59.62円 |
| 潜在株式調整後 | | 70.20 円 | 59.50 円 |

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

### （３）四半期連結包括損益計算書

#### 第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

| | 注記番号 | 前第１四半期連結累計期間<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成23年６月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成24年６月30日） |
|---|---|---|---|
| 非支配持分控除前四半期純利益 | | 124,406 | 104,366 |
| その他の包括損益－税効果後 | | | |
| 未実現有価証券評価損益期中変動額 | 4 ,11 | △17,688 | △59,870 |
| 未実現デリバティブ評価損益期中変動額 | 7 ,11 | △4,841 | △2,308 |
| 確定給付年金調整額期中変動額 | 11 | 1,550 | 1,444 |
| 為替換算調整勘定期中変動額 | 11 | △257 | △50,822 |
| その他の包括損益合計－税効果後 | | △21,236 | △111,556 |
| 非支配持分控除前四半期包括損益 | | 103,170 | △7,190 |
| 非支配持分に帰属する四半期包括損益 | | △7,262 | △2,098 |
| 当社株主に帰属する四半期包括損益 | | 95,908 | △9,288 |

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

## （４）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 注記番号 | 前第１四半期連結累計期間<br>(自 平成23年４月１日<br>至 平成23年６月30日) | 当第１四半期連結累計期間<br>(自 平成24年４月１日<br>至 平成24年６月30日) |
|---|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 非支配持分控除前四半期純利益 | | 124,406 | 104,366 |
| 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整 | | | |
| 減価償却費等 | | 35,740 | 38,419 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 925 | 978 |
| 有価証券損益 | | △2,459 | 357 |
| 固定資産損益 | | 27 | 1,030 |
| 持分法による投資損益（受取配当金控除後） | | △26,080 | △28,216 |
| 営業活動に係る資産・負債の増減 | | | |
| 短期運用資産 | | △843 | 107 |
| 売上債権 | | 46,107 | 98,222 |
| たな卸資産 | | △35,912 | 28,657 |
| 仕入債務 | | △17,548 | △126,368 |
| その他－純額 | | 24,679 | △83,149 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 149,042 | 34,403 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産等の取得による支出 | | △73,436 | △143,224 |
| 有形固定資産等の売却による収入 | | 2,610 | 2,443 |
| 関連会社等への投資及び貸付による支出 | | △61,204 | △68,264 |
| 関連会社等への投資の売却及び貸付金の回収による収入 | | 26,393 | 13,823 |
| 売却可能有価証券及びその他の投資の取得による支出 | | △17,609 | △17,613 |
| 売却可能有価証券及びその他の投資の売却及び償還による収入 | | 58,526 | 21,953 |
| 貸付の実行による支出 | | △108,321 | △50,805 |
| 貸付金の回収による収入 | | 89,035 | 80,906 |
| 定期預金の増減－純額 | | 1,290 | △10,315 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △82,716 | △171,096 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増減－純額 | | △57,639 | 112,241 |
| 長期借入債務による調達 | | 166,539 | 320,264 |
| 長期借入債務の返済 | | △72,291 | △239,386 |
| 親会社による配当金の支払 | | △64,129 | △54,333 |
| 子会社による非支配持分に対する配当金の支払 | | △13,039 | △9,821 |
| 非支配持分からの子会社持分追加取得等による支払 | | △119 | △7 |
| 非支配持分への子会社持分一部売却等による受取 | | 1,152 | 46 |
| ストックオプション行使による新株発行 | | 280 | － |
| 自己株式の増減－純額 | | － | 27 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △39,246 | 129,031 |
| 現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額 | | △6,019 | △11,961 |
| 現金及び現金同等物の純増減額 | | 21,061 | △19,623 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,208,742 | 1,252,951 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | | 1,229,803 | 1,233,328 |

「四半期連結財務諸表に対する注記事項」参照

## 四半期連結財務諸表の作成方法等について

当四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠した用語、様式及び作成方法（以下「米国会計基準」）に基づき作成しております。米国会計基準は、会計基準コーディフィケーション(Accounting Standards Codification、以下「ASC」）に体系化されております。

当社は昭和45年11月に欧州で転換社債を発行する際に、米国会計基準に基づき連結財務諸表を開示しました。それ以来、広く国内外の投資家、株主、証券アナリスト、報道機関等に米国会計基準に基づく連結財務諸表を継続開示しており、平成元年10月に上場したロンドン証券取引所に対しても同様に米国会計基準に基づく連結財務諸表を開示しております。

また、当社は、米国1933年証券法に基づく様式F-6による登録届出書、及び米国1934年証券取引所法施行規則12g3-2(b)（情報開示の免除申請）に基づき申請を行い、米国預託証券（以下「ADR」）を店頭取引のみ可能な「ADR Level-1」により米国証券取引委員会（Securities and Exchange Commission、以下「SEC」）に登録しております。

米国会計基準に準拠して作成した当四半期連結財務諸表と、本邦の四半期連結財務諸表作成基準及び四半期連結財務諸表規則（以下「本邦会計基準」）に準拠して作成した四半期連結財務諸表との主要な相違内容は次のとおりであり、金額的に重要性のある相違については、米国会計基準による「法人税等及び持分法による投資損益前利益」に対する影響額を開示しております。

（１）四半期連結財務諸表の表示の相違について

ａ．営業債権・債務の区分表示

通常の取引に基づき発生した営業上の債権・債務（ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で１年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当四半期連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日から起算し１年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

ｂ．鉱業権の表示

鉱業権については、本邦会計基準では無形固定資産として表示しますが、当四半期連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

ｃ．収益、売上高及び営業利益

本邦会計基準では「売上高」が表示されますが、当四半期連結損益計算書ではASCサブトピック605-45「収益認識-主たる代理人の報酬」に従った「収益」を表示しており、「売上高」については付記を行っております。

また、本邦会計基準では「営業利益」が表示されますが、当四半期連結損益計算書では「営業利益」を記載しておりません。なお、日本の会計慣行に従った場合に表示される「営業利益」は、前第１四半期連結累計期間では84,197百万円、当第１四半期連結累計期間では17,610百万円となります。

ｄ．持分法による投資損益

「持分法による投資損益」については、ASCセクション225-10-S99「損益計算書-総論-SECの文献」に基づき、「持分法による投資損益前利益」の後に区分表示しております。

（２）会計処理基準の相違について

ａ．有価証券の評価

有価証券の評価については、ASCサブトピック320-10「投資（負債証券及び持分証券）-総論」（以下「ASCサブトピック320-10」）、及び原価法で評価される投資の非貨幣性交換取引に関する会計処理を定めるASCセクション325-20-30「投資（その他）-原価法投資-初期測定」に基づき損益を認識しております。本会計処理による前第１四半期連結累計期間の影響額は、226百万円（利益）です。なお、当第１四半期連結累計期間は該当ありません。

ｂ．圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳のうち、直接減額方式で会計処理したものについては、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

ｃ．デリバティブ

デリバティブについては、ASCトピック815「デリバティブ取引及びヘッジ」（以下「ASCトピック815」）に基づき処理しております。これに伴い、公正価値ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、損益計上し、ヘッジ対象の資産、負債及び確定契約の公正価値の変動額による損益と相殺しております。また、キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」に繰り延べて計上しております。

ｄ．年金及び退職給付債務

年金費用については、ASCサブトピック715-30「報酬（退職給付）-確定給付年金」に基づき算定された期間純年金費用（清算の会計処理による未認識年金数理計算上の差異の追加償却を含む）を計上しております。本会計処理による前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間の影響額は、それぞれ1,085百万円（利益）及び1,264百万円（利益）です。

ｅ．企業結合、のれん及びその他の無形固定資産

企業結合における会計処理については、ASCトピック805「企業結合」（以下「ASCトピック805」）に従って、取得法により処理しております。のれんや耐用年数が確定できない無形固定資産及び持分法を適用している関連会社投資に係るのれんについては、ASCトピック350「無形資産（のれん及びその他）」（以下「ASCトピック350」）に基づき、定期償却を行わず、年１回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

四半期連結財務諸表に対する注記事項

１．事業内容及び四半期連結財務諸表の基本事項

事業内容

三菱商事株式会社（以下、「当社」）及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、国内外のネットワークを通じて、エネルギー、金属、機械、化学品、生活産業関連の多種多様な商品の売買や製造、資源開発、インフラ関連事業、金融事業を行うほか、新エネルギー・環境分野等における新しいビジネスモデルや新技術の事業化、総合商社の持つ機能を活かした各種サービスの提供など、広範な分野で多角的に事業を展開しております。

四半期連結財務諸表の基本事項

当四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下、「米国会計基準」）に基づき作成しております。連結会社は、それぞれの所在国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき、会計帳簿を保持し財務諸表を報告していることから、当四半期連結財務諸表の作成にあたっては、米国会計基準に準拠すべく、一定の調整又は組替を加えております。これらの調整又は組替事項は、法定帳簿には記帳されておりません。

当四半期連結損益計算書上に「売上高」を表示しておりますが、これは日本の商社が通常自主的に開示する指標であり、連結会社が契約当事者又は代理人として関与した売買契約の取引額の合計を表すものです。連結会社の役割が仲介人としてのみ限定されている取引は、純額で記録され、「売上高」に含まれております。この「売上高」は、米国会計基準における「収益」を意味するものではなく、米国会計基準における「収益」と同等又はその代用となるものではありません。しかしながら、経営者は、「売上高」の情報は、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、四半期連結損益計算書上に自主的に開示しております。

２．重要な会計方針の要約

当第１四半期連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針の要約は以下のとおりです。

連結の基本方針並びに子会社、関連会社に対する投資の会計処理

当第１四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内外の子会社の各勘定を連結したものです。また、連結会社は、連結会社が主たる受益者となる変動持分事業体についても連結をしております。資産について不可分の持分を所有し、持分に比例して負債を負担する非会社組織の共同事業体について、連結会社は比例連結しております。連結会社間の重要な内部取引並びに債権債務は、相殺消去しております。

関連会社（当社が20%以上50%以下の議決権を所有する会社、20%未満であっても重要な影響力を行使しうる会社、コーポレートジョイントベンチャー）に対する投資は持分法を適用しております。持分法を適用している関連会社に対する投資については、価値の下落が一時的なものではないと判断された場合には、減損損失を認識しております。また、議決権の過半数を所有する会社についても、少数株主が通常の事業活動における意思決定に対して実質的な参加権を持つ場合においては、持分法を適用しております。重要な内部取引に係る利益は、関連会社に対する持分比率に応じて相殺消去しております。

当第１四半期連結財務諸表の作成にあたり、決算日の異なる一部の連結子会社については３月31日以降で当社の決算日である６月30日までに終了する第１四半期会計期間の財務諸表を用いております。これら子会社の決算日と連結決算日との間に、当第１四半期連結財務諸表を修正又は開示すべき重要な事項はありません。

外貨換算

外貨建財務諸表の項目について、海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整勘定については、「累積その他の包括損益」に計上しております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は四半期連結損益計算書の「その他の損益－純額」に計上しております。

現金同等物

現金同等物とは、３ヶ月以内に満期日が到来する、換金が容易で、かつ価値変動リスクが僅少な流動性の高い投資で、定期預金・コマーシャルペーパー・債券・譲渡性預金を含めております。

市場性のある有価証券及び市場性のない投資

債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券（公正価値で評価し、未実現評価損益は当期の損益として認識）又は売却可能有価証券（公正価値で評価し、未実現評価損益は損益に含めず、税効果後の金額を「累積その他の包括損益」に計上）に分類しております。

非関連会社、すなわち顧客、仕入先及び金融機関に対する投資からなる市場性のない投資は公正価値の入手が困難なため、優先株と同じように取得原価（「原価法投資」）で計上しております。市場性のない投資は、四半期連結貸借対照表上の「その他の投資」に含まれております。

計上の区分は、各々の貸借対照表の日付により再評価しております。売却した市場性のある売却可能有価証券の原価については、移動平均法によって決定しております。

連結会社は、市場性のある有価証券及び市場性のない投資について定期的に減損の有無を検討しております。各々の投資の公正価値が投資の帳簿価額を下回り、その下落が一時的なものではないと判断された場合には、公正価値と帳簿価額の差額について、減損損失を認識しております。また、連結会社は、売却可能有価証券と分類される市場性のある株式の公正価値の下落が一時的か否かの判断について、市場価額が帳簿価額を下回る期間や程度、投資先の財政状態や将来の見通し、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無等を考慮して判断しております。その結果認識する損失は、一時的でないと想定される下落が確認された期間の四半期連結損益計算書上に計上されております。

売却可能有価証券と分類される債券に関して公正価値が償却原価を下回る場合において、価値の下落が一時的でないと判定する要素として、(1)企業が債券を売却する予定がある、(2)公正価値が回復する間に企業が債券を売却する可能性が高い、若しくは(3)毀損額が全額回復する見込みがないこと、が挙げられます。企業に債券を売却する意思がある、若しくは売却を余儀なくされる可能性が高い場合、減損額は損益として認識されます。一方、企業に債券を売却する意思がない、若しくは売却を余儀なくされる可能性が低い中、信用毀損により債券の価値が下落した場合は、減損額は信用毀損部分と信用毀損以外の部分に分けられ、それぞれ損益とその他の包括損益として計上されます。

市場性のない投資に関して、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られ、公正価値が下落したと評価され、その下落が一時的でないと判断された場合は、当該見積公正価値まで減損を行っております。その結果認識する損失は、一時的でないと想定される下落が確認された期間の四半期連結損益計算書上に計上されております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、主として過去における貸倒実績及び債権の期末残高に対する貸倒見積高に基づき必要額を計上しております。貸付金に関しては、契約条件に従って全額を回収できない可能性がある場合に、引当を行っております。引当額は、将来の見積キャッシュ・フローを実効利率で割り引いた現在価値、又は当該貸付金の市場価額あるいは担保物件の公正価値に基づき、算出しております。

たな卸資産

たな卸資産は、主として商品及び原材料からなり、移動平均法又は個別法に基づく原価、あるいは直近の再調達原価に基づく時価のいずれか低い額により評価しております。

共同支配する不動産への投資

連結会社は、他の所有者と共同支配する不動産への投資に対して持分法を適用しております。共同支配する不動産への投資は、四半期連結貸借対照表の「不動産共同投資」に計上しております。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示しております。鉱業権以外の有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数に基づき、主として建物は定額法、機械及び装置は定額法又は定率法、航空機及び船舶は定額法によって算出しております。各資産の見積耐用年数は主として以下のとおりです。

建物　　５年から40年
機械及び装置　５年から40年
航空機及び船舶 13年から25年

鉱業権の減価償却は、確認埋蔵量及び推定埋蔵量に基づき、生産高比例法を用いて算出しております。リース資産の改良に伴う費用は、見積耐用年数又は当該資産のリース期間のいずれか短い期間で償却しております。多額の改良費及び追加投資は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の改良に要した支出については発生時に費用処理しております。

リース

連結会社は、直接金融リース、及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸を行っております。直接金融リースでは、未稼得利益をリース期間にわたり純投資額に対して一定の率で取り崩すことで認識しております。オペレーティング・リースに係る受取リース料は、リース期間にわたり均等に認識しております。

連結会社は、種々の固定資産を賃借しております。キャピタル・リースでは、将来最低支払リース料の現在価値の金

額でリース資産とリース負債を認識しております。オペレーティング・リースに係る支払リース料は、リース期間にわたり均等に認識しております。

長期性資産の減損

連結会社は、長期性資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、その減損の有無を検討しております。継続して使用する長期性資産については、帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額を比較することにより、その回収可能性を検討しており、当該資産の帳簿価額が割引後の将来見積キャッシュ・フローを上回る場合には、その資産の公正価値と帳簿価額の差額を減損損失として認識しております。これらの減損損失額は四半期連結損益計算書の「固定資産損益」に含まれております。また、売却による処分予定の長期性資産は、帳簿価額と、公正価値から処分費用を控除した価額のいずれか低い額により評価しており、減価償却の対象とはしておりません。売却以外の方法による処分予定の長期性資産は、継続して使用する長期性資産として取り扱っております。

企業結合

企業結合は、取得法により会計処理しております。連結会社は、企業結合によって取得した無形固定資産をのれんとその他の無形固定資産に分離して認識しております。

のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び耐用年数の確定できない無形固定資産は、償却を行わず少なくとも年１回減損の判定を行っており、また、減損の発生をもたらす可能性が高いと考えられる事象の発生や状況に変化があった場合にも減損の判定を行っております。

連結会社は、のれんについて、最初のステップとしてのれんを含む事業の帳簿価額と関連する事業の公正価値を比較します。公正価値が帳簿価額を下回る場合には、次のステップとして減損金額を算出します。この過程においては、のれんの公正価値をのれんから生み出される収益に基づき算出し、帳簿価額と比較します。その結果算出される差額を減損金額とします。

営業権、借地権、顧客との関係により構成される償却対象とならない無形固定資産は、それらの資産から生み出される収益の現在価値と帳簿価額を比較して減損テストを行います。帳簿価額と現在価値との差額を減損金額とします。

ソフトウェアや製造・販売・サービス提供実施権及び商標権等により構成される償却対象となる無形固定資産は、その耐用年数に亘り、定額法にて減価償却を行っております。

石油・ガスの探鉱及び開発

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井にかかる費用は、事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。確認利権鉱区については、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には、減損の判定を行っております。未確認利権鉱区については、少なくとも会計年度ごとに減損の判定を行っております。

鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、鉱業権として資産計上し、確認埋蔵量及び推定埋蔵量に基づき生産高比例法により償却しております。

生産期に発生した剥土費用は発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産の原価を構成しております。

従業員退職金及び年金制度

連結会社は、確定給付型年金制度、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付型年金制度及び退職一時金制度に係る年金費用は、年金数理計算に基づき算定しております。

連結会社は、過去勤務債務について、主に関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しております。

連結会社は、数理計算上の差異の未償却残高について、主に従業員の平均残存勤務期間に亘り償却しております。

資産除去債務

連結会社は、資産除去債務について、公正価値の合理的な見積りが可能である場合には、その発生時に公正価値で負債として認識すると共に、関連する長期性資産を増加させております。また、認識した負債については時間の経過に伴い毎期現在価値まで増額し、資産についてはその経済的耐用年数にわたって減価償却しております。

株式に基づく報酬制度

連結会社は、株式に基づく報酬費用を、権利付与日の公正価値に基づき算定しており、当社取締役（社外役員は除く）、執行役員及び従業員のうち理事の職にある者が対価としてサービスを提供する期間にわたって定額法で費用計上しております。ストックオプションの公正価値は、ブラック・ショールズのオプション価格モデルにて算定しております。

収益の認識基準

連結会社は、契約に関する説得力のある証拠があり、顧客に対する商品の引渡しあるいは役務の提供が完了しており、販売価格が確定又は確定し得る状況にあり、対価の回収が合理的に確保された時に収益認識しております。

連結会社は、金属、機械、化学品、一般消費財等、多岐にわたる製品の製造や、資源開発を行っております。また、連結会社は、様々な商品を取り扱っており、在庫の所有リスクを負担している場合もあれば、単に顧客の商品やその他の製品の売買をサポートし、その対価として手数料を得る場合もあります。

連結会社は、収益の獲得のために、契約当事者あるいは代理人として活動しております。連結会社は、製造業やサービスの提供において、契約の主たる義務者として、客先から発注を受ける前の一般的な在庫リスクを負担して販売を実施した場合は、「商品販売及び製造業等による収益」として対応する原価とともに総額で四半期連結損益計算書上に計上しております。代理人の場合には、純額で「売買取引に係る差損益及び手数料」として四半期連結損益計算書上に計上しております。

連結会社は、製造業やその他の事業において、商品の売買に係る契約当事者となっております。連結会社は、商品在庫の運搬を行い、商品の売値と買値の差額を損益として計上するような様々な商取引において、契約当事者として活動しております。これら商取引における商品の受渡は、客先と合意した受渡条件が満たされた時点で、実施されたと考えられます。これは一般的には、客先に商品が届けられ、客先の受け入れが完了するか、商品の所有権が移転するか、あるいは試運転が完了した時点となります。

連結会社はまた、製造業の一部として、長期建設契約を締結しております。連結会社は、長期建設工事から得られる収益について、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度合を合理的に見積もることができ、かつ、その義務を満たすことができる当事者間に法的強制力のある契約がある場合には工事進行基準を、そうでない場合には工事完成基準を使用しております。

連結会社はまた、サービス関連事業及びリース事業からなるその他の事業も行っております。サービス関連事業には、金融、物流、情報通信、技術支援やその他のサービスなど、様々な役務の提供が含まれております。また、連結会社は、オフィスビル、航空機、その他事業用資産などを含む資産のリース事業にも従事しております。サービス関連事業に係る収益は、契約された役務が、その契約に沿って顧客に対して履行された時点で計上しております。
リース事業に係る収益認識については、前述のリースに係る会計方針の要約をご参照下さい。

連結会社は、代理人として取引を行っており、代理人として行っている様々な商取引に関連する差損益と手数料収入を計上しております。これらの商取引を通して、連結会社は、顧客の商品その他製品に関する売買をサポートし、その対価として手数料を得ております。売買取引に係る差損益及び手数料は、他の全ての収益認識要件を充足した時点で認識されます。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生した時点で費用として計上しております。

研究開発費

研究開発費は発生した時点で費用として計上しております。

法人税等

法人税等は、当第１四半期連結累計期間の属する連結会計年度における、税効果を考慮した見積り税率に基づき算出しております。会計上と税務上の資産負債の差額に係る一時差異及び税務上の繰越欠損金に対する税効果は、将来、当該一時差異が課税所得に影響を与えると見込まれる期間に対応する法定実効税率を用いて算出しております。繰延税金資産のうち、将来の実現が見込めないと判断される部分に対しては評価性引当金を設定しております。

連結会社は、税法上の技術的な解釈に基づき、税務ポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関する利息及び課徴金については、四半期連結損益計算書の「法人税等」に計上しております。

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する租税特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については36%となります。この税率変更による連結会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

当社及び国内の100%出資子会社は、1つの連結納税グループとして法人税の申告・納付を行う連結納税制度を適用しております。

デリバティブ

連結会社は、主として金利変動リスクや為替変動リスクの軽減、たな卸資産や取引契約の相場変動リスクの回避を目的として、デリバティブ取引を利用しており、全てのデリバティブ取引を公正価値で資産又は負債として計上しております。

連結会社は、ヘッジ指定されたデリバティブ取引は、通常、デリバティブの契約日において、ヘッジ会計の要件を満たす限り、当該デリバティブを公正価値ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブは、主として固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換する金利スワップです。ヘッジ対象の資産・負債及びヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益として計上しており、ヘッジ対象の資産、負債及び確定契約の公正価値の変動額による損益と相殺して「その他の損益－純額」として計上しております。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブは、主として変動金利付負債を固定金利付負債に変換する金利スワップ、及び予定販売取引に係る機能通貨ベースのキャッシュ・フローの変動を減殺する為替予約です。また、商品スワップ及び先物契約も利用しており、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象取引が実行され損益に計上されるまで「累積その他の包括損益」として繰り延べております。「累積その他の包括損益」に計上されたデリバティブ関連の損益は、対応するヘッジ対象取引が四半期連結損益計算書で認識された時点で損益に振替えております。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

連結会社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、為替予約及び外貨借入債務などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価値の変動は、「累積その他の包括損益」に含まれる為替換算調整勘定に計上されております。

ヘッジ活動以外に用いられるデリバティブ取引

連結会社は、商品先物市場におけるブローカー業務やトレーディング活動の一環として、商品デリバティブ契約や金融デリバティブ契約を締結しております。連結会社は、ブローカー業務及びトレーディング活動に係るデリバティブ取引とリスク管理目的で利用するデリバティブ取引とを明確に区分しております。また、連結会社は、内部統制上の方針として、デリバティブ取引に伴う潜在的な損失を管理するため厳格なポジションの限度枠を設定し、その準拠状況をみるために定期的にポジションを監視しております。

ヘッジ指定されていない乃至はトレーディング目的で取得したデリバティブ取引の公正価値の変動は、損益計上しております。連結会社は、マスターネッティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価値と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）若しくは、現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価値と相殺しております。

四半期連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用

四半期連結財務諸表を一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成する際には、報告金額に影響を与えるような見積り又は前提を用いる必要があります。見積りに内在する不確実性により、実績が見積りと異なる場合があります。当第１四半期連結財務諸表における重要な見積りには、貸倒引当金の設定、投資の評価、長期性資産の評価、年金、資産除去債務及び不確実な税務ポジション等があります。

１株当たり四半期純利益

１株当たり四半期純利益は、当社株主に帰属する四半期純利益を各算定期間における発行済普通株式の加重平均株

式数で除して算出しております。潜在株式調整後１株当たり四半期純利益は、潜在的普通株式であるストックオプションや転換社債型新株予約権付社債の希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

保証

連結会社は、保証の履行義務を保証開始時に公正価値にて負債として認識しております。

公正価値の測定

特定の資産・負債は、公正価値によって計上されることが求められております。当該資産・負債の公正価値は、市場の情報や算出手順に基づき、決定されております。公正価値の測定に使用されるインプットには、以下の３つのレベルがあります。

レベル１

測定日現在で連結会社がアクセスできる活発な市場における同一の資産又は負債の価格を、調整を入れずにそのまま使用しております。

レベル２

活発な市場における類似の資産又は負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産又は負債の公表価格、資産又は負債の観察可能な公表価格以外のインプット、及び相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出または裏付けられたインプットを含んでおります。

レベル３

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産又は負債の価格を決定するうえで使用している前提条件についての連結会社の判断を反映した観察不能なインプットを使用しております。連結会社は、連結会社自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しております。

公正価値オプション

連結会社は、公正価値で測定することを求められていない特定の金融資産及び金融負債について、公正価値で測定するオプションを選択しておりません。

関連会社株式の追加取得

連結会社は、前連結会計年度においてCoal & Allied Industries Limitedの持分を追加取得しました。連結会社は、前連結会計年度以前より同社の持分を保有しており、当該投資を売却可能有価証券として会計処理しておりました。

追加取得の結果、連結会社のCoal & Allied Industries Limitedに対する出資比率は20.00%となり、連結会社は同社に対して重要な影響力を行使しうることとなったため、前連結会計年度より持分法を適用しております。持分法の適用は、段階取得の会計処理を行っており、同社に対する投資及び利益剰余金を遡及的に調整しております。

前第１四半期連結累計期間における遡及適用の影響は以下のとおりです。

| | 前第１四半期連結累計期間（百万円） | |
|---|---|---|
| | 遡及適用前 | 遡及適用後 |
| 四半期連結損益計算書 | | |
| 持分法による投資損益 | 42,153 | 42,877 |
| 非支配持分控除前四半期純利益 | 123,682 | 124,406 |
| 当社株主に帰属する四半期純利益 | 115,006 | 115,730 |

| | 前第１四半期連結累計期間（円） | |
|---|---|---|
| | 遡及適用前 | 遡及適用後 |
| １株当たり四半期純利益 | | |
| 当社株主に帰属する四半期純利益 | | |
| 基本的 | 69.94 | 70.38 |
| 潜在株式調整後 | 69.76 | 70.20 |

後発事象

連結会社は、四半期連結貸借対照表日の翌日から四半期連結財務諸表が公表されるまでの期間に発生した事象について、会計処理及び開示の要否を評価しております。

新会計基準

平成23年９月、審議会はAccounting Standards Update第2011-08号「のれんの減損テスト」（以下「ASU2011-08」）を公表しました。ASU2011-08は、のれんの減損テストにおける定量的評価前に、定性的評価を実施するオプションを認めています。この定性的評価において、報告単位の公正価値がのれんを含む帳簿価額を下回る可能性が50％超である場合にのみ、二段階の定量的な減損テストを実施することを求めています。ASU2011-08は、のれんの測定方法や報告単位の決定方法、のれんの減損テストを少なくとも年１回実施しなければならないことについては変更しておりません。ASU2011-08は、平成23年12月16日以降に開始する会計年度から適用され、連結会社においては平成24年４月１日よりASU2011-08を適用しておりますが、ASU2011-08のオプションは選択しておりません。当第１四半期においてASU2011-08の適用並びにオプションを選択しないことによる連結会社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

## ３．企業結合

前第１四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生しておりません。
前連結会計年度において発生した下記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、過年度の四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

中央化学

連結会社は、株式公開買付により、平成23年10月26日（取得日）にプラスチック食品包装容器の製造並びに販売を行っている中央化学（株）（以下、「当該会社」）の議決権の46.25%を追加取得した結果、既保有持分と合わせ当該会社の議決権の60.59%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社は当該会社を連結子会社としました。連結会社は、プラスチック事業における収益の拡大及び中国市場における取引の拡大を実現することを目的として当該会社の株式を追加取得したものです。

Crosslands Resources Ltd 及び Oakajee Port and Rail

連結会社は、平成24年２月20日（取得日）に、Murchison Metals Ltdより、西豪州中西部地区のジャックヒルズ鉄鉱石プロジェクトを推進するCrosslands Resources Ltd（以下CRL）、及び関連鉄道・港湾インフラ事業体であるOakajee Port and Rail（以下OPR）の権益持分の50%を追加取得した結果、既保有持分と合わせ100%を保有し、支配を獲得しました。これにより、連結会社はCRL及びOPRを完全連結先としました。連結会社は、事業化調査及び関連許認可取得に向けたCRL及びOPRの主要な活動をサポートして行くとともに、プロジェクトを推進する上で求められる資金力を有するパートナーや投資家に対し、当該取引により取得した権益を適切なタイミングで譲渡することを意図しています。

当第１四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生しておりません。

## ４．市場性のある有価証券及び市場性のない投資

前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末における市場性のある有価証券及び市場性のない投資の内訳は次のとおりです。

（短期運用資産）

| 区分 | 前連結会計年度末<br>（百万円） | 当第１四半期連結会計期間末<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 売買目的有価証券 | 9,021 | 9,071 |
| 売却可能有価証券（現金及び現金同等物を除く） | 10,306 | 7,509 |
| 合計 | 19,327 | 16,580 |

（その他の投資）

| 区分 | 前連結会計年度末<br>（百万円） | 当第１四半期連結会計期間末<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 売却可能有価証券 | 973,879 | 875,939 |
| 債券及び市場性のある株式以外の投資 | 880,740 | 866,640 |
| 合計 | 1,854,619 | 1,742,579 |

債券及び市場性のある株式

連結会社が保有する債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券もしくは売却可能有価証券に分類されております。

前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末における売買目的有価証券及び売却可能有価証券に分類された有価証券に関する情報は以下のとおりです。なお、公正価値については注記８に基づき算定しております。

（前連結会計年度末）

| 区分 | 原価（百万円） | 未実現評価益（百万円） | 未実現評価損（百万円） | 公正価値（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 売買目的有価証券 | | | | 9,021 |
| 売却可能有価証券 | | | | |
| 市場性のある株式 | | | | |
| 国内 | 369,584 | 282,195 | △16,374 | 635,405 |
| 海外 | 118,099 | 165,333 | △1,032 | 282,400 |
| 株式合計 | 487,683 | 447,528 | △17,406 | 917,805 |
| 債券 | | | | |
| 国内 | 19,317 | 12 | △10 | 19,319 |
| 海外 | 55,325 | 288 | △5,403 | 50,210 |
| 債券合計 | 74,642 | 300 | △5,413 | 69,529 |
| 売却可能有価証券合計 | 562,325 | 447,828 | △22,819 | 987,334 |

（当第１四半期連結会計期間末）

| 区分 | 原価（百万円） | 未実現評価益（百万円） | 未実現評価損（百万円） | 公正価値（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| 売買目的有価証券 | | | | 9,071 |
| 売却可能有価証券 | | | | |
| 市場性のある株式 | | | | |
| 国内 | 368,346 | 228,446 | △35,419 | 561,373 |
| 海外 | 118,890 | 142,531 | △3,440 | 257,981 |
| 株式合計 | 487,236 | 370,977 | △38,859 | 819,354 |
| 債券 | | | | |
| 国内 | 19,817 | 12 | △8 | 19,821 |
| 海外 | 53,108 | 54 | △5,742 | 47,420 |
| 債券合計 | 72,925 | 66 | △5,750 | 67,241 |
| 売却可能有価証券合計 | 560,161 | 371,043 | △44,609 | 886,595 |

前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末において、売却可能有価証券に分類された株式は、主に国内銘柄であり、債券は主にコマーシャル・ペーパー及び社債からなっております。

前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている取得日からの償還期日が３ヶ月以内の売却可能有価証券に分類された債券の帳簿価額は、それぞれ3,149百万円及び3,147百万円です。

前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末における売却可能有価証券に分類された債券の貸借対照表価額の期日別内訳は以下のとおりです。なお、モーゲージ証券のような一部の債券については、債券発行者が契約上の最終満期日前に償還する権利を有している場合があるため、満期日が単一ではありません。このため、当該債券については、期末日時点で償還が期待される満期日に基づき分類しております。

（前連結会計年度末）

| 区分 | 前連結会計年度末<br>（百万円） |
|---|---|
| １年以内 | |
| 国内 | 7,097 |
| 海外 | 6,358 |
| １年以内 合計 | 13,455 |
| １年超５年以内 | |
| 国内 | 12,182 |
| 海外 | 36,759 |
| １年超５年以内 合計 | 48,941 |
| ５年超10年以内 | |
| 国内 | 40 |
| 海外 | 7,093 |
| ５年超10年以内 合計 | 7,133 |
| 合計 | 69,529 |

（当第１四半期連結会計期間末）

| 区分 | 当第１四半期連結会計期間末<br>（百万円） |
|---|---|
| １年以内 | |
| 国内 | 6,098 |
| 海外 | 4,558 |
| １年以内 合計 | 10,656 |
| １年超５年以内 | |
| 国内 | 13,683 |
| 海外 | 39,197 |
| １年超５年以内 合計 | 52,880 |
| ５年超10年以内 | |
| 国内 | 40 |
| 海外 | 3,665 |
| ５年超10年以内 合計 | 3,705 |
| 合計 | 67,241 |

前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却収入額、売却益及び売却損の総額は以下のとおりです。

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（百万円） | 当第１四半期連結累計期間<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 売却収入 | 4,109 | 1,460 |
| 売却益 | 2,350 | 456 |
| 売却損 | △84 | △56 |
| 売却損益（純額） | 2,266 | 400 |

前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間において保有する売買目的有価証券に関し、損益認識された金額（純額）は、それぞれ562百万円及び612百万円の損失です。

前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間において、売却可能有価証券に分類された市場性のある株式及び債券のうち、公正価値の下落が一時的ではないと判断し、連結損益計算書上に計上した減損額は、それぞれ407百万円及び2,314百万円です。

前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間までに、保有している海外債券について認識した減損額は、全て信用毀損によるものであり、その推移は以下のとおりです。なお、国内債券について認識した減損額はありません。

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（百万円） | 当第１四半期連結累計期間<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 期首残高 | 8,310 | 8,310 |
| 過年度に減損認識済みの債券に関連する増加 | ― | ― |
| 過年度に減損未認識の債券に関連する増加 | ― | ― |
| 売却や償還による減少 | ― | ― |
| 期末残高 | 8,310 | 8,310 |

信用毀損による減損の認識及び測定にあたっては、投資格付、投資契約の内容、担保の状況、キャッシュ・フローに係る権利及び優位性、及び発行体の状況を総合的に評価の上、算出しております。

前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末において、一時的な下落と判断される未実現評価損を有する投資の未実現評価損及び公正価値を、投資分類及び未実現評価損が継続している期間別に集計すると以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

| 区分 | 下落期間12ヶ月未満 | | 下落期間12ヶ月以上 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 公正価値（百万円） | 未実現評価損（百万円） | 公正価値（百万円） | 未実現評価損（百万円） | 公正価値（百万円） | 未実現評価損（百万円） |
| 市場性のある株式 | | | | | | |
| 国内 | 95,070 | △14,155 | 13,441 | △2,219 | 108,511 | △16,374 |
| 海外 | 10,422 | △835 | 389 | △197 | 10,811 | △1,032 |
| 合計 | 105,492 | △14,990 | 13,830 | △2,416 | 119,322 | △17,406 |
| 債券 | | | | | | |
| 国内 | ― | ― | 2,990 | △10 | 2,990 | △10 |
| 海外 | 21,890 | △1,190 | 20,231 | △4,213 | 42,121 | △5,403 |
| 合計 | 21,890 | △1,190 | 23,221 | △4,223 | 45,111 | △5,413 |
| 合計 | 127,382 | △16,180 | 37,051 | △6,639 | 164,433 | △22,819 |

（当第１四半期連結会計期間末）

| 区分 | 下落期間12ヶ月未満 | | 下落期間12ヶ月以上 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 公正価値（百万円） | 未実現評価損（百万円） | 公正価値（百万円） | 未実現評価損（百万円） | 公正価値（百万円） | 未実現評価損（百万円） |
| 市場性のある株式 | | | | | | |
| 国内 | 111,303 | △29,394 | 17,768 | △6,025 | 129,071 | △35,419 |
| 海外 | 15,777 | △3,426 | 82 | △14 | 15,859 | △3,440 |
| 合計 | 127,080 | △32,820 | 17,850 | △6,039 | 144,930 | △38,859 |
| 債券 | | | | | | |
| 国内 | ― | ― | 2,991 | △8 | 2,991 | △8 |
| 海外 | 20,171 | △1,985 | 22,277 | △3,757 | 42,448 | △5,742 |
| 合計 | 20,171 | △1,985 | 25,268 | △3,765 | 45,439 | △5,750 |
| 合計 | 147,251 | △34,805 | 43,118 | △9,804 | 190,369 | △44,609 |

市場性のある国内株式及び海外株式

市場性のある国内株式及び海外株式の未実現評価損は、主として市場価格の変動により生じているものです。連結会社は売却可能有価証券と分類される市場性のある国内株式及び海外株式の公正価値の下落が一時的か否かの判断について、市場価額が帳簿価額を下回る期間や程度、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無等を考慮して判断しており、当第１四半期連結会計期間末において、これらの投資に係る未実現評価損は、一時的でない下落に基づく減損ではないと判断しております。

国内債券及び海外債券

国内債券及び海外債券の未実現評価損は、主として金利の変動により生じているものです。連結会社はこれらの投資を売却する意思がないことや簿価が回復するまでの間に売却することを余儀なくされる可能性が低いことを定期的に確認していること、また、連結会社は投資格付、投資契約の内容、担保の状況、キャッシュ・フローに係る権利及び優位性、並びに発行体の状態について継続的な評価を行っており、現在のところ、これらの投資が償還期限に全額返済されると考えていることから、当第１四半期連結会計期間末において、これらの投資に係る未実現評価損は、一時的でない下落に基づく減損ではないと判断しております。

市場性のある株式及び債券以外の投資

「その他の投資」は、市場性のない非関連会社、すなわち顧客、仕入先及び金融機関に対する投資（優先株等を含む）を含み、市場性のない非関連会社に対する投資に係る前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末の残高は、それぞれ804,610百万円及び791,160百万円です。また、差入保証金や長期の定期預金等も含まれており、これらの前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末の残高はそれぞれ76,130百万円及び75,480百万円です。

連結会社は、平成23年11月、チリ国銅資産権益保有会社アングロ・アメリカン・スール社（Anglo American Sur S.A.、本社：チリ国サンチャゴ、以下「アングロスール社」）の株式24.5%を53.9億米ドル（約4,200億円）で取得しました。この結果、連結会社は、当第１四半期連結会計期間末において、アングロスール社の議決権の24.5%を保有しており、残りの議決権の75.5%をアングロ・アメリカン社（Anglo American plc、本社：英国ロンドン、以下「アングロ社」）が保有しております。当第１四半期連結会計期間末において、アングロ社はアングロスール社の意思決定機関における重要な決議事項に対して単独意思決定権を有しており、連結会社がアングロスール社の経営に対して重要な影響力を行使することが困難であると判断されることから、連結会社は、アングロスール社に対して原価法を適用しており、連結貸借対照表の「その他の投資」に含めております。

市場性のない非関連会社に対する投資は公正価値を入手することが困難なため、取得原価で計上しております(「原価法投資」）。しかし、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られた場合には、注記８に基づき公正価値を測定し、当該公正価値と帳簿価額を比較して、その下落が一時的でないと判断されたときは、当該見積公正価値まで減損を行っております。減損の判定を実施しなかった原価法投資の残高は、前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末で、それぞれ802,863百万円及び790,613百万円です。減損の判定を実施しなかったのは、公正価値に重要な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が見られなかったためです。

前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間に計上された原価法投資の減損額は、それぞれ512百万円及び1,189百万円です。

５．貸倒引当金

連結会社は、様々な営業取引を行うことによって、取引先に対して信用供与を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻などにより損失が発生する信用リスクを負っております。

連結会社の取引先は多種多様な業種や業界にわたっておりますが、連結会社は、信用リスクの性質及び特徴は業種や業界に係らず、取引先の財務状態をインプットとする一定のフォーミュラにより定量化できると捉えており、測定された信用リスクの総量が、連結会社の抱える市場や為替といった他のリスクと比べて大きくないことから、業種や業界別の管理を行っておりません。

従って、連結会社は原則として単一の社内制度に基づき信用リスクの管理、貸倒引当金の設定要否の判断及び金額の決定を行っております。

但し、取引先が個人の場合には決算書の取り付けができず財務状態の把握に限界があることから、法人とは区分して管理しております。個人宛取引には、主に自動車の販売金融事業における個人宛貸付などが含まれております。

連結会社は、長期・短期を問わず、契約上のキャッシュを受け取ることが出来る権利がある債権について、現在の状況から債権全額（元利合計）を当初の契約条件に従って回収することが出来ない可能性が高いと判断される場合に、減損債権として判定しております。

但し、遅延が発生していても、遅延期間の利息を含む全額が回収できると判断できる場合には、減損債権とは取り扱っておりません。なお、減損債権に関する受取利息は原則として現金主義により計上しており、当第１四半期連結累計期間に計上した受取利息は僅少です。

連結会社は、契約条件に基づく期日から回収が遅延している金融債権について適切な貸倒引当金を設定しており、法的整理などによって代金を回収する権利が失われた段階で切捨処理をしております。なお、遅延債権に関する受取利息は原則として現金主義により計上しており、当第１四半期連結累計期間に計上した受取利息は僅少です。

法人宛取引債権と個人宛取引債権に関する信用リスク管理方針及び貸倒引当金の計上方針は以下のとおりとなっております。

法人宛取引債権

連結会社は、信用リスクを管理するために取引先毎に成約限度額・信用限度額を定めると同時に、取引先の財務情報、外部格付機関による評価、その他の情報に基づき決定する社内格付制度を導入し、信用供与の指標としております。なお、社内格付は、１年に一度更新を行っております。

連結会社は、取引先の社内格付及び財務状態に基づいて、減損債権の判定を行っております。減損債権と判定された債権に対しては、債権の内容、過去の貸倒実績、債権残高に対する損失発生の潜在性の評価、格付機関による評価及びその他の情報に基づき、それぞれの取引先に対して適切な金額の貸倒引当金を設定しております。長期債権の評価については、将来の返済計画予想及び割引率などの前提条件を使用した割引キャッシュ・フロー法に基づく評価、又は市場価格や担保物件の公正価値に基づく評価を実施しております。また、連結会社は減損債権以外の債権を集合的に評価し、適切な金額の貸倒引当金を設定しております。

個人宛取引債権

連結会社は、信用リスクを管理するために顧客の評価を継続して行っており、支払実績に基づく現在の顧客の信用状態に基づき、個々の信用限度額を設定しております。

連結会社は、顧客からの回収遅延の事実に基づいて、減損債権の判定を行っております。減損債権と判定された債権に対しては、遅延期間や回収の状況及びその他の情報に基づき、それぞれの顧客に対して適切な貸倒引当金を設定しております。また、連結会社は減損債権以外の債権を集合的に評価し、適切な金額の貸倒引当金を設定しております。

**減損債権**

前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末における減損債権及び貸倒引当金の残高は以下のとおりです。

| 区分 | | 前連結会計年度末<br>（百万円） | 当第１四半期連結会計期間末<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| 減損債権 | 法人宛 | 50,725 | 42,971 |
| | 個人宛 | 7,910 | 7,408 |
| | 合計 | 58,635 | 50,379 |
| 貸倒引当金 | 法人宛 | 31,106 | 28,341 |
| | 個人宛 | 3,705 | 3,384 |
| | 合計 | 34,811 | 31,725 |

（注）　当第１四半期連結累計期間における減損が生じた債権の期中平均残高は、法人宛が46,848百万円、個人宛が7,659百万円です。
また、前連結会計年度における減損が生じた債権の期中平均残高は、法人宛が53,155百万円、個人宛が7,287百万円です。

－

金融債権に関する貸倒引当金

金融債権は貸付金や長期営業債権など、融資・ファイナンスの性格を有した債権を対象としており、短期の売掛金など融資・ファイナンスの性格を有していない債権は含めておりません。

金融債権は連結貸借対照表上、主に「短期貸付金等」、「長期貸付金及び長期営業債権」に含まれております。

前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末における金融債権及び貸倒引当金の残高と、前連結会計年度及び当第１四半期連結累計期間における金融債権見合いの貸倒引当金の推移は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度<br>（百万円） | |
|---|---|---|
| | 法人宛 | 個人宛 |
| 貸倒引当金： | | |
| 前連結会計年度期首残高 | 30,393 | 6,886 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,650 | 1,718 |
| 取崩額 | △11,636 | △410 |
| その他（注１） | 7,936 | △368 |
| 前連結会計年度末残高 | 29,343 | 7,826 |
| 内、信用の質が高い金融債権に設定されている貸倒引当金 | 4,139 | 4,121 |
| 内、信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金（注２） | 25,204 | 3,705 |
| 金融債権： | | |
| 前連結会計年度末残高 | 647,354 | 337,462 |
| 内、信用の質が高い金融債権残高 | 608,731 | 329,552 |
| 内、信用の質が低い金融債権残高 | 38,623 | 7,910 |

（注１）「その他」には、主に新規連結、連結除外及び為替変動の影響などが含まれております。

（注２）「信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金」は、金融債権を個別に測定して減損債権の判定を行い、設定した貸倒引当金を指します。

| | 当第１四半期連結累計期間（百万円） | |
|---|---|---|
| | 法人宛 | 個人宛 |
| 貸倒引当金： | | |
| 当連結会計年度期首残高 | 29,343 | 7,826 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,378 | 340 |
| 取崩額 | △2,325 | △47 |
| その他（注１） | △75 | △634 |
| 当第１四半期連結会計期間末残高 | 29,321 | 7,485 |
| 内、信用の質が高い金融債権に設定されている貸倒引当金 | 6,434 | 4,101 |
| 内、信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金（注２） | 22,887 | 3,384 |
| 金融債権： | | |
| 当第１四半期連結会計期間末残高 | 613,266 | 327,960 |
| 内、信用の質が高い金融債権残高 | 579,113 | 320,552 |
| 内、信用の質が低い金融債権残高 | 34,153 | 7,408 |

（注１）「その他」には、主に為替変動の影響などが含まれております。
（注２）「信用の質が低い金融債権に設定されている貸倒引当金」は、金融債権を個別に測定して減損債権の判定を行い、設定した貸倒引当金を指します。

–

回収が遅延している金融債権

遅延金融債権の回収遅延期間別残高

前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末において、回収が遅延している金融債権の回収遅延期間別残高は以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

法人宛金融債権

| 回収遅延期間 | 前連結会計年度末（百万円） |
|---|---|
| １年以内 | 10,878 |
| １年超２年以内 | 6,018 |
| ２年超３年以内 | 774 |
| ３年超４年以内 | 192 |
| ４年超５年以内 | 1,099 |
| ５年超 | 19,166 |
| 合計 | 38,127 |

個人宛金融債権

| 回収遅延期間 | 前連結会計年度末（百万円） |
|---|---|
| ３ヶ月以内 | 27,124 |
| ３ヶ月超６ヶ月以内 | 2,280 |
| ６ヶ月超１年以内 | 518 |
| １年超 | 2,341 |
| 合計 | 32,263 |

（当第１四半期連結会計期間末）
法人宛金融債権

| 回収遅延期間 | 当第１四半期連結会計期間末（百万円） |
|---|---|
| １年以内 | 12,037 |
| １年超２年以内 | 953 |
| ２年超３年以内 | 548 |
| ３年超４年以内 | 186 |
| ４年超５年以内 | 1,049 |
| ５年超 | 19,053 |
| 合計 | 33,826 |

個人宛金融債権

| 回収遅延期間 | 当第１四半期連結会計期間末（百万円） |
|---|---|
| ３ヶ月以内 | 29,272 |
| ３ヶ月超６ヶ月以内 | 2,496 |
| ６ヶ月超１年以内 | 506 |
| １年超 | 2,120 |
| 合計 | 34,394 |

不良債権のリストラクチャリング

連結会社は、債務者の財政難に関連して、経済的又は法的な理由から３ヶ月以上の決済猶予や債権金額の減額等の契約条件の変更を行い、債務者に対し譲歩を行った際に、不良債権のリストラクチャリングとしております。連結会社は、契約条件の変更を考慮し、当該債権に対し適切な引当金の設定を行っております。

法人宛金融債権

前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間に発生した重要な不良債権のリストラクチャリングはありません。

個人宛金融債権

前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間に発生した重要な不良債権のリストラクチャリングはありません。

なお、連結会社が有する金融債権のうち、平成23年４月１日以降に不良債権のリストラクチャリングが発生し、当第１四半期連結累計期間中に支払い不履行があったものは僅少です。

## ６．担保差入資産

前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末における短期借入金、長期借入債務及び取引保証等に対する担保差入資産は以下のとおりです。

| 科目 | 前連結会計年度末<br>（百万円） | 当第１四半期連結会計期間末<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 受取手形、売掛金及び貸付金等（短期及び長期） | 38,077 | 56,087 |
| 投資有価証券等（連結貸借対照表計上額） | 100,824 | 102,060 |
| 有形固定資産（減価償却累計額控除後） | 197,221 | 207,000 |
| その他 | 4,287 | 3,328 |
| 合計 | 340,409 | 368,475 |

上記の担保差入資産を見合債務の種類別に分類すると以下のとおりです。

| 区分 | 前連結会計年度末<br>（百万円） | 当第１四半期連結会計期間末<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 短期借入金 | 26,632 | 18,560 |
| 長期借入債務 | 229,998 | 266,161 |
| 取引保証等 | 83,779 | 83,754 |
| 合計 | 340,409 | 368,475 |

連結会社は、輸入金融の方法として、通常は銀行にトラスト・レシート（輸入担保荷物保管証）を差し入れ、その銀行に対して輸入商品又はその売却代金に対する担保権を付与しております。輸入業務が量的に膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておりません。従って、これらトラスト・レシートの対象となっている資産総額を確定することは実務上困難です。

また連結会社は、上記の担保差入資産とは別に、特定の条件下において、銀行から担保（又は追加担保）の差し入れを求められる場合があります。

## ７．デリバティブ取引及びヘッジ活動

リスク管理全般

連結会社は、通常の営業活動において、金利変動、為替変動及び商品相場変動などの市場リスクに晒されております。これらのリスクを管理するため、連結会社は、原則として、リスクの純額を把握して、ナチュラルヘッジを有効に活用しております。更に、取引相手先に関するリスク管理方針に則って様々なデリバティブ取引を締結し、特定リスクの軽減を図っております。

連結会社の利用しているデリバティブ取引は、主に金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、商品先物取引です。これらヘッジ手段の公正価値の変動は、その一部もしくは全部が、対応するヘッジ対象取引の公正価値の変動又はキャッシュ・フローの変動によって相殺されます。実務上可能な場合には常に、ヘッジ会計の適用要件を満たすべく特定リスクに対してヘッジ指定を行っております。こうした状況下、連結会社は、ヘッジの開始時及び継続期間中に亘って、ヘッジ手段のデリバティブ取引がヘッジ対象取引の公正価値の変動又はキャッシュ・フローの変動と高い相殺関係があるかどうかに関する有効性評価を実施しております。デリバティブ取引に関してヘッジとしての有効性が認められないと判断した場合は、そのデリバティブに対するヘッジ会計の適用を中止しております。

連結会社は、信用リスクに関連した偶発条項を含む重要性のあるデリバティブ契約を締結しておりません。

前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末におけるデリバティブ取引の想定元本金額は、以下のとおりです。

| デリバティブ契約 | 想定元本（十億円） | |
|---|---|---|
| | 前連結会計年度末 | 当第１四半期連結会計期間末 |
| 金利契約 | 2,729 | 2,874 |
| 外国為替契約 | 2,484 | 2,649 |
| コモディティ契約 | 6,801 | 6,669 |
| 合計 | 12,014 | 12,192 |

金利変動リスクの管理

連結会社のファイナンス、投資活動、資金管理などの業務は、金利変動に伴う市場リスクに晒されております。これらのリスクを管理するために、連結会社は金利スワップ契約を締結しております。金利スワップは、多くの場合、固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換するために、また一部の変動金利付資産・負債を固定金利付資産・負債に変換するために利用しております。固定金利付及び変動金利付の資産・負債の割合を維持することによって、資産負債に関するキャッシュ・フローの全体の価値を管理しております。

為替変動リスクの管理

連結会社は、グローバルに企業活動を行っており、各社が拠点とする現地通貨以外による売買取引、ファイナンス、投資に伴う為替変動リスクに晒されております。連結会社は、ナチュラルヘッジを有効に利用して資産や負債、未認識の確定契約に対する為替リスクを相殺すること、及び非機能通貨のキャッシュ・フローの経済価値を保全するべく為替予約などの契約を利用することにより、為替変動リスクを管理しております。これら外貨建契約がヘッジ手段として指定されていない場合であっても、連結会社は、これらの取引が為替変動による影響を有効に相殺していると判断しております。ヘッジ対象となる主な通貨は、米ドル、ユーロ、豪ドルです。

商品相場変動リスクの管理

連結会社は、売買取引及びその他の営業活動において、様々な商品の相場変動リスクに晒されております。連結会社は、リスク管理方針に基づき、商品相場のリスクをヘッジするべく商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを利用しております。これらの契約は、公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フローヘッジとしてヘッジ指定された一部の取引を除き、ヘッジ指定はしておりません。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されるデリバティブは、主として固定金利付資産・負債を変動金利付資産・負債に変換する金利スワップ、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクをヘッジする通貨スワップ、及び保有在庫の商品相場変動リスクをヘッジする商品先渡契約です。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとして指定したデリバティブは、主として変動金利付負債を固定金利付負債に変換する金利スワップ、及び予定販売取引に係る機能通貨ベースのキャッシュ・フローの変動を減殺する為替予約です。また、商品スワップ及び先物契約も利用しており、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。現在の未決済となっている契約は、平成32年までの予定取引をヘッジしております。

在外事業体に対する純投資のヘッジ

当社は、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するために、為替予約及び外貨建借入債務などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末において、為替換算調整勘定に含まれているこれらのヘッジ手段に係る純損益の金額は、17,108百万円の利益及び15,384百万円の利益となっております。

ヘッジ活動以外に用いられるデリバティブ取引

連結会社は、商品先物市場におけるブローカー業務やトレーディング活動の一環として、商品デリバティブ契約や金融デリバティブ契約を締結しております。連結会社は、ブローカー業務及びトレーディング活動に係るデリバティブ取引とリスク管理目的で利用するデリバティブ取引とを明確に区分しております。また、連結会社は、内部統制上の方針として、デリバティブ取引に伴う潜在的な損失を最小化するため厳格なポジションの限度枠を設定し、その準拠状況をみるために定期的にポジションを監視しております。

**連結貸借対照表におけるデリバティブ及びヘッジの影響**

前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末において、ヘッジ指定されているデリバティブ契約の公正価値（相殺処理前）、及びヘッジ指定されていないデリバティブ契約の公正価値（相殺処理前）は以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

| デリバティブ契約 | 連結貸借対照表科目（資産） | 公正価値（百万円） | 連結貸借対照表科目（負債） | 公正価値（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| ヘッジ指定されているデリバティブ | | | | |
| 金利契約 | その他の流動資産 | 356 | その他の流動負債 | 19 |
| | その他の資産 | 68,949 | その他の固定負債 | 6,907 |
| 外国為替契約 | その他の流動資産 | 7,856 | その他の流動負債 | 22,738 |
| | その他の資産 | 1,975 | その他の固定負債 | 3,278 |
| コモディティ契約 | その他の流動資産 | 3,611 | その他の流動負債 | 830 |
| | その他の資産 | 1,094 | その他の固定負債 | 1,668 |
| | 小計 | 83,841 | 小計 | 35,440 |
| ヘッジ指定されていないデリバティブ | | | | |
| 金利契約 | その他の流動資産 | 495 | その他の流動負債 | 904 |
| | その他の資産 | 8,354 | その他の固定負債 | 11,269 |
| 外国為替契約 | その他の流動資産 | 26,269 | その他の流動負債 | 21,389 |
| | その他の資産 | 7,065 | その他の固定負債 | 7,691 |
| コモディティ契約 | その他の流動資産 | 142,285 | その他の流動負債 | 135,360 |
| | その他の資産 | 24,986 | その他の固定負債 | 25,185 |
| | 小計 | 209,454 | 小計 | 201,798 |
| | 合計（総額） | 293,295 | 合計（総額） | 237,238 |
| | 資産・負債相殺額 | △187,796 | 資産・負債相殺額 | △188,066 |
| | その他の流動資産 計上額 | 38,051 | その他の流動負債 計上額 | 32,569 |
| | その他の資産 計上額 | 67,448 | その他の固定負債 計上額 | 16,603 |
| | 合計（連結貸借対照表上のデリバティブ資産） | 105,499 | 合計（連結貸借対照表上のデリバティブ負債） | 49,172 |

（注）　連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネッティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しています。
前連結会計年度末において、相殺した差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ8,023百万円、7,753百万円です。
また、相殺されなかった差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ7,993百万円、3,376百万円です。

| ヘッジ手段 | 連結貸借対照表科目 | 帳簿価額（百万円） |
|---|---|---|
| ヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品 | | |
| 外貨建借入債務 | 一年以内に期限の到来する長期借入債務 | 3,945 |
| | 長期借入債務（一年以内の期限到来分を除く） | 35,506 |
| | 合計 | 39,451 |

（当第１四半期連結会計期間末）

| デリバティブ契約 | 連結貸借対照表科目（資産） | 公正価値（百万円） | 連結貸借対照表科目（負債） | 公正価値（百万円） |
|---|---|---|---|---|
| ヘッジ指定されているデリバティブ | | | | |
| 金利契約 | その他の流動資産 | 441 | その他の流動負債 | 9 |
| | その他の資産 | 79,306 | その他の固定負債 | 5,288 |
| 外国為替契約 | その他の流動資産 | 14,878 | その他の流動負債 | 4,084 |
| | その他の資産 | 1,656 | その他の固定負債 | 1,349 |
| コモディティ契約 | その他の流動資産 | 4,738 | その他の流動負債 | 457 |
| | その他の資産 | 1,123 | その他の固定負債 | 3,884 |
| | 小計 | 102,142 | 小計 | 15,071 |
| ヘッジ指定されていないデリバティブ | | | | |
| 金利契約 | その他の流動資産 | 306 | その他の流動負債 | 650 |
| | その他の資産 | 7,536 | その他の固定負債 | 11,430 |
| 外国為替契約 | その他の流動資産 | 35,570 | その他の流動負債 | 14,440 |
| | その他の資産 | 5,685 | その他の固定負債 | 2,034 |
| コモディティ契約 | その他の流動資産 | 201,050 | その他の流動負債 | 190,790 |
| | その他の資産 | 27,159 | その他の固定負債 | 26,546 |
| | 小計 | 277,306 | 小計 | 245,890 |
| | 合計（総額） | 379,448 | 合計（総額） | 260,961 |
| | 資産・負債相殺額 | △225,240 | 資産・負債相殺額 | △215,441 |
| | その他の流動資産 計上額 | 66,385 | その他の流動負債 計上額 | 31,333 |
| | その他の資産 計上額 | 87,823 | その他の固定負債 計上額 | 14,187 |
| | 合計（連結貸借対照表上のデリバティブ資産） | 154,208 | 合計（連結貸借対照表上のデリバティブ負債） | 45,520 |

（注）　連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネッティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しています。
当第１四半期連結会計期間末において、相殺した差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ6,873百万円、16,672百万円です。また、相殺されなかった差入現金担保、預り現金担保は、それぞれ8,413百万円、3,343百万円です。

| ヘッジ手段 | 連結貸借対照表科目 | 帳簿価額（百万円） |
|---|---|---|
| ヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品 | | |
| 外貨建借入債務 | 一年以内に期限の到来する長期借入債務 | 3,807 |
| | 長期借入債務（一年以内の期限到来分を除く） | 32,358 |
| | 合計 | 36,165 |

連結損益計算書及びその他の包括損益におけるデリバティブ及びヘッジの影響

前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間におけるデリバティブ取引の損益は以下のとおりです。

（前第１四半期連結累計期間）

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

| デリバティブ契約 | デリバティブ及び<br>ヘッジ対象の損益計上科目 | デリバティブ金額<br>（百万円） | ヘッジ対象金額<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| 金利契約 | その他の損益－純額 | 8,783 | △8,783 |
| 外国為替契約 | その他の損益－純額 | 248 | △246 |
| コモディティ契約 | 収益及び収益に係る原価 | 5,466 | △5,466 |

(注) １．前第１四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

２．前第１四半期連結累計期間において、確定契約に対する公正価値ヘッジのうち、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった結果、損益計上したものはありません。

３．「収益及び収益に係る原価」に対する連結損益計算書における計上科目は「収益」と「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」です。以下の各表においても同様です。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

| デリバティブ契約 | その他の包括損益計上額<br>－有効部分<br>（百万円） | 累積その他の包括損益から<br>連結損益計算書に振替えられた金額の計上科目 | 累積その他の包括損益から<br>連結損益計算書に振替えられた金額－有効部分(百万円) |
|---|---|---|---|
| 金利契約 | △1,549 | 支払利息 | △60 |
| 外国為替契約 | 14,006 | その他の損益－純額 | 17,424 |
| コモディティ契約 | △3,779 | 収益及び収益に係る原価 | △407 |

(注) １．前第１四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

２．前第１四半期連結累計期間において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

| デリバティブ契約 | その他の包括損益計上額－有効部分<br>（百万円） |
|---|---|
| 外国為替契約 | △1,232 |

(注) １．前第１四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

２．前第１四半期連結累計期間において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

| ヘッジ手段 | その他の包括損益計上額－有効部分<br>（百万円） |
|---|---|
| 外貨建借入債務 | △876 |

(注) １．前第１四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

２．前第１四半期連結累計期間において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

| デリバティブ契約 | デリバティブ損益の計上科目 | 連結損益計算書計上額（百万円） |
|---|---|---|
| 金利契約 | 支払利息<br>その他の損益－純額 | 484<br>33 |
| 外国為替契約 | 支払利息<br>その他の損益－純額 | △448<br>5,016 |
| コモディティ契約 | 収益及び収益に係る原価 | 416 |

（当第１四半期連結累計期間）

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ

| デリバティブ契約 | デリバティブ及びヘッジ対象の損益計上科目 | デリバティブ金額（百万円） | ヘッジ対象金額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 金利契約 | その他の損益－純額 | 12,538 | △12,544 |
| 外国為替契約 | その他の損益－純額 | 1,477 | △1,469 |
| コモディティ契約 | 収益及び収益に係る原価 | 2,617 | △2,594 |

（注）１．当第１四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

２．当第１四半期連結累計期間において、確定契約に対する公正価値ヘッジのうち、ヘッジ会計の要件を満たさなくなった結果、損益計上したものはありません。

３．「収益及び収益に係る原価」に対する連結損益計算書における計上科目は「収益」と「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」です。以下の各表においても同様です。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ

| デリバティブ契約 | その他の包括損益計上額－有効部分（百万円） | 累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額の計上科目 | 累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額－有効部分（百万円） |
|---|---|---|---|
| 金利契約 | △1,939 | 支払利息 | △87 |
| 外国為替契約 | 2,097 | その他の損益－純額 | 1,608 |
| コモディティ契約 | △2,310 | 収益及び収益に係る原価 | △465 |

（注）１．当第１四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

２．「累計その他の包括損益」に計上されたデリバティブ関連の損益は、対応するヘッジ対象取引が連結損益計算書で認識された時点で損益に振替えております。当第１四半期連結会計期間末において「累計その他の包括損益」に含まれているデリバティブの純損失のうち、約1,100百万円（税効果後）の損失が平成25年６月末までに損益に振替えられる見込です。

３．当第１四半期連結累計期間において、予定取引が当初予定していた時期までに実行されないためにキャッシュ・フローヘッジを終了した結果、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ

| デリバティブ契約 | その他の包括損益計上額－有効部分（百万円） | 累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額の計上科目 | 累積その他の包括損益から連結損益計算書に振替えられた金額－有効部分（百万円） |
|---|---|---|---|
| 外国為替契約 | 441 | 有価証券損益 | 29 |

（注）　当第１四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。

純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ取引以外の金融商品

| ヘッジ手段 | その他の包括損益計上額 － 有効部分（百万円） |
|---|---|
| 外貨建借入債務 | △2,136 |

（注）１．当第１四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性テストから除外された金額に重要性はありません。
２．当第１四半期連結累計期間において、「累積その他の包括損益」から損益計上したものはありません。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

| デリバティブ契約 | デリバティブ損益の計上科目 | 連結損益計算書計上額（百万円） |
|---|---|---|
| 金利契約 | 支払利息 | 89 |
| | その他の損益－純額 | △1,142 |
| 外国為替契約 | 支払利息 | △875 |
| | その他の損益－純額 | 42,869 |
| コモディティ契約 | 収益及び収益に係る原価 | 13,829 |

## ８．公正価値測定

**継続的に公正価値で測定される資産・負債**

前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末における継続的に公正価値で評価される資産・負債の内訳は、以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

| 区分 | レベル１<br>（百万円） | レベル２<br>（百万円） | レベル３<br>（百万円） | 資産・負債相殺額<br>（百万円） | 合計<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 資産 | | | | | |
| 現金同等物 | | | | | |
| 国内 | | 3,098 | | | 3,098 |
| 海外 | | 51 | | | 51 |
| 投資 | | | | | |
| 売買目的有価証券 | | | 9,021 | | 9,021 |
| 売却可能有価証券 | | | | | |
| 株式 | | | | | |
| 国内 | 635,405 | | | | 635,405 |
| 海外 | 280,228 | 2,172 | | | 282,400 |
| 債券 | | | | | |
| 国内 | | 16,221 | | | 16,221 |
| 海外 | 10,784 | 39,375 | | | 50,159 |
| 投資計 | 926,417 | 57,768 | 9,021 | | 993,206 |
| デリバティブ | | | | | |
| 金利契約 | 12 | 78,142 | | | |
| 外国為替契約 | 1 | 43,164 | | | |
| コモディティ契約 | 11,400 | 159,108 | 1,468 | | |
| デリバティブ計 | 11,413 | 280,414 | 1,468 | △187,796 | 105,499 |
| 資産合計 | 937,830 | 341,331 | 10,489 | △187,796 | 1,101,854 |
| 負債 | | | | | |
| デリバティブ | | | | | |
| 金利契約 | 11 | 19,088 | | | |
| 外国為替契約 | 4 | 55,092 | | | |
| コモディティ契約 | 12,024 | 149,575 | 1,444 | | |
| デリバティブ計 | 12,039 | 223,755 | 1,444 | △188,066 | 49,172 |
| 負債合計 | 12,039 | 223,755 | 1,444 | △188,066 | 49,172 |

（当第１四半期連結会計期間末）

| 区分 | レベル１<br>（百万円） | レベル２<br>（百万円） | レベル３<br>（百万円） | 資産・負債<br>相殺額<br>（百万円） | 合計<br>（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 資産 | | | | | |
| 現金同等物 | | | | | |
| 国内 | | 3,098 | | | 3,098 |
| 海外 | | 49 | | | 49 |
| 投資 | | | | | |
| 売買目的有価証券 | | | 9,071 | | 9,071 |
| 売却可能有価証券 | | | | | |
| 株式 | | | | | |
| 国内 | 561,373 | | | | 561,373 |
| 海外 | 255,960 | 2,021 | | | 257,981 |
| 債券 | | | | | |
| 国内 | | 16,723 | | | 16,723 |
| 海外 | 10,240 | 37,131 | | | 47,371 |
| 投資計 | 827,573 | 55,875 | 9,071 | | 892,519 |
| デリバティブ | | | | | |
| 金利契約 | 19 | 87,570 | | | |
| 外国為替契約 | 3 | 57,786 | | | |
| コモディティ契約 | 26,202 | 206,163 | 1,705 | | |
| デリバティブ計 | 26,224 | 351,519 | 1,705 | △225,240 | 154,208 |
| 資産合計 | 853,797 | 410,541 | 10,776 | △225,240 | 1,049,874 |
| 負債 | | | | | |
| デリバティブ | | | | | |
| 金利契約 | 7 | 17,370 | | | |
| 外国為替契約 | 1 | 21,906 | | | |
| コモディティ契約 | 15,696 | 204,290 | 1,691 | | |
| デリバティブ計 | 15,704 | 243,566 | 1,691 | △215,441 | 45,520 |
| 負債合計 | 15,704 | 243,566 | 1,691 | △215,441 | 45,520 |

（注）１．連結会社は、取引相手先との間に法的拘束力のあるマスターネッティング契約が存在する場合、デリバティブ資産・負債とデリバティブ契約締結先に対する差入現金担保・預り現金担保を相殺しています。
２．レベル１、レベル２への（からの）重要な振替はありません。

レベル１の投資は、売却可能有価証券に分類される株式及び債券であり、活発な市場における市場価格で評価しております。レベル２の投資及び現金同等物は、活発ではない市場における同一の資産の市場価格により評価しております。この区分には、主に社債やコマーシャル・ペーパーが含まれています。レベル３の投資は、売買目的有価証券に分類される主にヘッジファンド宛の投資（以下、「オルタナティブ投資」）であり、投資先の一株当り純資産価値により評価しております。前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末のオルタナティブ投資の評価額はそれぞれ9,021百万円及び9,071百万円です。投資先の投資戦略は、主に債券アービトラージ、マルチ・ストラテジーなどです。投資の償還の頻度は月次から四半期毎で、主に30日～90日までの通知で償還されます。なお、当第１四半期連結会計期間末において、投資の償還時期は不明です。

保有するデリバティブは、金利契約、外国為替契約、コモディティ契約のデリバティブです。レベル１のデリバティブは、主にコモディティ契約のデリバティブであり、取引市場価格により評価しております。レベル２のデリバティブは、主に相対取引のコモディティ契約のデリバティブであり、金利、外国為替レートや商品相場価格などの観察可能なインプットを使用し、評価モデルにより評価しております。レベル３のデリバティブは、コモディティ関連の複合デリバティブであり、観察不能なインプットを使用して評価しております。

また、マスターネッティング契約を締結している取引先とのデリバティブ契約については、相殺後のデリバティブ資産・負債残高に対して信用リスク調整を行っております。

継続的に公正価値を測定したレベル３の資産・負債の調整表は以下のとおりです。

（前第１四半期連結累計期間）

| 区分 | 期首残高（百万円） | 損益（百万円） | その他の包括損益（百万円） | 購入（百万円） | 売却（百万円） | 償還又は決済（百万円） | 期末残高（百万円） | 期末で保有する資産に関連する未実現の損益（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投資 | | | | | | | | |
| 売買目的有価証券 | 9,160 | △182 | 79 | 858 | △187 | | 9,728 | △562 |
| デリバティブ（相殺後） | | | | | | | | |
| コモディティ契約 | 23 | 586 | | | | △594 | 15 | 14 |
| 合計 | 9,183 | 404 | 79 | 858 | △187 | △594 | 9,743 | △548 |

（当第１四半期連結累計期間）

| 区分 | 期首残高（百万円） | 損益（百万円） | その他の包括損益（百万円） | 購入（百万円） | 売却（百万円） | 償還又は決済（百万円） | 期末残高（百万円） | 期末で保有する資産に関連する未実現の損益（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 投資 | | | | | | | | |
| 売買目的有価証券 | 9,021 | △73 | 229 | | △106 | | 9,071 | △612 |
| デリバティブ（相殺後） | | | | | | | | |
| コモディティ契約 | 24 | 477 | | | | △487 | 14 | 14 |
| 合計 | 9,045 | 404 | 229 | | △106 | △487 | 9,085 | △598 |

（注）　レベル３のデリバティブについては、開示上の目的から相殺して表示しております。

レベル３の投資及びデリバティブの公正価値は、適切な第三者評価機関から価格情報を入手し、適切な担当部署で入手しうる情報を元に、その妥当性を検討した上で、評価しております。

投資についての損益は、連結損益計算書の「有価証券損益」に含まれています。また、デリバティブについての損益は、連結損益計算書の「収益」及び「商品販売及び製造業等による収益に係る原価」に含まれています。

投資についてのその他の包括損益は、連結包括損益計算書の「為替換算調整勘定期中変動額」に含まれています。

非継続的に公正価値で測定される資産・負債

前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末における非継続的に公正価値で評価された資産・負債の内訳は、以下のとおりです。

（前連結会計年度末）

| 区分 | 公正価値評価額（百万円） | レベル１（百万円） | レベル２（百万円） | レベル３（百万円） | 損益（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 投資 | | | | | |
| 関連投資に対する投資 | 29,543 | 13,518 | | 16,025 | △19,008 |
| 原価法投資 | 3,440 | | | 3,440 | △3,188 |
| その他の投資 | 92 | | 3 | 89 | △103 |
| 投資計 | 33,075 | 13,518 | 3 | 19,554 | △22,299 |
| 固定資産 | 11,162 | | | 11,162 | △9,043 |

（当第１四半期連結会計期間末）

| 区分 | 公正価値評価額（百万円） | レベル１（百万円） | レベル２（百万円） | レベル３（百万円） | 損益（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 投資 | | | | | |
| 関連投資に対する投資 | 5,334 | 5,334 | | | △1,059 |
| 原価法投資 | 666 | | | 666 | △1,189 |
| その他の投資 | 3 | | | 3 | △3 |
| 投資計 | 6,003 | 5,334 | | 669 | △2,251 |

投資及び固定資産については、一時的でない価値の下落により非継続的に公正価値で測定しております。レベル１の投資は、活発な市場における市場価格で評価しております。レベル３の投資は、主に投資先の純資産価値や見積キャッシュ・フローなどの観察不能なインプットを使用した割引将来キャッシュ・フロー法により算定した結果を、適切な担当部署にて入手しうる情報を元に、その妥当性を検討した上で、評価しております。レベル３の固定資産は、主に適切な第三者評価機関による鑑定評価または割引将来キャッシュ・フロー法などにより算定した結果を、適切な担当部署にて入手しうる情報を元に、その妥当性を検討した上で、評価しております。

## ９．金融商品の公正価値

連結会社は、通常業務として様々な金融商品を取り扱っております。通常の営業活動において世界各地で様々な業界に属する多数の顧客と取引を行っており、これら取引に伴う債権や保証の種類も多岐に亘っております。そのため、特定の地域や取引先に対して重要な信用リスクの集中は生じないと経営者は判断しております。また、連結会社は、金融商品の信用リスクを信用リスク管理方針に則り、与信限度の承認、設定及び定期的な信用調査を通じて管理しており、必要に応じて取引先に対し担保等の提供を要求しております。

連結会社は、注記８に基づき公正価値を算定しております。具体的に、個々の金融商品の公正価値の算定にあたり使用した算定方法及び前提条件は以下のとおりです。

短期運用資産以外の短期金融資産及び負債

これらの金融商品は、比較的短期間で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額です。「現金及び現金同等物」に含まれている取得日からの償還期日が３ヶ月以内の売却可能有価証券に分類された債券の公正価値の算定方法は、注記８をご参照下さい。

短期運用資産及びその他の投資

「短期運用資産」及び「その他の投資」には、市場性のある有価証券が含まれております。これら有価証券の公正価値の算定方法は、注記８をご参照下さい。「その他の投資」には、非関連会社に対する投資や差入保証金など市場性のない投資も含まれております。これらは公正価値を算定するための情報の入手が困難な多数に及ぶ投資であり、その公正価値を見積ることは実務上困難です。ただし、市場性のない投資のうち、公正価値が下落したと評価され、その下落が一時的ではないと判断された場合は、注記８に記載の方法に基づき公正価値を算定しております。

長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権

これらの金融商品の公正価値は、それぞれの貸付金及び債権の元本及び契約金利等に基づく将来の見積キャッシュ・フローを、連結会社の見積りによる信用スプレッドを加味した割引率にて割引くことにより算定しております。

長期債務

長期債務の公正価値は、連結会社が新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

デリバティブ

デリバティブの公正価値は、注記８に記載の方法に基づき算定しております。

前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末における、金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、デリバティブの公正価値は、注記７に記載しておりますので、下記の表上には含めておりません。

| 前連結会計年度末 | 帳簿価額（百万円） | 公正価値（百万円） |
|---|---|---|
| 金融資産 | | |
| 短期運用資産以外の短期金融資産（貸倒引当金控除後） | 4,605,840 | 4,605,840 |
| 短期運用資産及びその他の投資 | | |
| 公正価値の見積りが可能なもの | 995,268 | 995,268 |
| 公正価値の見積りが実務上困難なもの | 878,678 | |
| 長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権（貸倒引当金控除後） | 279,936 | 301,085 |
| 金融負債 | | |
| 短期金融負債 | 3,412,778 | 3,412,778 |
| 長期債務（１年内の期限到来分及び「その他の固定負債」に含まれる長期営業債務を含む） | 4,275,535 | 4,274,363 |

| 当第１四半期連結会計期間末 | 帳簿価額（百万円） | 公正価値（百万円） |
|---|---|---|
| 金融資産 | | |
| 短期運用資産以外の短期金融資産（貸倒引当金控除後） | 4,379,503 | 4,379,503 |
| 短期運用資産及びその他の投資 | | |
| 公正価値の見積りが可能なもの | 893,066 | 893,066 |
| 公正価値の見積りが実務上困難なもの | 866,093 | |
| 長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権（貸倒引当金控除後） | 299,053 | 326,331 |
| 金融負債 | | |
| 短期金融負債 | 3,328,976 | 3,328,976 |
| 長期債務（１年内の期限到来分及び「その他の固定負債」に含まれる長期営業債務を含む） | 4,422,547 | 4,418,786 |

個々の金融商品の公正価値は、以下に基づき、それぞれレベル１から３に区分しております。

短期運用資産以外の短期金融資産及び負債

これらの金融商品は比較的短期間で満期が到来するため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額ですが、仮に公正価値で測定した場合、現金及び預金についてはレベル１に区分され、それ以外の金融商品の大部分は、主に観察可能なインプットに基づくためレベル２に区分されます。

短期運用資産及びその他の投資

「短期運用資産」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある有価証券のうち、活発な市場における市場価格で評価している売却可能有価証券に分類される株式及び債権についてはレベル１に、活発ではない市場における同一の資産の市場価格により評価している投資についてはレベル２に、投資先の１株当たり純資産価値により評価している売買目的有価証券及び一時的でない価値の下落により非継続的に公正価値にて測定した原価法投資についてはレベル３に、それぞれ区分しております。

前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末におけるレベル１、レベル２、レベル３の公正価値は、それぞれ926,417百万円、58,083百万円、10,768百万円、及び827,573百万円、55,875百万円、9,618百万円です。

長期貸付金及び長期営業債権並びに関連会社に対する債権

将来の見積キャッシュ・フローを割引くことにより算定した公正価値に対して、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めるものについてはレベル３に、観察不能なインプットによる影響額が重要な割合を占めていないものについてはレベル２に、それぞれ区分しております。

前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末におけるレベル２、レベル３の公正価値は、それぞれ54,068百万円、247,017百万円、及び40,780百万円、285,551百万円です。

長期債務

公正価値の算定は、主に観察可能なインプットに基づくため、レベル２に区分しております。

## 10. 年金及び退職給付債務

連結会社の年金制度及び退職一時金制度に係る期間純年金費用は以下のとおりです。

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（百万円） | 当第１四半期連結累計期間<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 勤務費用 | 2,849 | 3,077 |
| 利息費用 | 2,643 | 2,655 |
| 年金資産の期待運用収益 | △1,776 | △1,916 |
| 数理計算上の差異の償却費用 | 1,871 | 1,707 |
| 過去勤務債務の償却費用 | 90 | 79 |
| 縮小・清算損失 | 213 | 204 |
| 期間純年金費用 | 5,890 | 5,806 |

## 11. 株主資本及び非支配持分

前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間における、連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び資本合計の帳簿価額の推移は以下のとおりです。

前第１四半期連結累計期間

| | 株主資本<br>（百万円） | 非支配持分<br>（百万円） | 資本合計<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| 期首残高 | 3,233,342 | 316,603 | 3,549,945 |
| 当社株主への配当 | △64,129 | － | △64,129 |
| 非支配持分への配当 | － | △13,039 | △13,039 |
| ストックオプション行使に伴う新株発行 | 280 | － | 280 |
| ストックオプション発行に伴う報酬費用 | 559 | － | 559 |
| 転換社債型新株予約権付社債の株式転換による新株発行 | 905 | － | 905 |
| 非支配持分との資本取引及びその他 | 425 | 844 | 1,269 |
| 包括損益 | | | |
| 四半期純利益 | 115,730 | 8,676 | 124,406 |
| その他の包括損益－税効果後 | | | |
| 未実現有価証券評価損益期中変動額 | △16,509 | △1,179 | △17,688 |
| 未実現デリバティブ評価損益期中変動額 | △4,819 | △22 | △4,841 |
| 確定給付年金調整額期中変動額 | 1,515 | 35 | 1,550 |
| 為替換算調整勘定期中変動額 | △9 | △248 | △257 |
| 四半期包括損益 | 95,908 | 7,262 | 103,170 |
| 自己株式－取得及び処分（純額） | △8 | － | △8 |
| 期末残高 | 3,267,282 | 311,670 | 3,578,952 |

（注）当社は、前第１四半期連結累計期間において、取締役会の決議に基づき、当社が保有する自己株式のうち45百万株を消却しました。この結果、資本剰余金９百万円及びその他の利益剰余金128,601百万円が減少し、自己株式128,610百万円が減少しております。尚、株主資本合計に与える影響はありません。

当第１四半期連結累計期間

| | 株主資本<br>（百万円） | 非支配持分<br>（百万円） | 資本合計<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| 期首残高 | 3,509,328 | 318,959 | 3,828,287 |
| 当社株主への配当 | △54,333 | － | △54,333 |
| 非支配持分への配当 | － | △9,821 | △9,821 |
| ストックオプション発行に伴う報酬費用 | 311 | － | 311 |
| 非支配持分との資本取引及びその他 | △55 | 7,618 | 7,563 |
| 包括損益 | | | |
| 四半期純利益 | 98,141 | 6,225 | 104,366 |
| その他の包括損益－税効果後 | | | |
| 未実現有価証券評価損益期中変動額 | △58,002 | △1,868 | △59,870 |
| 未実現デリバティブ評価損益期中変動額 | △2,215 | △93 | △2,308 |
| 確定給付年金調整額期中変動額 | 1,646 | △202 | 1,444 |
| 為替換算調整勘定期中変動額 | △48,858 | △1,964 | △50,822 |
| 四半期包括損益 | △9,288 | 2,098 | △7,190 |
| 自己株式－取得及び処分（純額） | 29 | － | 29 |
| 期末残高 | 3,445,992 | 318,854 | 3,764,846 |

当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配持分との資本取引による変動額は以下のとおりです。

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（百万円） | 当第１四半期連結累計期間<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 当社株主に帰属する四半期純利益 | 115,730 | 98,141 |
| 子会社持分の追加取得・一部売却による<br>資本剰余金の増減 | 425 | △55 |
| 当社株主に帰属する四半期純利益<br>及び非支配持分との資本取引による変動額 | 116,155 | 98,086 |

## 12.　１株当たり四半期純利益

１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の調整計算は以下のとおりです。

| | 前第１四半期連結累計期間 | 当第１四半期連結累計期間 |
|---|---|---|
| 分子（百万円） | | |
| 当社株主に帰属する四半期純利益 | 115,730 | 98,141 |
| 分母（千株） | | |
| 加重平均普通株式数 | 1,644,435 | 1,646,208 |
| 希薄化効果のある証券の影響 | | |
| ストックオプション | 3,557 | 3,266 |
| 円建新株予約権付社債 | 540 | ― |
| 希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数 | 1,648,532 | 1,649,474 |
| １株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（円） | | |
| 基本的 | 70.38 | 59.62 |
| 潜在株式調整後 | 70.20 | 59.50 |

前へ　次へ

## 13. セグメント情報

### オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメントは、企業の最高経営意思決定者が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、財務情報が入手可能な企業の構成単位、として定義されております。

オペレーティング・セグメントは商品及び提供するサービスの性質に基づき決定されております。連結会社の報告セグメントは以下の６グループにより構成されております。

新産業金融事業：　アセットマネジメントや企業へのバイアウト投資、リース、不動産（開発・金融）、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

エネルギー事業：　石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、LNG 液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPG などの販売取引を行っています。

金属：　薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

機械：　ガス・石油・化学・製鉄などの大型プラントから、船舶、自動車、航空宇宙関連機器、鉱山機械、建設機械、産業機械、昇降機まで、幅広い分野の機械の販売、金融、物流、事業投資などを行っています。

化学品：　原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった工業製品用の原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医農薬などの製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

生活産業：　食料・食品、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

各オペレーティング・セグメントにおける会計方針は、注記２　「重要な会計方針の要約」に記載のとおりです。なお、一部項目については、マネージメントアプローチに従い、経営者による内部での意思決定のために調整しております。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく当社株主に帰属する当期純利益を主要な指標として、いくつかの要素に基づき各セグメントの業績評価を行っております。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間において、連結会社又はいずれのセグメントにおいても、連結会社の収益の10%を超過する単一の顧客、顧客グループ又は政府機関はありません。

連結会社のオペレーティング・セグメント情報は以下のとおりです。

前第１四半期連結累計期間　(単位：百万円)

| | 新産業金融事業 | エネルギー事業 | 金属 | 機械 | 化学品 | 生活産業 | 合計 | その他 | 調整・消去 | 連結金額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益 | 23,715 | 359,174 | 225,567 | 138,811 | 253,603 | 389,299 | 1,390,169 | 13,384 | △214 | 1,403,339 |
| 売上総利益 | 10,315 | 15,993 | 83,983 | 39,570 | 24,084 | 110,679 | 284,624 | 8,943 | △214 | 293,353 |
| 持分法による投資損益 | 949 | 19,413 | 6,900 | 5,841 | 5,362 | 3,110 | 41,575 | 1,654 | △352 | 42,877 |
| 当社株主に帰属する四半期純利益 | 462 | 30,130 | 58,440 | 14,001 | 11,518 | 10,678 | 125,229 | △7,478 | △2,021 | 115,730 |
| 総資産 | 767,819 | 1,340,175 | 2,945,251 | 1,562,536 | 715,352 | 2,205,487 | 9,536,620 | 2,509,530 | △780,642 | 11,265,508 |
| 関連会社に対する投資 | 146,287 | 228,502 | 253,075 | 164,735 | 102,885 | 337,316 | 1,232,800 | 116,956 | △703 | 1,349,053 |

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 38,312 | 1,099,757 | 1,075,587 | 527,016 | 568,127 | 1,331,264 | 4,640,063 | 206,155 | △807 | 4,845,411 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 5,035 | 3,354 | 640 | 5,638 | 1,956 | 2,163 | 18,786 | 8,859 | △27,645 | － |
| 合計 | 43,347 | 1,103,111 | 1,076,227 | 532,654 | 570,083 | 1,333,427 | 4,658,849 | 215,014 | △28,452 | 4,845,411 |

当第１四半期連結累計期間　(単位：百万円)

| | 新産業金融事業 | エネルギー事業 | 金属 | 機械 | 化学品 | 生活産業 | 合計 | その他 | 調整・消去 | 連結金額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収益 | 21,991 | 349,969 | 172,639 | 174,474 | 262,626 | 394,242 | 1,375,941 | 13,348 | △493 | 1,388,796 |
| 売上総利益 | 10,896 | 15,174 | 32,757 | 41,525 | 22,534 | 106,778 | 229,664 | 9,898 | △493 | 239,069 |
| 持分法による投資損益 | 3,364 | 21,823 | 4,092 | 6,488 | 3,690 | 5,292 | 44,749 | 1,461 | △200 | 46,010 |
| 当社株主に帰属する四半期純利益 | 2,920 | 54,333 | 6,038 | 17,103 | 7,169 | 9,292 | 96,855 | 1,357 | △71 | 98,141 |
| 総資産 | 939,873 | 1,602,748 | 3,442,834 | 1,599,222 | 774,444 | 2,391,046 | 10,750,167 | 2,717,692 | △1,003,862 | 12,463,997 |
| 関連会社に対する投資 | 160,461 | 404,683 | 343,144 | 166,235 | 116,979 | 343,003 | 1,534,505 | 119,020 | 7,030 | 1,660,555 |

| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 33,115 | 1,170,659 | 1,017,996 | 559,071 | 551,361 | 1,310,359 | 4,642,561 | 162,020 | 41 | 4,804,622 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 4,438 | 2,089 | 532 | 908 | 4,167 | 2,372 | 14,506 | 9,374 | △23,880 | － |
| 合計 | 37,553 | 1,172,748 | 1,018,528 | 559,979 | 555,528 | 1,312,731 | 4,657,067 | 171,394 | △23,839 | 4,804,622 |

(注)１．「売上高」については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、「売上高」は連結会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっております。
(注記１「四半期連結財務諸表の基本事項」参照)

２．「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しております。また当欄には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれております。総資産のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されております。

３．「調整・消去」には、各オペレーティング・セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれております。

４．当社は、平成24年４月１日付で、「新産業金融事業」及び「機械」の一部事業を、「その他」へ移管した為、関連する各々のセグメントの前第１四半期連結累計期間について組替再表示しております。

## 14．変動持分事業体の連結

連結会社は、変動持分事業体に対する関与について検討し、変動持分事業体の変動持分を有しているかどうかを判定します。連結会社が変動持分事業体に対する変動持分を有する場合であって、連結会社が変動持分事業体の経済実績に最も重要な影響を与える活動に対して指示する権限を有し、かつ、変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある変動持分事業体の損失を負担する義務又は利益を享受する権利を有する場合には、連結会社は、当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。

なお、会計基準に定められている要件を満たす一部の変動持分事業体については、連結会社が当該変動持分事業体から生じる期待損失の過半を負担する場合、連結会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。また、期待損失の過半を負担する当事者がいない場合でも、連結会社が期待残余利益の過半を享受するときには、連結会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。

連結会社が主たる受益者に該当することから連結した変動持分事業体に関する情報、及び連結会社が主たる受益者に該当しないことから連結していない変動持分事業体に関する情報は以下のとおりです。

連結した変動持分事業体

連結会社は、変動持分事業体を通じて、主として不動産開発事業に従事しております。不動産開発により付加価値をつけた上で将来的に売却することを目的として、変動持分事業体経由で不動産あるいは不動産に係る信託受益権を取得しております。これらの変動持分事業体は、主として借入により資金調達を行っております。

これらの不動産関連取引において変動持分事業体を使用することにより、第三者によるノン・リコースローンを組成し、当該不動産取引にかかる連結会社のリスクを限定しております。

前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末におけるこれらの変動持分事業体の資産合計、連結貸借対照表における資産合計及び負債合計は以下のとおりです。

| | 前連結会計年度末<br>（百万円） | 当第１四半期連結会計期間末<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 変動持分事業体の資産合計 | 195,452 | 218,487 |
| 連結貸借対照表における資産合計 | 194,080 | 216,331 |
| 連結貸借対照表における負債合計 | 73,018 | 82,207 |

連結貸借対照表における資産のうち主なものは、長期借入債務の弁済に供される有形固定資産及び不動産共同投資であり、負債のうち主なものは、当該変動持分事業体を除く連結会社の資産に対し遡及権を有しない長期借入債務です。

また、これらの変動持分事業体の資産の一部は、当該変動持分事業体の長期借入債務の担保として差入れており、前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末における当該資産はそれぞれ112,884百万円及び128,389百万円であり、連結貸借対照表上、大部分は有形固定資産及び不動産共同投資に計上しております。

なお、連結会社が前連結会計年度末において連結していた変動持分事業体の幾つかは、当該変動持分事業体の連結会社持分解約又は清算により連結対象外となりました。当第１四半期連結会計期間末における連結財務諸表に対する重要な影響はありません。

連結していない変動持分事業体

連結会社が主たる受益者ではなく、連結をしていない変動持分事業体についても、投資、保証、又は貸付という形態により変動持分を保有しているものがあります。これらの変動持分事業体は、主として借入により資金調達を行っております。また、これらの変動持分事業体は様々な活動を行っており、代表的なものとして、インフラ事業におけるプロジェクト・ファイナンス、船舶関連事業及び不動産関連事業を遂行するための事業体があります。

前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末におけるこれらの変動持分事業体の資産合計、連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計及び負債合計、並びに連結会社がこれらの変動持分事業体への関与から被る可能性のある想定最大損失額は以下のとおりです。なお、これらの情報については、入手しうる直近の財務情報を用いております。

| | 前連結会計年度末<br>（百万円） | 当第１四半期連結会計期間末<br>（百万円） |
|---|---|---|
| 変動持分事業体の資産合計 | 873,238 | 994,921 |
| 連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計 | 92,246 | 107,382 |
| 連結貸借対照表における変動持分に係る負債合計 | 5,046 | 3,999 |
| 想定最大損失額 | 133,561 | 165,596 |

連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計のうち、主なものは関連会社に対する投資及び長期債権であり、負債合計のうち、主なものは関連会社に対する債務です。想定最大損失額には、当該変動持分事業体に対する信用保証等が含まれているため、連結貸借対照表における変動持分に係る資産合計との間に差異が生じております。なお、想定最大損失額は、変動持分事業体への関与から通常見込まれる損失見込額とは関係なく、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

## 15. 偶発債務_

### 保証

連結会社は、保証の提供によって、債務を引き受けることとなる様々な契約の当事者となっております。そうした保証は関連会社や顧客や取引先に対して提供するものです。

#### 信用保証

連結会社は、主に信用状（Stand by letter of credit）や取引履行保証の形態により、顧客や取引先、及び関連会社に対して信用保証を行っており、前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末におけるこれらの信用保証に係る保証残高及び保証極度額は以下のとおりです。

| | | 前連結会計年度末<br>（百万円） | 当第１四半期連結会計期間末<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| 顧客及び取引先宛 | 保証残高 | 258,084 | 251,880 |
| | 保証極度額 | 317,099 | 325,181 |
| 関連会社宛 | 保証残高 | 107,445 | 103,692 |
| | 保証極度額 | 170,535 | 179,332 |

これらの信用保証は、顧客や取引先、及び関連会社による第三者との取引又は第三者からの資金調達を可能にすることを目的としております。多くの保証契約は10年以内に満期を迎えるものであり、残りの信用保証も平成49年までに満期となります。仮に被保証者である顧客や取引先又は関連会社が、取引契約又は借入契約に基づく義務の履行を怠った場合には、連結会社が被保証者に代わって債務を履行する必要があります。連結会社では、保証先の財務諸表等の情報に基づき社内格付を設定し、その社内格付に基づき、保証先ごとの保証限度額の設定や必要な担保・保証などの取り付けを行うことにより信用保証リスクの管理を行っております。前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末における、第三者から取り付けた保証や担保資産などの求償可能額は、それぞれ16,697百万円及び15,965百万円です。また、前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末における上記の信用保証に係る負債計上額は、それぞれ1,571百万円及び1,454百万円です。当第１四半期連結会計期間末において、保証実行により重大な損失が発生する可能性の高い信用保証はありません。

連結会社は、海外プロジェクトにおける総額約67億米ドルの銀行借入に関連し、当該海外プロジェクトの資産の一部に対する担保権設定が完了していないことに起因して銀行に損害が生じた場合には、連結会社が持分割合（10%）に応じて損害額を補償する契約を、銀行との間で締結しております。

同補償契約については、その性質上、当該契約に基づく連結会社の最大負担額を予想することはできないため、上記の保証残高及び保証極度額には含めておりません。また、当該契約による連結会社の補償義務については、発生可能性が低くかつ見積不能であるため、負債は計上しておりません。

#### 損失補償

連結会社は、事業売却や譲渡の過程において、環境や税務などに関する偶発損失を補償する契約を締結することがあります。補償の性質上、これらの契約に基づく連結会社の最大負担額を予想することはできません。これらの契約による連結会社の補償義務については、一部既に請求行為を受けているものを除いて、発生可能性が低くかつ見積不能であるため、負債は計上しておりません。

製品保証引当金

一部の子会社は、製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、製品保証費用の見積りに基づいて製品保証引当金を計上しております。

前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間における製品保証引当金の推移は次のとおりです。

| | 前第１四半期連結累計期間（百万円） | 当第１四半期連結累計期間（百万円） |
|---|---|---|
| 期首残高 | 2,600 | 1,978 |
| 当期増加 | 194 | 232 |
| 当期使用 | △124 | △156 |
| その他（注） | △127 | △132 |
| 期末残高 | 2,543 | 1,922 |

（注）その他には、主に為替変動の影響が含まれております。

訴訟

連結会社にはいくつかの係争中の事件がありますが、経営者は、これらの事件が最終的に解決され、仮に連結会社が債務を負うことになったとしても、連結会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと考えております。

## 16. 後発事象

連結会社は、後発事象を当四半期報告書提出日である平成24年８月14日まで評価しております。

ストックオプション

平成24年７月20日開催の取締役会において、普通株式889,900株を上限として平成24年８月７日から平成54年８月６日を権利行使期間、行使価格を１円とした株式報酬型ストックオプションを、当社取締役、執行役員及び理事に対して割当てることにつき、決議しました。

ウィートストーンLNGプロジェクトにおける保証の差入

当社は、米シェブロン社他がオーストラリアで推進するウィートストーンLNGプロジェクトに東京電力、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、及び日本郵船と共同で設立したPE Wheatstone社（以下「PEW社」）を通じて、官民一体となって参画することとしております。

これに関連して、平成24年７月31日付で、PEW社は当プロジェクトへの参画及び開発に係る必要資金として、1,927百万米ドル（約1,528億円)を限度とする借入契約を国際協力銀行（以下「JBIC」）と締結しており、当社はPEW社の借入に対する返済保証をJBICへ差入れております。当社の保証額は最大1,533百万米ドル（約1,216億円）となります。

本プロジェクトは、シェブロン社が操業を担うLNGプロジェクトであり、平成28年末のLNG生産開始を目指して、現在建設作業が進行中です。本プロジェクトからは、年間890万トンのLNGが供給される予定です。

## ２　その他

該当事項はありません。

前へ

**ホ　【その他】**

**該当事項はありません。**

(3) 【その他関係法人の概況】

① 【名称、資本金の額及び事業の内容】

| (a) 名称 | (b) 資本金の額 | (c) 事業の内容 |
|---|---|---|
| 大和証券株式会社 | 100,000百万円＊１ | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社 | 40,500百万円＊２ | |
| 野村證券株式会社 | 10,000百万円＊２ | |

＊１ 平成24年４月１日現在
＊２ 平成24年３月31日現在

② 【関係業務の概要】

本受益権の販売会社として、本受益権の募集の取扱い及び販売等を行います。

③ 【資本関係】

該当事項はありません。

④ 【役員の兼職関係】

該当事項はありません。

⑤ 【その他】

該当事項はありません。

## 5 【参考情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成24年９月10日

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田　中　俊　之

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　伊　藤　志　保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「信託財産の経理状況」に掲げられている純パラジウム上場信託(現物国内保管型)の平成24年１月21日から平成24年７月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**中間監査意見**

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、純パラジウム上場信託(現物国内保管型)の平成24年７月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成24年１月21日から平成24年７月20日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

**利害関係**

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社及び純パラジウム上場信託(現物国内保管型)と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．中間財務諸表の範囲には、ＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

次へ

# 独立監査人の監査報告書

平成２４年６月２７日

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　佐　藤　嘉　雄　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　弥　　永　　め ぐ み　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　吉　田　慶　太　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社及び連結子会社の平成２４年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

次へ

# 独立監査人の監査報告書

平成２４年６月２７日

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人 トーマツ

| | |
|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士　佐　藤　嘉　雄　㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士　弥　　永　　め ぐ み　㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士　吉　田　慶　太　㊞ |

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの第７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の平成２４年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

前へ　次へ

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月26日

三菱商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | |
|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 荻 茂生 | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 藤井　美知雄 | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 岩下　稲子 | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山田　政之 | 印 |

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱商事株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱商事株式会社の平成24年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に

係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
　なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。
　内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、三菱商事株式会社が平成24年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

前へ　次へ

# 独立監査人の監査報告書

平成24年６月26日

三菱商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 荻　茂生　　印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 藤井　美知雄　印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 岩下　稲子　　印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山田　政之　　印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの平成23年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱商事株式会社の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する平成23年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

表示方法の変更に記載のとおり、会社は、投融資関連損益及び固定資産関連損益については、従来、特別利益又は特別損失として表示していたが、当年度より営業外収益又は営業外費用として表示している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

**利害関係**

**会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以 上**

---

**（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。**
**２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。**

前へ　次へ

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年８月14日

三菱商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 荻 茂生 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 觀 恒平 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 古内 和明 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 白田 英生 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山田 政之 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱商事株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して、三菱商事株式会社及び連結子会社の平成24年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

前へ